

効果発現を阻害した要因
Factors inhibiting to implementation and production of impact

| Project identification | Project identification | 審査 Appraisal | 実行計画 Implementation design | 実施 Implementation | その他 Others |
|---|---|-----------------|---|---|---------------|
| <p>当方に起因する due to JICA side</p> | <p>一エネルギー開発・利用の全体計画のもとでの位置づけが不明確なまま実施されたため、プロジェクトが形成されたため、プロジェクトの研究能力は高まったものの、石油代替エネルギーの開発という上位目標には到達しなかった。</p> | | <p>一実用化研究のためとしてアルコール生産能力8kl/日のパイロットプラントの要請を受けて無償資金協力によって供与されたが、インドネシア単独で稼働させるには規模が大き過ぎ、原料その他の必要資材の調達が行えず、プロジェクト終了後は民間化の委託生産に利用されているのみである。</p> | <p>一インドネシア国内でスベアパーツの調達ができない機材が一部含まれていたため、故障時の修理に長時間を要する場合がある。</p> | |
| <p>相手方に起因する due to Indo nesi a side</p> | | | <p>一センター周辺の移住地内農民の所得向上もプロジェクトの上位目標に考えられていたが、その具体的方策が計画段階で考慮されていなかったため、プロジェクトによる効果の波及に結びつかなかった。</p> | <p>一センターは上位プロジェクトの一部として位置づけられていたため、センター長も常駐せず、予算も上位プロジェクトを通じて配布されていた。</p> | |

教訓と提言

Lessons drawn from evaluation study and suggestions for future cooperation

| | <p>教訓 Lessons drawn from evaluation study</p> | <p>短期的提言 (一年以内に対応) Suggestions (Short term)</p> | <p>中期的提言 (1～3年以内に対応) Suggestions (mid term)</p> | <p>長期的提言 (今後の制度的改変が必要) Suggestions (long term)</p> |
|--|--|---|--|---|
| <p>当方に対する to JICA side</p> | <p>プロジェクトの計画段階で、インドネシア側と日本側との協議によって、体系的な研究テーマの計画が策定されたため、効率的な技術移転によりセンターの研究体制整備が行われた。</p> | | | <p>一実用化をめざした研究に対しての協力をを行う際には、研究室レベル、パイロットプラントレベル、産業化レベルの段階的な全体計画に基づくプロジェクト計画が必要である。 一プロジェクトの効果をより外部に広めるためには、計画段階から関係機関との緊密な連携・調整を考慮しなければならない。</p> |
| <p>相手方に対する to Indo nesi a side</p> | <p>一研究者としての資質の高いカウンスルパートが配置されたため、円滑な技術移転によってセンターの研究機能が強化された。 一本プロジェクトでは終了後もインドネシア側の努力によって、職員の資質向上が継続的に実施されている。今後とも研究プロジェクトについては長期的な対応によってプロジェクトの成果を持続させ、発展させることが可能となる。</p> | | <p>一現在行われている発酵技術研究に関し、民間も含めた関係機関との間で応用面も含めた全体計画を調整し、センターの研究活動の位置づけを行う。 一パイロットプラントを利用した研究を自立的に行うための財政基盤を確立する。</p> | <p>一実用化をめざした研究に対しての協力をを行う際には、研究室レベル、パイロットプラントレベル、産業化レベルの段階的な全体計画に基づくプロジェクト計画が必要である。 一プロジェクトの効果をより外部に広めるためには、関係機関との緊密な連携・調整活動が求められる。</p> |

プロジェクト名：スマトラ化学工業研修開発センター

当初：1981年11月19日～1986年11月18日
 延長：1986年11月19日～1989年 5月18日
 実施機関：スマトラ化学工業研修開発センター
 サイト：北スマトラ州メダング市

| I. 開発目標 1. 北スマトラ地域内の化学工業が振興する | 指 標 スマトラ地域内の 1. 化学工業工場数 2. 産業界における卒業生の活動状況 | 実 績 1.a (不明) 1.b 卒業生は中継のキースタッフとして活躍 | 当初設定した重要な外部条件 1. 化学工業振興は政策的に進められる | 事後評価時に確認された長所の前提条件の変化 |
|---|--|---|--|---|
| II. プロジェクトの目的 1. センター独自の化学工業技術者の養成および産業界に対する技術サービス供給体制が確立し、活動が継続して実施される。 (1) アカデミーコースの実施 (2) 短期コースの実施 (3) 技術サービスの実施 | (プロジェクト終了後の状況) 1.a アカデミーコースの実施状況 1.b 短期コースの実施状況 1.c カウンターパートの定着状況 1.d 自主開発・改訂したコース・テキスト/マニュアル 1.e 自主開発した教材等の評価 1.f 工場等に対する技術サービス実施状況 1.g センター予算 | 1.a アカデミーコース入学者数 1989年度 121人 1993年度 125人 1.b 短期コース実施回数、参加者数 1989年度 1回 1993年度 8回 1.c 日本研修を受けたカウンタースターパートはセンターおよび関連機関に定着 1.d コンピュータ関連を強化 1.e 産業界の自動化の進展に伴い、カリキュラムの改訂、機材の更新が求められている 1.f 技術サービス受入機関数 1989年度 4 1993年度 6 企業 2 大学 8 セミナー実施回数、参加者数 1989年度 0回 1993年度 1回 0人 55人 1.g センター予算(単位百万ルピア) 1989年度 252 1993年度 400 | (1) 卒業生は、スマトラ地域内の化学工業関連に従事する (2) スマトラ州地域内における化学工業の振興は政策的に支援されている (3) スマトラ地域内の化学工業技術普及体制と連携がとられる (4) 産業界との密接な関係が保たれる | (3) 化学工業技術普及関連組織との体系的な連携はとられていない (4) 産業界とはカリキュラム開発等での個別的な連携がとられているのみである。 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------|--------|------|--------|----------|---|--|----|-----|-----|--------|--------|----|----|-----|-----|--------|--------|---|---|----|---|----|---|---|---|
| <p>III. プロジェクトの成果</p> <p>1. 訓練コースが開設され、実施される</p> <p>2. 対企業向けの技術サービスが提供される</p> | <p>(プロジェクト実施中の状況)</p> <p>1.a アカデミーコースの実施状況</p> <p>1.b 短期コースの実施状況</p> <p>1.c 開発テキスト/マニュアル数</p> <p>1.d 教材・施設の利用度</p> <p>2.a セミナー実施回数</p> <p>2.b その他技術サービス実施回数</p> | <p>1.a アカデミーコース入学者数</p> <table border="1"> <tr> <td>1983年度</td> <td>1988年度</td> </tr> <tr> <td>110人</td> <td>126人</td> </tr> </table> <p>1.b 短期コース実施回数、参加者数</p> <table border="1"> <tr> <td>1985年度</td> <td>1988年度</td> </tr> <tr> <td>2回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>68人</td> <td>36人</td> </tr> </table> <p>1.c (不明)</p> <p>1.d 教材は実習等に活用されたが、英語教材は不足していた。</p> <p>2.a セミナー実施回数、参加者数</p> <table border="1"> <tr> <td>1985年度</td> <td>1988年度</td> </tr> <tr> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>61人</td> <td>42人</td> </tr> </table> <p>2.b 技術サービス受入機関数</p> <table border="1"> <tr> <td>1987年度</td> <td>1988年度</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>大学</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>企業</td> <td>2</td> </tr> </table> | 1983年度 | 1988年度 | 110人 | 126人 | 1985年度 | 1988年度 | 2回 | 3回 | 68人 | 36人 | 1985年度 | 1988年度 | 2回 | 1回 | 61人 | 42人 | 1987年度 | 1988年度 | 5 | 4 | 大学 | 2 | 企業 | 2 | <p>(1) カウンタートパートのレベル(賃金)が維持される。</p> <p>(2) 消耗品の供給は十分に行われる。</p> <p>(3) ミニプラントおよび実験機器の運転に必要な電力は確保される。</p> <p>(4) インドネシア側によりセンターの運営が適切に行われる。</p> | <p>(2) メダン地域の電力供給は不十分であったため、自家発電装置を追加で供与した。</p> |
| 1983年度 | 1988年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 110人 | 126人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1985年度 | 1988年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2回 | 3回 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 68人 | 36人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1985年度 | 1988年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2回 | 1回 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 61人 | 42人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1987年度 | 1988年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大学 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 企業 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>IV. プロジェクトの活動</p> <p>1.1カリキュラム開発</p> <p>1.2教材開発</p> <p>1.3訓練技術の修得</p> <p>1.4訓練教材の運転・維持管理</p> <p>2.1セミナーの実施</p> <p>2.2巡回指導の実施</p> <p>2.3依頼試験の実施</p> | <p>1. 日本側</p> <p>(1) 技術協力</p> <p>1) 長期専門家</p> <p>2) 短期専門家</p> <p>3) 研修員受入</p> <p>4) 教材供与</p> <p>(2) 無償資金協力(建物・施設)</p> <p>2. インドネシア側</p> <p>1) 土地・施設整備</p> <p>2) 運営費</p> <p>3) 要員確保・配座</p> | <p>入</p> <table border="1"> <tr> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1,730百万円</td> </tr> </table> | 21人 | 11人 | 27人 | 367百万円 | 1,730百万円 | <p>(1) 機材および施設は適切に維持される。</p> <p>(2) インドネシア政府は、プロジェクトに必要な資金および人員を配置する。</p> <p>基本的な前提条件</p> | <p>(2) 1984年まではセンターは常設機関として認められず、経営予算の獲得が困難であった。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 21人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 27人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 367百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,730百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

評価5項目に沿った評価結果 (スマートラ化学工業研修開発センター)
Evaluation result along the five components of evaluation

| 評価項目 Evaluation components | 評価結果 Evaluation result |
|-------------------------------|---|
| 実施の効率性 Efficiency | <ul style="list-style-type: none"> - ミニブラントを含めた実習用機材、研究室機材は現在でも活用され、実習を中心とする実践的な技術者養成が行われている。 - 日本人専門家とインドネシア側カウンタートとの間に、相互の語学力の問題からコミュニケーションギャップが生じ、一部で円滑な技術移転が阻害された。 - 1985年以降、インドネシア国内財政の悪化がみられたが、センターの運営に必要な予算は確保された。 - 外部の企業等に対する技術サービス等の活動が実施されたが、そのニーズを把握するための積極的な連携体制とはならなかった。 - 専門家を通じて日本企業との関係が深められ、英語の技術文献の供与も行われた。 |
| 目標達成度 Effectiveness | <ul style="list-style-type: none"> - アカデミーコースによる化学技術者養成体制は確立し、1993年度までに 627名 (プロジェクト期間中 168名、終了後 459名) の卒業生を継続的に産業界に送り出しており、1994年度には従来の約2倍の新入生 200人の受入を行っている。 - アカデミーコースのカリキュラムのうち公管関係、コンピュータ、農産工業については、大学、民間企業とも協力して改訂、追加を行っている。 - 短期コースも継続的に実施され、1992年以降はその対象を企業のみでなく大学等の教育機関にも拡大している。 - 個別の技術サービスは企業、大学等からの要請に応じて可能な範囲でインドネシア側によって実施されているが、環境問題を中心としたセミナーの実施については日本人専門家の協力を得て実施している。 |
| 案件の効果 Impact | <ul style="list-style-type: none"> - 実習を中心とした教育によって育成されたアカデミーコース卒業生は、産業界に受け入れられ中堅技術者として活躍している。 - センターで受けた現場レベルの機械の操作、保守管理技術に関する教育は、卒業生および企業からも評価され、リーダーに昇格している者もいる。 - スマトラ地域の化学工業振興のタイミンと一致し、進出企業に対して技術者の供給を行っている。進出前にPTRIからの卒業生の確保の可能性を確認してから進出したり、生産規模の拡張の際に卒業生の採用を計画している企業の例もある。 |
| 当初計画の妥当性 Relevance | <ul style="list-style-type: none"> - 計画当初の国家開発計画においては工業部門の高度成長に牽引された経済成長がめざされており、特に豊富な地場資源を基礎にした化学工業が目標達成の主軸に据えられており、化学工業関連プロジェクトが集中していたスマトラ島において当該プロジェクトが実施されたことはその後の地域経済の発展に大きく貢献した。 - スマトラ地域における化学工業の振興はその後も継続しており、現在でも化学工業関連技術者の養成に対するニーズは高い。 - 当初計画では2学科で毎年50名の学生を教育する計画であったが、計画を上回る需要があったため 100名の学生を受け入れて教育が開始された。 |
| 自立発展性 Sustainability | <ul style="list-style-type: none"> - 文部省に認定された正規のアカデミーとして化学工業関連の中堅技術者の育成に貢献している。 - センター予算の約30%は授業料等の収入によってまかなわれており、総予算は十分でなく、今後の機材の維持管理、更新に問題が生じることが考えられる。 - センター内部での職員研修のための制度が不備であり、職員的能力向上が進展していない。 - 産業界での自動化の進展に伴い、センターでもコンピュータ教育を導入する等のカリキュラム改訂が行われているが、産業界からの要請に十分に応えられてはいない状況にある。 |

効果発現に貢献した要因
Factors contributing to implementation and production of impact

| Project identification | 審査 Appraisal | 実行計画 Implementation design | 実施 Implementation | その他 Others |
|---|---|---|--|---|
| <p>当方に起因する due to JICA side</p> | | <p>一 ミニプラント（無償資金協力による）をはじめとして、化学工業関連の中堅技術者養成に適した実習用機材が計画的に供与されたため、現在でも有効に活用されている。</p> | | <p>一 プロジェクト終了後もアフターケア協力によって、インドネシア側で実施できなかったオナーホール、活動の強化等に協力を継続した。</p> |
| <p>相手方に起因する due to Indoncsia side</p> | <p>一 スマトラ地域はジャワと比較して化学工業の集積は低かったが、豊富な天然資源と農業資源を活用した化学工業の発展段階にあり、ニースの高い適切なサイトが選定された。</p> | | <p>一 プロジェクト期間中にインドネシア国内財政の悪化がみられたが、運営に必要な予算は確保された。 一 授業料等の収入は国庫に納付した後にセンター予算として配布され、機材の維持管理、備品の購入等に利用することができた。 一 化学工業関連技術者の育成に對しては計画を上回る大きな需要があり、これに對応するためアカデミーコースは規模を拡大して実施された。</p> | <p>一 スマトラ地域の化学工業の振興のタイミングと合致し、卒業生は周辺の企業に受け入れられた。 一 アカデミーコースのカリキュラム改善のための努力は、民間を含むインドネシア国内関係機関と調整して継続されている。 一 短期コース、技術サービスの対象を大学等の教育機関にまで広め、より大きな効果をあげている。</p> |

効果発現を阻害した要因
Factors inhibiting to Implementation and production of impact

| 発掘 Project identification | 審査 Appraisal | 実行計画 Implementation design | 実施 Implementation | その他 Others |
|---|-----------------|---|---|---|
| <p>当方に起因する due to JICA side</p> | | <p>一無償資金協力による建設期間中から技術協力プロジェクトが開始されたが、実質的な活動はR/D締結後1年を経過してから始められたため、プロジェクト期間が延長された。</p> | <p>一日本人専門家、インドネシア側カウンタートパートナー相互の語学力の問題から、プロジェクトの初期段階でコミュニケーションギャップが生じ、円滑な技術移転が阻害された。</p> | |
| <p>相手方に起因する due to Indo nesi a side</p> | | | <p>一インドネシア側カウンタートパートナー、日本人専門家相互の語学力の問題から、プロジェクトの初期段階でコミュニケーションギャップが生じ、円滑な技術移転が阻害された。 一短期コース、技術サービスの実施は要請に基づいて実施されているが、民間産業のニーズ把握のための体系的な活動は行われなかった。</p> | <p>一センター内部での職員研修のための制度が整備されていないため、プロジェクト終了後の職員の能力向上が停滞している。 一予算の制約から、産業界から求められるレベルの自動化技術、計測技術に対応した新しい施設・機材の拡充ができていない。</p> |

教訓と提言
Lessons drawn from evaluation study and suggestions for future cooperation

| | 教訓 Lessons drawn from evaluation study | 短期的提言 (一年以内に対応) Suggestions (Short term) | 中期的提言 (1～3年以内に対応) Suggestions (mid term) | 長期的提言 (今後の制度的改変が必要) Suggestions (long term) |
|-------------------------------------|---|---|--|--|
| 当方に対する to JICA side | 一インドネシア側で必要としている適切な人材が供与され産業界に受け入れられる教育を実施することができた。今後インドネシア国内での適正技術を見極めて協力することによりプロジェクトの効果をより高めることが可能となる。 一プロジェクト終了後もアフターケア協力を実施し、インドネシア側で不足した部分を補って、センサーの活動強化が行われた。プロジェクト全体に対する協力から、限定された範囲に對するアフターケア協力に引き継ぐ形で効率的な技術移転が実施された。 | | | 一カウンターパーパートとの円滑なコミュニケーションによる技術移転が行えるよう、専門家の語学力向上のための派遣前研修の充実を図る。 一無償資金協力と技術協力が連携して実施されるプロジェクトの場合は、両者のタイミングを調整し、時間のロスが生じないよう計画策定を行う。 |
| 相手方に対する to Indonesian side | 一工業分野の開発計画と連携してタイミングよく実施されたため、地域の産業振興に貢献することができた。プロジェクト形成段階において全体計画の中でプロジェクトの役割を明確にすることによってより大きな成果を得ることが可能となる。 | | 一産業界での自動化技術の進展等の技術発展に対応できるようなカリキュラムの再編、必要機材の導入を図る。 一技術サービスが自立的に行えるように、職員の研究能力の向上を図る。 一職員の質的向上(理論と実技のバランスがとれた)を図るための制度を拡充する。 一民間を含めた関係機関との組織的な連携関係を築き、産業界のニーズを把握するたためのシステム整備を図る。 | 一日本人専門家との円滑なコミュニケーションにより技術移転が受けられるよう、カウンターパーパート選定の際に語学力を考慮し、必要があれば事前の語学研修を行う。 |

事後評価調査の概要②

(国名：インドネシア)

| | |
|-----------------|--|
| <p>調 査 名</p> | <p><u>横断的評価調査</u> <input type="checkbox"/> 特定テーマ評価 [分野] <input type="radio"/> 国別評価 (計画策定支援促進セミナー) <input type="checkbox"/> 第三者評価 <input type="checkbox"/> 合同評価</p> |
| <p>評価調査実施年度</p> | <p>1994年度 (平成6年度)</p> |
| <p>目的・経緯</p> | <p>1. セミナーの目的 本セミナーは、既の実施したインドネシアの国別評価の12案件の評価から得られた教訓・提言を現地にフィードバックすることを目的とする。</p> <p>2. 背景・経緯 (1)インドネシアは、我が国の経済協力の最重点対象国であり第一位の援助対象国である。 (2)1984年3月に我が国はミッションを派遣し、我が国の対インドネシア援助の方向づけについて同国政府と協議し、さらに88年12月には「国別援助研究会」を設置し、それまでの同国に対する援助の評価とともに、援助のあり方についての研究報告を得た。また、90年2月に対インドネシア援助の中期的な取り組みについて政策対話を行い6分野を援助重点分野とし合意を得、さらに93年2月には新たな協力方針として3項目を打ち出した。 (3)国別評価では最近の協力方針を踏まえ、総計12の案件についてローカルコンサルタントや有識者を活用して調査を実施した。 (4)本件では、国別評価調査の結果を踏まえ、案件の情報を整理・分析し、その結果を国内セミナー・現地セミナーを通して、関係各事業部、プロジェクト、省庁等の関係者及び、政策決定者等にフィードバックするものである。</p> |

| <p>評価調査対象案件</p> | <p>①看護教育（保健・医療） （プロ技：1977年7月12日～1985年11月2日）</p> <p>②北スマトラ地域保健対策（保健・医療） （プロ技：1976年12月6日～1989年3月31日）</p> <p>③薬品品質管理試験場（保健・医療） （プロ技：1982年1月1日～1988年3月31日）</p> <p>④電話線路保全訓練センター（人的資源開発） （プロ技：1984年6月19日～1990年3月31日）</p> <p>⑤火山砂防技術センター（人的資源開発） （プロ技：1982年8月26日～1990年3月31日） （無償：1986年度）</p> <p>⑥ランボン農業開発（農業一般） （プロ技：1971年8月22日～1985年11月5日）</p> <p>⑦作物保護計画（農業一般） （プロ技：1980年6月9日～1987年3月）</p> <p>⑧農業研究計画（農業一般） （プロ技：1969年9月16日～1986年2月2日）</p> <p>⑨南スマトラ森林造成技術協力計画（林業・畜産） （プロ技：1978年4月2日～1988年3月）</p> <p>⑩家畜衛生改善計画（林業・畜産） （プロ技：1976年6月22日～1945年7月）</p> <p>⑪バイオマス・エネルギー研究開発センター改良計画（鉱工業） （プロ技：1982年3月16日～1986年10月21日） （無償：1981年度、1984年度）</p> <p>⑫スマトラ化学工業研修開発センター（鉱工業） （プロ技：1981年11月～1989年5月）</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|------------------|------|------|-------|-----|------------|--------|-------|-------------|------|-------|--------------|---------|------|------------------|--------|------|------------------|--------|------|------------------|------|------|------------------|
| <p>事後評価調査団</p> | <table border="0"> <thead> <tr> <th>（担当）</th> <th>（氏名）</th> <th>（所属）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長／総括</td> <td>鏡 武</td> <td>JICA企画部 部長</td> </tr> <tr> <td>開発案件管理</td> <td>桂井宏一郎</td> <td>JICA国際協力専門員</td> </tr> <tr> <td>計画評価</td> <td>佐佐木健雄</td> <td>JICA企画部評価監理課</td> </tr> <tr> <td>評価5項目分析</td> <td>坂本 正</td> <td>システム科学コンサルタンツ（株）</td> </tr> <tr> <td>保健医療一般</td> <td>田中雅子</td> <td>システム科学コンサルタンツ（株）</td> </tr> <tr> <td>人的資源開発</td> <td>石田洋子</td> <td>システム科学コンサルタンツ（株）</td> </tr> <tr> <td>農業一般</td> <td>阿保 宏</td> <td>システム科学コンサルタンツ（株）</td> </tr> </tbody> </table> | （担当） | （氏名） | （所属） | 団長／総括 | 鏡 武 | JICA企画部 部長 | 開発案件管理 | 桂井宏一郎 | JICA国際協力専門員 | 計画評価 | 佐佐木健雄 | JICA企画部評価監理課 | 評価5項目分析 | 坂本 正 | システム科学コンサルタンツ（株） | 保健医療一般 | 田中雅子 | システム科学コンサルタンツ（株） | 人的資源開発 | 石田洋子 | システム科学コンサルタンツ（株） | 農業一般 | 阿保 宏 | システム科学コンサルタンツ（株） |
| （担当） | （氏名） | （所属） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 団長／総括 | 鏡 武 | JICA企画部 部長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開発案件管理 | 桂井宏一郎 | JICA国際協力専門員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計画評価 | 佐佐木健雄 | JICA企画部評価監理課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価5項目分析 | 坂本 正 | システム科学コンサルタンツ（株） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保健医療一般 | 田中雅子 | システム科学コンサルタンツ（株） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人的資源開発 | 石田洋子 | システム科学コンサルタンツ（株） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農業一般 | 阿保 宏 | システム科学コンサルタンツ（株） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>事後評価調査実施日</p> | <p>1995年 1月15日～ 1月24日</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

評 価 結 果 の 分 析

個別評価の結果から得られる特徴を対比的に示せるような視点を設定し、各プロジェクトを分析した時の結果を以下の表に取りまとめ、問題点を分析し、共通の教訓・提言を得た。

1) 時系列分析〔段階的分析〕

- A. プロジェクト形成段階
- B. プロジェクト実施段階
- C. 全般事項

2) セクター別分析

- A. 農業セクター（林業、畜産業を含む）
- B. 保健セクター
- C. 人的資源開発（社会開発）セクター
- D. 鉱工業セクター

3) プロジェクト・タイプ別分析

- A. 技術開発・普及型
- B. 研究開発型
- C. 人的資源開発型

段階分析

| 段階 | 項目 | 調査結果 | 教訓と提言 |
|----------------|----|---|---|
| プロジェクト 形成段階 | 全体 | <p>1. 「看護教育プロジェクト」と「スマトラ化学工業研修開発センタープロジェクト」では無償による建物の完成が1年以上遅れたため、本格的な技術移転が遅れた。</p> <p>(2) ランポン農業開発では無償による地方普及所の建設がタイミングよく行われ、プロジェクトの効果発現に貢献した。</p> <p>2. (1) 「北スマトラ地域保健対策プロジェクト」では「イ」側の実施機関が、中央保健省、州保健省、州衛生部、保健所と多岐にわたり、プロジェクトの実施にかかわる手続きが複雑で、プロジェクト運営が非効率となった。また、カウンタートである州衛生部には政策決定権、予算がなくプロジェクト運営に困難な点が多かった。</p> <p>(2) 「看護教育プロジェクト」ではモデル校であるウジュンバンダン教員養成校には当初5年間専門家が派遣されず、機材供与、新カリキュラムの実施はしたものの、モデル校としての機能は十分生かされなかった。</p> <p>(3) 「ランポン農業開発プロジェクト」ではプロジェクトで確立した普及の手法を用いて、州農業局の普及機関を通して普及したところ、ランポン州において農業生産が増加した。また、ランポン農業開発では農業省と州政府農業局の連携の良さが効果的なプロジェクト運営につながった。</p> <p>(4) 「バイオマスエネギー研究開発プロジェクト」ではプロジェクト実施期間中バイオマスエネギー研究開発センターが技術評価応用庁内の独立した組織とはならず、同庁内の一部署として位置付けられ、センター長が常駐せず、予算も上位プロジェクトを通じて配布される等、効果を外部に広げるための関係機関との連携・調整が不十分で、円滑な運営がなされなかったため効果の広がりが限定された。</p> | <p>1. 無償による施設の建設とプロジェクトの開始時期のタイミングは、プロジェクトの効率的な実施のための重要な要因である。</p> <p>2. プロジェクトの円滑な実施を行うためには、準備段階においてプロジェクトに関する個別機関毎の、或は各機関の間で十分な調整がなされる必要がある</p> |

段階分析

| 段階 | 項目 | 調査結果 | 教訓と提言 |
|----------------|------|--|--|
| プロジェクト 形成段階 | 事前調査 | <p>1. 「ランボン農業開発プロジェクト」では、プロジェクト開始前に長期調査員が派遣され、この結果が実行計画に効果的に反映された。</p> <p>(2) 「電話線路保全訓練センター」では昭和55年より電話屋外施設分野の専門家を派遣して、このことから現地の電話サービス実施体制やニーズを詳細に把握していたので、プロジェクトの計画が適切に行われた。</p> <p>(3) 「火山砂防センタープロジェクト」では昭和45年以来個別専門家派遣により砂防分野に関する技術協力を行っており長・短期の個別派遣を通じて現地ニーズを把握していたので、プロジェクトの計画が適切に行われた。</p> <p>(4) 南スマトラ森林造成プロジェクトではプロ技協に先立って森林造成に係る開発基礎一次、二次調査を行い、協力候補他の選定、協力の進め方等プロ技協の行う上で必要な情報の収集と基礎的な調査を行ったため、適切な計画が行なわれた。</p> <p>(5) 他方「家畜衛生プロジェクト」では、プロジェクト開始前に現地の家畜衛生の現状が十分把握出来ていなかったため、どの病気を対象として技術協力をするか計画時には決まらず、現地に専門家が赴任して始めて移転すべき技術が決まったため実施の効率性が悪かった。</p> | <p>1. 現地のニーズに合った計画を作成するため、事前調査に先立って調査団、長期専門家や長期調査員を派遣し、必要な情報を収集しておくことが望ましい。</p> |
| | 機材供与 | <p>1. 「電話線路保全訓練センタープロジェクト」では、スベアパーツが現地調達できない機材、あるいは代理店が現地になく、修理等に時間を要する機材が供与計画に含まれていた。</p> <p>(2) 「作物保護プロジェクト」では供与された機材の一部には、モデルチェンジによって、スベアパーツの供給に問題があったり現地でアフターサービス体制が充実していないかあったため技術が部分的に活用されていいケースがあった。</p> <p>(3) 「薬品品質管理試験所プロジェクト」では十分な機材が供与されたがスベアパーツの入手困難、修理できるケースがあった。</p> <p>(4) 「バイオオマエスエネルギー研究開発プロジェクト」ではスベアパーツの調達ができなかった機材は故障時の修理に時間を要したケースがあった。</p> | <p>1. 機材の供与に当たってはスベアパーツの調達や故障した機材の修理が行えるよう例えばインドネシアの現地代理店をもつメーカーの資材機材を選定する等プロジェクトの終了後も考慮して機種や供与を行うことが望ましい。</p> |

段階分析

| 段階 | 項目 | 調査結果 | 教訓と提言 |
|----------------|------|---|---|
| プロジェクト 形成段階 | 機材供与 | <p>2. 「電話線路保全訓練センタープロジェクト」では、機材の保守管理体制確立の必要性に対する認識が低く、機材の保守管理に対する責任の所在が明確ではなかったため、機材保守管理に対する意識が薄く、定期点検はほとんどなされず、意識的に始業点検、終業点検の努力が払われなかった。</p> <p>(2) 「薬品品質管理試験所プロジェクト」では、機器の保守管理は重要な要素であるにもかかわらず、維持管理技術が一部の機材についてしか移転されていなく、修理できないため修理できる機器が限られていて、修理せずに放置されている機器があった。</p> <p>(3) 他方「バイオマエスエネルギー研究開発プロジェクト」では機材の維持管理技術もプロジェクト実施中に移転されたため、プロジェクト終了後も日常的管理は、インドネシア側で行える体制ができていた。</p> | <p>2. 供与機材の活用及び維持管理に関する指導を技術移転項目として予めプロジェクトの活動項目に含めることが必要である。</p> |
| | 計画作成 | <p>1. 「電話線路保全訓練センタープロジェクト」では、プロジェクトの実施計画作成の段階で保全技術のみでなく、マネージメントや訓練手法についても技術移転を行うことが計画に盛り込まれ、協力の実施期間中、終了後もチーム運営が可能となった。</p> <p>2. 「薬品品質管理検査所プロジェクト」は、実験棟の建設が遅れRD締結後一年が経ってから専門家が派遣されたが、実験棟完成前に「イ」側スタッフの日本での研修が実施され、プロジェクトの開始と同時に専門家のCRPとなったため、技術移転が効率的に行われただけでなく、プロジェクトの運営もスムーズに行われた。</p> <p>3. (1) 「火山砂防センタープロジェクト」は効率的に実施されているが、プロジェクト終了後砂防プロジェクトが永久に続く実施されており、「イ」側不足している。また、日本の援助が永続的に継続されるような自立発展的な努力が不足している。また、将来のビジョンを持つ計画がない。</p> <p>(2) 「看護教育プロジェクト」のうち看護教育開発センターでは、プロジェクト終了後、組織的、人的、財政的確保ができていないために十分な活動が行われていない。また、組織としても機能していない。</p> <p>(3) 「バイオマエスエネルギー研究開発プロジェクト」では、計画の段階で、インドネシア側と日本側との協議によって体系的な研究テーマの計画が策定されたため、効率的な技術移転が行われた。また、この経験を通してセンターの研究体制の整備が行われた。</p> | <p>1. 新たに設立された組織に対して協力を行う場合には、実施計画を作成する段階で、プロジェクトの管理・運営及計画を作成するための技術も協力内容に含めることが望ましい。</p> <p>2. プロジェクト開始前に予めプロジェクトに関係するカウンタートパートナーを本邦で研修しておくことは、プロジェクトの立ち上げをスムーズにし実施効率性を高める場合がある。</p> <p>3. プロジェクト終了後も視野に含めた長期の計画を作成することが有効である。</p> |

段階分析

| 段階 | 項目 | 調査結果 | 教訓と提言 |
|----------------|------|---|---|
| プロジェクト 形成段階 | 計画作成 | <p>4. (1) 「電話線路保全訓練センタープロジェクト」では、線路保全のモデルセンターとして訓練を終了した後は訓練はセンターでは行われず、現在訓練部門は、中央トレナーセンターで行っている。</p> <p>(2) 「北スマトラ地域保健対策プロジェクト」では、当初マラリア対策を中心にプロジェクトを展開したが目標と方法が明確に設定されていないかつたため、達成度を確認することが困難であった。</p> <p>5. (1) 「電話線路保全センタープロジェクト」や「スマトラ化学プロジェクト」では専門家がインドネシア語をほとんど話さないためにCPへの技術移転の効率が悪くなったケータースがであった。</p> <p>(2) 「火山砂防センタープロジェクト」では英語で技術移転を行っているが、相手側も日本語でなく非常に効率が悪く、特定の地域(ジャワ島)出身の人は言われるままにデータを収集し、後日調査目的を知らない等と不満を持つ例が専門家から指摘されている。</p> <p>(3) 「農業研究プロジェクト」では、日本での国費留学等の経験者が多く、日本語が話せるCPが多かつたためスムーズなコミュニケーションが図られ、技術移転が効率的に図られた。</p> | <p>4. 計画段階でプロジェクト目標と成果を明確にし、その達成度を確認できる指標を設定することは、プロジェクトのモニタリングと評価を行う上で極めて重要である。</p> <p>5. 日本とインドネシアの文化、伝統、言語などに対する相互理解は、プロジェクトの全体期間を通じて双方にとって大事なことである。</p> |

段階分析

| 段階 | 項目 | 調査結果 | 教訓と提言 |
|----------------|------|---|--|
| プロジェクト 実施段階 | 全体 | <p>1. 「家畜衛生プロジェクト」は、図書館があり専門書籍の数はある程度あるが関係技術雑誌は定期的に購入されておらず先進技術の情報を入手するシステムはプロジェクト実施中に整備されなかった。</p> <p>(2) 「薬品品質管理プロジェクト」の中心業務である検査業務は日新月歩しているがその新しい情報に接する技術雑誌の定期的な購読がなされていないため新しい技術も獲得する手段が限られている。</p> <p>(3) 「作物保護プロジェクト」では情報交換の場の設定が希望されている。</p> | <p>1. セミナー、技術情報の出版などにより、インドネシアサイドで高度技術に関する情報が入手できるシステムが整備される必要がある。</p> |
| | 機材供与 | <p>2. (1) 「電話線路訓練センタープロジェクト」では、機材の保守管理体制確立の必要性に対する認識が低く、機材の保守管理に対する責任の所在が明確にされなかった。</p> <p>(2) 「作物保護プロジェクト」では、供与された機材の一部で、モデルチェンジがあり、古い型式の機材のスペアパーツの在庫がなく、ものによっては修理ができない機材があった。また、現地でのアフターサービスで技術が不足しているため修理ができなかった。</p> <p>3. (1) 「火山砂防センタープロジェクト」では供与機材の到着が年度末になり、税関手数料等が次年度予算でなければカバー出来なかったため、スムーズなプロジェクト運営が出来なかった。</p> <p>(2) 「薬品品質管理試験所プロジェクト」では新しい設備機材による技術移転が協力の主要な部分であったが、供与機材の到着が遅れ技術移転の開始が遅れたため、協力開始当初スムーズなプロジェクト運営が出来なかった。</p> | <p>2. 協力期間終了後にスペアパーツ類を調達する方法を予め協力期間中に確立しておくことが望ましい。</p> <p>3. 供与機材の到着の遅れがプロジェクトの計画遂行に大きく支障を与えているところ、通関体制、機材引き取り体制を十分把握し、機材供与計画は設置時期まで余裕を持って立てる必要がある。</p> |

段階分析

| 段階 | 項目 | 調査結果 | 教訓と提言 |
|----------------|--------|--|--|
| プロジェクト 実施段階 | 日本人専門家 | 4. 「火山砂防センタープロジェクト」では短期専門家の派遣については短期専門家の派遣については長期的な計画がたてられていないであった。また短期専門家は多数派遣されたが、一貫した計画的なものではなく技術移転は計画どおり達成されず帰国するケースがあった。 | 3. 専門家の業務内容は、長期派遣計画及び活動先のニーズに基づいて検討される必要がある。また、専門家には派遣前に十分な準備が行われる必要がある。 |
| | 無償資金協力 | 5. 「ランポン農業開発プロジェクト」では食料増産援助で供与した肥料の販売によって得られた資金（リボルビング・ファンズ）によってプロジェクト周辺の農家で肥料の使用が広がり、農家の収穫量の向上に役立った。 | 4. 無償資金協力との連携が適切に図られるとプロジェクトの効果をより効率的に普及させることができる。 |
| | 運営予算 | 6. (1) 「火山砂防センタープロジェクト」では現在「フェーズ II」として協力が続いているので、運営予算について大きな問題は生じていない。これは組織体制として、河川局の監督下にあるプロジェクトとしての機能と研究開発庁のインステテュートとしての機能という2つの機能を持たせることによりセンターの予算を拡大したことにもよる。 (2) 「農業研究プロジェクト」では供与機材の保守管理を自国の予算で実施するような財源が確保されておらず、機材が故障した際に修理する予算がない。 (3) 「作物保護のプロジェクト」ではプロジェクト終了後センター予算が1/3まで削減され、活動に制約を受けた。特に機材の保守管理費が削減されているため修理ができない状態が長期に亘る場合がある。 (4) 「南スマトラ森林造成プロジェクト」では予算不足のため機材、施設の保守管理が不十分で造林地の管理、調査の実施に支障をきたしている。 (5) 「看護教育プロジェクト」では看護教育開発センターが省内で確立した組織となっていないため独立した予算が確保されていない。 (6) 「パイオオマスマスエエネルギー研究開発プロジェクト」ではプロジェクト実施期間中パイオオマスマスエエネルギー研究開発センターが技術評価用庁内の独立した組織とはならず、同庁内の一部として位置付けられ、センター長が常駐せず、予算も上位プロジェクトを通じて配布される等、自立的に研究活動を行うための財政基盤がなかった。 | 1. 協力期間中のみならず協力プロジェクト終了後も、十分な運営予算が確保される必要がある。 |

段階分析

| 段階 | 項目 | 調査結果 | 教訓と提言 |
|-----------|----|---|--|
| 協力終了後・その他 | | <p>1. 「火山砂防センタープロジェクト」では第三国研修を行うことにより、国際的な技術移転が図られた上に、「イ」側スタッフに同センターが国内外における火山砂防の中心であるという自負が生まれた。</p> <p>(2) 「作物保護プロジェクト」ではC/Pの能力が向上した結果、自らの手による第三国研修の実施が可能となり、研究成果がインドネシア国内や近隣諸国に移転、普及されている。</p> <p>(3) 「薬品品質検査所プロジェクト」では第三国研修は行っていないが、WHOとの共催によるセミナーを開催している。</p> <p>2. (1) 「電話線路保全訓練センタープロジェクト」ではJICAのプロジェクトで確立した電話線路保全センターをモデルとして全国主要都市に円借款により大規模センターを12カ所、小規模センターを3カ所の計15カ所の保全センターが建設され、さらに追加的に本年度から全国の中規模都市に15カ所のセンターが建設されている。</p> <p>(2) 「火山砂防センタープロジェクト」ではJICAのプロ技協で移転された技術、知識を一部活用しながら円借款によって砂防ダムの建設が行われている。</p> <p>3. (1) 「家畜衛生プロジェクト」ではドナー側機関であるJICA,GTZ,CIDA,FAO間の交流が一部に留まり全体として有効な連携とならなかった。</p> <p>(2) 「農業研究プロジェクト」では世銀をはじめとする他の援助機関による協力とJICAの協力が有機的に結び付き、高い研究成果が得られた。</p> <p>4. (1) 「電話線路保全訓練センタープロジェクト」ではNTTが専門家の派遣、研修員の受け入れ等全面的かつ息の長い協力を行い、また日本での同社のライスマンセンター（路線作業訓練センター）による保全活動のプラス面、並びに留意点を予め把握した上で実施したため効率性の高い協力となった。</p> <p>(2) 「薬品品質管理プロジェクト」では日本側支援機関としては、インドネシアの実施機関であるNQCLと類似の機関である国立衛生試験所が国立予防衛生研究所等を一本化してまとめ、派遣専門家によって強力な支援機関となった。</p> | <p>1. プロジェクトに関係する第三国研修や国際セミナーをインドネシアで実施することは、プロジェクトの効果を自国内に普及するだけでなく、他国にまで波及させる有効な方法であるとともにプロジェクトの自立を促す効果がある。</p> <p>2. JICAとOECFの連携協力は、インドネシアに対するわが国の協力を一層効果的に行うことができる。</p> <p>3. 複数のドナーが同じプロジェクトないし組織に援助を行っている時は、BAPPENAS内に調整部門を設けることが望ましい。</p> <p>4. 日本とインドネシア双方にプロジェクトに対しての強力な支援機関（公的機関、学術機関等）を持つことは、プロジェクトにとって効果的である。</p> |

段階分析

| 段階 | 項目 | 調査結果 | 教訓と提言 |
|-----------|----|---|---|
| 協力終了後・その他 | | <p>5. 「北スマトラ地域保健対策プロジェクト」では特に母子保健対策で、国家政策に沿ったポシアンド（コミュニティレベルの保健医療組織＝ヘルスボスト）を推進したが、関係機関の関心も高くこれ等各機関の協力も得られ効果的であった。</p> <p>(2) 「ランボン農業開発プロジェクト」では農業省と州政府農業局との緊密な連携が、効率的なプロジェクトの運営に結び付いた。</p> <p>6. (1) 「スマトラ化学工業研究開発センタープロジェクト」では民間産業のニーズ把握のための体系的な活動が行われなかつたため、技術進歩の著しい産業界では現在「生産の自動制御技術」の立ち遅れが企業及び卒業生から指摘されており、産業界のニーズを十分把握しきれていない。</p> <p>(2) 「北スマトラ地域保健対策プロジェクト」では事前調査が不十分であり、地域保健対策のための問題分析及びニーズアセスメントが不足しており、開始当初はプロジェクトの活動内容が絞り込み込まなかつた。</p> | <p>5. 中央政府と地方政府との間に緊密な協力関係があれば、プロジェクトの効果、効率性及び自立発展性を高めることができる。</p> <p>6. プロジェクトが常に現地のニーズに応えた自立発展性のあるものであるためには、受益者のニーズに関する情報を収集するシステムをプロジェクト内に構築する必要がある。</p> |

セクター別分析

| セクター | 調査結果 | 教訓と提言 |
|---------------------|---|--|
| <p>農業、林業、畜産セクター</p> | <p>1. 「ランボン農業開発プロジェクト」ではインドネシア政府が普及組織の整備、農業資材の供給等に加えて灌漑の整備を行ったため、プロジェクトの技術協力による成果をより効率的に引き出すことに成功した。</p> <p>2. (1) 「ランボン農業開発プロジェクト」ではジャワ島在住の人はジャワ島から外領（スマトラ島など）への移動に抵抗があり、当初カウンターパートが手当されないケースがあった。 (2) 「南スマトラ森林造成プロジェクト」では環境条件の厳しい林業関連プロジェクト立ち上がり時の準備として、健康的な生活環境（給水施設、自家発電など）を確保するための施設整備を事前に行う必要があるとの指摘があった。</p> <p>3. 「作物保護プロジェクト」では農薬の分析や農薬の適正使用法の普及が市場における野菜の品質および安全性を向上させ、環境保全を行う上に貢献した。</p> <p>4. (1) 「作物保護プロジェクト」では、プロジェクトで得られた成果が普及局あるいは総合的防除管理計画で行う研修を通じて関係者、農民に移転される体制が出来たため高い成果をもたらした。 (2) 「ランボン農業開発プロジェクト」ではプロジェクトで確立した普及手法を模範として普及した結果、全ランボン州において農業生産が伸びた。</p> | <p>1. 灌漑施設整備などの農業基盤整備は、農業開発プロジェクトの自立発展のための重要な要因である。</p> <p>2. 遠隔地におけるプロジェクトに対しては、日本人専門家とインドネシア人カウンターパートの派遣を確保するための様々な措置を予め検討しておく必要がある。</p> <p>3. 農薬の適切な使用方法を農民に普及することは、農業生産性の向上ばかりでなく、環境保全の面からも重要である。</p> <p>4. 農民に対する農業技術の普及システムを確立することが、プロジェクトの成果を農民に普及していくために重要である。</p> |

セクター別分析

| セクター | 調査結果 | 教訓・提言 |
|--------------------------|---|---|
| 保健セクター | <p>1. 「北スマトラ地域保健プロジェクト」では本来総合的な広がりを持つプロジェクトであったが、各活動がバラバラに行われたため、総合的、有機的な保健対策が行われなかった。</p> <p>2. 「北スマトラ地域保健プロジェクト」では中央保健省、州保健省、州衛生部、保健所と実施関係機関が広範囲且つ多岐にわたり、実施体制が複雑でプロジェクトの直接のカウンターパートナーである州衛生部には政策決定権、予算がなくプロジェクト運営が非効率であった。</p> <p>3. 「北スマトラ地域保健対策プロジェクト」の中で母子保健対策は専門家の指導により、保健ボランティアによる世帯調査が実施され、地域の保健問題を住民自ら発見することと保健活動への住民参加が促進され、例えば乳児死亡の原因となっていた竹による「臍帯切断」が中止される等地域の保健問題が一部解決された。</p> | <p>1. 広範な地域を対象とした複数のサブ・プロジェクトが関係する地域保健衛生改善プロジェクトを実施する場合は、長期的、且つの包括的な計画の策定が必要である。</p> <p>2. 地域を対象とした地域保健衛生改善プロジェクトには関係する機関が多数となり、相互の関係が複雑になるので、計画段階での調整システムが必要である。</p> <p>3. 地域を対象とした保健衛生改善プロジェクトでは住民の参加が有効な結果をもたらすので、住民を計画の段階から組み入れることが必要である。</p> |
| 人的資源開発セクター (社会開発セクター) | <p>1. (1) 「火山砂防センタープロジェクト」ではインドネシアにおいて「砂防」分野が国内の大学に専門学科、学会がなく、国内における学術的バックアップ体制が整っていないので、新しい技術を獲得することが遅れている。 (2) 「家畜衛生改善計画プロジェクト」では協力終了後、かつての専門家が個人的な繋がりで学術面での支援を行っているが、組織的な対応ではないため、全面的なバックアップ体制とはなっていない。</p> <p>2. 電話線路保全訓練センタープロジェクトでは指導員養成並びにレベルアップについても計画に盛り込む必要があった。</p> | <p>1. 砂防プロジェクトのように専門的な技術では、プロジェクトの自立発展性の向上にとって学術面での支援や、制度的な支援システムを確立することが必要である</p> <p>2. 訓練センターのプロジェクトの場合、指導員のレベルアップを図るシステム（指導員のためのトレーニング・システムまたは海外留学等）をプロジェクトの計画に含めておくことが自立発展性を高めるために必要である。</p> |

セクター別分析

| セクター | 調査結果 | 教訓・提言 |
|----------------|---|--|
| <p>鉱工業セクター</p> | <p>1. 「バイオマス・エネルギー開発プロジェクト」では「イ」国のエネルギー開発、利用の全体計画のもとの位置付けが不明確なままプロジェクトが形成されたため、プロジェクトの実施によってセンターの研究能力は高まったものの、石油価格の下落とともに石油代替エネルギー開発という当初目的は達成されなかつた。</p> <p>(2) 「スマートラ化学工業プロジェクト」ではプロジェクトサイトの集積が低いにもかかわらず豊富な天然資源を活用した化学工業が発展しつあありプロジェクトに対するニーズは高かつた。</p> | <p>1. 鉱工業セクターのプロジェクトについては、対象とする技術並びにプロジェクト・サイトの選定に際して、現在の見みならず将来の現地ニーズを把握するために慎重な事前調査が必要である。</p> |

プロジェクト・タイプ別分析

| プロジェクト・タイプ | 調査結果 | 教訓・提言 |
|-----------------|--|---|
| <p>技術開発・普及型</p> | <p>1. 「ランボン農業開発プロジェクト」ではインドネシア政府が普及組織を整備するなどの活動を通して農民の所得向上を図ることを目的としたタナムムール（地域農業振興計画）によって普及が進み自立発展性が高まった。 (2) 「作物保護プロジェクト」では研究成果が、既存の普及組織の活動によって関係者、農民に移転され、高い効果をあげた。</p> <p>2. (1) 「北スマトラ地域保健対策プロジェクト」では特に母子保健分野で政府の国家政策に沿ったプロジェクトを推進し、関係者の関心が高く、協力も得られ効果的であった。他方プロジェクト全般に関しては実施体制が明確ではなく、カウンタート全般である州衛生部には政策決定権、予算がなくプロジェクト運営が非効率であった。 (2) 「ランボン農業開発プロジェクト」では食料増産、外領の農業開発、国内移住に関する同国のニーズが高く、本プロジェクトに対する政府の政策的支援が効果的であった。他方農業省と州政府農業局との連携の良さが効率的なプロジェクトの運営に結び付いた。</p> <p>3. 「北スマトラ地域保健対策プロジェクト」では事前調査が不十分で、地域保健のための問題分析及びニーズアセスメントが不足しており、プロジェクト当初は、住民が必要とした母子保健に係る協力が拾い上げられずに、プロジェクト後半になって協力したところ住民の大きな支持を得た。また、保健ボランティアによる世帯調査が実施され、地域の保健問題を住民自ら発見すること、保健活動への住民参加が促進され、地域の保健問題が解決された。</p> | <p>1. プロジェクトで開発された技術を普及させるためには公的な普及システムを確立し、プロジェクトの波及効果と自立発展性を高めることが重要である。</p> <p>2. 技術普及を目的とするプロジェクトを実施する場合には、中央レベル、地方レベル、及びコミュニティレベルでの政府関連機関のそれぞれの役割や相互関係を明確にしておく必要がある。</p> <p>3. 現地のニーズをより反映したプロジェクトにするためには、計画段階及び実施段階での住民等関係者の参加の機会を増大させることが望ましい。</p> |

プロジェクトタイプ別分析

| プロジェクト・タイプ | 調査結果 | 教訓・提言 |
|------------|---|--|
| 技術開発・普及 | <p>4. (1) 「作物保護プロジェクト」では日本の発生予察及び予防システムをそのまま移植するのではなく、同国に適合したシステムを開発したことが効果的であった。</p> <p>(2) 「火山砂防センタープロジェクト」では日本の高価な技術をいかにアレンジして「現地適正技術」としていくのかが十分検討されず、現在も「適正技術」についてインドネシア側には迷いがある。</p> | <p>4. 日本の技術をそのまま移植するのではなく、現地のニーズや現状に適合するよう改良を加えることが重要である。同時に技術を改良するノウハウに関する技術移転も必要である。</p> |

プロジェクトタイプ別分析

| プロジェクト・タイプ | 調査結果 | 教訓と提言 |
|--------------|---|---|
| <p>研究開発型</p> | <p>1. (1) 「バイオマスエネルギー研究開発センタープロジェクト」ではプロジェクト計画段階でインドネシア側と日本側との協議によって体系的な研究テーマの計画が策定されたため、効率的な技術移転によりセンターの研究体制が整備された。 (2) 「農業研究プロジェクト」では研究成果が出るのに長い年月を要し、5年間の当初期間では研究手法の移転は可能であるが、個々の研究においてその成果を得ることは困難であった。</p> <p>2. (1) 「家畜衛生プロジェクト」では学会活動があまり活発ではなく、図書館は充実しているものの技術雑誌の購入が限られ、新規技術情報の入手が難しい。 (2) 「薬品品質管理試験所プロジェクト」では職員の発展的技術研修の機会が少なく、最先端の専門的、技術的情報入手の体制がなく新規技術の導入が難しい。 (3) 「作物保護プロジェクト」では、害虫発生状況等の情報交換の場、情報交換のシステムがなく、得られた経験、データ等を共有することが難しい。</p> <p>3. (1) 「バイオマスエネルギー研究開発プロジェクト」ではプロジェクト終了後も日本等への留学によって学位取得者が増加しており、職員の研究能力は向上している。 (2) 「農業研究センター」では日本での博士号取得者はじめに研究センター内に209名('91年)の学位(修士以上)取得者が出て、研究活動の大きな推進力となっている。</p> | <p>1. 研究開発型のプロジェクトを成功させるためには、プロジェクト目標達成のための詳細な研究活動計画を策定することが重要である。</p> <p>2. セミナー、技術情報関連出版物等を通して、国内外の最新情報を入手するシステムをプロジェクト内部に確立しておくことが、自立発展性の向上につながる。</p> <p>3. カウンターパート(あるいは研究スタッフ)が国内外の大学で修士号または博士号を取得する機会を提供することによって、実施機関の人的資源の向上並びに研究能力の強化を図ることが可能となる。</p> |

プロジェクト・タイプ別分析

| プロジェクト・タイプ | 調査結果 | 教訓と提言 |
|--------------|---|--|
| <p>研究開発型</p> | <p>4. 「農業研究プロジェクト」をはじめとして農業案件では実験圃場内で成果を出すまでに長時間を要するものが多い。5年間の協力期間では研究技術を移転するだけに終わってしまふことが多い。</p> <p>(2) 「火山砂防センタープロジェクト」等新たに組織を設立する場合は、制度関連の技術移転及びその成果の確保には多くの時間がかかり5年間で終了できなない。</p> | <p>4. 新しい組織を設立し、研究・開発体制を整備し、さらに研究開発の成果を生み出すことを5年間のプロジェクト協力事業の目標として設定することには多少無理がある。</p> |
| | <p>5. 「薬品品質管理試験所プロジェクト」では国立衛生試験所、国立予防衛生研究所など日本に類似の機関があり、プロジェクトの全体像が掴みやすく、技術移転の範囲が明確であった。</p> <p>(2) 「火山砂防プロジェクト」では砂防分野が一つの技術分野としてインドネシアではその地位を確立していない。また、砂防技術をより効果的に活用するための林業省、環境省等を含む砂防実施体制が十分確立していない。</p> | <p>5. わが国に現在ある機関が行っている活動と類似の問題点を挙げる場合は、運営方法、移転する技術、起こりうる問題点が予め明確であるため協力が支障が少ない。</p> |
| | <p>6. 「バイオマスエネギー研究開発プロジェクト」ではエネギー開発・利用の全体計画のもとでの位置付けが不明確なままエネギープロジェクトが形成されたため、プロジェクトの実施によってエネギーの研究能力が高まったものの、石油代替エネギー開発という上位目標には到達しなかつた。</p> | <p>6. 普及が活動に盛り込まれていない研究開発型のプロジェクトを計画・実施していく際には、プロジェクト目標を明らかにし、さらに上位計画におけるプロジェクトの位置付けを明確化することが効果の向上につながる。</p> |

プロジェクトタイプ別分析

| プロジェクト・タイプ | 調査結果 | 教訓・提言 |
|----------------|--|---|
| <p>人的資源開発型</p> | <p>1. 「スマトラ化学工業研修センタープロジェクト」ではスマトラ地域の化学工業の振興の時期にタイミングが合致し、卒業生は周辺の企業に受け入れられた。 (2) 「スマトラ化学工業研修センタープロジェクト」ではアカデミーコースのカリキュラムの改善のための努力は、民間を含むインドネシア国内関係機関と調整して継続されている。 (3) 「スマトラ化学工業プロジェクト」では短期コース、技術サービスの対象を大学等の教育機関にまで広め、より大きな効果を挙げている。</p> <p>2. (1) 「電話線路保全訓練センタープロジェクト」では、指導員養成コースによってインストラクターが養成され、指導技術が向上した。 (2) 「スマトラ化学工業プロジェクト」では、センター内部でのトレナーナの研修のための制度が不備であり、技術革新の激しい分野の技術に追い付く手法がCFPに移転されていない。</p> <p>3. (1) スマトラ化学工業プロジェクトでは産業界の機械の自動化の進展に伴い、センターでもコンピュータ教育を導入する等産業界の要望を一部取り入れてカリキュラム改訂が行われているが、技術革新の激しい産業界要望に十分応えているとはいえない状態にある。</p> | <p>1. 訓練センター・プロジェクトの波及効果等を高めるために、初・中・高等教育の状況から予測される訓練生の技術レベル、訓練終了後の訓練生の受け入れ企業が必要とする技術の状況、企業の新卒技術者採用状況等について計画策定時に十分考慮することが必要である。また、プロジェクト実施中もこれら外部の状況の変化を企業、卒業生に対するモニタリングを通して的確に把握してプロジェクトの運営に反映させることが必要である。</p> <p>2. 指導員に対する指導方法並びに技術レベル向上のためのセミナーを実施計画に盛り込むことにより、プロジェクトの自立発展生の向上が図れる。</p> <p>3. 現地ニーズを適宜把握するため、受益者ニーズに関する情報収集システムを確立することが望ましい。また、受益者である訓練修了生に対するフォローアップシステムの確立も必要である。</p> |

セミナーにおけるインドネシア側コメント

| 項目 | コメント |
|-------------|---|
| <p>評価全般</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・事後評価は重要であり、将来のプロジェクトの質の改善に必要なものである。 ・今回の評価手法である5項目評価は非常に有効な評価手法である。今後はさらに他のスキームを含めてセクターレベルで評価し、同一セクター内の他のプロジェクトとの関係や開発計画全体についても評価することを希望する。 ・今回の評価では個別の評価と総合的な評価の報告が行われたが、プロジェクトの成功ばかりでなく問題点を示すことは意義のあることである。特に問題点はプロジェクトの自立発展性を確保するために改善される必要があり、将来の展開や他の地域での活用のために考慮される必要がある。今後関係する機関（JICA事務所、バベナス、他の関連の省庁）と連携をとり評価結果を今後に生かす協議をすることを提言する。 ・今回ワークショップ、セミナーで得られた教訓・提言が将来の日本-インドネシアの協力の質を向上させ、協力の強化に貢献するように価値あるものとして活用されることを希望する。 ・各プロジェクトの5項目評価のチェックポイントは経済的、組織的、人的資源評価といった個別の評価ばかりでなく、“環境”も視野に入れる必要がある。事実いくつかのプロジェクトではすでに環境保全に貢献はしているが、まだ評価の中で明確に位置付けられているとは言い難い。 |
| <p>援助形態</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・JICAの技術協力の成果を踏まえてOECDによる協力が行われセクター内で効率的な発展につながったプロジェクトがある。このような連携は他の協力でも可能で、他の援助スキームも視野に入れて開発を進めることでより有効な結果が得られる可能性がある。 (例) 電話線路保全訓練センター、火山砂防センター ・他の種々の援助スキームとのコーディネーションが重要であり、外部の資金源を総合的に取り込み2国間の政策対話を通してJICA、OECDばかりでなくADB、IBRDをも含んだ総合的な援助を受けることが有効である。 |

| 項目 | コメント |
|--------------|--|
| <p>運営・管理</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの質の向上を計るためには、プロジェクトの開始時に同類案件の評価結果をフィードバックすることが必要である。適切な調査やプロジェクトの計画の作成ばかりでなく、JICAの専門家、コンサルタントが実施機関との協議を重ねることによって、相互の理解が進むとともに目的、プロジェクトの範囲がプロジェクト関係者に明確となる。 ・複数の関係機関を対象とするプロジェクトは関係機関間の調整が計画段階でなされれば、プロジェクトに対する一層の愛着と責任感を生み出すことが出来る。 ・人的資源開発分野でのインストラクターに対するトレーニングはプロジェクトの自立発展を達成するために重要な要素である。 ・コミュニケーションギャップはJICAの専門家とC/P間の技術移転を妨げる大きな要因となるところ、可能な限りC/Pの選定、専門家の語学トレーニングの充実を図ることが望ましい。専門家の語学能力を改善することにより、より効率的な技術移転が期待される。同様にインドネシア側C/Pで日本で研修を受ける研修員は、日本語か英語の準備をしておくことが必要である。 ・技術協力において技術移転は一つの大きな目的であるところ、スタッフの間の技術的知識のギャップを埋めるために、セミナー、ワークショップ等により新しい知識を紹介すると共に、スタッフにも発表させて能力を研鑽をすべきである。 ・"自立発展性"は最も重要な評価項目であり、長期の組織の安定、運営維持予算の十分な確保、有能なスタッフを十分数確保することが必要である。 ・多くの機材を日本で調達しているため、スペアパーツの入手が難しく、アフターケアを受けることが難しくなっているため、機材が十分に活用されていないケースがある。従って、機材の現地調達率を高めることが必要である。 |

| 項目 | コメント |
|-------|---|
| 財政的問題 | ・プロジェクト実施期間中の財政問題が評価調査の指摘事項として示された。必要な時期に適正で十分な予算が確保されることで、プロジェクトの質が確保され、目的達成が確実になる。また、JICAが一部ローカルコストを負担することでプロジェクトの運営を支援したケースが示されたが、これはインドネシア政府のプロジェクト終了後の必要経費の負担の責任を軽減するものではない。プロジェクトに対する優先的な予算の割り当てが政府の方針であるにもかかわらず、制限のある予算の中では、いくつかのプロジェクトでは計画どおりに予算がつけられない現実がある。 |

秘

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (インドネシア)

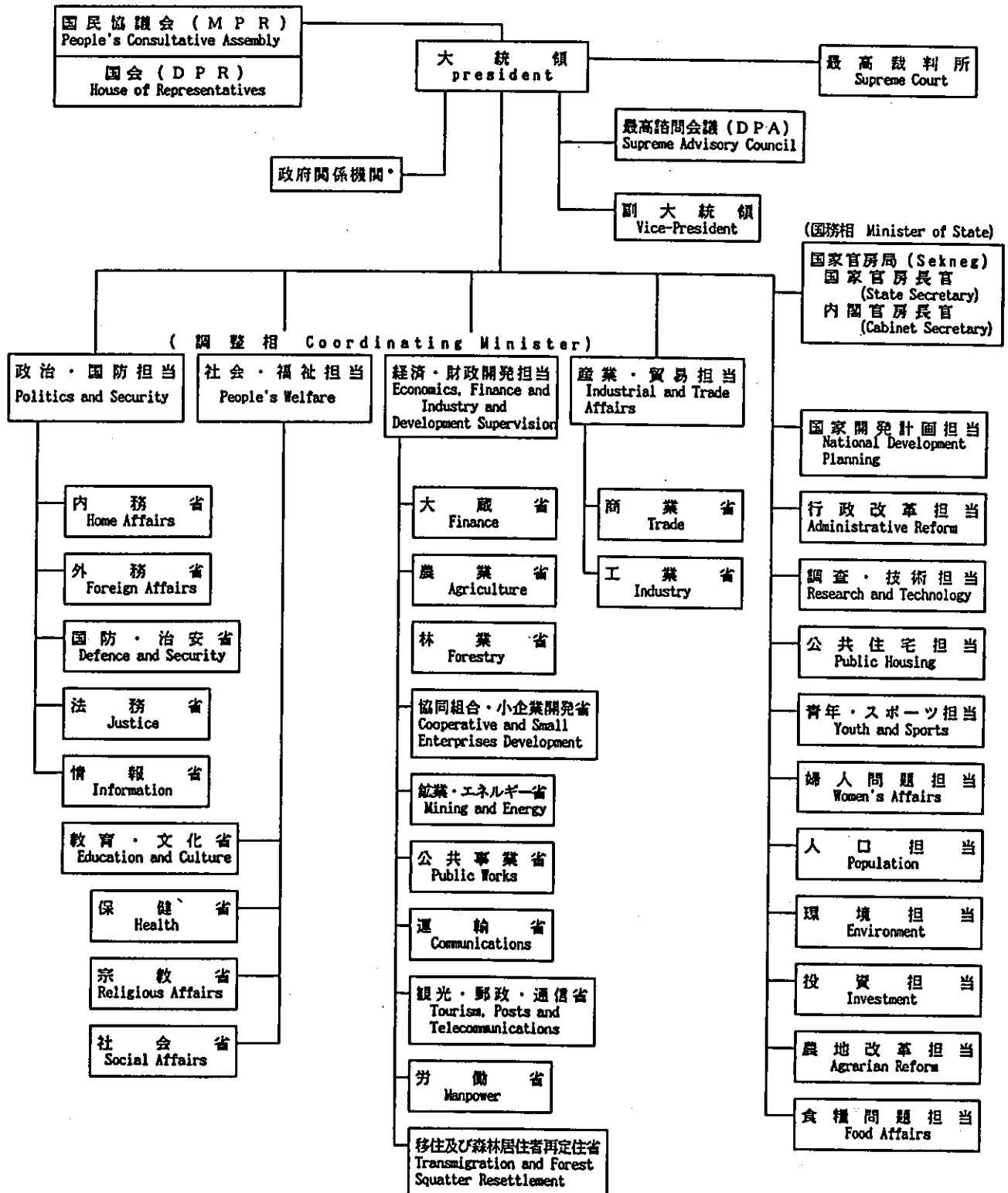
- (1) 国家行政組織図
- (2) 国家官房局組織図
- (3) 内閣官房組織図
- (4) 内務省組織図
- (5) 外務省組織図
- (6) 国防・治安省組織図
- (7) 法務省組織図
- (8) 情報省組織図
- (9) 大蔵省組織図
- (10) 商業省組織図
- (11) 農業省組織図
- (12) 林業省組織図
- (13) 工業省組織図
- (14) 鉱山・エネルギー省組織図
- (15) 公共事業省組織図
- (16) 運輸省組織図
- (17) 観光・郵便・通信省組織図
- (18) 労働省組織図
- (19) 教育・文化省組織図
- (20) 保健省組織図
- (21) 宗教省組織図
- (22) 社会省組織図
- (23) 国家開発企画庁組織図

注：工業省と商業省は統合（1995年12月）されたが、新しい組織体制に関しては不明。

(参考文献)

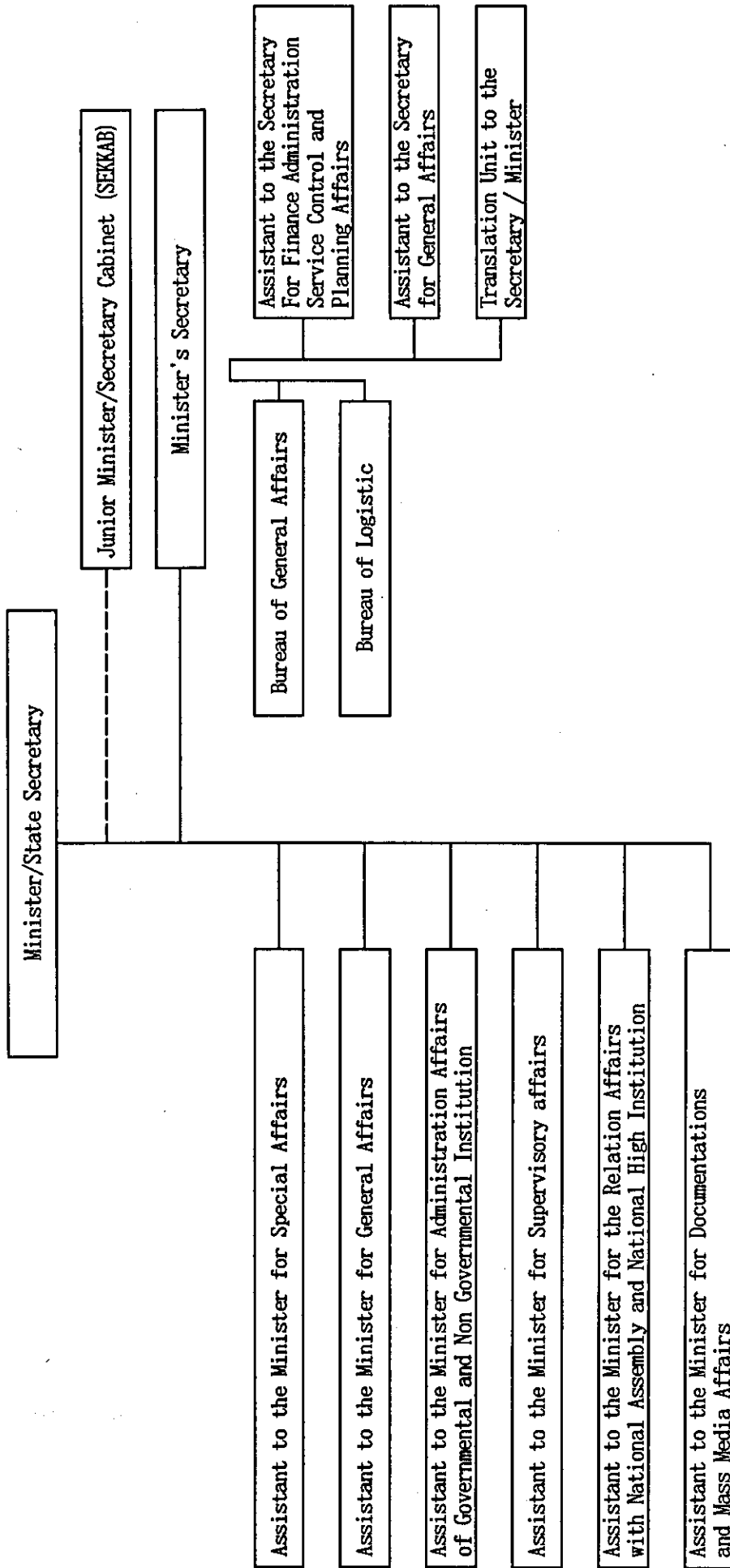
- The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所
JICA資料 1995年
JICAインドネシア事務所資料 1993年1月

(1) 国家行政体制と組織図 (インドネシア) - 1995年3月現在 -

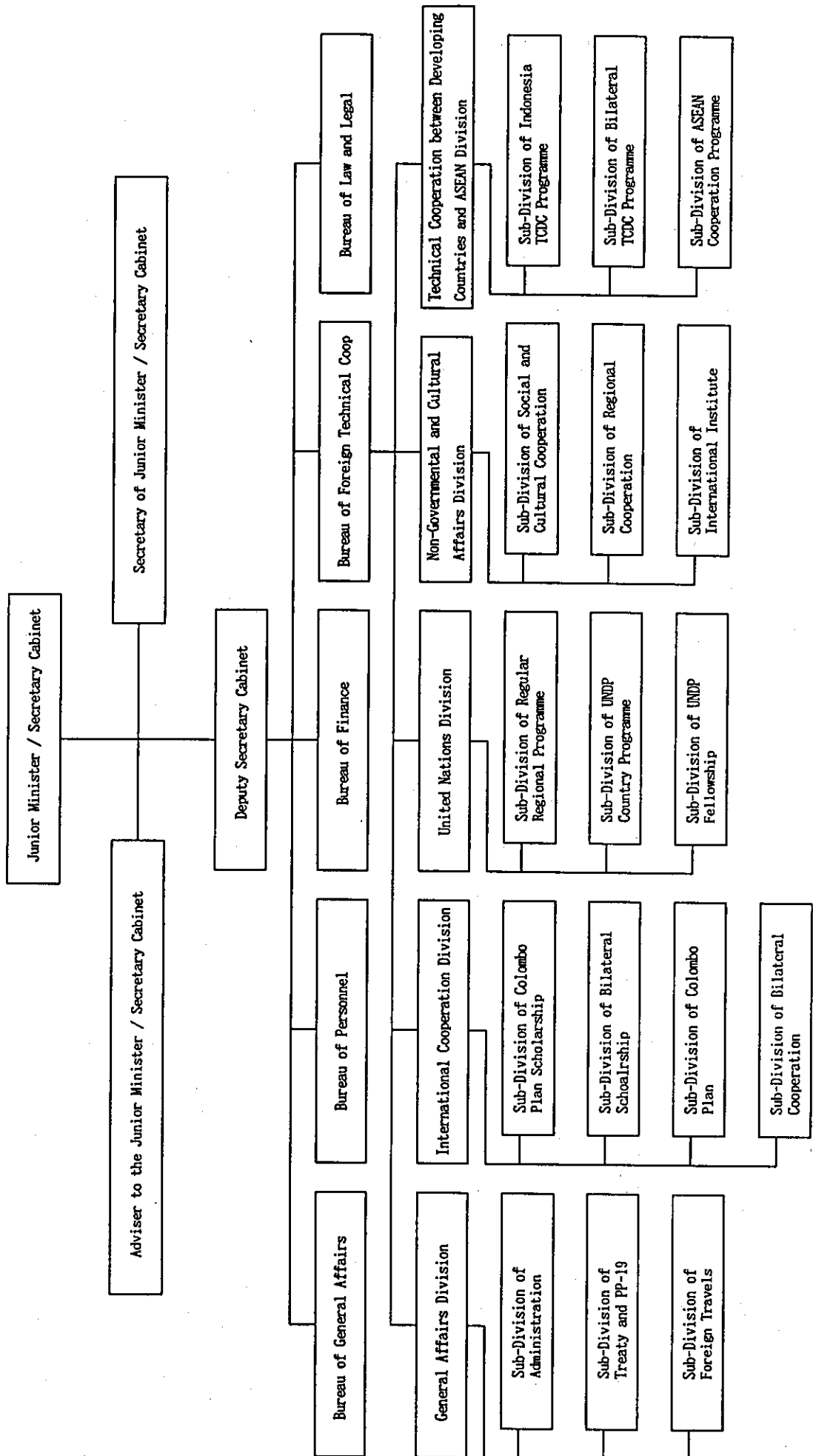


* 国家開発計画庁 (Bappenas), 食糧調達庁 (Bulog), 中央統計局 (BPS), 投資調達庁 (BKM), 資本市場管理庁 (Bapepam), インドネシア銀行 (BI), 人事院 (BANK), 会計検査員 (BPK), 技術評価応用庁 (BPPT), 国家航空宇宙庁 (LAPAN), 国家原子力庁 (BATAN), 等

(2) 国家官房局組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -
Office of the State Secretary

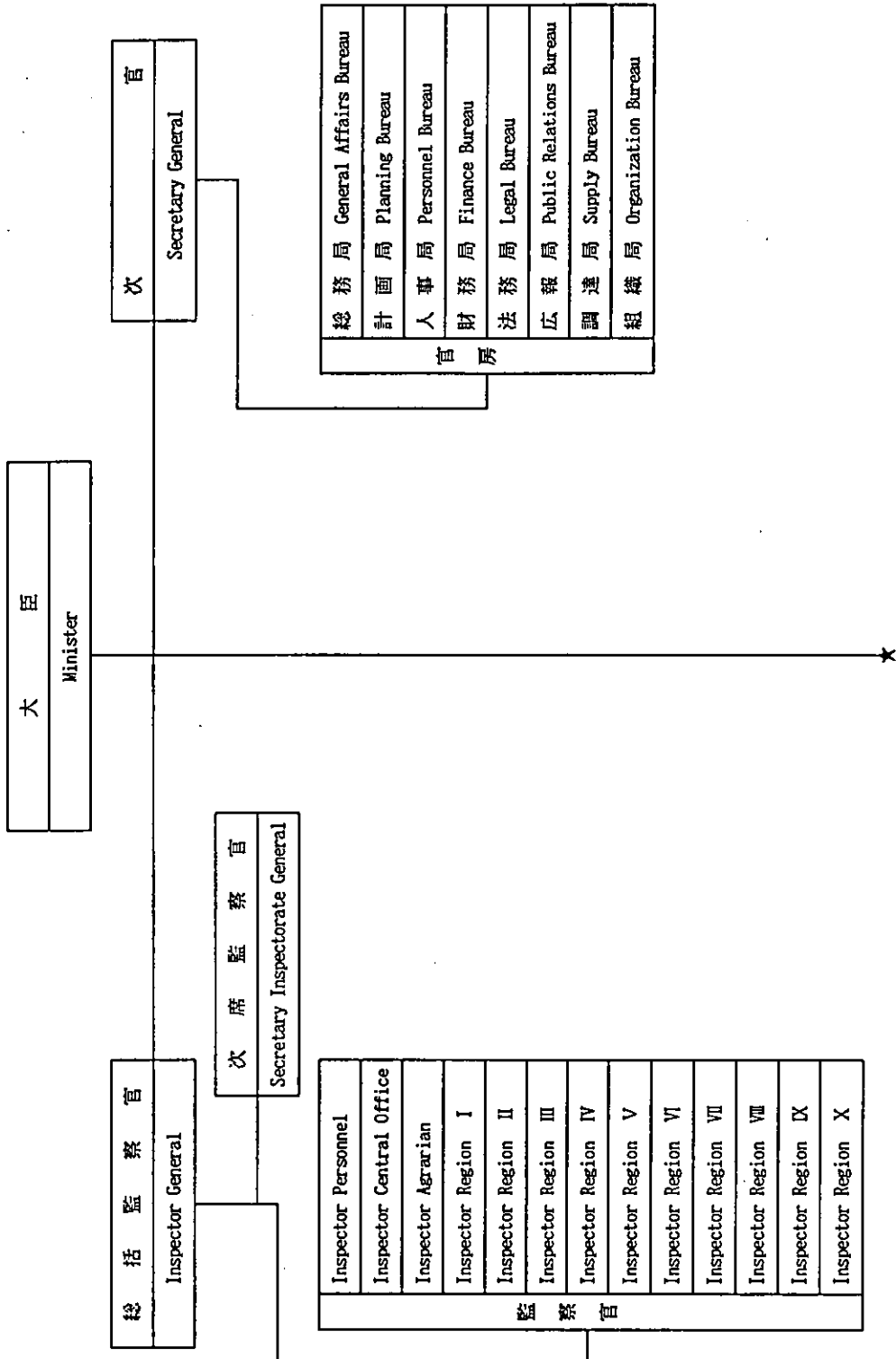


(3) 内閣官房組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -
 Secretary of Cabinet (SEKAB)



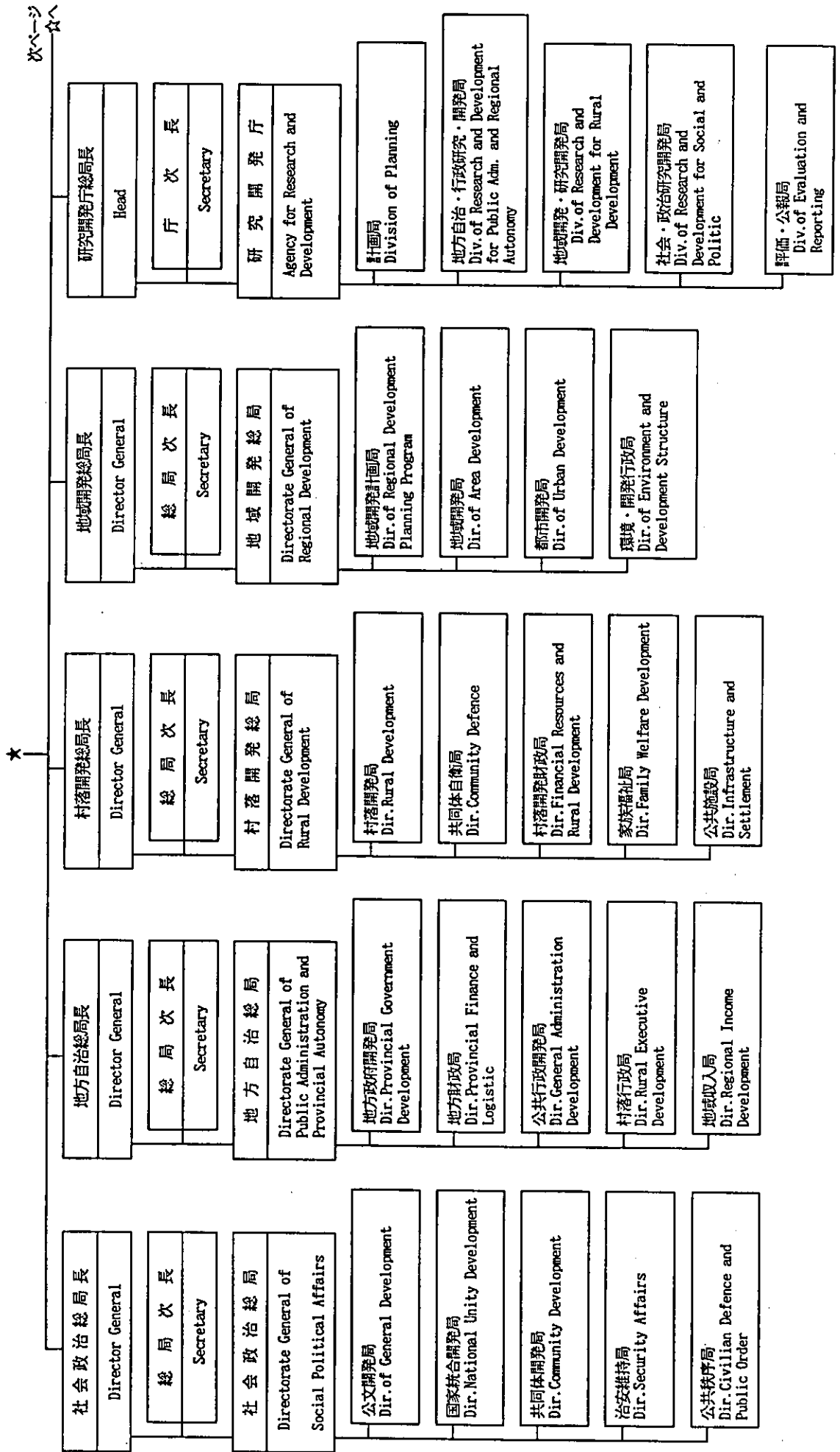
(4) 内務省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 - その1

Ministry of Home Affairs

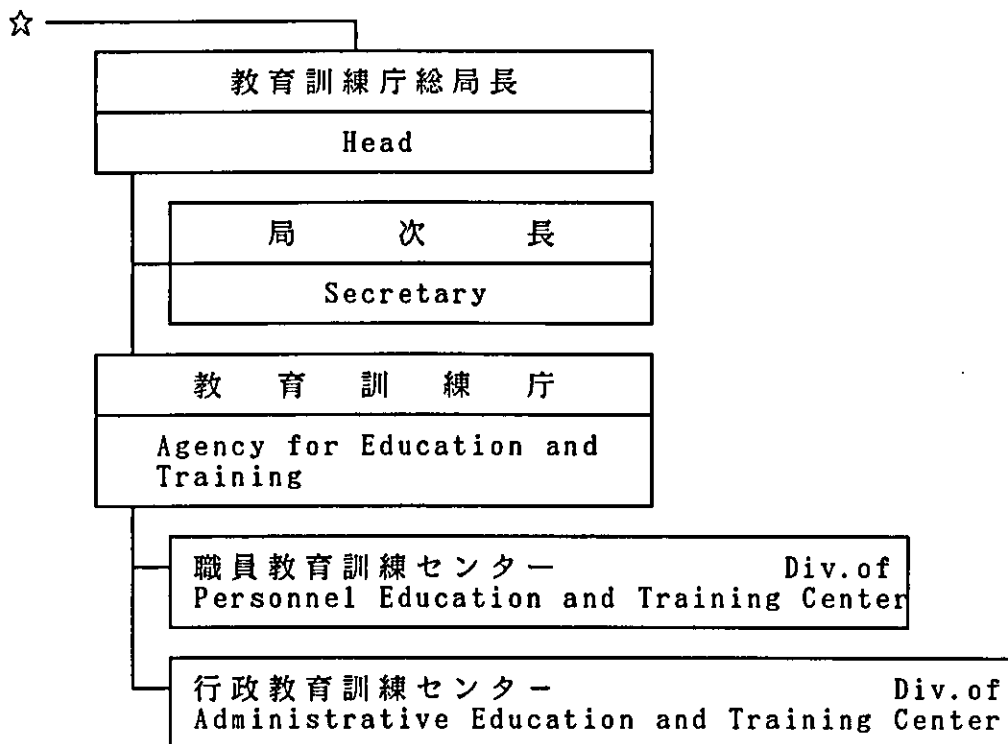


(次ページの★へ)

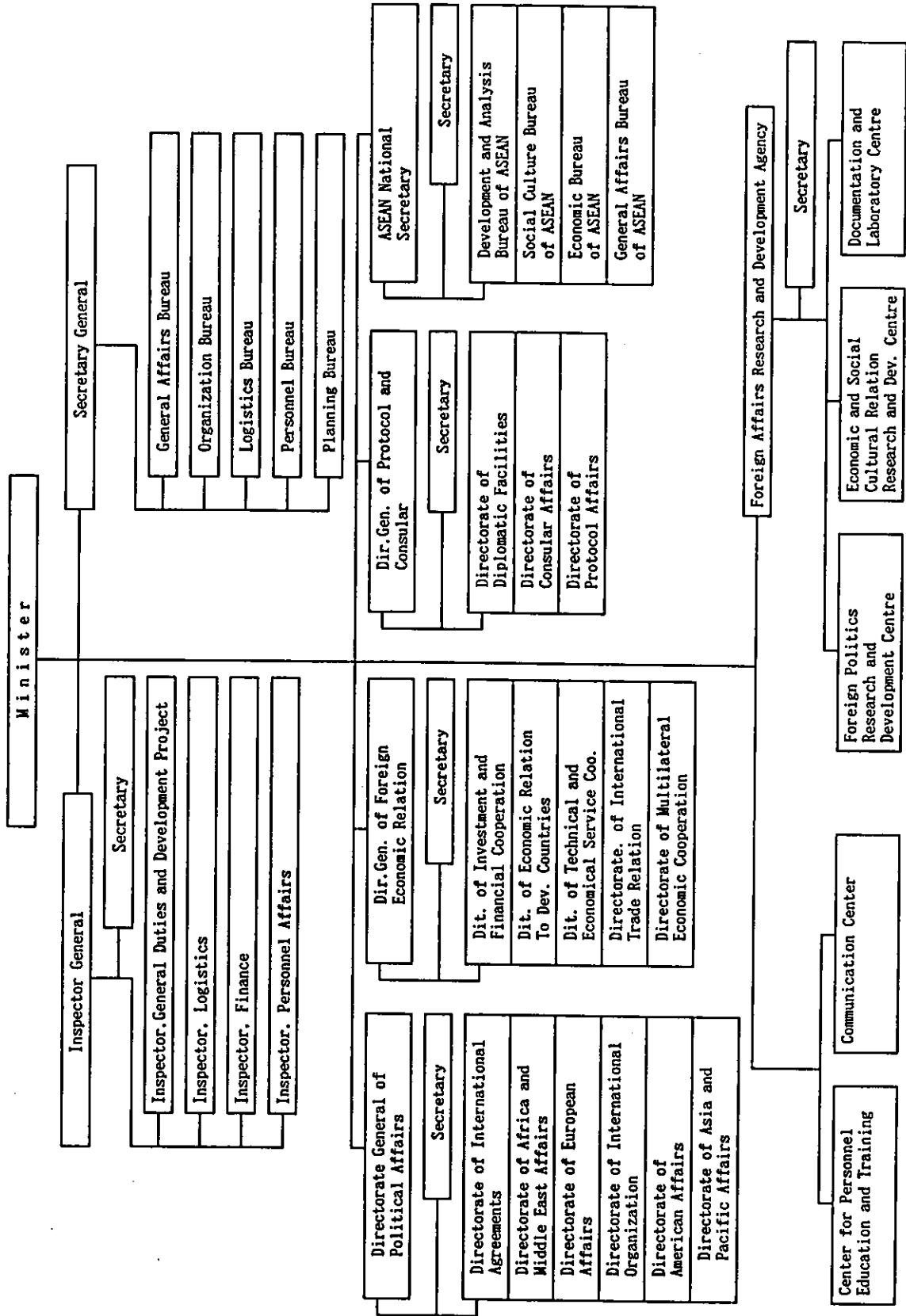
(4) 内務省省目組織図 その2



(4) 内務省組織図 その3

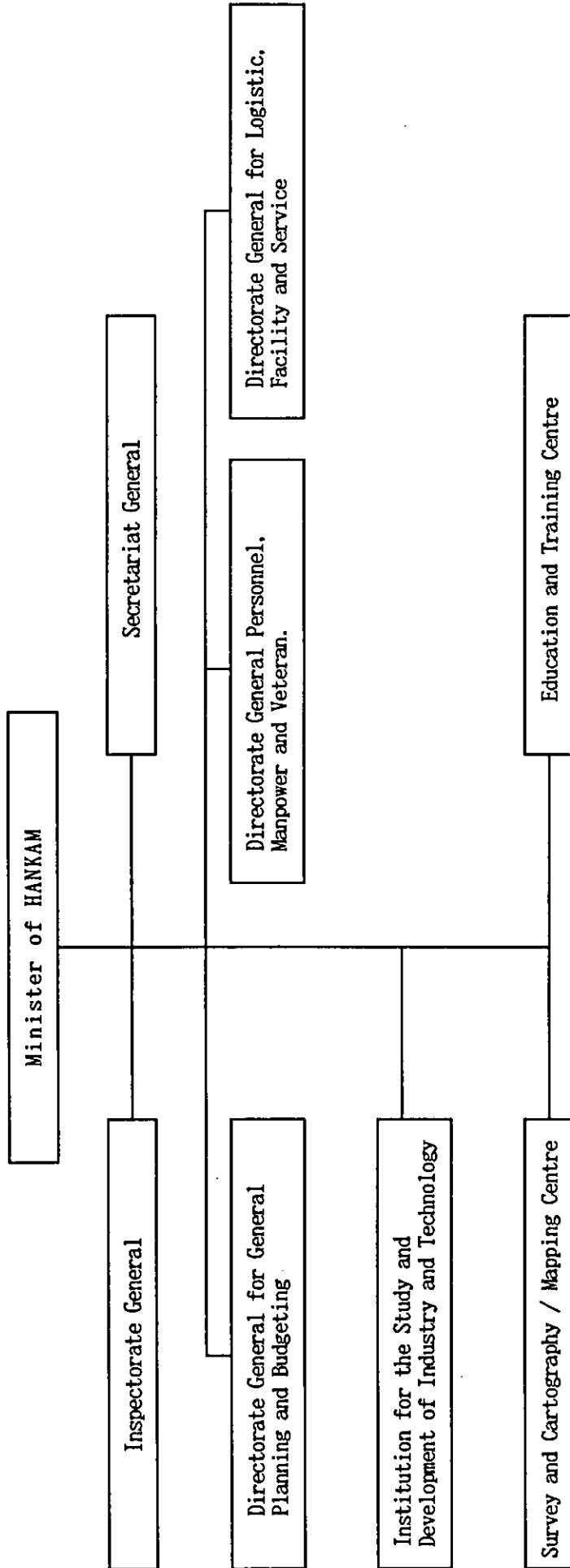


(5) 外務省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -
 Ministry of Foreign Affairs

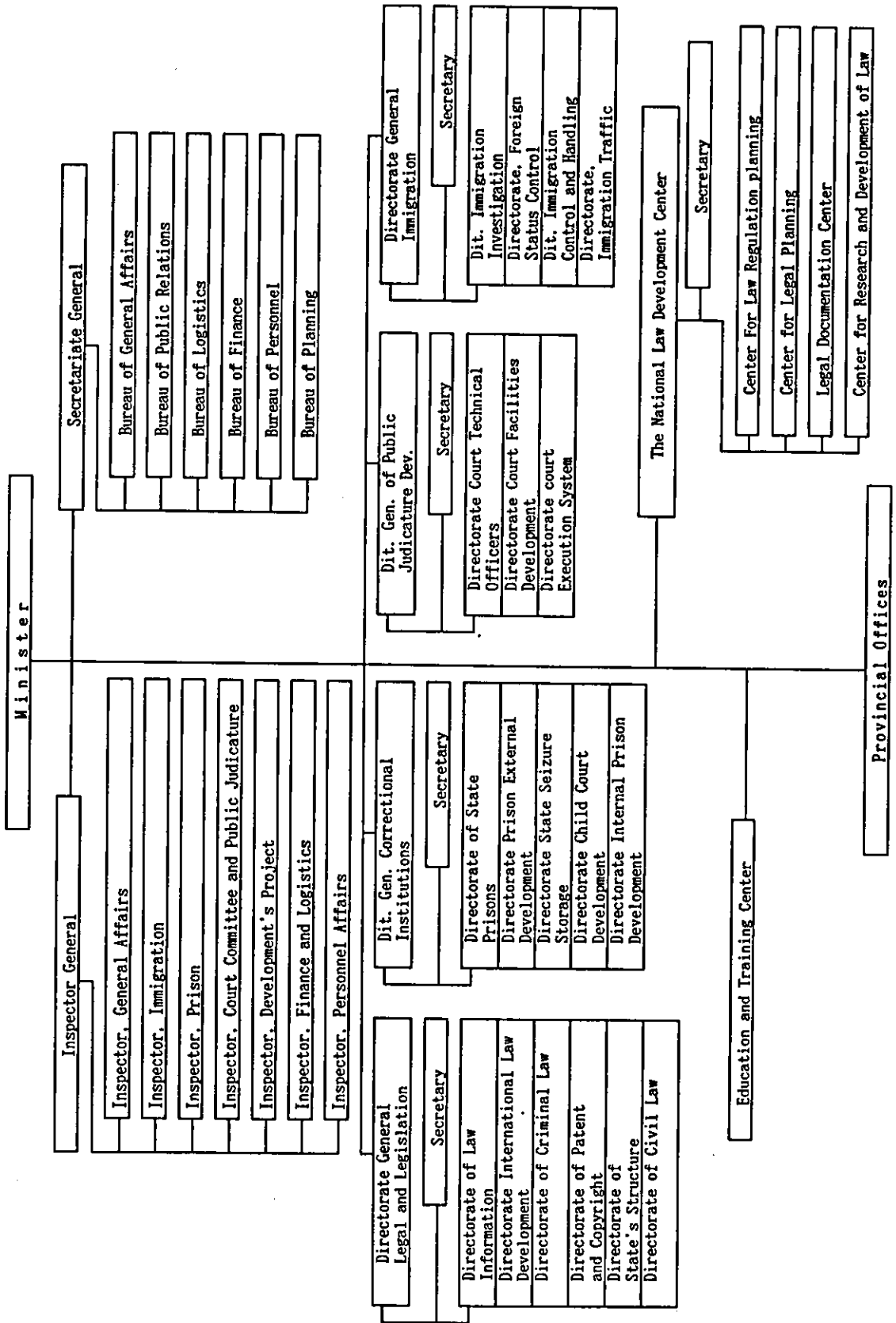


(6) 国防・治安省組織図 (インドネシア) -1993年1月現在-

Ministry of Defence and Security (HANKAM)

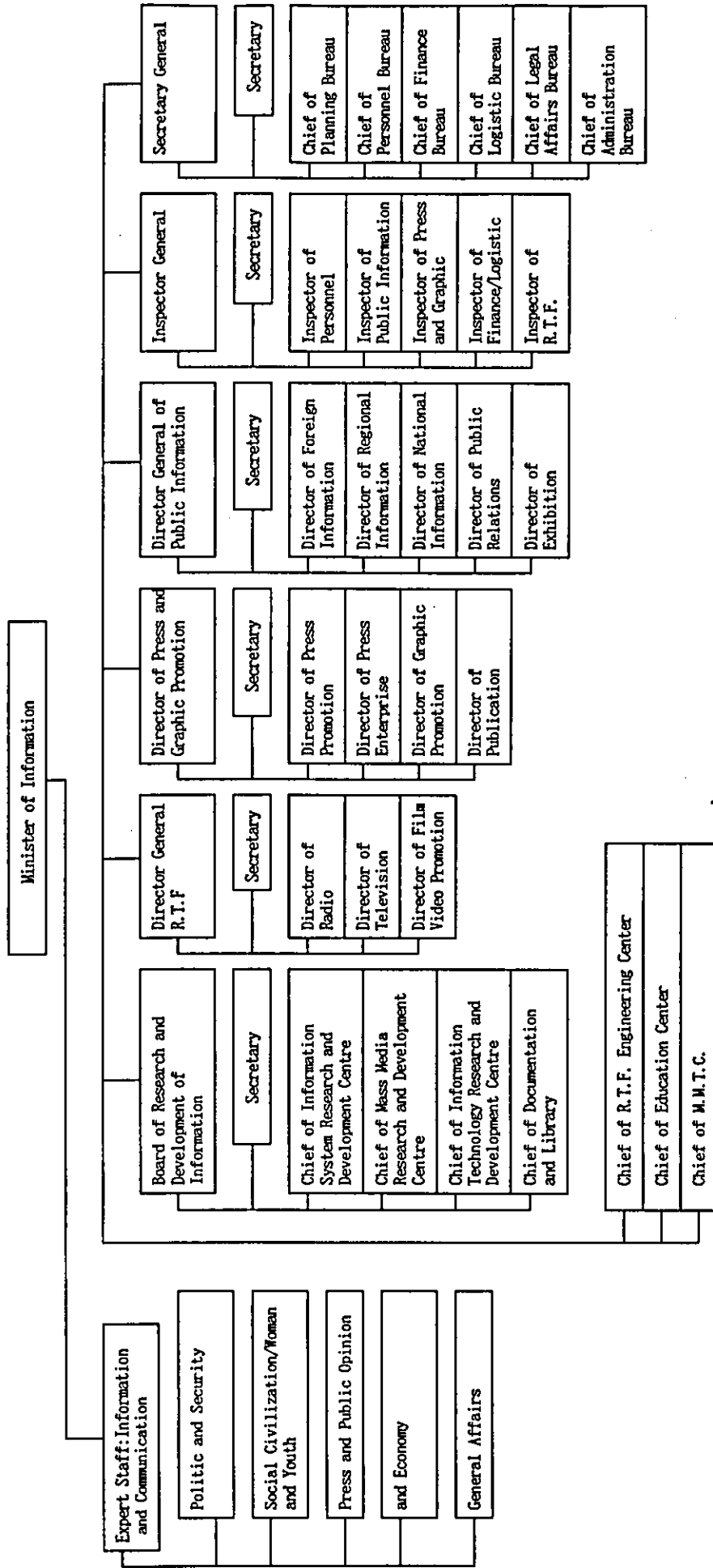


(7) 法務省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -
 Ministry of Justice



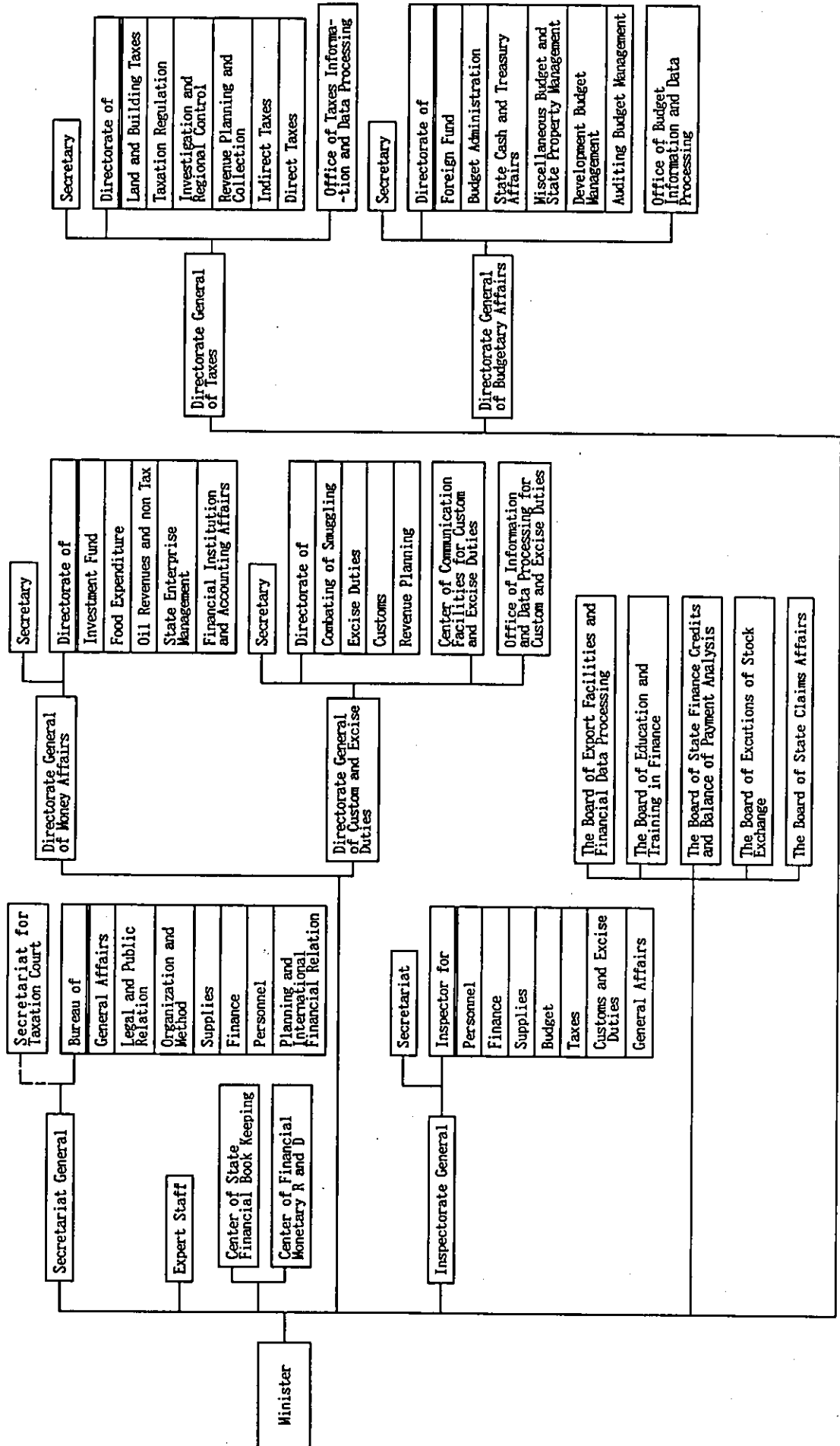
(8) 情報省系組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -

Ministry of Information



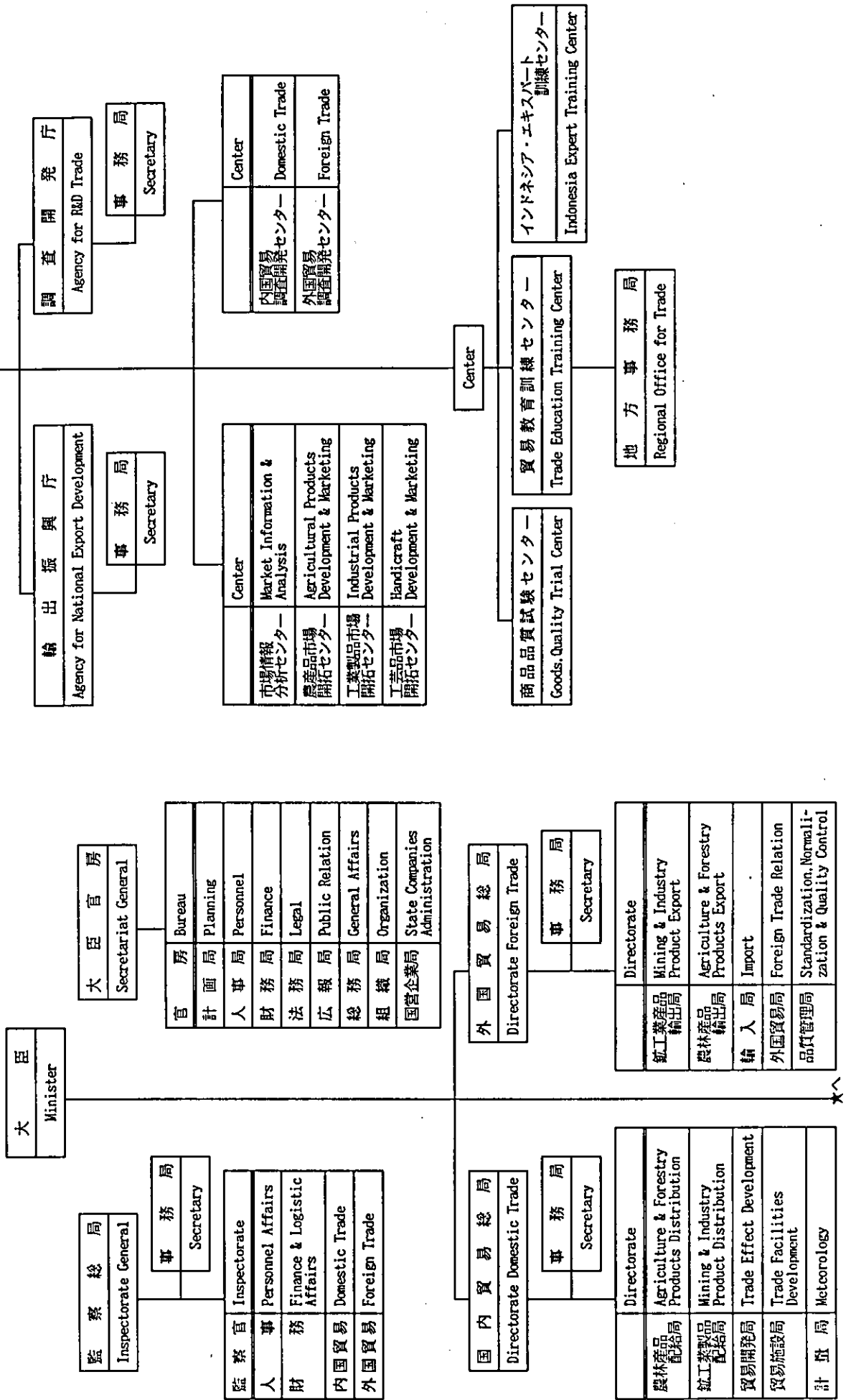
(9) 大蔵省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -

Ministry of Finance



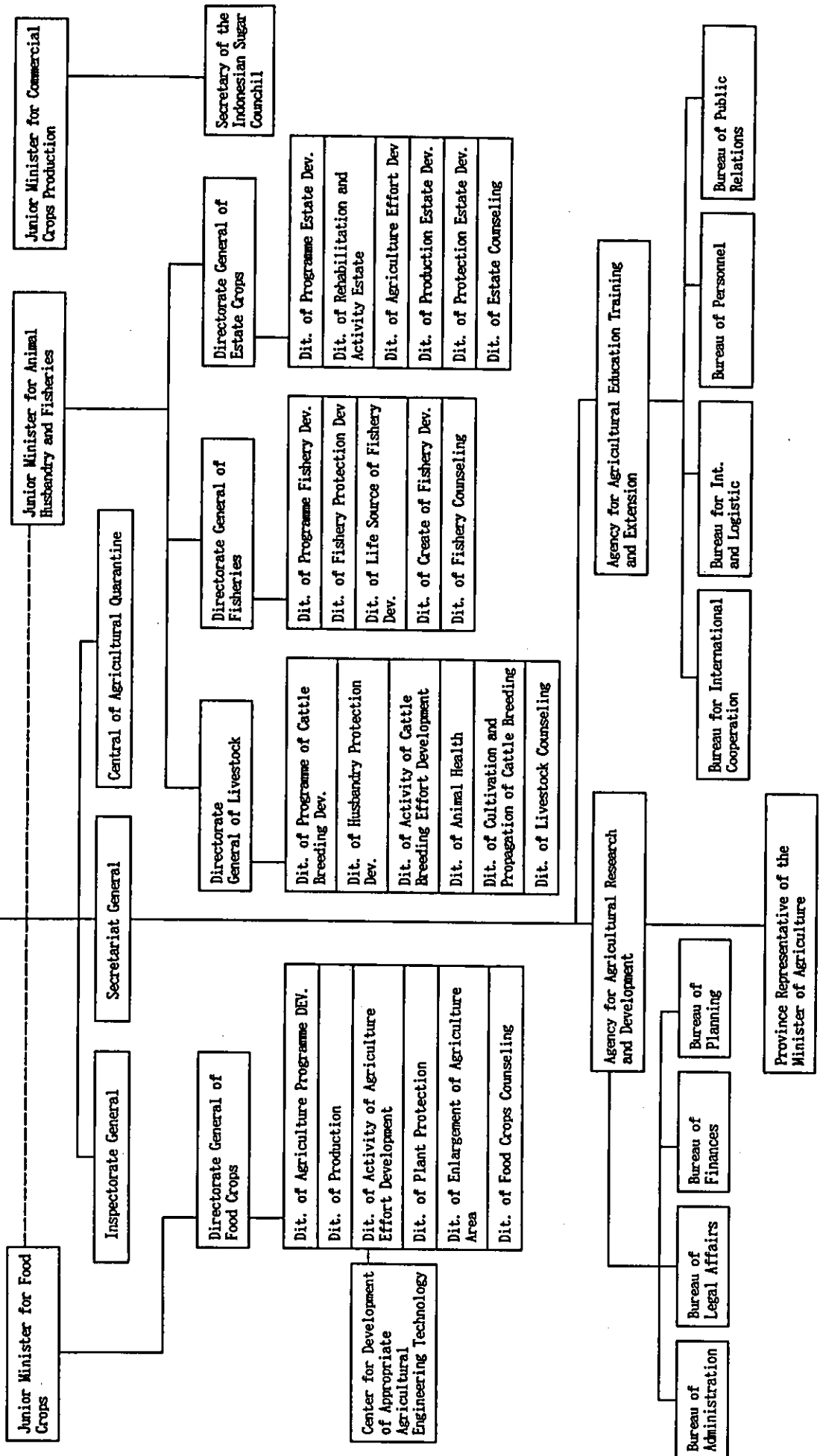
(10) 商業省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -

Ministry of Trade

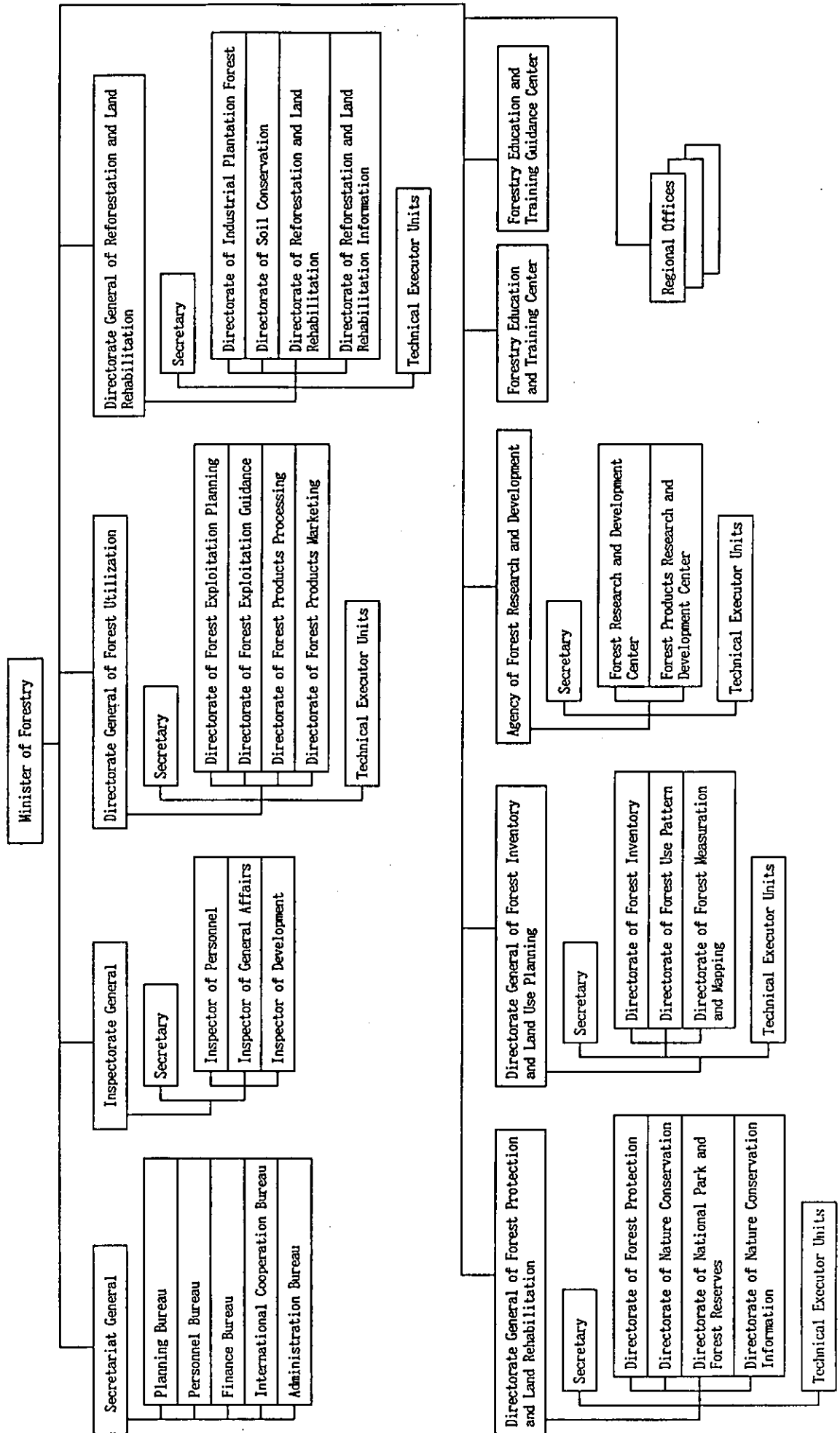


(1 1) 農業省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -

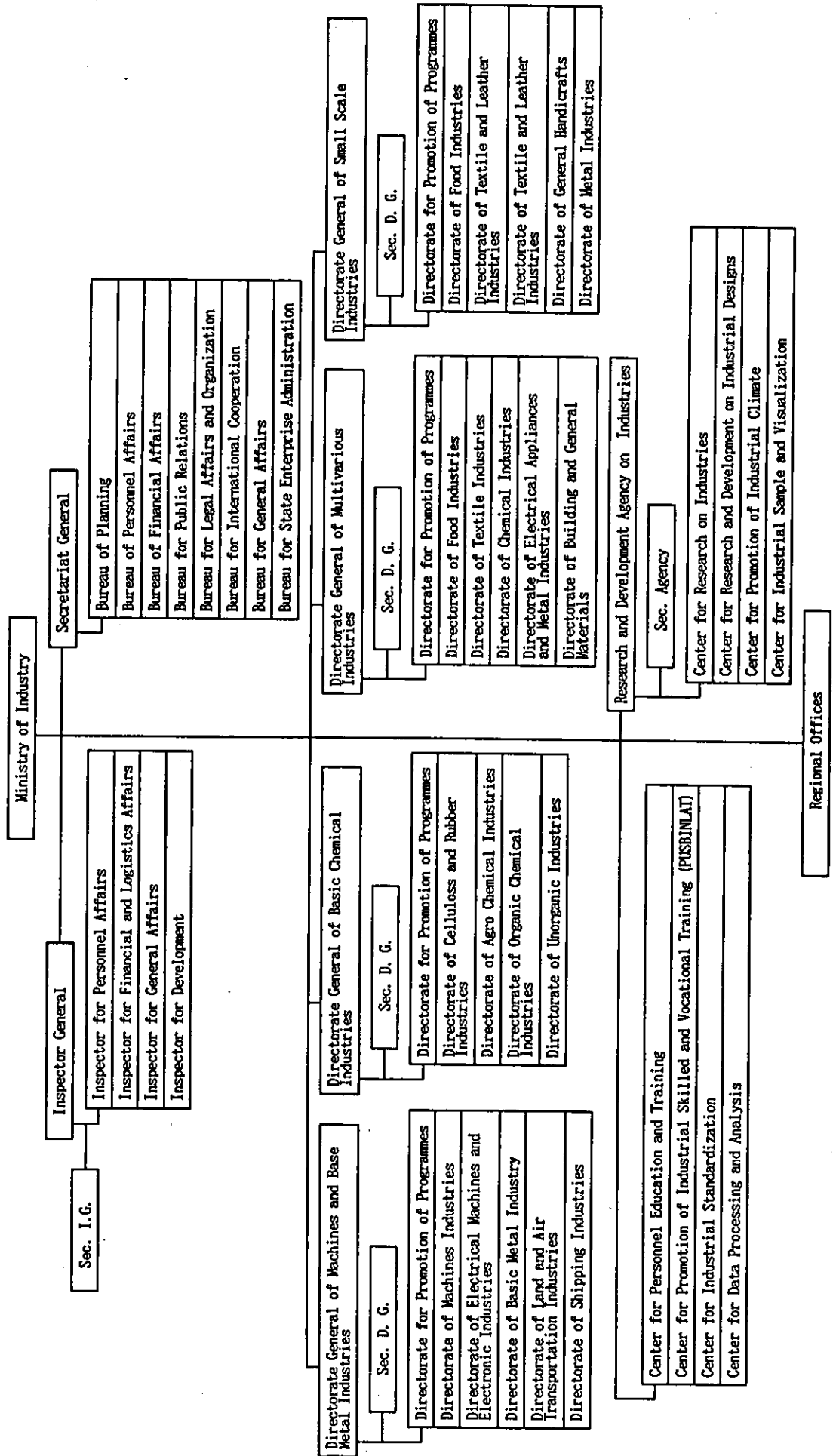
MINISTRY OF AGRICULTURE



(12) 林業省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -

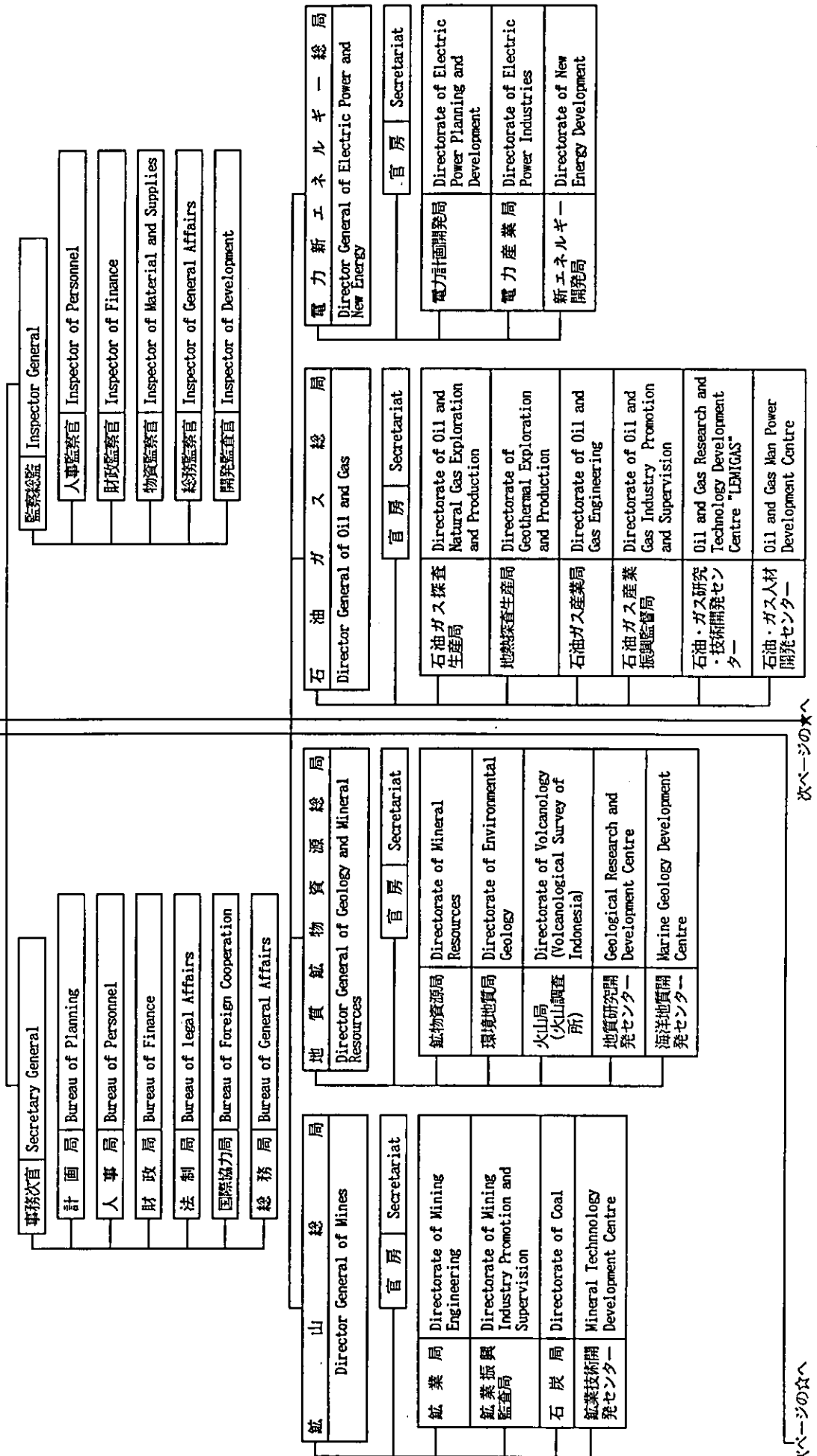


(13) 工業省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -
 Ministry of Industry



(14) 鉱山・エネルギー省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 - その1
 Ministry of Mining and Energy

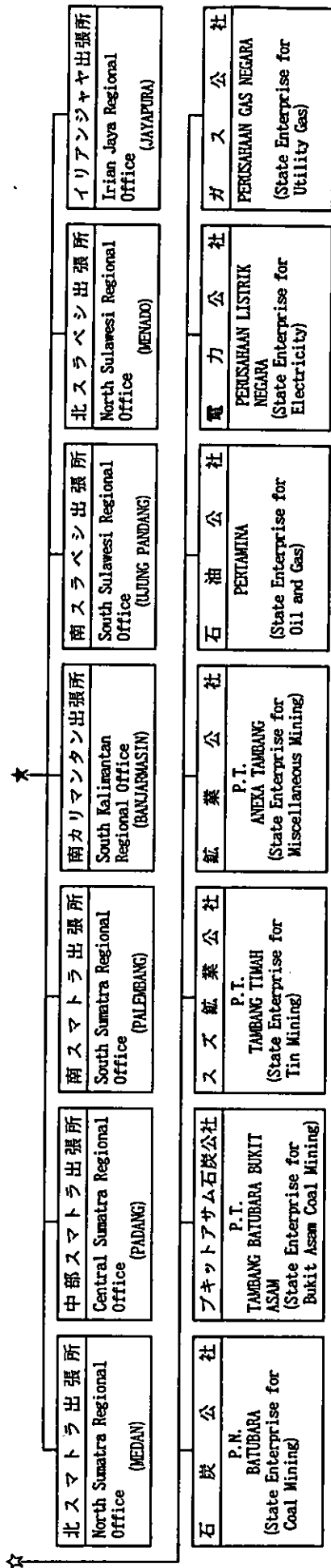
鉱山・エネルギー大臣
 Minister of Mining and Energy



次ページの☆へ

☆へ次ページ

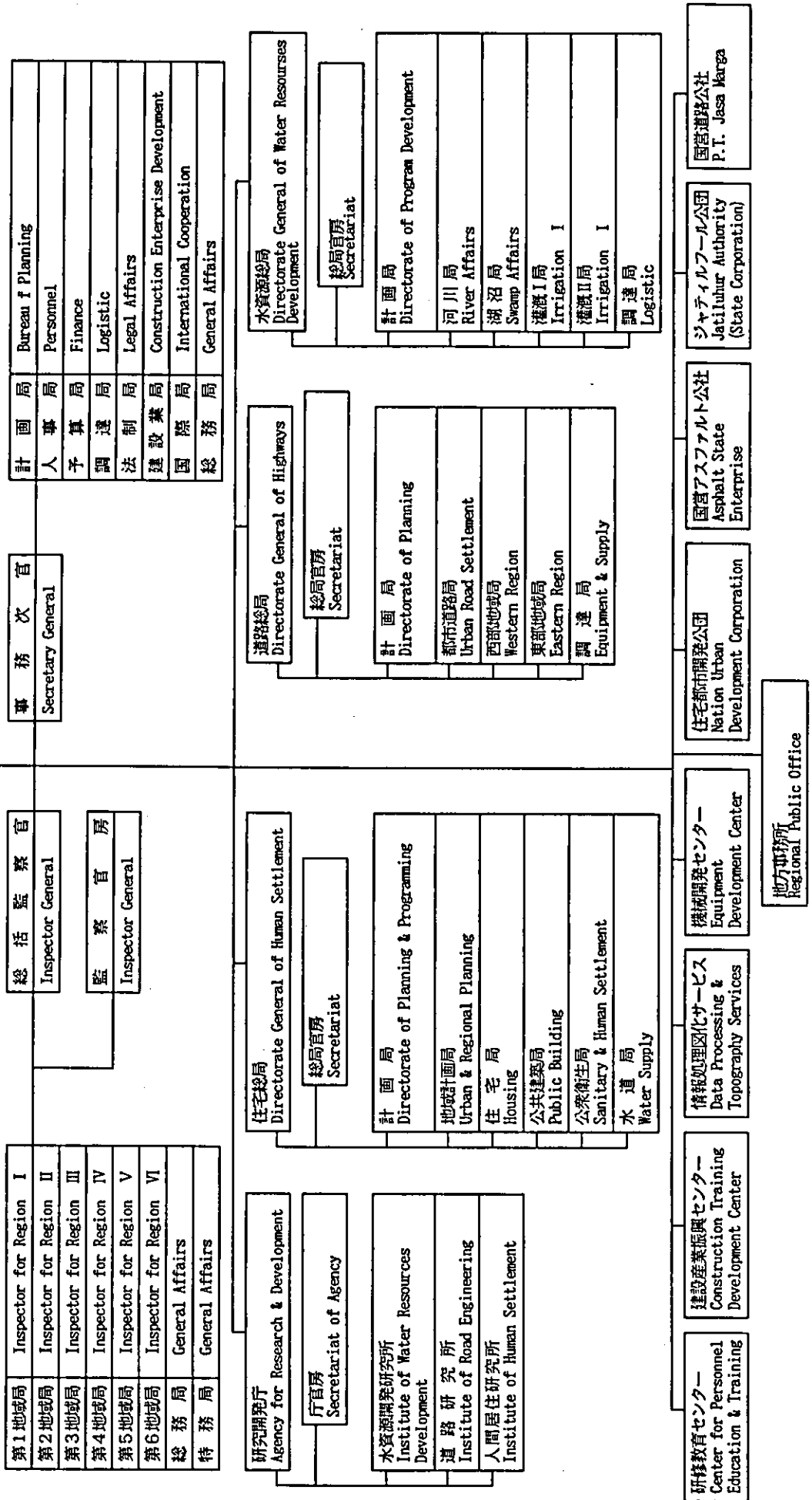
(14) 鉱山・エネルギー—省組織図— その2



(15) 公共事業省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -

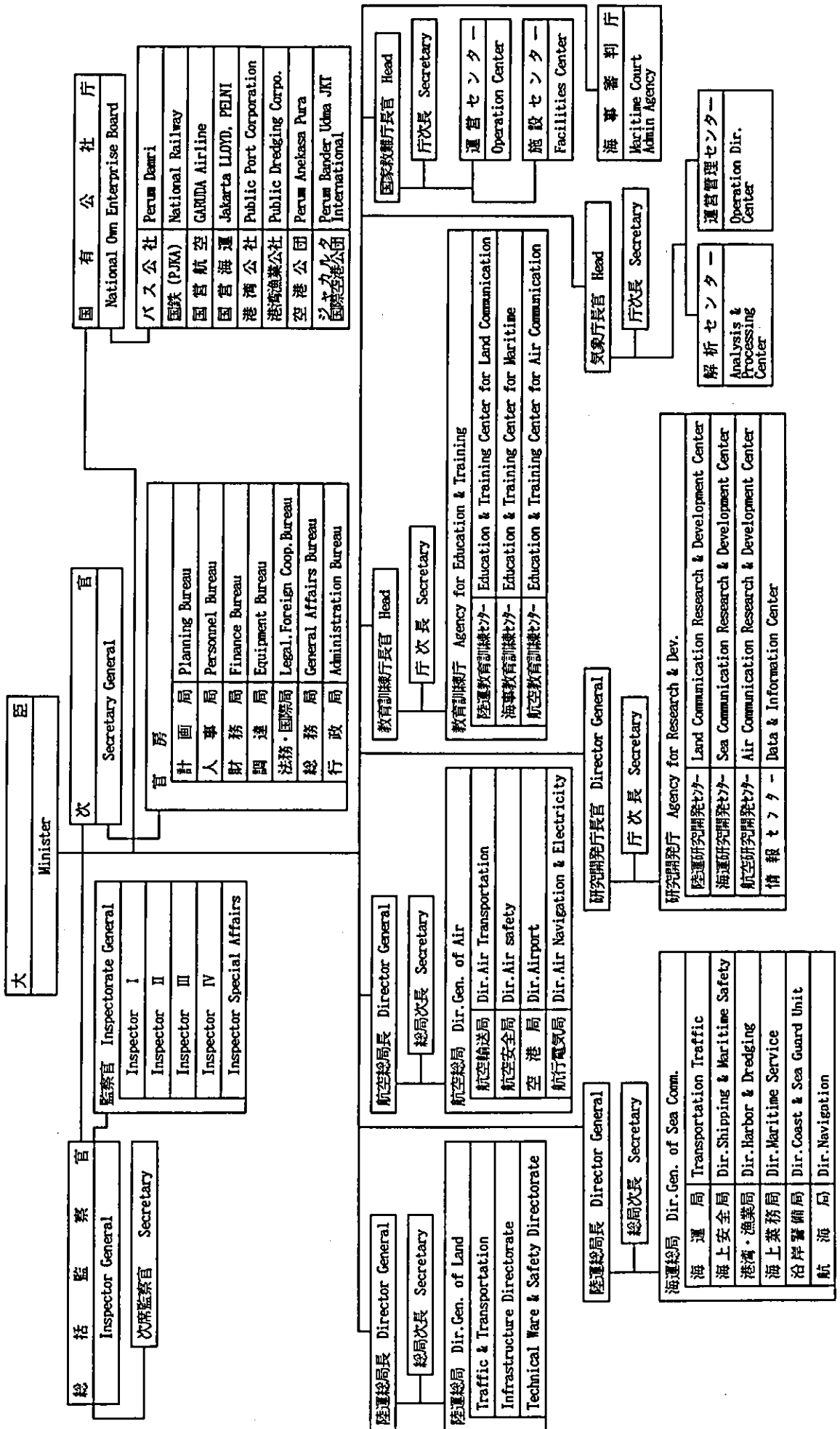
Ministry of Public Works

公共事業大臣
Minister of Public Works



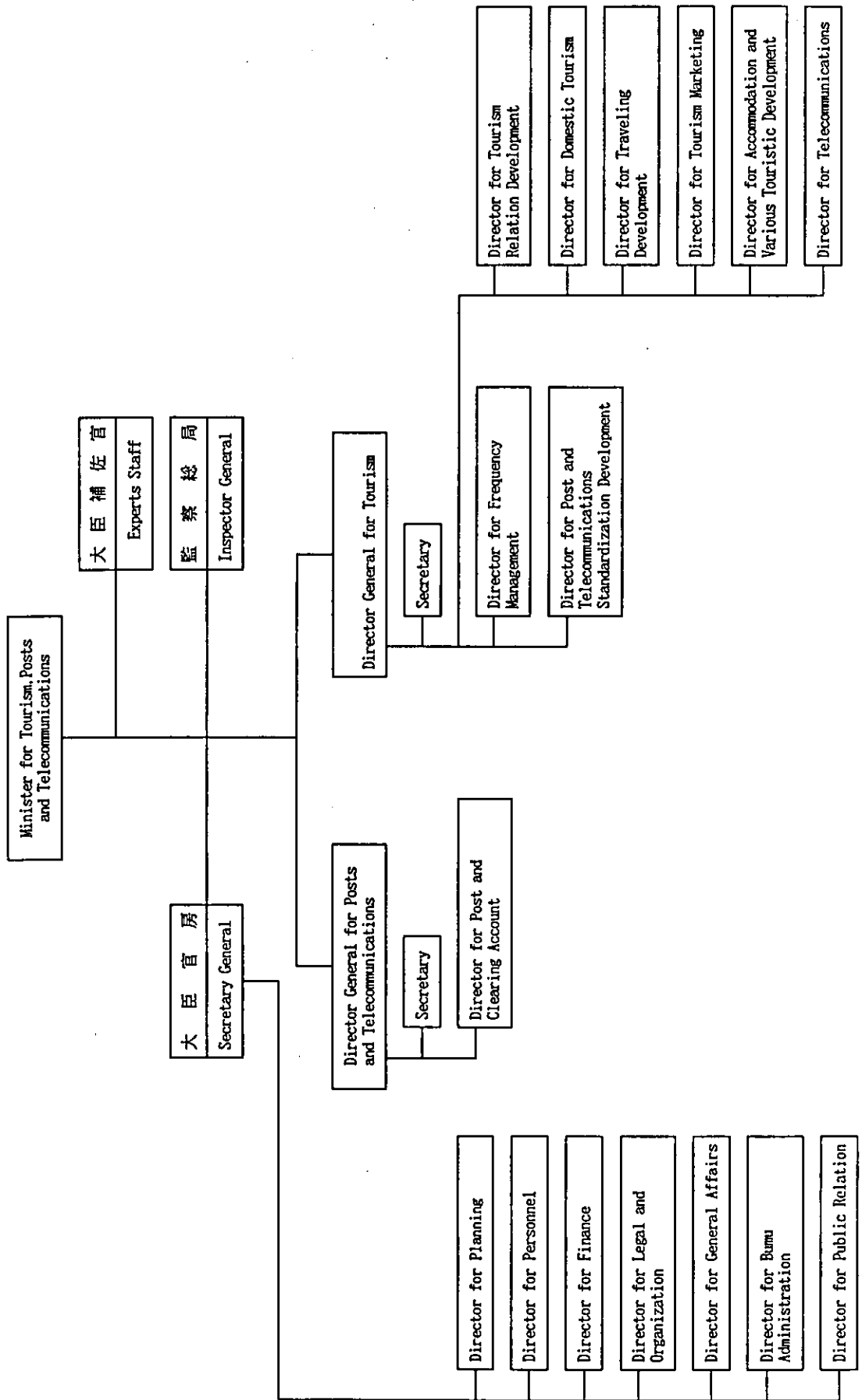
(16) 交通運輸省系組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -

Ministry of Communications

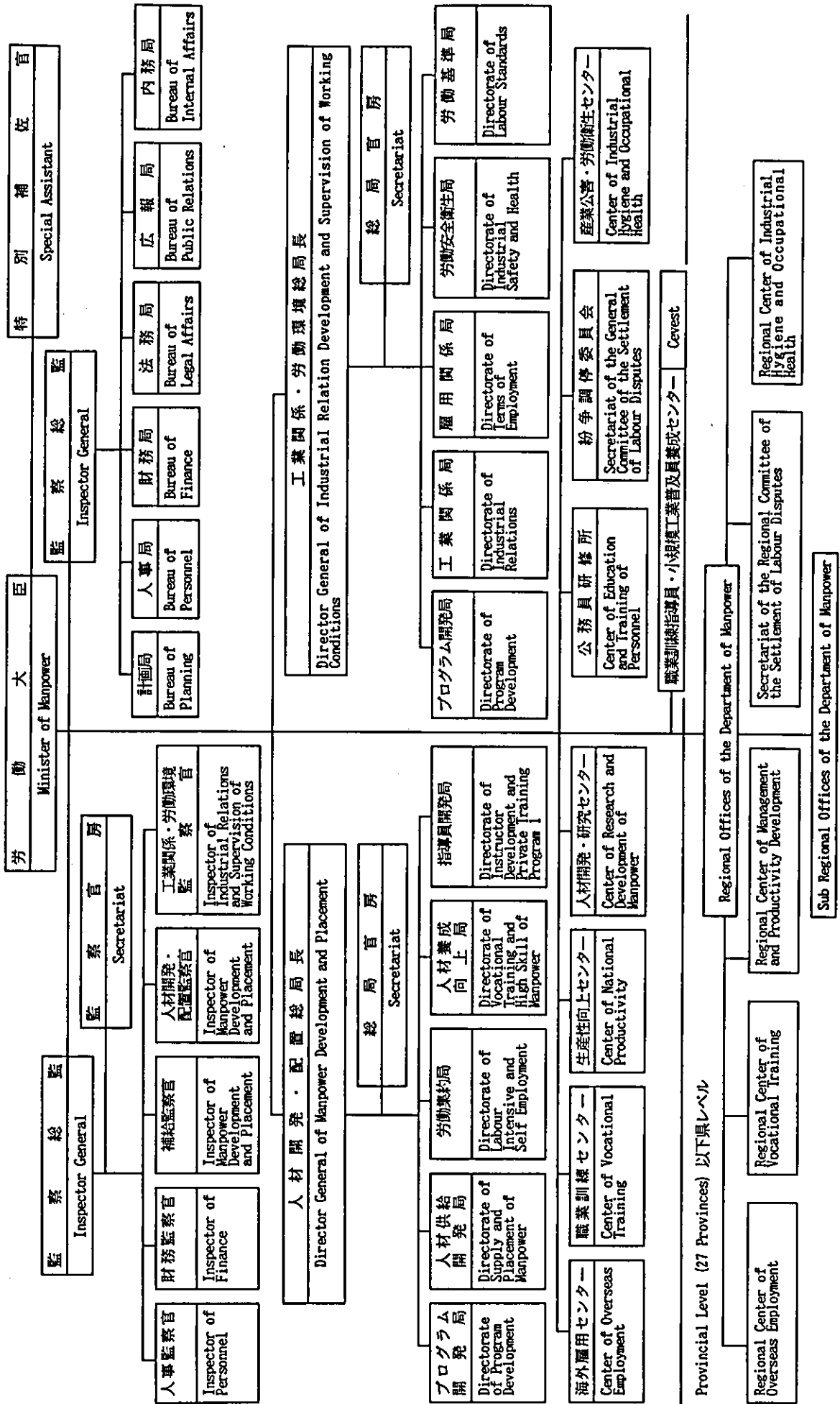


(1 7) 徳見光・垂代更・通信省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -

Ministry of Tourism, Posts and Telecommunications

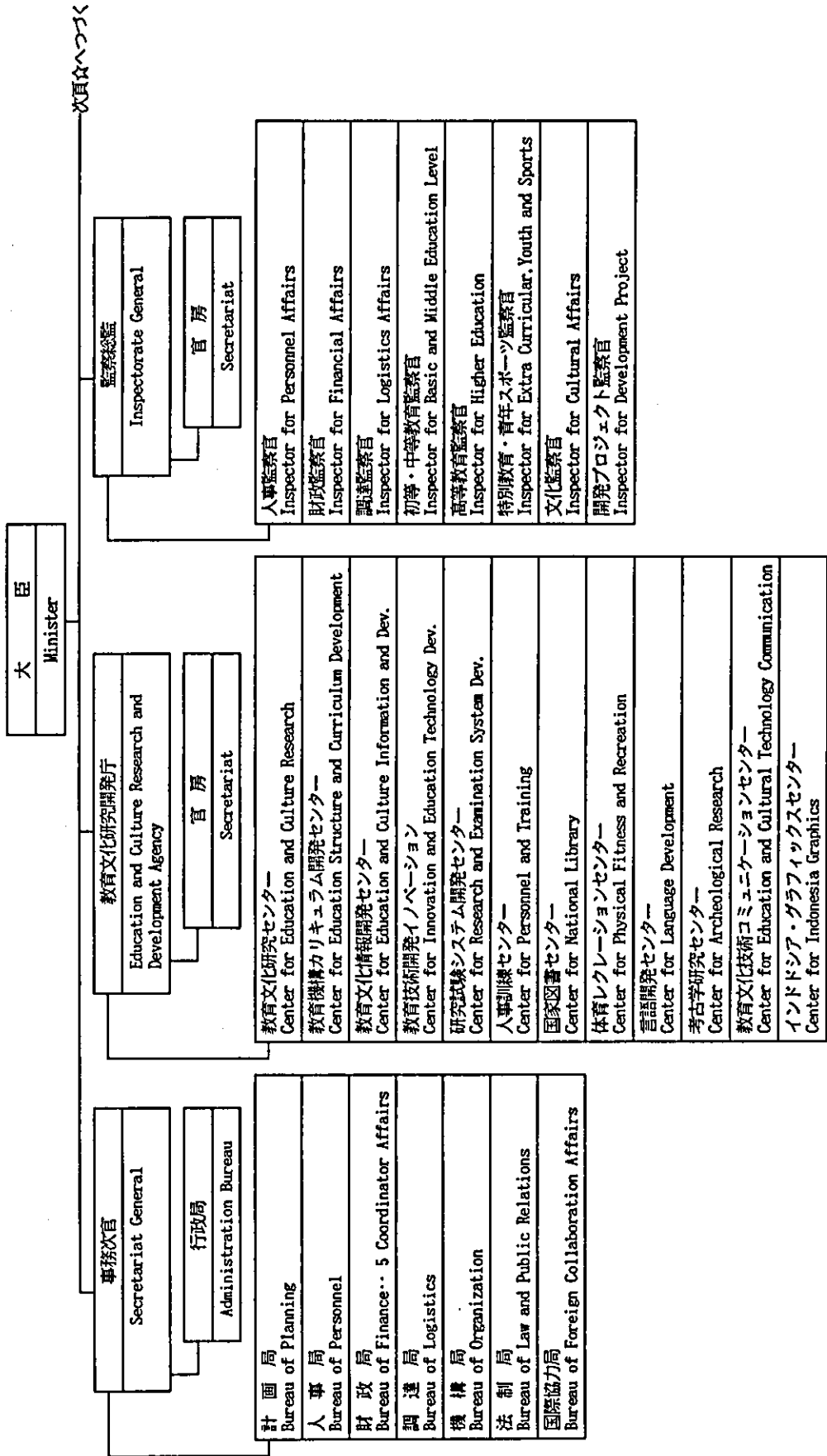


(18) 労働省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -
 Ministry of Manpower

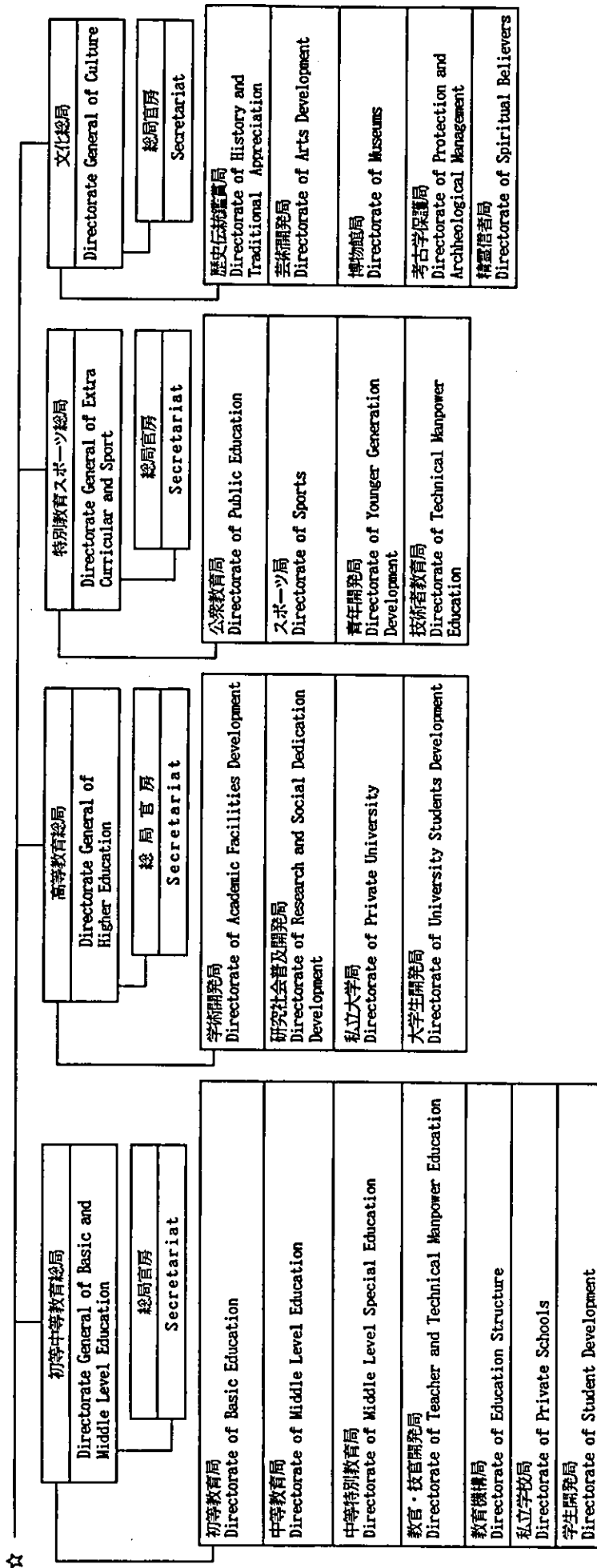


(19) 教育・文化省組織図 (インドネシア) -1993年1月現在- その1

Ministry of Education and Culture

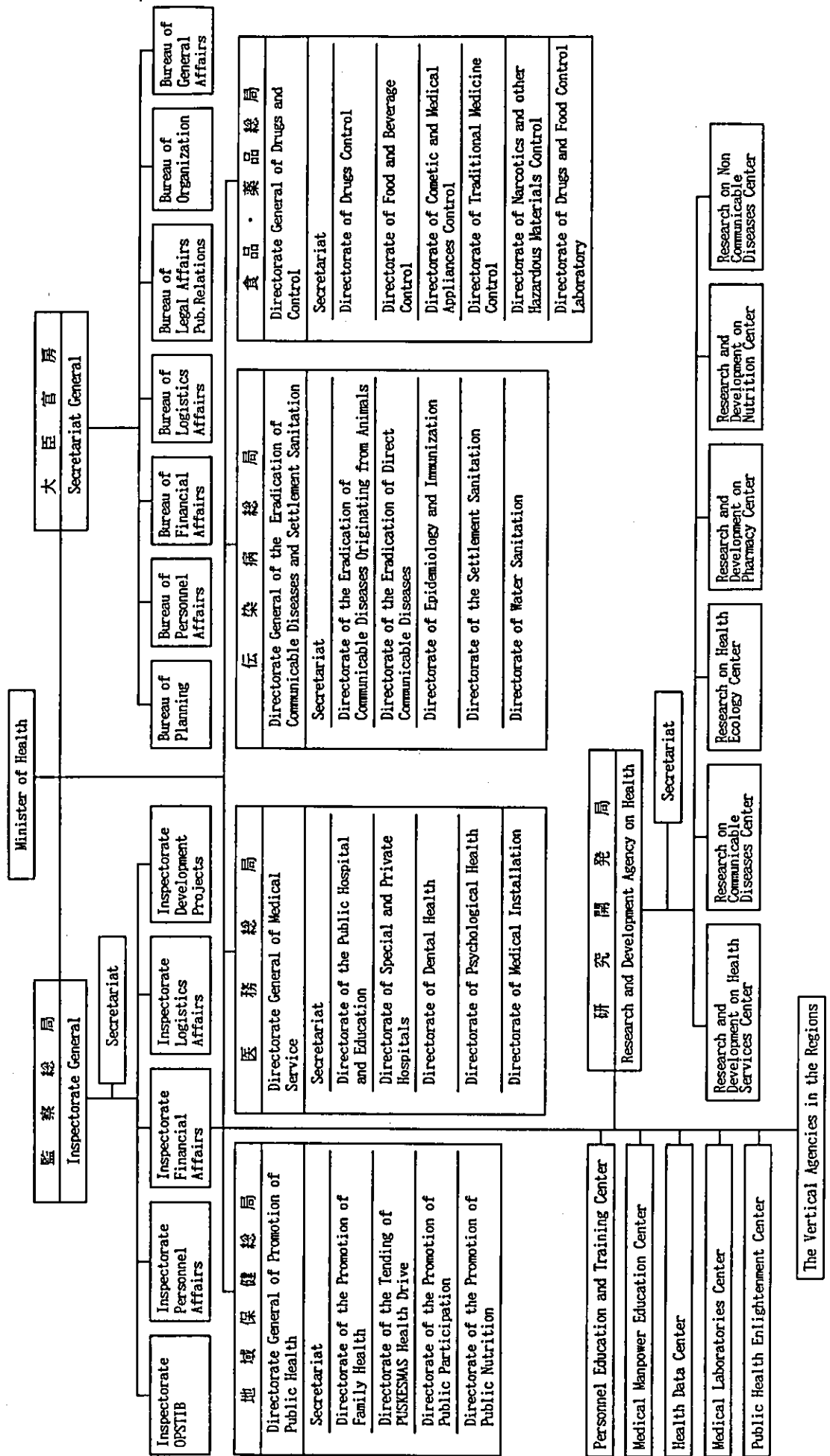


☆ (19) 教育・文化省組織図 その2

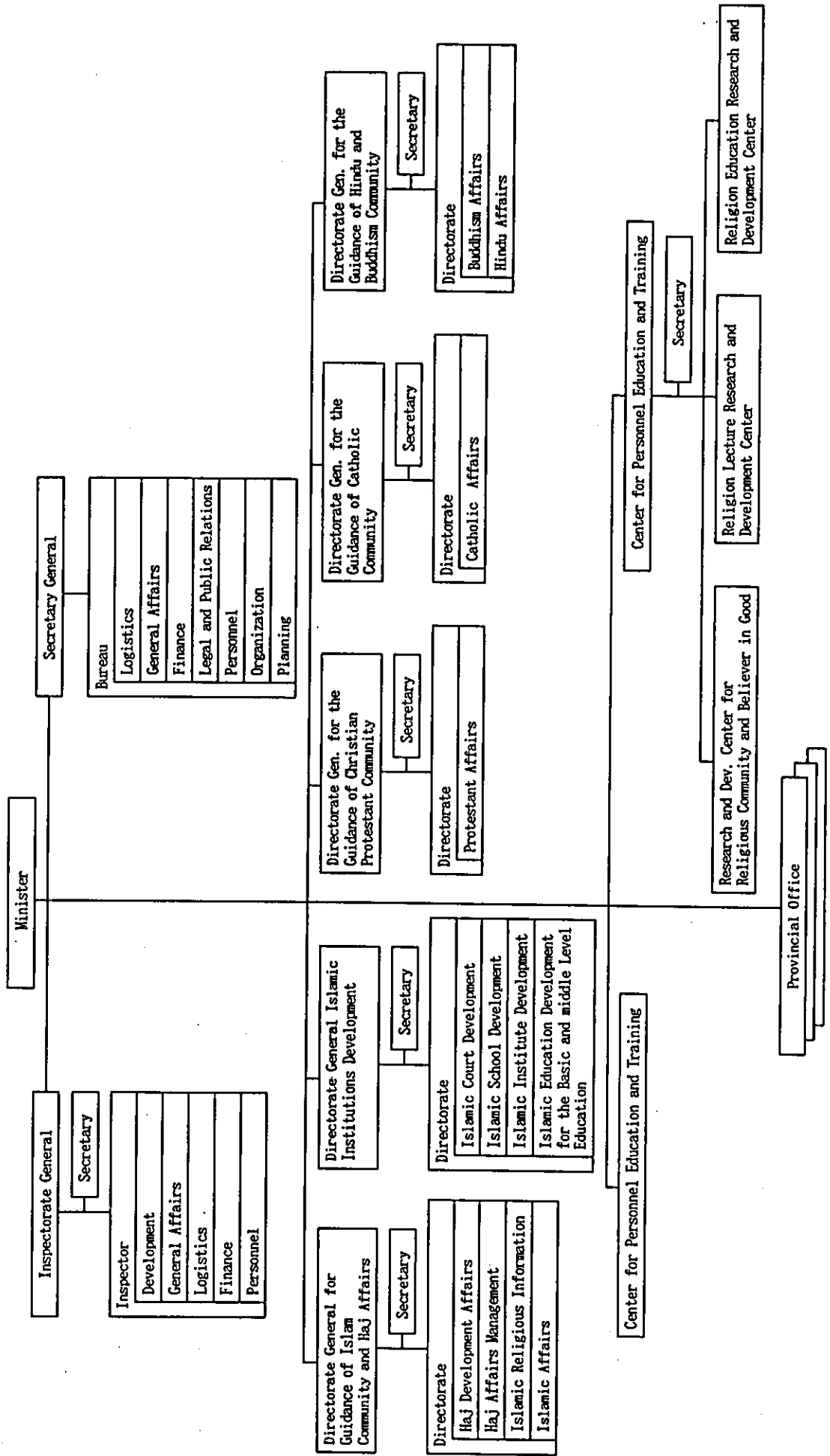


State University / Institute
 Coordination of Private University
 Provincial Office of Ministry of Education and Culture
 Regional Office of Ministry of Education and Culture
 Administrative Unit Office of Ministry of Education and Culture

(20) 保健省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -
 Ministry of Health

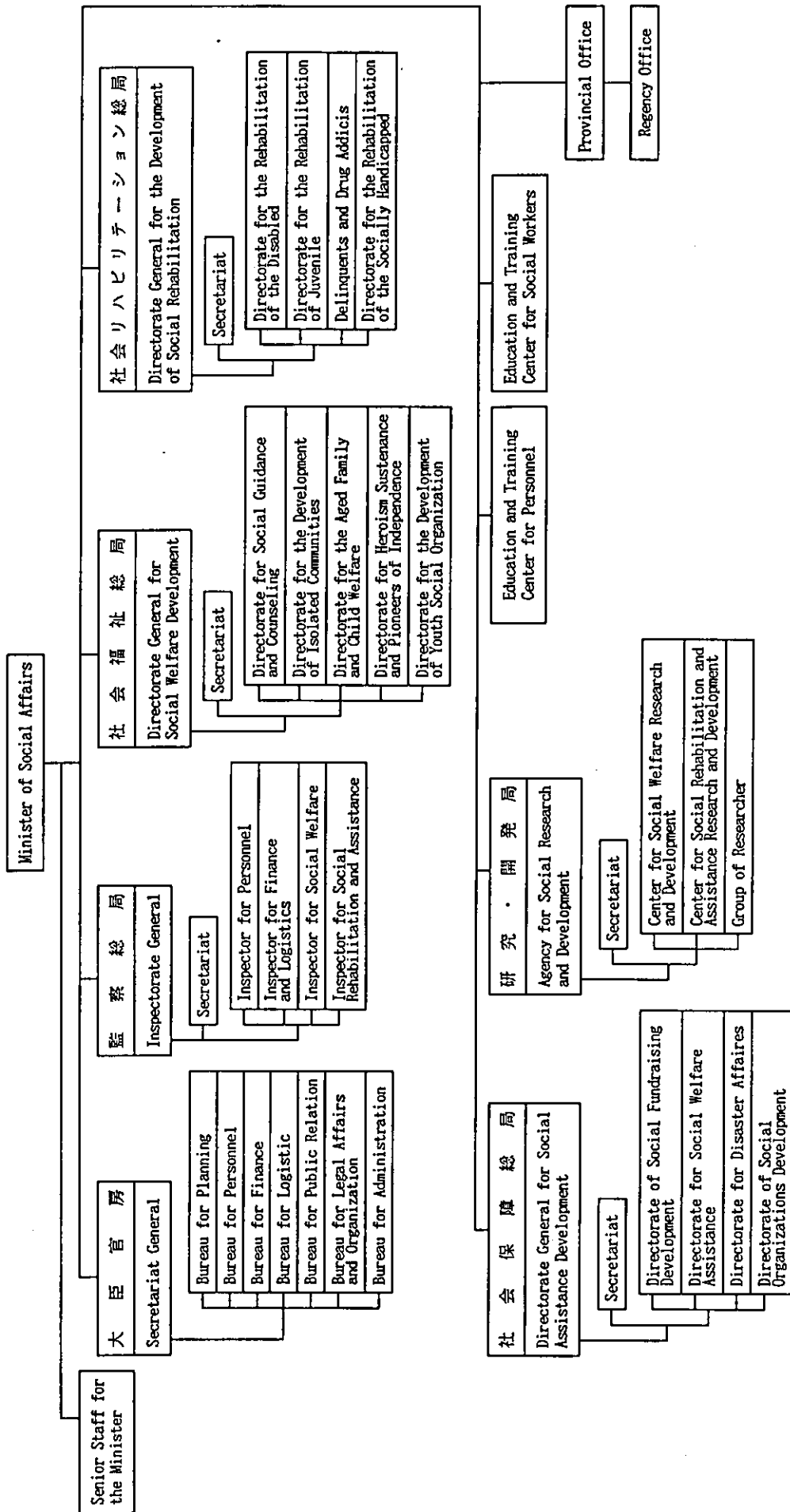


(21) 宗教学組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -
 Ministry of Religious Affairs



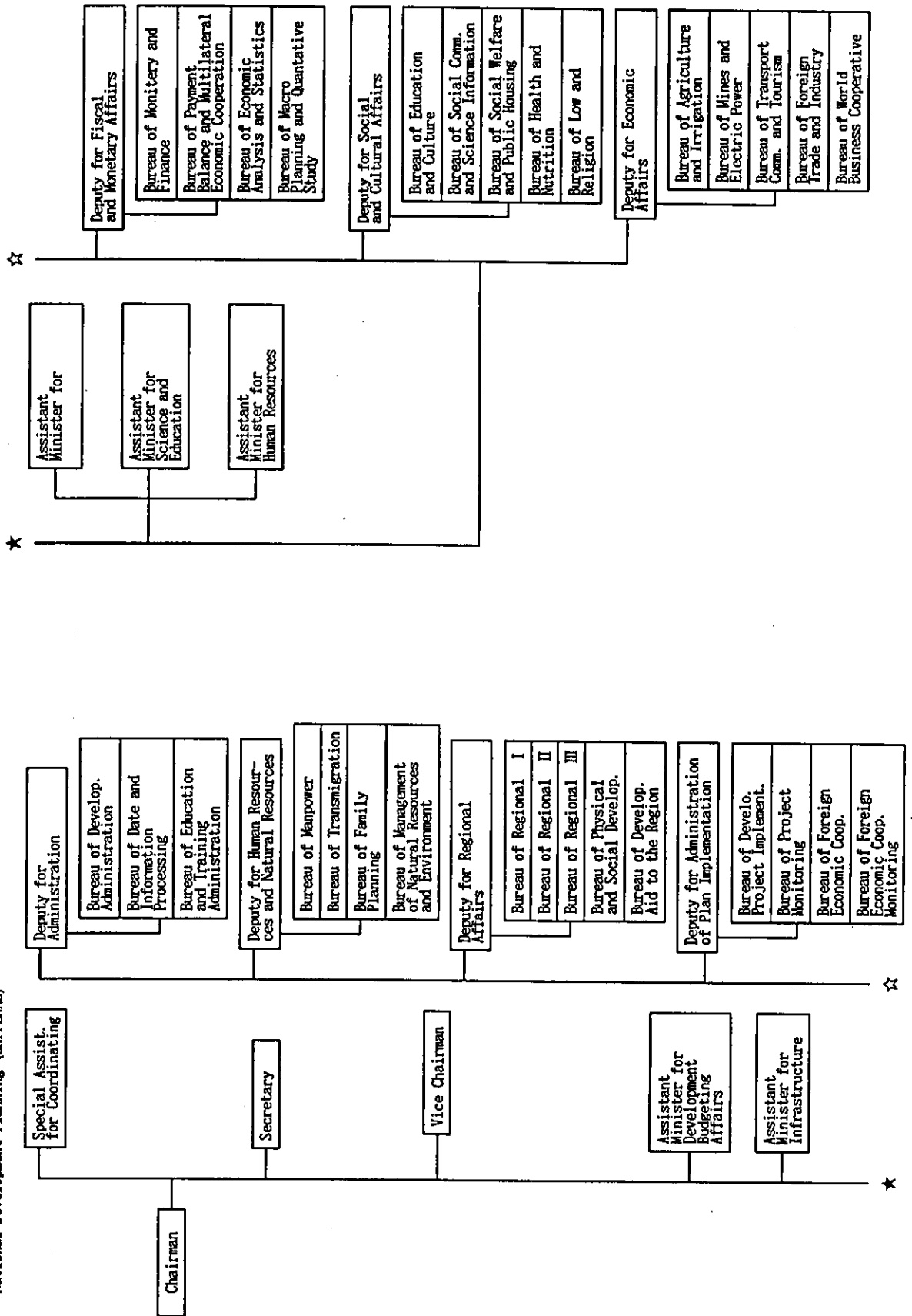
(2.2) 社会省組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -

Ministry of Social Affairs



(23) 国家開発企画庁組織図 (インドネシア) - 1993年1月現在 -

National Development Planning (BAPPENAS)



2. 援助受入体制

(1) 無償資金協力・技術協力

無償資金協力、開発調査およびプロジェクト方式技術協力案件の場合、関係省庁は援助要請案件を国家開発企画庁(BAPPENAS)に提出し、要請背景および内容等の説明を行なう。これを受けてBAPPENASは当該案件の内容が開発政策に合致しているか否かを検討の上、ブルーブックに掲載するとともに、各援助国政府に対し要請書を提出する。

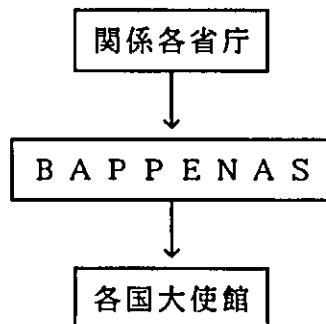
また、専門家派遣、研修員受入等、いわゆるプロジェクトタイプ以外の技術協力案件については、技術協力調整委員会(The Secretariat of Technical Cooperation Coordinating Committee)が、関係省庁から提出された各要請案件を検討の上、各援助国政府に対し要請書を提出する。

(2) 借款

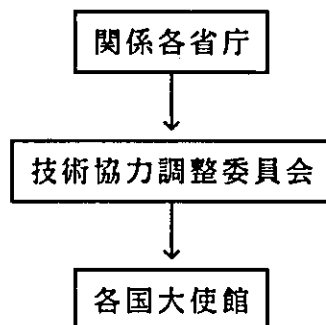
関係各省庁は、援助要請案件リストを毎年作成し、年末にかけてBAPPENASに持ち込み説明する。BAPPENASはこれを整理の上ブルーブックを作成し、各援助国別に援助要請リストを作成、掲示する。どのプロジェクトをどの援助国政府に要請するかは、BAPPENASが関係省庁の希望をも踏まえつつ決定する。

援助要請のための国内手続き (インドネシア)

〈無償資金協力・技術協力〉



〈専門家派遣、研修員受入等〉



(参考文献)

JICAインドネシア事務所資料 1993年1月
「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿
(インドネシア)

1995年3月現在

| | |
|----------------|---|
| 大統領 | スハルト (Soeharto) (1993年3月6選) |
| 副大統領 | トリ・ストリスノ (Tri Sutrisno) |
| 内 閣 | |
| 調整大臣 | |
| 政治・国防担当 | スシロ・スダルマン (Susilo Sudarman) |
| 経済・財政開発担当 | サレー・アフィフ (Dr. Saleh Afiff) |
| 産業・貿易担当 | ハルタルト (Hartarto) |
| 社会・福祉担当 | アズワール・アナス (Azwar Anas) |
| 内務大臣 | ヨギー・エス・メメット (Yogie S. Memed) |
| 外務大臣 | アリ・アラタス (Ali Alatas) |
| 国防・治安大臣 | エディ・ストラジャット (Edi Sudradjat) |
| 法務大臣 | ウトヨ・ウスマン (Utoyo Usman) |
| 情報大臣 | ハルモコ (Harmoko) |
| 大蔵大臣 | マリー・ムハマッド (Drs. Mar'ie Muhammad) |
| 商業大臣 | サトリヨ・ブディアルジョ・ユドノ (Dr. Satrio Budiardjo Yudono) |
| 工業大臣 | トウンキ・アリウィボウオ (Tungky Ariwibowo) |
| 農業大臣 | シャリフディン・バハルスジャ (Dr. Syarifuddin Baharsjah) |
| 林業大臣 | ジャマルディン・スリョハディクスモ (Jamaludin Suryohadikusumo) |
| 鉱業・エネルギー大臣 | イダ・バグス・スジャナ (Ida Bagus Sudjana) |
| 公共事業大臣 | ラディナル・モフタル (Radinal Moochtar) |
| 運輸大臣 | ハリヤント・ダヌティルト (Dr. Haryanto Dhanutirto) |
| 観光・郵政・電気通信大臣 | ジョーブ・アベ (Joop Ave) |
| 協同組合・小企業開発大臣 | スピアクト・チャクラウェルダヤ (Drs. Subiakto Tjakrawerdaja) |
| 労働大臣 | アブドゥル・ラティエフ (Drs. Abdul Latief) |
| 移住及び森林居住者再定住大臣 | シスウォノ・ユドフソド (Siswono Yudohusodo) |

(次頁に続く)

| | |
|-------------------------|--|
| 教育・文化大臣 | ワルディマン・ジョヨネゴロ (Dr. Wardiman Djojonegoro) |
| 保健大臣 | スジュデイ (Dr. Sujudi) |
| 宗教大臣 | タルミズ・タヒール (Dr. Tarmizi Tahir) |
| 社会大臣 | エンダン・クスマ・インタン・スウェノ (Dr. Endang Kusuma Intan Suweno) |
| 国務大臣 | |
| 国家官房長官 | ムルディオノ (Drs. Murdiono) |
| 内閣官房長官 | サーディラ・ムルシッド (Drs. Saadilah Mursjid) |
| 国家開発計画担当兼 国家開発計画庁長官 | ギナンジャール・カルタサスマタ (Drs. Ginandjar Kartasasmita) |
| 調査・技術担当兼 技術評価応用庁長官 | B. J. ハビビ (Dr. Bucharuddin Jusuf Habibie) |
| 投資担当兼投資調整庁長官 | サニョト・サストロワルドヨ (Sanyoto Sastrowardoyo) |
| 食糧問題担当兼 食糧調達庁長官 | イブラヒム・ハッサン (Dr. Ibrahim Hassan) |
| 人口担当兼国家家族 計画調整委員会委員長 | ハルヨノ・スヨノ (Dr. Haryono Suyono) |
| 環境担当 | サルオノ・クスマトマジャ (Sarwono Kusumaatmadja) |
| 農地改革担当兼国土庁長官 | ソニー・ハルソノ (Sonny Harsono) |
| 公共住宅担当 | アクパール・タンジュン (Akbar Tanjung) |
| 青年・スポーツ担当 | ハヨノ・イスマン (Hayono Isman) |
| 婦人問題担当 | ミエン・スガンディ (Mien Sugandhi) |
| 行政改革担当 | T・B・シララヒ (T. B. Silalahi) |
| 国軍総司令官 | フェイサル・タンジュン (Feisal Tanjung) |
| インドネシア銀行総裁 | J・スドラジャット・ジワンドノ (Dr. J. Sudradjat Jiwandono) |
| 検事総長 | シンギ (Singih) |

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

略 歴

スハルト (Soeharto) インドネシア大統領

- 生年月日 1921年6月8日 (ジャワ島中部、ジョクジャカルタ生まれ)
- 家 族 妻、6子
- 学 歴 オランダ王国インド方面軍事官学校及びインドネシア祖国防衛隊
(PETA) 士官学校
- 経 歴
- | | | |
|---------|---|---|
| 1940年 | : | オランダ王国インド方面軍に入隊 |
| 1943年 | : | 日本軍支援によるPETAに参加 |
| 1944年 | : | PETA士官学校 (西ジャワ・ボゴール) を経て区隊長 任命 (中央ジャワ・マディウン) |
| 1945年 | : | 人民警察軍 (当初のインドネシア国軍) に入隊 |
| 1950年 | : | マタラム地区旅団長 (南スラウエン)、陸軍中佐に任命 |
| 1956年 | : | インドネシア国軍参謀次長 |
| 1957年 | : | 陸軍大佐、ディボネゴロ師団長 |
| 1962年 | : | 陸軍少将に昇進 |
| 1965年 | : | 9月30日のインドネシア共産党掃討作戦の指揮、同年陸 大臣及び国軍総司令官 |
| 1968年3月 | : | インドネシア共和国大統領に選出 |
| 1973年3月 | : | ” 2選 |
| 1978年3月 | : | ” 3選 |
| 1983年3月 | : | ” 4選 |
| 1988年3月 | : | ” 5選 |
| 1992年9月 | : | 非同盟諸国会議議長に就任 |
| 1993年3月 | : | インドネシア共和国大統領に6選 |
- 住 所 TI. Cendana No.8, Jakarta

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(インドネシア)

| | |
|---------------------------------|--|
| 同 窓 会 名 | IKATAN ALUMNI JICA INDONESIA (IKA-JICA) |
| 結 成 年 月 | 1981年 2 月 |
| 会 員 数 | 2,500人 (内、元研修員 2,500人) - 1995年 3 月末現在 |
| 同 窓 会 会 長 | 氏 名 : Mr. Saptodarsona 現 職 : 大統領府スナヤンスポーツセンター所長 研修科目 : コンピュータ/ソフトウェア 来 日 年 : 1980年 1 月 |
| 同 窓 会 住 所 | D/O Djenal Asikim Saleh Bagian Intal. Ditjen Cipta Karya Jl.R.Patah I/1, Kebayoran Baru, Jakarta |
| 95年 3 月末現在 研修員受入人数 (累計実績) | 11,744人 |
| 活 動 状 況 等 | (1) 1994年度の主な活動実績 ①年次総会 (参加人数 - 40人) ②会報の発行 ③名簿の作成 ④各種会合 (参加人数 - 80人) (2) 1995年度の主な活動計画 ①セミナーの開催 ②年次総会 ③ J I C A 研修生への事前オリエンテーション ④会報 |

出所 J I C A 資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(インドネシア)

要人訪問

| 年月 | 要人氏名 | 備考 |
|---------|-------------|-----------------|
| 1987年1月 | 田村通産大臣 | |
| 1988年1月 | 田村通産大臣 | |
| | 倉成前外務大臣 | |
| | 浜田外務政務次官 | |
| 4月 | 浜田外務政務次官 | |
| 5月 | 宇野外務大臣 | |
| 6月 | 瓦防衛庁長官 | |
| 1989年5月 | 竹下総理大臣 | |
| 1990年5月 | 海部総理大臣 | |
| 7月 | 中山外務大臣 | |
| 8月 | 綿貫建設大臣 | |
| 1991年4月 | 愛知環境庁長官 | |
| | 山東科学技術庁長官 | |
| 6月 | 中山外務大臣 | |
| 7月 | 佐藤法務大臣 | |
| 10月 | 天皇・皇后両陛下 | |
| 1992年7月 | 渡辺郵政大臣 | |
| 10月 | 渡部通産大臣 | |
| 1993年1月 | 宮澤総理大臣 | |
| 4月 | 森通産大臣 | |
| 8月 | 秋篠宮殿下 | |
| 1994年6月 | 久保田前経済企画庁長官 | 世界婦人会議(準備会議)に出席 |
| 8月 | 秋篠宮殿下 | |
| 11月 | 村山総理大臣 | APEC非公式首脳会議出席 |
| | 橋本通産大臣 | APEC閣僚会議出席 |
| | 河野副総理兼外務大臣 | ” |

(平成7年10月1日現在)

- 出所 『インドネシアの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
『外交青書』 1991, 1992, 1993, 1995 外務省
「インドネシア情勢及び日「イ」関係」 1991年3月 外務省
外務省資料 1994年4月
「朝日新聞」 1994年5月13日 朝日新聞社

要 人 来 日

| 年 月 | 要 人 氏 名 | 備 考 |
|----------|---------------------------------------|---------------------------|
| 1986年 2月 | モクタ外相 | |
| 1987年 3月 | クスプロトマジャ外相 | |
| 1987年 6月 | アラムシヤ調整相 | |
| 1988年 1月 | ウィジョヨ共和国顧問 | |
| 2月 | ウィジョヨ共和国顧問 | |
| 6月 | ラディウス調整相 | |
| 9月 | ムルダニ国防・治安相 ギナンジャール鉱業・エネルギー相 | |
| 10月 | ハルタルト工業相 | |
| 12月 | ハビビエ研究・技術担当国務相 | |
| 1989年 1月 | コスマス労働相 | |
| 2月 | ウィジョヨ共和国顧問 | 大喪の礼参列 |
| 4月 | スハルト大統領 | |
| 5月 | プスタニル・アリフィン協同組合相 | |
| 6月 | スマルリン蔵相 | |
| 9月 | サレー・アフィフ国家開発企画担当相 ギナンジャール鉱業・エネルギー相 | |
| | シスウォノ住宅相 | |
| | エミル・サリム環境相 | |
| | アズワル・アナス運輸相 | |
| 10月 | ハラハップ林業相 | |
| 1990年 3月 | ハルタルト工業相 | |
| 4月 | イスマイル・サレー法務相 | |
| 6月 | ウィジョヨ共和国顧問 | |
| | ラディウス調整相 | |
| 10月 | アラタス外相 | |
| 11月 | ギナンジャール鉱業・エネルギー相 スハルト大統領 | 即位の礼参列 |
| 1991年 3月 | ハビビ研究技術担当相 | |
| 5月 | ハルタルト工業相 | |
| 6月 | ウィジョヨ共和国顧問 | |
| 7月 | ラディウス調整相 | |
| 9月 | ハルヤティ社会相 | |
| 12月 | ギナンジャール鉱業・エネルギー相 | |
| 1992年 2月 | ギナンジャール鉱業・エネルギー相 | |
| 4月 | アラタス外相 | |
| 6月 | エミル・サリム人口・環境担当相 | |
| 9月 | スタルモノ副大統領 | |
| | ウィジョヨ共和国顧問 | |
| | アラタス外相 | |
| | ハラハップ林業相 | インドネシア、マレーシア 合同林業ミッション |
| | スマルリン蔵相 | |
| | スハルト大統領 | |
| 9月 | ムルディオノ国家官房長官 | |
| 10月 | ウィジョヨ共和国顧問 | |
| | スタルモノ副大統領 | |
| | ブルタニル・アリフィン協同組合相 | 輸銀シンポジウム |
| | ラディウス調整相 | |
| 11月 | スバルジョ調整相 | |
| 12月 | ハビビ研究技術担当相 | |
| 1993年 7月 | スハルト大統領 | |
| 4月 | アブドゥル・ラティフ労働相 | |
| 5月 | ウィジョヨ大統領顧問 | |
| 6月 | ハルモコ情報相 | |
| | サレー・アフィフ経済財政開発監察 担当調整相 | |

次頁へ続く

要 人 来 日

| 年 月 | 要 人 氏 名 | 備 考 |
|----------|----------------------------|--|
| 1993年 6月 | サルウォノ環境相 | 持続可能な地域開発のための 科学技術に関する国際議 員同盟 (IPU) アジア・ 太平洋会議出席 広島アジア大会開会式参列 A P E C 中小企業大臣会合 出席 ” |
| 7月 | スハルト大統領 | |
| | アラタス外相 | |
| | ムルディオノ国家官房長官 | |
| | ウィジョヨ大統領経済顧問 | |
| 9月 | ヨープ・アヴェ観光・郵政・通信相 | |
| 10月 | ウィジョヨ大統領顧問 | |
| | ワルディマン教育相 | |
| | スジャナ鉱業・エネルギー相 | |
| 11月 | ジャマルディン林業相 | |
| | アリウィボウォ工業相 | |
| 1994年 4月 | ハルヤント運輸相 | |
| 5月 | ギナンジャール国家開発企画担当国務相 | |
| 6月 | ハビビ研究技術担当国務相 | |
| | ハビビ研究技術担当国務相 | |
| | サルウォノ環境相 | |
| | ジャマルディン林業相 | |
| | バヌルスマン国家警察長官 | |
| | ワルデシマン教育文化相 | |
| | サレ・アフィフ経済・財政・開発監察 担当調整相 | |
| 7月 | マリ蔵相 | |
| 8月 | ギナンジャール国家開発企画担当国務相 | |
| 9月 | ハヨノ・イスマン青年・スポーツ相 | |
| 10月 | サニョト投資担当国務相 | |
| | エディ・ストラジャット国防治安相 | |
| | アリウィボウォ工業相 | |
| | タクラウェルダヤ協同組合・中小企業相 | |
| | スジャナ工業エネルギー相 | |
| | ハルヨノ人口担当国務相 | |
| 11月 | ラティフ労働相 | |
| | アリウィボウォ工業相 | |

出所 (平成7年10月1日現在)
 『インドネシアの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
 『外交青書』 1989, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省
 『インドネシア情勢及び日「イ」関係』 1991年3月, 4月 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(インドネシア)

| 年月日時 | 来 訪 者 | | 人 数 | 応 接 者 | 応接場所 |
|---------------------------------|--|---------------------|--------|---------------|-----------|
| | 役 職 名 | 氏 名 | | | |
| 1991年 6月5日 (水) 16:00~ | 調整大臣 | Mr. Radius Prawiro | 5 | 総裁 数原理事 | 役員会議 室 |
| 12月4日 (水) 14:00~ | アイランガ大学学長 | Mr. Ig Gde Ranun | 7 | 西野理事 | 役員会議 室 |
| 1992年 3月17日 (水) 14:00~ | 大統領府技術協 力局第三国研修 部職員 | Mr. Ki Agus Usman | 5 | 遠藤理事 | 役員会議 室 |
| 4月20日 (月) 11:15~ | 公共事業大臣 | Mr. Radinal Mochtar | 3 | 玉光理事 | 役員会議 室 |
| 7月9日 (木) 17:00~ | 調整大臣 | Mr. Radius Prawiro | 4 | 眞木副総裁 | 役員会議 室 |
| 9月8日 (火) 15:00~ | 林業大臣 | Mr. Hasjrul Harahap | 8 | 眞木副総裁 田口理事 | 役員会議 室 |
| 10月7日 (水) 16:30~ | 砂防技術セン ター所長 | Mr. Sarwano Sukardi | 3 | 佐藤理事 | 役員会議 室 |
| 10月28日 (水) 16:00~ | 経済・財務・産 業開発担当調整 大臣 | Dr. Radius Prawiro | 5 | 眞木副総裁 | 役員会議 室 |
| 1993年 1月27日 (水) 10:30~ | 環境庁長官 | Mr. Nabel Makarim | 2 | 佐藤理事 | 役員会議 室 |
| 2月2日 (火) 16:00~ | 国際家族計画委 員会議長 | Dr. Haryono Suyono | 3 | 西野理事 | 役員会議 室 |
| 3月17日 (水) 14:00~ | 国際協力紹介セ ミナー研修員 (労働省法務国 際協力局長) | Basani Situmorang 他 | 4 | 遠藤理事 | 役員会議 室 |

次頁へ続く

| 年月日時 | 来訪者 | | 人数 | 応接者 | 応接場所 |
|--------------------------------|---------------------------------------|---|----|------|------------------|
| | 役職名 | 氏名 | | | |
| 1993年 4月9日 (金) 16:00～ | マルチメディア トレーニング センター課長 | Mr. R.M.Sudiyanto | 1 | 佐藤理事 | 第三応接 室 |
| 4月20日 (火) 17:15～ | 住宅担当国務大 臣府次官 住宅都市開発公 団計画担当理事 | Mr. Djuwanda Djoekardi Mr. Umar Komarraningrat | 4 | 佐藤理事 | 応接1 |
| 4月27日 (火) 14:30～ | 労働大臣 | Dr. Abdul Latief | 3 | 総裁 | 役員会議 室 |
| 5月25日 (木) 14:10～ | 大統領顧問 | Prof. Dr. Widjojo Nitisastro | 3 | 総裁 | 役員会議 室 |
| 5月27日 (木) 14:10～ | 大統領顧問 | Prof. Dr. Widjojo Nitisastro | 3 | 総裁 | 役員会議 室 |
| 6月25日 (金) 15:30～ | 調整大臣 | Prof. Dr. Saleh Afiff | 4 | 総裁 | 役員会議 室 |
| 1994年 3月8日 18:30～ | 駐日大使 | H.E. Mr. Poedji Koentarso | 2 | 総裁 | ヒルトンホテル 「伊万里」 |
| 3月15日 (火) 15:00～ | 国家開発企画庁 (BAPPENAS)副長 官 | Dr. Rahardi Ramelan | 2 | 高橋理事 | 役員会議 室 |
| 3月17日 (木) 15:30～ | 国際警察本部 警察教育訓練 局長 | Mr. Hutagalung | 1 | 岩元理事 | 第三応接 室 |
| 6月22日 (水) 14:00～ | 教育文化大臣 | Dr. Wardiman Djojonegoro | 6 | 佐藤理事 | 役員会議 室 |
| 6月27日 (月) 14:00～ | インドネシア 大学学長 | Prof. Dr. M.K. Tadjudin | 2 | 青木理事 | 役員会議 室 |
| 6月30日 (木) 9:50～ | 経済財政開発 査察担当調整 大臣 | Dr. Saleh Afiff | 3 | 総裁 | 総裁室 |
| 10月31日 (月) 16:00～ | 人口担当国務大 臣兼国家家族計 画調整庁長官 | H.E. Dr. H.Haruyono Suyono | 3 | 総裁 | 総裁室 |

次頁へ続く

| 年月日時 | 来 訪 者 | | 人 数 | 応 接 者 | 応接場所 |
|--------------------------|--|--------------------------------|--------|-------|-------|
| | 役 職 名 | 氏 名 | | | |
| 1995年 3月30日 11:00～ | PERSAD (Association of Indonesian Alumni From Japan) 事務局長 | Mr. Hasan Hahaya | 5 | 総裁 | 総裁室 |
| 4月17日 15:00～ | ボゴール農科大学大学院学長 | Mr. Edi Ghurgo | 3 | 田口理事 | 役員会議室 |
| 5月11日 11:00～ | 教育大臣 | Prof. Dr. Wardiman Djojonegoro | 3 | 総裁 | 総裁室 |
| 6月8日 16:00～ | 国家開発企画庁 (BAPPENAS) 長官 | H.E. Dr. Ginanjar Kartasasmita | 1 | 総裁 | 総裁室 |
| 6月26日 14:00～ | インドネシア大学学長 | Prof. Dr. M.K. Tadjudin | 1 | 総裁 | 総裁室 |
| 7月27日 16:30～ | Executive Director of Salim Group | Mr. Uray Sjaiful Hamid Ma | 2 | 総裁 | 総裁室 |
| 8月21日 16:30～ | 移住大臣 | Mr. Ir. Siswono Yudohusodo | 6 | 眞木副総裁 | 役員会議室 |
| 11月2日 14:30～ | 教育・文化大臣 | H.E. Dr. Wardiman Djojonegoro | 1 | 沢田副総裁 | 役員会議室 |

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(インドネシア)

| 協 定 等 名 称 | 備 考 |
|-------------|--------------------------|
| 国家承認 | 1952年4月28日 |
| 平和条約 | 1958年1月20日署名、4月15日発効 |
| 賠償協定 | 1958年1月20日署名、4月15日発効 |
| 外交関係樹立 | 1958年4月15日 |
| 友好通商条約 | 1961年7月1日署名、1963年3月8日発効 |
| 航空協定 | 1962年1月23日署名、1963年9月3日発効 |
| 科学技術協力協定 | 1981年1月12日署名、4月28日発効 |
| 租税協定 | 1982年3月3日署名、12月31日発効 |
| 青年海外協力隊派遣取極 | 1987年8月7日締結 |
| 資金援助協定 | 1990年 |

出所 『アジア要覧』 1993 外務省

『インドネシアの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

青年海外協力隊事務局資料 1992年

● プロジェクト情報



I フ ア ク ト ・ シ ー ト

1. 基本情報
1. 概要

| 国名 | | インドネシア共和国 | | (Republic of Indonesia) | | | |
|-------------|------------------------|-----------|------------------------|---------------------------|----------------|--------------------|----------------|
| 面積 | 1,905 千Km ² | 一人当りのGNP | 980 ドル | (1995年) | 対日輸出額 | 15,253 百万ドル | (1996年) |
| 人口 | 193.3 百万人 | 人口増加率 | 1.6 % | (1990~1995年) | 対日主要輸出品目 | 石油, 天然ガス, 合板 | (1996年) |
| 政体 | 共和制 | GDPの産業別構成 | 農業 17 % サービス業等 41 % | (1995年) | 対日輸入額 | 9,086 百万ドル | (1996年) |
| 主要民族 (%) | マレー系 (ジャワ族, スンダ族等) | 産業別雇用 | 農業 55 % サービス業等 31 % | (1990年) | 対日主要輸入品目 | 機械類, 金属製品, 化学品, 鉄鋼 | |
| 宗教・言語 | 154教, 41/1教等/インドネシア語 | 輸出総額 | 5,313.4 百万ドル | (1995年) | 対外債務残高 (GNP) | 107.831 百万ドル | 56.9 % (1995年) |
| 通貨単位・為替レート | 1US\$=3275 イト・ルピア・ルピア | 輸入総額 | 60,367 百万ドル | (1995年) | 対外債務返済比率 | 30.9 % | (1995年) |
| 分類 (DAC/国連) | UC/MI | 主要輸出品目 | 石油, 天然ガス, 繊維, 合板 | | 経常収支 | -7,023 百万ドル | (1995年) |
| 国内総生産 (GDP) | 198,079 百万ドル | 主要輸入品目 | 石油製品, 機械, 自動車部品 | | 外貨準備総額 | 14,908 百万ドル | (1995年) |
| GDP成長率 | 7.6 % | | | | 援助受取額 (対GNP比率) | 1.0 % | (1994年) |

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績 (単位: 百万ドル)

| | 技術協力 | | 無償資金協力 | | 有償資金協力 (Net) | | ODA合計 (Net) | |
|------|--------|----|--------|-----|--------------|----|-------------|----|
| | 金額 | A | 金額 | A | 金額 | A | 金額 | A |
| 1994 | 177.69 | 2位 | 72.28 | 9位 | 636.20 | 3位 | 886.17 | 1位 |
| 1995 | 203.67 | 2位 | 66.46 | 13位 | 622.28 | 2位 | 892.42 | 1位 |
| 1996 | 163.31 | 2位 | 64.41 | 8位 | 737.81 | 1位 | 965.53 | 1位 |

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年) (支出純額, 単位: 百万ドル)

| | 無償資金協力 (1) | | 有償資金協力 *2 (Net) | | ODA合計 *2 (Net) | | その他の政府資金及び民間資金 (4) | | 経済協力総額 (3)+(4)=(5) | |
|-------------------|------------|-----------|-----------------|-----------|----------------|-----------|--------------------|-----|--------------------|-----|
| | 金額 | (%) | 金額 | (%) | (1)+(2)=(3) | (%) | 金額 | (%) | (3)+(4)=(5) | (%) |
| 二 国同援助 *1 (主要供与国) | 664.3 | (100.0 %) | 639.0 | (100.0 %) | 1,303.3 | (100.0 %) | 5,420.8 | | 6,724.1 | |
| ① 日本 | 270.1 | (40.7 %) | 622.3 | (%) | 892.4 | (%) | 2,654.8 | | 3,547.2 | |
| ② オーストラリア | 107.9 | (16.2 %) | 0.0 | (%) | 107.9 | (%) | 84.1 | | 192.0 | |
| ③ オーストリア | 0.9 | (0.1 %) | 97.2 | (%) | 98.1 | (%) | 12.7 | | 110.8 | |
| ④ フランス | 15.8 | (2.4 %) | 72.6 | (%) | 88.4 | (%) | 4.8 | | 93.2 | |
| 多国間援助 (主要国援助機関) | 80.0 | (100.0 %) | 21.2 | (100.0 %) | 101.2 | (100.0 %) | 633.8 | | 735.0 | |
| ① AsDB | | | | | 50.9 | (%) | 361.9 | | 412.8 | |
| ② CEC | | | | | 25.3 | (%) | 0.0 | | 25.3 | |
| アラブ諸国 | 0.2 | | -14.9 | | -14.7 | | 0.0 | | -14.7 | |
| 合計 | 744.5 | | 645.3 | | 1,389.8 | | 6,054.7 | | 7,444.5 | |

4. 技術協力協定等
(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組 : 1987年 8月 7日締結

5. 援助受入れ窓口機関
技 協 : プロ技, 商調/国家開発企画庁 (BAPPENAS)
無 償 : 上記以外/大統領府技術協力調査委員会 (SEKKAB)
協力隊 : 国家開発企画庁 (BAPPENAS)
協力隊 : 大統領府技術協力調査委員会 (SEKKAB)

*1: 順位はODA純額による。
*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めない。

II. 1997年度計画

インドネシア共和国 に対する国際協力事業団事業

| | | | |
|--|---|--|----------------|
| 援助効率運賃 | プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員 | 1件 2件 1名 2件 | *1 *2 *3 |
| 開発調査* | 継続 詳細別紙 新規 詳細別紙 | 19件 7件 | |
| 無償資金協力 基本設計調査 | 継続 新規 1. 南北スラウェシ医療従事者訓練センター改善計画 2. 地質教育機材整備計画(着) 3. 初中等理科教育改善計画 | 0件 3件 (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) | |
| プロジェクト 方式技術協力 | 継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定 詳細別紙 | 24件 1件 4件 4件 | |
| 個別専門家派遣 | 284名 継続 118名 新規 166名 | (長期 113名 短期 5名) (長期 45名 短期 121名) | |
| 個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中程支援 | 継続 1. 豪華豪華ハイオク実用化(ニ) 2. 賃貸住宅供給促進手法(研) 3. 野外生物学研究(研) 4. 東部地域開発政策確立・実施支援(ニ) 新規 1. 人口センサス改善(ニ) 2. 日本研究センター(研) | 4件 (1994年10月1日～1997年9月30日) (1994年5月19日～1997年5月18日) (1994年5月1日～1997年4月30日) (1995年11月1日～1998年10月31日) (1997年11月17日～2000年11月16日) (1997年4月20日～2000年4月19日) | |

* F/R作成をもって終了とする。

| | | |
|---------------------------------------|---|--|
| 単独機材供与 | 件 | |
| 医療特別機材 供与 | 2件 | 22,820百万円 (12,820百万円) (10,000百万円) |
| 研修員受入 (相当計画) | 746名 継続 77名 669名 162名 292名 個別一般 一般特設 個別特設 | 2名 C/S 89名 C/P 20名 特別案件 0名 集団割当 50名 150名 15名 |
| 第三国研修 継続 新規 個別研修 継続 新規 | 第三国研修(個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P | 0名 50名 150名 15名 |
| 第三国研修 継続 新規 個別研修 継続 新規 | 第三国研修 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P | 12件 9件 3件 2件 0件 2件 |
| 第二国研修 | 1. 河川防災のための河川環境工学 | (1993年度～1997年度) 1件 0件 |
| 青年海外協力隊 | 継続 新規 | 105名 70名 35名 |
| 移住事業 | | |

*1 ジャカarta首都圏交通MIP、東部インドネシア開発

*2 赤松市場現況分析

*3 初中等教育、情報収集・分析

II. 1997年度計画・別表

| 開発調査 | 年度 | 件数 |
|-----------------------------------|-----------------|----|
| 1. ジャカルタ市大気汚染総合対策計画 | (1994年度～1997年度) | 7 |
| 2. ジャカルタ市水道整備計画 (見直し) | (1994年度～1997年度) | 7 |
| 3. 長期計画推進のための経済モデル開発調査 | (1994年度～1998年度) | 7 |
| 4. 都市ガスを開発調査 (委) | (1995年度～1997年度) | 7 |
| 5. ジャカルタ都市排水計画 | (1995年度～1997年度) | 7 |
| 6. スラバヤ都市幹線道路整備計画 | (1995年度～1997年度) | 7 |
| 7. ムシ川上流地域社会林業開発計画 | (1995年度～1998年度) | 7 |
| 8. 西部カリマンタン地域総合計画 | (1995年度～1998年度) | 7 |
| 9. マラッカ・シンガポール海峡岸水質調査 (マレーシア他2ヶ国) | (1995年度～1997年度) | 7 |
| 10. 村落共同組合活性化推進計画 | (1996年度～1998年度) | 7 |
| 11. アンボン及びバヤハリ地区洪水対策計画 | (1996年度～1998年度) | 7 |
| 12. プラントス川流域水資源総合管理計画 | (1996年度～1998年度) | 7 |
| 13. 中央及び南東スラウェシ道路網整備計画 | (1996年度～1998年度) | 7 |
| 14. KERAI-II水力発電計画 (委) | (1996年度～1999年度) | 7 |
| 15. 新型減圧込み式水力発電導入実施計画 (委) | (1996年度～1999年度) | 7 |
| 16. 全国フェリ-網整備計画調査 (7ヶ国) | (1996年度～1998年度) | 7 |
| 17. スマラン地域治水・水資源開発計画 | (1996年度～1999年度) | 7 |
| 18. 熱帯圏芸果樹品質向上計画 | (1997年度～1998年度) | 7 |
| 19. 都市開発手法構築 | (1997年度～1998年度) | 7 |
| 20. 港湾整備長期戦略調査 | (1997年度～1998年度) | 7 |
| 21. 税関システム改善計画 | (1997年度～1998年度) | 7 |
| 22. コナエ水力発電所開発計画調査 (委) | (1997年度～1999年度) | 7 |
| 23. サンゴ礁管理・保全計画 | (1997年度～1999年度) | 7 |
| 24. デザイン振興開発計画調査 (委) | (1997年度～1999年度) | 7 |
| 25. 全国放送網整備計画調査 | (1997年度～1999年度) | 7 |
| 26. ハイランド地域農業開発計画調査 | (1997年度～1999年度) | 7 |

| プロジェクト方式技術協力 | 年度 | 件数 |
|-------------------------------|---------------------------|----|
| 1. 高専教育開発計画 (社) | (1990年4月12日～1999年7月31日) | 24 |
| 2. 南スラウェシ州農業農村総合開発計画(F/U) (農) | (1991年3月1日～1998年2月28日) | 24 |
| 3. 水道環境衛生訓練センター (社) | (1991年4月1日～1997年9月30日) | 24 |
| 4. CEVEST職業訓練向上計画 (社) | (1992年6月1日～1997年5月31日) | 24 |
| 5. 林木管理計画 (農) | (1992年6月1日～1997年5月31日) | 24 |
| 6. 環境管理センター (社) | (1993年1月1日～1997年12月31日) | 24 |
| 7. 教道職員教育訓練システム近代化 (社) | (1992年9月1日～1997年8月31日) | 24 |
| 8. 種子馬鈴薯増殖・研修計画 (農) | (1992年10月1日～1997年9月30日) | 24 |
| 9. 集合住宅運正技術開発 (社) | (1993年11月1日～1998年10月31日) | 24 |
| 10. 産業公害防止技術訓練計画 (産) | (1993年10月8日～1998年10月7日) | 24 |
| 11. ソロ身体障害者リハビリセンター (社) | (1994年11月20日～1998年12月19日) | 24 |
| 12. 電話線建設センター (社) | (1994年11月20日～1998年11月19日) | 24 |
| 13. ストモ病院救急医療プロジェクト (保) | (1995年2月1日～2000年1月31日) | 24 |
| 14. 農水産業統計技術改善計画 (農) | (1994年10月1日～1999年9月30日) | 24 |
| 15. 多種類種畜生産技術開発計画 (農) | (1994年4月2日～1999年4月1日) | 24 |
| 16. 灌漑排水技術改善計画 (農) | (1994年6月10日～1999年6月9日) | 24 |
| 17. 熱帯雨林研究計画(7ヶ国) | (1995年1月1日～1999年12月31日) | 24 |
| 18. 労働安全衛生教育充実計画 (社) | (1995年11月15日～2000年11月14日) | 24 |
| 19. 生物多様性保全計画 (社) | (1995年7月1日～1998年6月30日) | 24 |
| 20. 大豆種子増殖・研修計画 (農) | (1996年7月1日～2001年6月30日) | 24 |
| 21. 森林火災予防計画 (農) | (1996年4月15日～2001年4月14日) | 24 |
| 22. スラウェシ村落要因対策支援村落開発計画 (社) | (1997年3月1日～2002年2月28日) | 24 |
| 23. 酪農技術改善計画 (農) | (1997年3月3日～2002年3月2日) | 24 |
| 24. 貿易セクター人材育成計画 (産) | (1997年3月1日～2001年2月28日) | 24 |
| 25. 協力開始案件 | (1997年4月1日～2002年3月31日) | 1 |
| 26. 南スラウェシ地域保健強化プロジェクト (保) | (1997年4月1日～2002年3月31日) | 1 |
| 27. 実施協議案件 | | 4 |
| 28. 構造技術分野裾野産業育成 (産) | | 4 |
| 29. 国立障害者職業リハビリテーションセンター (社) | | 4 |
| 30. 初中等理科教育改善 (社) | | 4 |
| 31. 農業教官訓練計画 (農) | | 4 |
| 32. 事前調査実施予定 | | 4 |
| 33. 生物多様性保全(II) (社) | | 4 |
| 34. 母子保健向上 (人) | | 4 |
| 35. 林木管理計画(II) (農) | | 4 |
| 36. 優良種子馬鈴薯増殖システム整備計画 (農) | | 4 |

II. 1997年度計画・別紙

| 業 団 研 修 | 第 三 国 研 修 | 備 考 |
|---|-----------|-----------------|
| 業団研修 <継続> | | 12件 9件 |
| 1. 灌溉排水技術 | | (1985年度～1999年度) |
| 2. 病害虫発生予測 | | (1980年度～1999年度) |
| 3. 農業普及方法 | | (1990年度～1999年度) |
| 4. 上級住宅政策総合技術 | | (1992年度～2001年度) |
| 5. 動物医薬薬品品質管理 | | (1992年度～2001年度) |
| 6. 建設技術者地域防災セミナー | | (1993年度～1997年度) |
| 7. 砂防技術 | | (1993年度～1997年度) |
| 8. 家族計画におけるIEC | | (1993年度～1997年度) |
| 9. 電子工学教育 | | (1993年度～1997年度) |
| <新規> | | 3件 |
| 1. ワクチン品質管理 | | (1997年度～2001年度) |
| 2. 農業工学 | | (1997年度～2001年度) |
| 3. 開発途上国における番組制作 | | (1997年度～2001年度) |
| 個別研修 <継続> | | 2件 0件 |
| <新規> | | 2件 |
| 1. 砂防・治山技術の基本概念 (砂防技術センター) | | (1997年度～1997年度) |
| 2. 耐火物/開発技術研究、開発、分析(工業調査開発行ワタシカ調査開発研究所) | | (1997年度～1997年度) |

| 業 団 研 修 | 第 三 国 研 修 | 備 考 |
|---------|-----------|-----|
| | | |

出. 実績

| | | 累計実績 (1954年度～1995年度) | | 1996年度 実績 | |
|------------------|--|--|----------------------------|--|---|
| | | 172666.2 百万円 | | 11538.9 百万円 | |
| 技術協力経費 | | | | | |
| 援助効率促進費 | プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員 | 7 件 24 件 9 名 15 件 | | | 1 件 1 件 0 名 0 件 |
| * 開発調査 | 1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙 | 243 件 206 件 | | | 17 件 (うち終了 7 件*) |
| | | | | | 9 件 詳細別紙 |
| 無償資金協力 基本設計調査 | 1974年度開始～1995年度までの終了案件 | 66 件 | | | 0 件 |
| プロジェクト 方式技術協力 | 1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙 | 54 件 40 件 | | | 21 件 (うち終了 2 件*) |
| | | | | | 5 件 詳細別紙 |
| 個別専門家派遣 | 2,743 名 (経済インフラ 農林業 開発計画・行政) | 1,155 名 376 名 324 名 | 42.1 % 13.7 % 11.8 % | 302 名 継続 127 名 新規 175 名 | 121 名 (長期 6 名 短期 53 名) |
| | 1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. インドネシアの経済開発と日本の経済技術協力 (研) 2. 熱帯雨林と人との関わり (研) 3. 住宅研究 (研) 4. 第四紀環境地質 (研) 5. 工業作物病害研究強化 (研) 6. リアムカナンバイオフィットファーム計画 (シ) | 6 件 1977年 4月 1日～1978年 3月31日 1979年 12月 1日～1982年 3月31日 1984年 4月 1日～1987年 3月31日 1988年 4月 1日～1992年 3月31日 1990年 1月10日～1993年 1月 9日 1992年 6月 1日～1995年 5月31日 | | 継続 1. 家畜繁殖バイオテクノロジー実用化 (シ) 2. 賃貸住宅供給促進手法 (研) 3. 野外生物学研究 (研) 4. 東部地域開発政策確立・実施支援 (シ) | 4 件 (1994年 10月 1日～1997年 9月30日) (1994年 5月 19日～1997年 5月18日) (1994年 5月 1日～1997年 4月30日) (1995年 11月 1日～1998年 10月31日) |

* F/R作成をもって終了とする。 * 終了プロジェクト配属図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)

1996年度実績

| | | 2,040.1 百万円 | | 3 件 | | 百万円 | |
|---------------|---|---|--|---|---|---|---|
| | | 212.79 百万円 | | 0 件 | | 百万円 | |
| 単独機材供与 | | | | | | | |
| 医療特別機材供与 | | | | | | | |
| 研修員受入 | <p>一般 10,606 名</p> <p>青年招へい 1,788 名</p> <p>国際機関 328 名</p> | <p>経済インフラ</p> <p>農林業</p> <p>開発計画・行政</p> | <p>2,669 名</p> <p>1,921 名</p> <p>1,452 名</p> | <p>25.2 %</p> <p>18.1 %</p> <p>13.7 %</p> | <p>788 名</p> <p>74 名</p> <p>714 名</p> <p>151 名</p> <p>251 名</p> | <p>4 名 C/S</p> <p>62 名 C/P</p> <p>20 名</p> | <p>6 名</p> <p>0 名</p> |
| 第三国研修 (受入実施分) | <p>1977年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>集団研修</p> <p>個別研修</p> | <p>18 件</p> <p>11 件</p> <p>7 件</p> | | | <p>788 名</p> <p>74 名</p> <p>714 名</p> <p>151 名</p> <p>251 名</p> | <p>50 名</p> <p>83 名</p> <p>149 名</p> <p>30 名</p> <p>0 名</p> | <p>9 件</p> <p>9 件</p> <p>0 件</p> <p>5 件</p> <p>0 件</p> <p>5 件</p> |
| 第二国研修 | | | | | | | |
| 青年海外協力隊 | <p>183 名</p> | <p>人的資源</p> <p>保健医療</p> <p>農林業</p> | <p>59 名</p> <p>55 名</p> <p>25 名</p> | <p>32.2 %</p> <p>30.1 %</p> <p>13.7 %</p> | <p>100 名</p> <p>67 名</p> <p>33 名</p> | | |
| 移住事業 | | | | | | | |
| 開発投資 | <p>43 件</p> | | <p>152.44 百万円</p> | <p>4 件</p> | | | |
| 緊急援助 | <p>1985年度開始～1995年度までの終了案件</p> | | | | | | <p>357.3 百万円</p> <p>0 件</p> |

| 開 | 発 | 調 | 査 |
|-----|--|---|-----------------|
| 44. | ジュネベラ河口下流域治水計画 | | (1978年度～1981年度) |
| 45. | コメリン川上流域農業開発計画 | | (1978年度～1981年度) |
| 46. | 石油探鉱生産予ータバンク計画 (委) | | (1978年度～1981年度) |
| 47. | 地方小都市上水道整備計画 | | (1979年度～1980年度) |
| 48. | マカッサル造船所整備計画 | | (1979年度～1980年度) |
| 49. | マティウン河際治水計画 | | (1979年度～1980年度) |
| 50. | 地方都市間気象通信網整備計画 | | (1979年度～1980年度) |
| 51. | 地方道整備計画 | | (1979年度～1980年度) |
| 52. | ランケメ港開港計画 (委) | | (1979年度～1980年度) |
| 53. | 北スマトラ送電網開発計画 | | (1979年度～1980年度) |
| 54. | ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 | | (1979年度～1981年度) |
| 55. | ソロン港整備計画 | | (1979年度～1981年度) |
| 56. | ジャカルタ湾岸道路計画 | | (1979年度～1981年度) |
| 57. | カリマンタン西部資源開発協力基礎調査 (銅, 鉛, 亜鉛) (委) | | (1979年度～1981年度) |
| 58. | 沿岸無線通信網整備拡充計画 | | (1980年度～1980年度) |
| 59. | 海上無線通信網整備拡充計画 | | (1980年度～1981年度) |
| 60. | パダン空港整備計画 | | (1980年度～1981年度) |
| 61. | メダン購物センター建設計画 (委) | | (1980年度～1981年度) |
| 62. | サワレント(オンピリン)石灰開発計画 (委) | | (1980年度～1982年度) |
| 63. | ピラ港開港計画 (委) | | (1980年度～1982年度) |
| 64. | アサハン水力発電計画 (委) | | (1980年度～1982年度) |
| 65. | リアムキム水力発電開発計画 (委) | | (1980年度～1982年度) |
| 66. | リンプーニル地熱開発計画 (委) | | (1980年度～1983年度) |
| 67. | コンドーム製造工場設立計画 (委) | | (1981年度～1981年度) |
| 68. | ジャワ島幹線鉄道電化計画 | | (1981年度～1982年度) |
| 69. | スラバヤ都市圏都市計画 | | (1981年度～1982年度) |
| 70. | 東部地域電気通信網整備計画(M/P)、スラウエン電気通信網整備計画(F/S) | | (1981年度～1982年度) |
| 71. | バリ国際空港整備拡充計画 | | (1981年度～1982年度) |
| 72. | 米穀収獲後処理法改善計画 | | (1981年度～1982年度) |
| 73. | 稲病害発生予防防除計画 | | (1981年度～1982年度) |
| 74. | 稲種子生産・配布計画 | | (1981年度～1982年度) |
| 75. | サンレゴ港開港計画 | | (1981年度～1982年度) |
| 76. | エネルギー一帯船計画策定システム開発技術協力 (委) | | (1981年度～1982年度) |
| 77. | 貿易商業統計システム開発計画 (委) | | (1981年度～1983年度) |
| 78. | 北バンテン水資源開発基本計画 | | (1981年度～1983年度) |
| 79. | 国際通信真期開発計画 | | (1981年度～1983年度) |
| 80. | ジャカルタ住宅市街地再開発計画 | | (1981年度～1983年度) |
| 81. | K-C-C地区灌漑開発計画 (委) | | (1981年度～1983年度) |
| 82. | コタバンジャナ水力発電開発計画 | | (1981年度～1984年度) |
| 83. | スマル火山砂防・水資源保全計画 | | (1982年度～1983年度) |
| 84. | ドマイ港整備計画 | | (1982年度～1983年度) |
| 85. | パダン治水計画 | | (1982年度～1983年度) |
| 86. | ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画 | | (1982年度～1983年度) |
| 87. | ヌサテンガラ電気通信網整備計画 | | (1982年度～1983年度) |
| 88. | メダン〜コンポン港間ケーブル建設計画 | | (1982年度～1983年度) |
| 89. | 砂輪産物利用工業開発計画 (委) | | (1982年度～1983年度) |

川. 莫編・別紙 (1954年度～1996年度)

| 開 | 発 | 調 | 査 |
|------------------------|----------------------------------|---|-----------------|
| 1954年度開始～1995年度までの終了案件 | | | 243件 |
| 1974年度開始～1995年度までの終了案件 | | | 206件 |
| 1. | ソロ河流域開発計画アタケア | | (1974年度～1974年度) |
| 2. | 東部ジャワ州総合開発 | | (1974年度～1975年度) |
| 3. | ウオノギリ多目的ダム建設計画 | | (1974年度～1975年度) |
| 4. | 都市ガス整備計画 (委) | | (1974年度～1975年度) |
| 5. | 電子航行援助システム等設置計画 | | (1974年度～1977年度) |
| 6. | サダン河バカル水力発電所計画 (委) | | (1974年度～1977年度) |
| 7. | カリマンタン資源開発協力基礎調査 (銅, 鉛, 亜鉛) (委) | | (1974年度～1977年度) |
| 8. | 中東部ジャワ道路改良計画 | | (1975年度～1976年度) |
| 9. | ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画 | | (1975年度～1976年度) |
| 10. | ウオノギリダム灌漑計画 | | (1975年度～1976年度) |
| 11. | バンジャルマシン港開港計画 | | (1975年度～1977年度) |
| 12. | ウラル河綜合河川改修計画 (ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画) | | (1975年度～1978年度) |
| 13. | ウジュンバンタン工業団地建設計画 (委) | | (1976年度～1976年度) |
| 14. | 中部ジャワ州総合開発計画 | | (1976年度～1977年度) |
| 15. | ジャカルタ・リンブーニル下計画 | | (1976年度～1977年度) |
| 16. | ピトン港整備計画 | | (1976年度～1977年度) |
| 17. | 中部ジャワ州プロカロンガン林業資源開発 | | (1976年度～1978年度) |
| 18. | スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基礎整備計画 | | (1976年度～1979年度) |
| 19. | メラピ火山砂防基本計画 | | (1976年度～1979年度) |
| 20. | 南スラウエン州中部水資源総合開発計画 | | (1976年度～1979年度) |
| 21. | ブラントス河 (ウリンギダム) アタケア | | (1977年度～1977年度) |
| 22. | ブラントス河中部河川改修計画アタケア | | (1977年度～1977年度) |
| 23. | 造船振興計画 | | (1977年度～1978年度) |
| 24. | スマラン港開港計画・1. | | (1977年度～1978年度) |
| 25. | 病院整備計画 | | (1977年度～1978年度) |
| 26. | アチエ原薬肥料工場建設計画 (委) | | (1977年度～1978年度) |
| 27. | プキットアサム石灰火力発電計画 (委) | | (1977年度～1978年度) |
| 28. | リアムカナン港開港計画 (委) | | (1977年度～1979年度) |
| 29. | オンピリン石灰開港計画 | | (1977年度～1979年度) |
| 30. | 南スマン州州上流域管理計画 | | (1977年度～1980年度) |
| 31. | マラッカ・シンガポール海峡一基準点海図作成 | | (1977年度～1982年度) |
| 32. | ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アタケア | | (1978年度～1978年度) |
| 33. | マラッカ海峽ワンプアムダム区域水陸調査 | | (1978年度～1978年度) |
| 34. | 東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画 | | (1978年度～1979年度) |
| 35. | 沈砂除去計画 | | (1978年度～1979年度) |
| 36. | バリクワバン港整備計画 | | (1978年度～1979年度) |
| 37. | ポロブール・フランパン国立史跡公園整備計画調査 | | (1978年度～1979年度) |
| 38. | ジャカルタ〜メラク間道路アタケア | | (1978年度～1979年度) |
| 39. | メダン地域都市交通計画 | | (1978年度～1980年度) |
| 40. | ロコスト住宅開発計画 | | (1978年度～1980年度) |
| 41. | ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画 | | (1978年度～1980年度) |
| 42. | マウン水力発電開発計画 (委) | | (1978年度～1980年度) |
| 43. | エネルギー一帯船計画アタケア (委) | | (1978年度～1980年度) |

インドネシア共和国 に対する国際協力事業団事業

| 開 | 発 | 調 | 査 |
|------|----------------------------------|-----|-----------------|
| 135. | ガリラングン火山防災計画 | | (1986年度～1988年度) |
| 136. | カリマンタン～スラウエシ海底ケーブル建設計画 | | (1986年度～1988年度) |
| 137. | クリンチ地熱開発計画 | (委) | (1986年度～1989年度) |
| 138. | アユン水力発電開発計画 | (委) | (1986年度～1989年度) |
| 139. | 主要食用作物生産振興計画 | | (1987年度～1987年度) |
| 140. | ウジェンバンダン都市圏道路網整備計画 | | (1987年度～1988年度) |
| 141. | バリ海岸緊急保全計画 | | (1987年度～1988年度) |
| 142. | 都市加入者マイクログリッド整備計画 | (委) | (1987年度～1988年度) |
| 143. | ジャンビ天然ガス利用開発計画 | (委) | (1987年度～1988年度) |
| 144. | チバサン水力発電開発計画 | (委) | (1987年度～1988年度) |
| 145. | 全島加工業育成センター設立計画 | (委) | (1987年度～1988年度) |
| 146. | 産業技術情報センター設立計画 | (委) | (1987年度～1988年度) |
| 147. | 北部スマトラ地域電気網整備計画 | | (1987年度～1989年度) |
| 148. | ジャカルタ首都圏電気網整備計画 | | (1987年度～1989年度) |
| 149. | クマヨロ地区都市・住宅再開発計画 | | (1987年度～1989年度) |
| 150. | チカパンベック～チレボン有界高速運送道路建設計画 | | (1987年度～1989年度) |
| 151. | ネガララ河下流域灌漑開発計画 | | (1987年度～1989年度) |
| 152. | 産業造林計画 | | (1987年度～1989年度) |
| 153. | プブルン水力発電計画 | (委) | (1987年度～1990年度) |
| 154. | シバンシハポラス水力発電計画 | (委) | (1987年度～1990年度) |
| 155. | バンジャルマシム港航路維持・遠洋計画 | | (1987年度～1990年度) |
| 156. | ジャヤパタベック国鉄合流システム改良 | | (1987年度～1990年度) |
| 157. | 収穫後処理及び流通改善計画 | | (1988年度～1989年度) |
| 158. | ポゴール・バンドン道路整備計画 | | (1988年度～1990年度) |
| 159. | 地方空港整備計画 | | (1988年度～1990年度) |
| 160. | ジャカルタ都市排水・下水道整備計画 | | (1988年度～1990年度) |
| 161. | アイルスラガン灌漑開発計画 | | (1988年度～1990年度) |
| 162. | ラジオ・テレビ放送総合開発計画 | | (1988年度～1989年度) |
| 163. | 産業セクター振興開発計画(2年次) | (委) | (1988年度～1991年度) |
| 164. | 太陽光発電ハイブリッドシステム地方電化計画調査(委) | | (1988年度～1993年度) |
| 165. | ティガヘル地域資源開発協力基礎調査(錫、V7A、V7A-3、金) | (委) | (1989年度～1990年度) |
| 166. | スラバヤ都市圏電気通信網整備計画 | | (1989年度～1990年度) |
| 167. | スラバヤ～モジョングルト有料道路計画 | | (1989年度～1991年度) |
| 168. | ブラワン・パダン総合河川流域開発計画 | | (1989年度～1991年度) |
| 169. | アラス島灌漑農業開発計画 | | (1989年度～1992年度) |
| 170. | チダナオ・チバンテン水資源開発計画 | | (1989年度～1992年度) |
| 171. | 地方水道整備計画 | | (1989年度～1992年度) |
| 172. | 小規模灌漑施設整備計画 | | (1989年度～1992年度) |
| 173. | ワンダン水力発電開発計画 | (委) | (1989年度～1992年度) |
| 174. | サンダン紡織工場リハビリ計画 | (委) | (1990年度～1991年度) |
| 175. | サンバサー下水処理場整備計画 | | (1990年度～1992年度) |
| 176. | 南部スマトラ地域総合開発計画 | | (1990年度～1992年度) |
| 177. | 全国フェリエー朝整備計画 | | (1990年度～1992年度) |
| 178. | スマトラ東海岸灌漑開発計画 | | (1990年度～1992年度) |
| 179. | ローカン川流域灌漑開発計画 | | (1990年度～1992年度) |
| 180. | スラバヤ市産業物産処理計画調査 | (委) | (1990年度～1993年度) |

Ⅲ. 業種・別紙(1954年度～1996年度)

| 開 | 発 | 調 | 査 |
|------|--|-----|-----------------|
| 90. | ジャカルタ市水道整備計画 | | (1982年度～1984年度) |
| 91. | ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チンロン空港鉄道新線計画) | | (1982年度～1984年度) |
| 92. | ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(ワタリ駅立体交差化、ワタリ駅改良及びガガラン線改良) | | (1982年度～1984年度) |
| 93. | 北スマトラ資源開発協力基礎調査(錫、金、銅、鉛、亜鉛) | (委) | (1982年度～1984年度) |
| 94. | ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カオ・カ・ガ・ン駅地区改良計画) | | (1982年度～1985年度) |
| 95. | カリマンタン州ネガララ河上流域地画作成事業 | | (1982年度～1985年度) |
| 96. | 南カリマンタン州ネガララ河下流域地画作成事業 | | (1982年度～1985年度) |
| 97. | 銀行振動施設整備基本計画 | | (1983年度～1984年度) |
| 98. | ルソン水力発電開発計画 | (委) | (1983年度～1984年度) |
| 99. | 東部ジャワ送電網整備計画 | (委) | (1983年度～1984年度) |
| 100. | プラント(紙、パルプ)リノベーション計画 | (委) | (1983年度～1984年度) |
| 101. | プラント(密性ソーダ)リノベーション計画 | (委) | (1983年度～1984年度) |
| 102. | 地方電気通信網整備計画 | | (1983年度～1985年度) |
| 103. | ウジェンバンダン市水道整備計画 | | (1983年度～1985年度) |
| 104. | ウイダス川流域開発計画 | | (1983年度～1985年度) |
| 105. | 中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画 | | (1983年度～1985年度) |
| 106. | 中級ジャワ・ジョグジャカルタ計画 | (委) | (1984年度～1984年度) |
| 107. | プラント(紡績工業)リノベーション計画 | (委) | (1984年度～1984年度) |
| 108. | プラント繊維製造業振興計画 | | (1984年度～1984年度) |
| 109. | アサハ川下流域開発計画 | | (1984年度～1990年度) |
| 110. | 地方道路整備計画 | | (1984年度～1985年度) |
| 111. | ジャワ島幹線鉄道電化計画 | | (1984年度～1985年度) |
| 112. | メダン・スマラン・ソロ電気網整備計画 | | (1984年度～1985年度) |
| 113. | プリアク火力発電所リノベーション協力計画 | (委) | (1984年度～1985年度) |
| 114. | スマラン港整備計画・2 | | (1984年度～1986年度) |
| 115. | スラバヤ～バンジャルマシム海底ケーブル建設計画 | | (1984年度～1986年度) |
| 116. | 中部スマトラ電力系統開発計画 | (委) | (1984年度～1986年度) |
| 117. | ジャカルタ首都圏幹線道路整備計画 | | (1984年度～1987年度) |
| 118. | ジャカルタ都市圏産業物産整備計画 | | (1984年度～1987年度) |
| 119. | 第2製紙所建設計画・3 | (委) | (1984年度～1987年度) |
| 120. | パタクム農業開発計画 | (委) | (1984年度～1988年度) |
| 121. | パンコ炭有効利用計画 | (委) | (1984年度～1988年度) |
| 122. | 中小工業振興開発計画 | (委) | (1985年度～1985年度) |
| 123. | プラント(チエブ製油所)リノベーション計画 | (委) | (1985年度～1985年度) |
| 124. | プラント(ジャカルタ銅物センター)リノベーション計画 | (委) | (1985年度～1985年度) |
| 125. | 電気通信システム長期開発計画 | | (1985年度～1986年度) |
| 126. | プラント(パティック織布工場)リノベーション計画 | (委) | (1985年度～1986年度) |
| 127. | 西部ジャワ地域開発計画 | | (1985年度～1987年度) |
| 128. | チナウ水力発電開発計画 | (委) | (1985年度～1987年度) |
| 129. | 南スマトラ資源開発協力基礎調査(鉛、亜鉛) | (委) | (1985年度～1987年度) |
| 130. | 島嶼間交通需要予測調査 | | (1986年度～1987年度) |
| 131. | スマトラ東海岸幹線送電網整備計画 | | (1986年度～1987年度) |
| 132. | 発電機修理工場リノベーション計画 | (委) | (1986年度～1987年度) |
| 133. | 発電機修理工場並びに海軍予防体制整備計画 | | (1986年度～1988年度) |
| 134. | チタルム川上流域洪水防備計画 | | (1986年度～1988年度) |

| 開 | 発 | 調 | 査 |
|-----------------------------------|-----------------|---|---|
| 161. チタリック水源林造成計画 | (1990年度～1993年度) | | |
| 162. 南スマトラ山元石炭火力発電所建設計画 | (1990年度～1993年度) | | |
| 163. 第6次5カ年電気通信網開発計画 | (1991年度～1992年度) | | |
| 164. トラジャ地域資源開発調査 | (1991年度～1993年度) | | |
| 165. スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画 | (1991年度～1993年度) | | |
| 166. 全国灌漑開発プログラム形成調査 | (1991年度～1993年度) | | |
| 167. チンカン川上流治水発電開発計画 (委) | (1991年度～1995年度) | | |
| 168. 東部インドネシア海上輸送近代化総合計画 | (1991年度～1994年度) | | |
| 169. 沿岸資源管理強化調査 | (1991年度～1994年度) | | |
| 170. 北スマトラ地方小水力発電(化)計画 (委) | (1991年度～1994年度) | | |
| 171. ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画 | (1992年度～1994年度) | | |
| 172. チェウジュン・チドリアン水資源総合開発計画 | (1992年度～1994年度) | | |
| 173. ギラン灌漑計画 | (1992年度～1995年度) | | |
| 174. 東スマラン州半乾地域森林復旧計画 (委) | (1993年度～1994年度) | | |
| 175. 法定計量制度振興計画 | (1993年度～1995年度) | | |
| 176. ウンバン・インドラギリ河流域総合開発計画 | (1993年度～1995年度) | | |
| 177. ウンバン・インドラギリ河流域総合開発計画 整備計画 | (1993年度～1995年度) | | |
| 178. コンテナ港湾・ドレイポート及び関連鉄道マスタープラン計画 | (1993年度～1995年度) | | |
| 179. 技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定調査 | (1993年度～1995年度) | | |
| 200. ワルサムン水力発電開発計画 (委) | (1993年度～1995年度) | | |
| 201. 工業標準及び品質管理推進基本計画 (委) | (1993年度～1995年度) | | |
| 202. ウンバン・ダン石炭火力発電所開発計画 (委) | (1993年度～1995年度) | | |
| 203. ササランガラ地域小規模灌漑池農村開発計画 | (1993年度～1995年度) | | |
| 204. 電子セクター総合エネルギー開発計画 (委) | (1993年度～1995年度) | | |
| 205. 電子セクター総合エネルギー開発計画 (委) | (1993年度～1995年度) | | |
| 206. 南スマトラ地域フォアローアップ調査 (委) | (1994年度～1994年度) | | |

1996年度実績 26件

| 開 | 発 | 調 | 査 |
|------------------------------------|-----------------|---|---|
| 1. ジャカルタ市大気汚染総合対策計画 | (1994年度～1997年度) | | |
| 2. ジャカルタ市水道整備計画 (見直し) | (1994年度～1997年度) | | |
| 3. セラミック原料開発計画調査 (委) | (1994年度～1996年度) | | |
| 4. 長期計画推進のための経済モデル開発調査 | (1994年度～1998年度) | | |
| 5. メダヤン洪水防備計画 | (1994年度～1996年度) | | |
| 6. ジャバタベック総合水管理計画 | (1994年度～1996年度) | | |
| 7. カンパヤン地域資源開発協力基礎調査 (委) | (1994年度～1996年度) | | |
| 8. 都市ガス開発調査計画 (委) | (1994年度～1996年度) | | |
| 9. 石炭生産拡大のための人材育成・技術開発M/P調査 (委) | (1995年度～1997年度) | | |
| 10. ジャカルタ都市圏都市排水計画 | (1995年度～1997年度) | | |
| 11. スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画 | (1995年度～1997年度) | | |
| 12. ムシ川上流地域社会林業開発計画 | (1995年度～1997年度) | | |
| 13. 西部カリマンタン地域総合計画 | (1995年度～1998年度) | | |
| 14. マラッカ・シランボルネー地域水陸調査 (マレーシア他2ヶ国) | (1995年度～1998年度) | | |
| 15. 村落共同組合活性化推進計画 | (1995年度～1997年度) | | |

<継続>

| 開 | 発 | 調 | 査 |
|---------------------------|-----------------|---|---|
| 16. アンブレラ協力計画策定 | (1995年度～1996年度) | | |
| 17. 工業分野振興開発計画 (裾野産業) (委) | (1995年度～1996年度) | | |

<新規>

1. アンボン及びバサハハリ地区洪水対策計画 (1996年度～1997年度)
2. プラントス川流域水資源総合管理計画 (1996年度～1998年度)
3. 中央及び南東スラウエシ道路網整備計画 (1996年度～1998年度)
4. KERALI-III水力発電計画 (委) (1996年度～1998年度)
5. 新型流れ込み式水力発電所開発計画 (委) (1996年度～1998年度)
6. 全国フェリー網整備計画調査 (フェーズII) (1996年度～1999年度)
7. スマラン地域治水・水資源開発計画 (1996年度～1998年度)
8. 熱帯圏主要樹品種向上計画 (1996年度～1998年度)
9. 都市開発手法構築 (1996年度～1999年度)

プロジェクト方式技術協力

26件

1996年度実績

- <継続>
1. ワクチン製造基礎技術プロジェクト (保) (1989年9月1日～1996年8月31日)
 2. 高等教育開発計画 (社) (1990年4月12日～1999年7月31日)
 3. 南スラウェシ州農業農村総合開発計画(F/U) (農) (1991年3月1日～1998年2月28日)
 4. 水道環境衛生訓練センター (社) (1991年4月1日～1997年9月30日)
 5. 砂防技術センター (社) (1992年4月1日～1997年3月31日)
 6. CEVEST職業訓練向上計画 (農) (1992年6月1日～1997年5月31日)
 7. 林木管理計画 (社) (1992年6月1日～1997年5月31日)
 8. 環境管理センター (社) (1993年1月1日～1997年12月31日)
 9. 鉄道職員教育訓練システム近代化 (社) (1992年9月1日～1997年8月31日)
 10. 種子供給量増進・研修計画 (農) (1992年10月1日～1997年9月30日)
 11. 集合住宅適正技術開発 (社) (1993年11月1日～1998年10月31日)
 12. 産業公害防止技術訓練計画 (産) (1993年10月6日～1998年10月7日)
 13. ソロ身体障害者リハビリセンター (社) (1994年12月20日～1997年12月19日)
 14. 電話線路建設センター (社) (1994年11月20日～1998年11月19日)
 15. ストモ病院救急医療プロジェクト (保) (1995年2月1日～2000年1月31日)
 16. 農水産業統計技術改善計画 (農) (1994年10月1日～1999年9月30日)
 17. 多種類型産生技術開発計画 (農) (1994年4月2日～1999年4月1日)
 18. 灌漑排水技術改善計画 (農) (1994年6月10日～1999年6月9日)
 19. 熱帯降雨林研究計画(TeR-Ill) (農) (1995年1月1日～1999年12月31日)
 20. 労働安全衛生教育拡充計画 (社) (1995年11月15日～2000年11月14日)
 21. 生物多様性保全計画 (社) (1995年7月1日～1998年6月30日)
- <新規>
1. 大豆種子増産・研修計画 (農) (1996年7月1日～2001年6月30日)
 2. 森林火災予防計画 (農) (1996年4月15日～2001年4月14日)
 3. スラウェシ州村産貧困対策支援村産開発計画 (社) (1997年3月1日～2002年2月28日)
 4. 酪農技術改善計画 (農) (1997年3月3日～2002年3月2日)
 5. 貿易センター人材育成計画 (産) (1997年3月1日～2001年2月28日)

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

プロジェクト方式技術協力

54件

40件

1954年度開始～1995年度までの終了案件
1974年度開始～1995年度までの終了案件

1. 中央生物医学研究所 (保) (1975年4月日～1982年3月日)
2. 養蚕開発計画 (農) (1976年3月30日～1982年2月27日)
3. 南スラウェシ農業開発計画 (農) (1976年12月23日～1982年6月23日)
4. 家畜衛生改善計画 (農) (1977年7月7日～1984年7月6日)
5. ボゴール農科大学農産加工計画 (農) (1977年10月14日～1984年10月13日)
6. 北スマトラ地域保健対策 (保) (1978年4月1日～1989年3月31日)
7. ジャワ山岳林採取技術協力計画 (農) (1978年4月20日～1982年6月19日)
8. 建材開発 (農) (1978年7月19日～1983年11月30日)
9. 浅海養蚕開発計画 (農) (1978年8月31日～1986年3月31日)
10. 農業研究計画(II) (農) (1978年10月23日～1985年10月22日)
11. 畜産教育 (保) (1978年11月3日～1985年11月2日)
12. 農業中堅技術者養成計画 (農) (1979年3月29日～1989年3月31日)
13. 南スマトラ森林造成技術協力計画 (農) (1979年4月12日～1989年3月31日)
14. 農業開発リモートセンシング技術計画 (農) (1980年4月1日～1987年3月31日)
15. 作物保護強化計画 (農) (1980年6月18日～1987年3月31日)
16. 灌漑排水技術センター計画 (農) (1981年11月19日～1989年5月18日)
17. スマトラ化学工業研修開発センター (農) (1982年10月22日～1986年10月21日)
18. バイオマス・エネルギー研究開発センター改良計画 (産) (1983年2月16日～1991年3月25日)
19. 職業訓練指導員・小規模工業普及養成センター (産) (1982年8月26日～1989年8月25日)
20. 火山砂防技術センター (社) (1983年4月1日～1989年3月31日)
21. 薬品管理試験所 (保) (1983年10月21日～1992年10月20日)
22. ラジオ・テレビ放送訓練センター (社) (1984年4月1日～1991年3月31日)
23. 動物医薬品検定計画 (農) (1985年1月1日～1989年12月31日)
24. 熱帯降雨林研究計画 (農) (1986年4月1日～1991年3月31日)
25. 農業研究強化計画(III) (農) (1986年4月1日～1991年3月31日)
26. 電話線路保全訓練センター (社) (1986年4月1日～1995年3月31日)
27. 家畜人工授精センター強化 (農) (1987年4月1日～1992年3月31日)
28. 作物保護強化(II) (農) (1987年4月1日～1993年10月25日)
29. 低品位ニッケルラテライト鉱処理 (産) (1987年12月14日～1991年12月13日)
30. 高分子材料特性解析研究 (社) (1987年10月1日～1992年9月30日)
31. スラバヤ電子工学ポリテクニク (社) (1987年4月1日～1994年3月31日)
32. 運送農業機械技術開発センター (農) (1987年4月1日～1993年7月31日)
33. ボゴール農科大学大学院計画 (農) (1988年4月1日～1993年3月31日)
34. エビ養殖計画 (農) (1988年10月21日～1993年10月25日)
35. 農業開発リモートセンシング(II) (農) (1988年6月6日～1994年6月5日)
36. 南スラウェシ火山計画 (農) (1988年7月21日～1995年7月20日)
37. 貿易研修センター (産) (1988年9月2日～1995年9月30日)
38. 石油・ガスイメー징プロセッシング (社) (1989年8月21日～1994年8月20日)
39. 家族計画・母子保健 (人) (1989年11月29日～1994年11月28日)
40. 熱帯降雨林研究(II) (農) (1990年1月1日～1994年12月31日)

| 第 三 国 研 修 | 修 |
|---|---|
| <p>2. 家族計画 (国家家族計画委員会(BKKBN)) (1986年度～1996年度)</p> <p>3. 灌漑排水 (灌漑排水技術施工技術センター(CGSC)) (1986年度～1996年度)</p> <p>4. 建築材料 (研究開発庁人同居住研究所(RIHS)) (1986年度～1996年度)</p> <p>5. 野外地質学 (オプゾアン地質学演習場) (1986年度～1996年度)</p> | |

| 第 三 国 研 修 | 修 |
|--|---|
| <p>1977年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>集団研修 18 件</p> <p>1. 地質工学 (1981年度～1990年度)</p> <p>2. 高度衛生 (1984年度～1990年度)</p> <p>3. 石油・ガス生産技術 (1985年度～1985年度)</p> <p>4. 船員訓練 (1986年度～1986年度)</p> <p>5. マテリアル・サイエンス (1986年度～1986年度)</p> <p>6. 住宅政策 (1987年度～1991年度)</p> <p>7. 砂防工学 (1988年度～1992年度)</p> <p>8. IATEP電子工学分野*サテライトシ-</p> <p>9. アジア・アフリカセミナー (1994年度～1994年度)</p> <p>10. IATEP保健医療品管理ワークショップ-</p> <p>11. 障害者指導者セミナー (1994年度～1994年度)</p> | |
| <p>個別研修 7 件</p> <p>1. 作付体系 (中央食用作物研究所) (1986年度～1986年度)</p> <p>2. 栄養学 (パト・初ア大学) (1987年度～1987年度)</p> <p>3. 栄養学 (パト・初ア大学) (1988年度～1990年度)</p> <p>4. 低コスト住宅のための建築材料 (研究開発庁人同居住研究所(RIHS)) (1993年度～1993年度)</p> <p>5. 地質工学演習 (パト・初ア科学院) (1993年度～1993年度)</p> <p>6. 低コスト住宅のための建築材料 (研究開発庁人同居住研究所(RIHS)) (1995年度～1995年度)</p> <p>7. 地質学・土質力学 (オプゾアン地質学演習場) (1995年度～1995年度)</p> | |
| <p>1996年実績</p> <p>集団研修 14 件</p> <p><継続> 9 件</p> <p>1. 灌漑排水技術 (1985年度～1999年度)</p> <p>2. 病害虫発生予測 (1990年度～1999年度)</p> <p>3. 農業普及方法 (1990年度～1999年度)</p> <p>4. 上級住宅政策総合技術 (1992年度～2001年度)</p> <p>5. 動物医薬品品質管理 (1993年度～1997年度)</p> <p>6. 建設技術者地震防災セミナー (1993年度～1997年度)</p> <p>7. 砂防技術 (1993年度～1997年度)</p> <p>8. 家族計画におけるIEC (1993年度～1997年度)</p> <p>9. 電子工学教育 (1993年度～1997年度)</p> | |
| <p><新規> 0 件</p> <p>個別研修 5 件</p> <p><継続> 0 件</p> <p><新規> 5 件</p> <p>1. セラミック関連技術 (セラミック調査開発研究所) (1996年度～1996年度)</p> | |

インドネシア共和国 に対する資金実績

| N. 資金実績 | 無 償 資 金 協 力* | | 有 償 資 金 協 力* | |
|-----------|--|---|--|--|
| | 主 要 案 件 名 | 金 額 (億 円) | 主 要 案 件 名 | 金 額 (億 円) |
| ～1991年度累計 | 152件 | 1,232.57 | 446件 | 21,361.73 |
| 1992年度 | 12件 1. 環境管理センター設立計画(2/2) 2. 食糧増産援助 3. 国立感染症病院建設計画(2/2) 4. スラウェシ島地方都市水道整備計画(2/2) 5. 家族計画普及活動強化計画 等 | 76.73 (17.99) (17.00) (15.06) (11.75) (5.66) | 18件 1. セクター・プログラムローン 2. ビリビリ多目的ダム建設事業・2 3. ASEAN・日本開発ファンド 4. ジャバタベック圏鉄道近代化事業・9 5. スラバヤ都市圏環境改善事業・1 等 | 1,742.49 (661.70) (207.98) (162.44) (153.47) (112.51) |
| 1993年度 | 13件 1. ストモ病院救急医療整備計画 2. 食糧増産援助 3. インドネシア大学日本研究センター設立計画 4. 職業訓練センター機材整備計画 5. ジョグジャカルタ下水処理場建設計画 等 | 76.03 (29.00) (16.00) (13.81) (10.40) (3.97) | 19件 1. セクター・プログラムローン 2. 道路網整備事業・3 3. ルヌン水力発電及び関連送電線建設事業・2 4. ウォノレジョ多目的ダム建設事業・1 5. 地方電化事業 等 | 1,580.40 (340.56) (203.02) (156.68) (147.13) (89.70) |
| 1994年度 | 9件 1. ジョグジャカルタ下水処理場整備計画 (国債2/3) 2. 食糧増産援助 3. 東ヌサタエンガラ場滅防水池開発計画(1/2) 4. バロンボン海真学校改修計画 5. 道路交通環境対策強化計画 等 | 70.84 (19.50) (15.50) (14.18) (8.52) (5.25) | 21件 1. 地方基礎整備事業 2. セクター・プログラムローン 3. ワイ・スカンボン運送事業・2 4. ジャカルタ首都圏通信網整備事業・2 5. バリ国際空港整備事業・2 等 | 1,579.66 (210.00) (208.44) (162.10) (137.66) (118.16) |
| 1995年度 | 11件 1. 生物多様性保全計画(1/2) 2. 食糧増産援助 3. スラウェシ地域保健所強化計画 4. 大豆優良種子増殖・配布計画 5. ジョグジャカルタ下水処理場整備計画(国債3/3) 等 | 67.19 (17.40) (13.50) (12.09) (9.80) (7.31) | 22件 1. 中学校校舎整備事業 2. セクター・プログラムローン 3. ジャワ・バリ系統基幹送電線建設事業 4. 12州警察修繕事業 5. 居住環境改善事業・2 等 | 1,700.67 (208.76) (173.12) (170.37) (141.41) (122.20) |
| 1996年度 | 46件 1. 東ヌサタエンガラ地域貯水池開発計画 2. 食糧増産援助 3. 東部地域灌漑機材整備計画(1/2) 4. アイランガン大学統合病センター建設計画 5. 障害者職業リハビリテーションセンター建設計画(国債1/2) 等 | 71.17 (14.34) (13.50) (8.77) (8.56) (7.64) | 24件 1. 公害防止支援事業 2. 地方道路整備事業・3 3. セクター・プログラムローン 4. パダン新空港建設事業 5. スラバヤ空港建設事業 等 | 1,900.50 (203.68) (162.56) (160.05) (160.04) (128.67) |

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

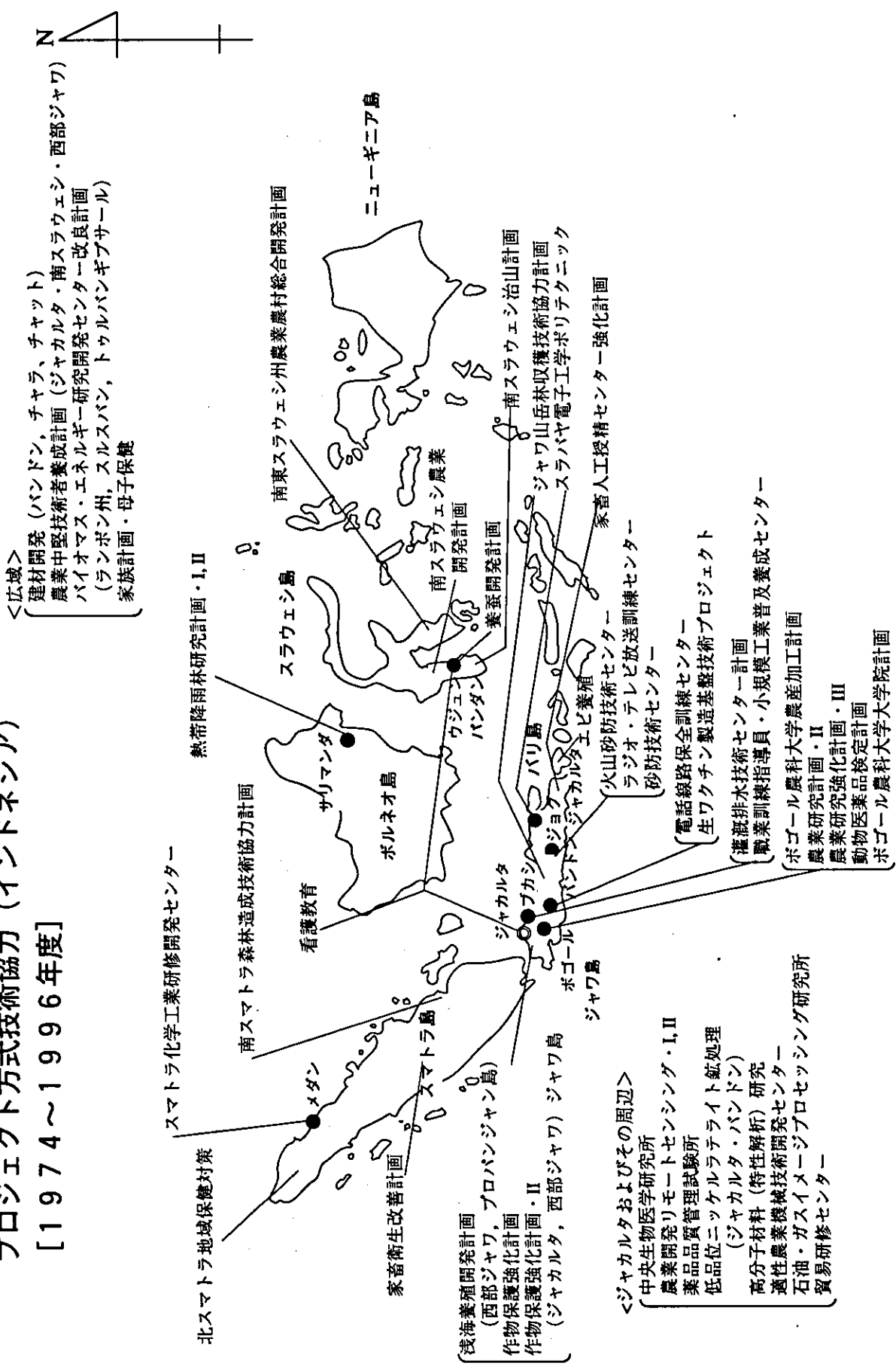
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (インドネシア共和国)

| | | | |
|-------------|---------------------------------|--------|-----------------------------------|
| 面積 | : World Development Report 1997 | 産業別雇用 | : Human Development Report 1997 |
| 人口 | : World Development Report 1997 | 輸出入総額 | : Global Development Finance 1997 |
| 通貨単位・為替レート | : 東京三菱銀行資料 | 対日輸出入額 | : THE WORLD 1997 |
| 分類 (DAC/国連) | : 外務省資料 | 経常収支 | : Global Development Finance 1997 |
| 国内総生産 (GDP) | : World Development Report 1997 | 対外債務残高 | : Global Development Finance 1997 |
| GDP成長率 | : World Development Report 1997 | 返済比率 | : Global Development Finance 1997 |
| 一人当りのGNP | : World Development Report 1997 | 外貨準備総額 | : World Development Report 1997 |
| 人口増加率 | : World Development Report 1997 | 援助受取額 | : World Development Report 1997 |
| GDPの産業別構成 | : World Development Report 1997 | | |

終了プロジェクト配置図

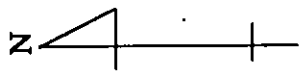
プロジェクト方式技術協力 (インドネシア)

[1974~1996年度]



開発調査 (インドネシア) 1/6 <インドネシア全域>

[1974~1996年度]



<広域>

- 都市ガス整備計画
- 造船振興計画
- 病院整備計画
- 地方小都市上水道整備計画
- 地方道整備計画
- 沿岸無線電信網整備拡充計画
- 海上無線通信網整備拡充計画
- 東部地域電気通信網整備計画 (M/P), スラウエシ電気通信網整備計画 (F/S)
- 米穀収穫後処理改善計画
- エネルギー需給データバンク計画
- 石油探鉱生産データバンク計画
- エネルギー需給計画策定システム開発技術協力
- ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画
- 航行援助施設整備基本計画
- 地方電気通信網整備計画
- 地方道路整備計画
- メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画
- 電気通信システム長期開発計画
- 島嶼間交通需要予測調査
- 海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画
- 主要食用作物生産振興計画
- 都市加入者マイクログリッド整備計画
- 産業造林計画
- 収穫後処理及び流通改善計画
- 地方空港整備計画
- ラジオ・テレビ放送総合開発計画 (2年次)
- 産業セクター振興開発計画 (2年次)
- 地方水道整備計画 (ジャワ島、バリ島)
- 全国フェリー網整備計画
- 小規模灌漑施設整備計画 (スマトラ州、南スラウエシ州、西ヌサテンガラ州)
- 第6次5カ年電気通信網開発計画
- 全国灌漑開発プログラム形成計画
- 沿岸資源管理強化調査
- 法定計量制度振興計画
- 電子セクター総合エネルギー開発計画
- 東部インドネシア海上輸送近代化総合計画
- コンテナ港湾・ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画
- 技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定調査
- セラミック原料開発計画調査
- アンブレラ協力計画策定 (南スラウエシ州、西ジャワ州、西ヌサテンガラ州、南カリマンタン州)
- 石炭生産拡大のための人材育成・技術開発M/P調査
- 工業分野振興開発計画 (裾野産業)

開発調査 (インドネシア) 3/6 <ジャワ島 2>

[1974~1996年度]

<ジャカルタ>

- ジャカルタ・リングロード計画
- ジャカルタ～メラク間道路アフターケア
- ローコスト住宅開発計画
- ジャカルタ首都圏整備拡充計画
- ジャカルタ首都圏道路輸送計画
- ジャカルタ湾岸道路計画
- 貿易商業統計システム開発計画
- 国際通信長期開発計画
- ジャカルタ住宅市街地再開発計画
- ジャカルタ水道整備計画
- ジャカルタ首都圏道路輸送計画
- ジャカルタ首都圏空港鉄道新線計画
- ジャカルタ首都圏鉄道輸送計画
- (マンガライ駅立体交差・メラク線改良及びビタンゲラン線改良)

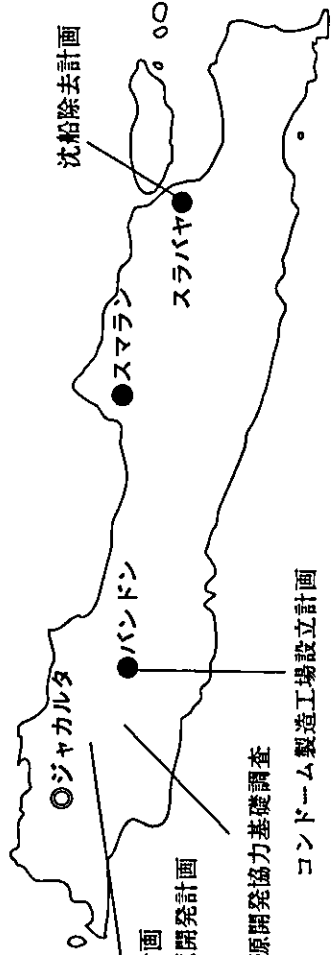
- ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画
- (カンバンバンダン駅地区改良計画)
- ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画
- ジャカルタ都市圏廃棄物整備計画
- 中小工業振興開発計画
- プラント(ジャカルタタ錠物センター)リノベーション計画
- 金属加工業育成センター設立計画
- ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画
- クマヨラン地区都市・住宅再開発計画
- ジャカルタベタタ市圏統合輸送システム改良
- ジャカルタベタタ市都市排水・下水道整備計画
- ジャカルタベタタ市都市圏総合水管理計画

シラバヤ

- シラバヤ都市圏整備計画
- シラバヤ都市圏道路輸送計画
- シラバヤ都市圏電気通信網整備計画
- シラバヤ都市圏住宅再開発計画
- シラバヤ都市圏統合輸送システム改良
- シラバヤ都市圏排水・下水道整備計画
- シラバヤ都市圏総合水管理計画

スマラン

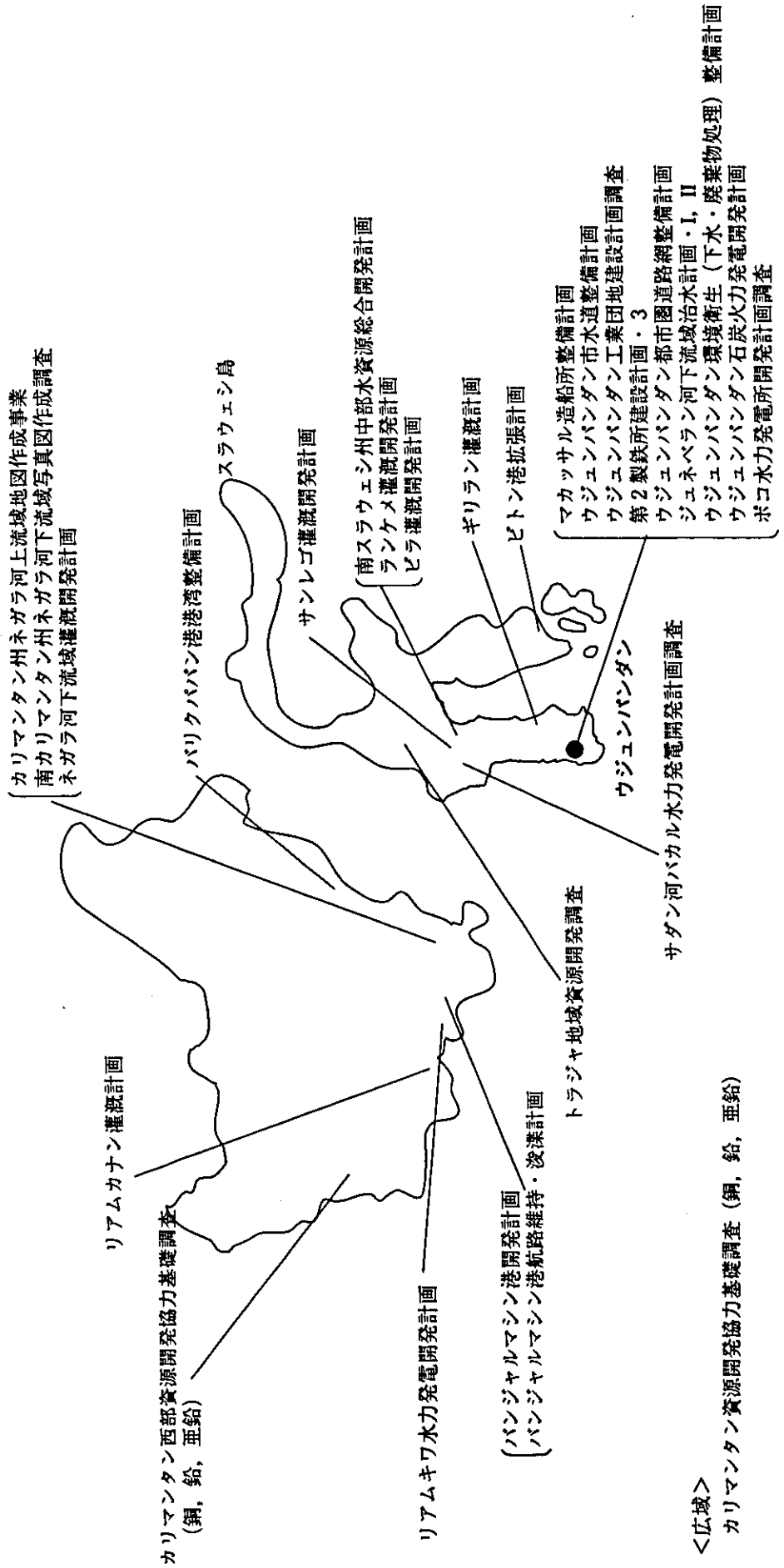
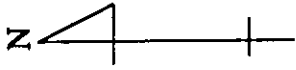
- スマラン都市圏整備計画
- スマラン都市圏道路輸送計画
- スマラン都市圏電気通信網整備計画
- スマラン都市圏住宅再開発計画
- スマラン都市圏統合輸送システム改良
- スマラン都市圏排水・下水道整備計画
- スマラン都市圏総合水管理計画



<広域>

- 東部ジャワ州総合開発
- 電子航行援助システム等設置計画
- 中部ジャワ道路改良計画
- 中部ジャワ州総合開発計画
- 中部ジャワ州ブカロンガン林業資源開発
- 東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画
- 地方都市周辺電気通信網整備計画
- ジャワ島幹線鉄道電化計画
- (1984/85年度)
- 稲病虫害発生予察防除計画
- 東部ジャワ送電網整備計画
- プラント機器製造産業振興計画
- ジャワ西部地域開発計画

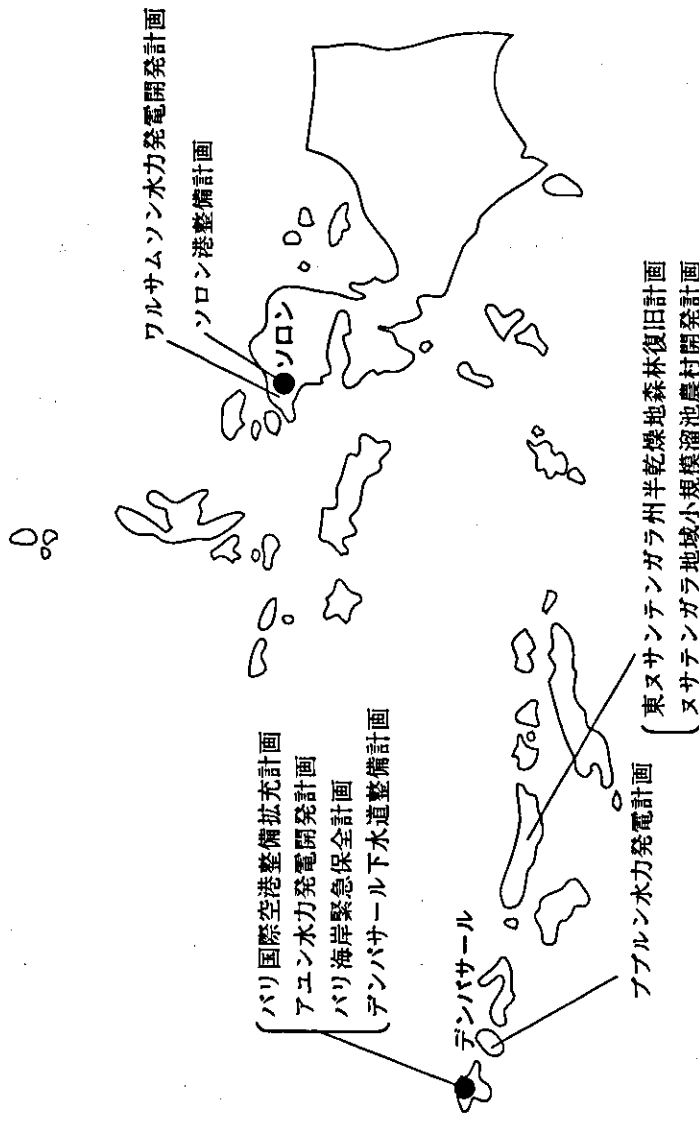
開発調査 (インドネシア) 5/6
 <ボルネオ島・スラウェシ島>
 [1974~1996年度]



<広域>

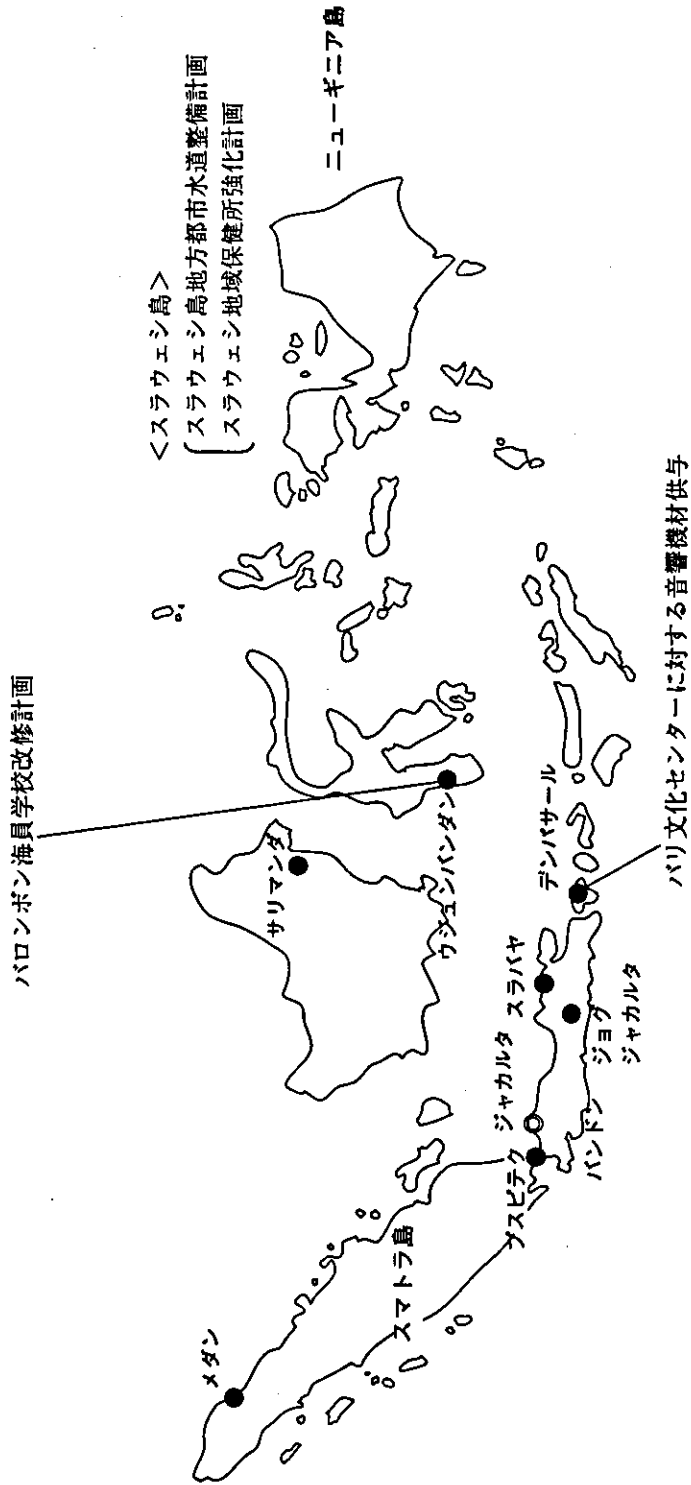
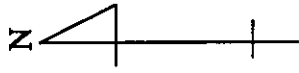
カリマンタン資源開発協力基礎調査 (銅, 鉛, 亜鉛)

開発調査 (インドネシア) 6/6 <インドネシア東部>
 [1974~1996年度]



<広域>
 ヌサテンガラ電気通信網整備計画

無償資金協力（インドネシア）1/2 <インドネシア全域>
 [1992～1996年度]



<スラウェシ島>

- [スラウェシ島地方都市水道整備計画
- スラウェシ地域保健所強化計画

ニューギニア島

<広域>

- [職業訓練センター機材整備計画
- 南南協力研修機材整備計画
- 食品・薬品質管理地方試験所強化計画
- 東スサテングラ地域貯水池開発計画
- 第三次都市防災計画
- 東部地域灌漑機材整備計画

<その他>

- [食糧増産援助 (1992～96)
- 草の根無償 (1992～96)
- 災害緊急援助 (地震災害) (1992,93)
- 災害援助 (1995)

無償資金協力（インドネシア） 2 / 2 <ジャワ島>
 [1992～1996年度]



<ジャカルタ及びその周辺>

- 国立感染症病院建設計画
- 環境管理センター設立計画
- 国立図書館に対する古文書機材
- インドネシア大学日本研究センター設立計画
- シネマテーク・インドネシアに対する映画フィルム保存機材
- 国営ラジオ局に対する楽器
- ブルスハバダン病院医療機材整備計画
- 大豆優良種子増殖・配布計画
- 生物多様性保全計画
- 障害者職業リハビリテーションセンター建設計画
- テレビ放送技術訓練所機材整備計画
- 国立博物館機材供与

- 地域保健所整備計画
- 家族計画普及活動強化計画
- ソロ河下流ポンプ場整備計画
- ストモ病院救急医療棟整備計画
- 国立スラバヤ教育大学日本語学科に対するLL機材
- アイランガガ大学熱帯病センター建設計画

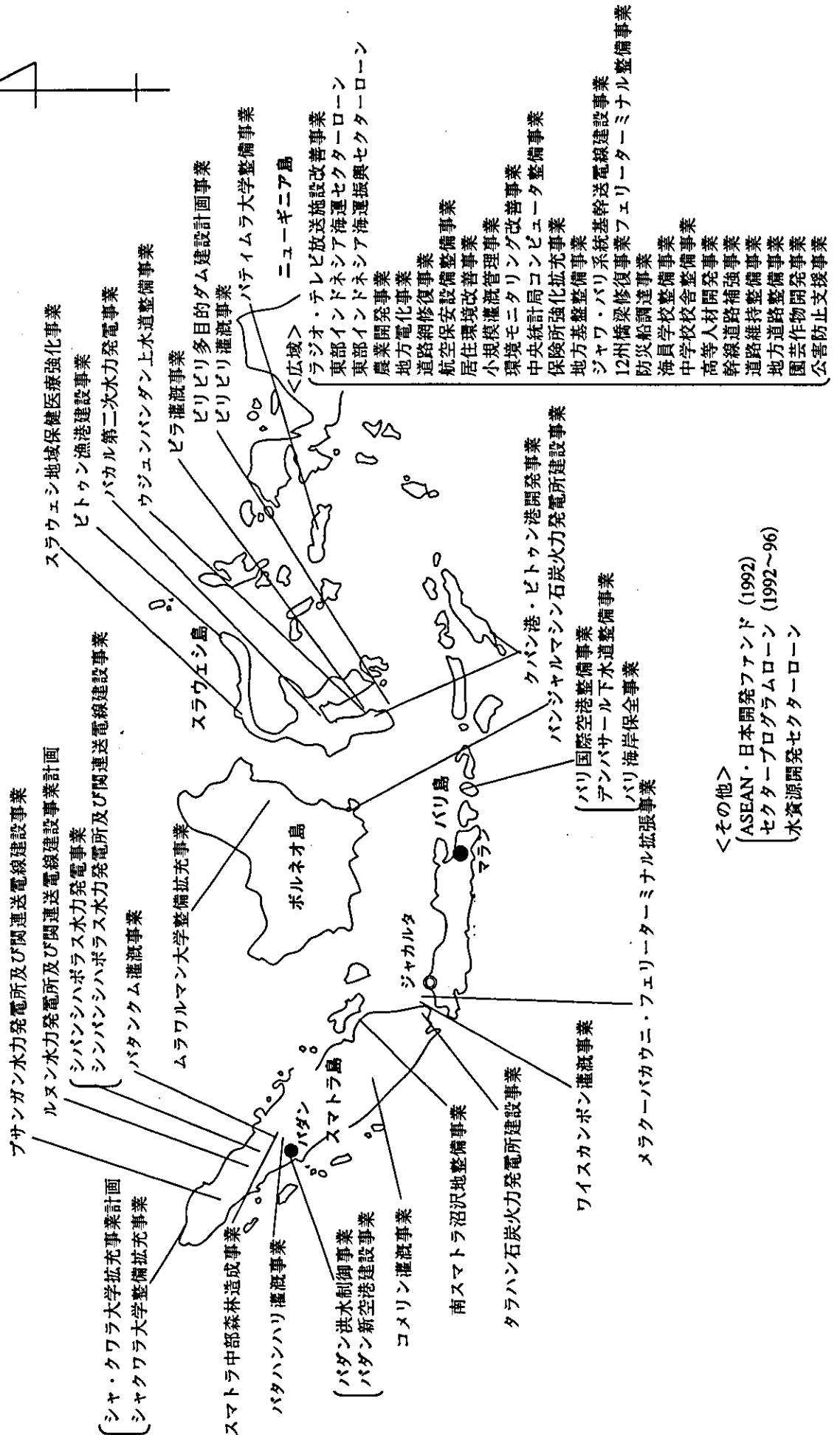
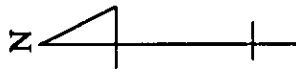


- 道路交通環境対策強化計画
- 水資源開発研究所機材整備計画

- ジョグジャカルタ下水処理場建設計画
- 織物博物館に対する研究、保存及び展示機材
- ワヤン・オラン・スリウエダリ劇場に対する音響・照明機材

有償資金協力 (インドネシア) 1/2 <インドネシア全域>

[1992~1996年度]



<その他>

- ASEAN・日本開発ファンド (1992)
- セクタープログラムローン (1992~96)
- 水資源開発セクターローラー

有償資金協力 (インドネシア) 2/2 <インドネシア全域>

[1992~1996年度]



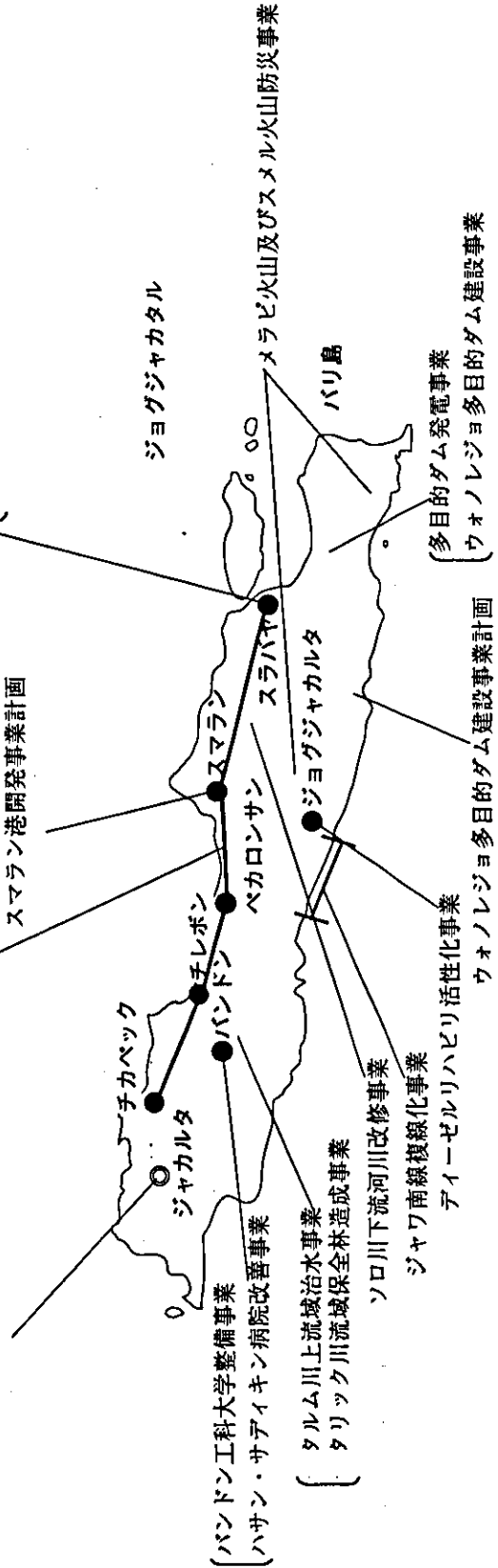
<ジャカルタ及びその周辺>

- ジャカルタバック圏鉄道近代化計画
- ジャカルタ首都圏伝送路事業計画
- ジャカルタ下水道整備事業
- ジャカルタ漁港・魚市場整備事業
- ジャカルタ首都圏通信網整備事業
- ジャカルタ都市廃棄物処理事業
- ジャカルタ交通管制システム整備事業
- ボゴール農業大学整備拡充事業
- 南西アーク北伸部道路建事業

- ジャワ・バリ送電線及び変電所整備事業 (東部ジャワ)
- スラバヤ都市圏通信網整備事業
- スラバヤ都市環境改善事業
- スラバヤ空港拡張事業

- ジャワ北幹線橋梁修復事業
- ジャワ北幹線鉄道複線化復事業

スマラン港開発事業計画



- バンドン工科大学整備事業
- ハサン・サディキン病院改善事業

- タルム川上流域治水事業
- タリック川流域保全林造成事業
- ソロ川下流河川改修事業
- ジャワ南線複線化事業
- アイーゼルリハリ活性化事業

- 多目的ダム発電事業
- ウォノレジョ多目的ダム建設事業

ウォノレジョ多目的ダム建設事業計画

1. Background Information

1. Basic Data

| | | Country | | Republic of Indonesia | |
|--------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|--|-----------------------|--|
| Land Area | 1,905 thousand Km ² | GNP per capita | \$ | 980 | (1995) |
| Population | 193.3 millions | Rate of Population Increase | 1.6 % | (1990-1995) | (1996) |
| Regime | Republic | Sectoral Distribution of GDP | Agri. Services 41 % | Min. & Indus. 42 % | Petroleum, Natural Gas, Plywood |
| Ethnic Composition | Malay (Javan, Sunda, etc.) | Sectoral Distribution of Employment | Agri. Services 31 % | Min. & Indus. 14 % | Imports from Japan |
| Religion, Language | Muslim, Christianity / Indonesian | Exports | \$ 53,134 million | (1995) | Main Exporting Items to Japan |
| Currency, Exchange Rate | 1US\$ = Rp 3275 | Imports | \$ 60,367 million | (1995) | Imports from Japan |
| Classification (DAC/JUN) | LC/Mi | Principal Exporting Items | Petroleum, Natural Gas, Fibers, Plywood | (1995) | Main Importing Items from Japan |
| GDP | \$ 198,079 million | Principal Importing Items | Petroleum Products, Machines, Spareparts of Vehicles | (1995) | Total External Debt (as % of GNP) |
| Growth Rate of GDP | 7.6 % | | | | Debt Service Ratio |
| | | | | | Current Balance |
| | | | | | Gross International Reserves Months of Import Cov. |
| | | | | | Aid Receipts as % of GNP |

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Indonesia

| | Technical Cooperation | | | | Grant Aid | | | | Loan Aid | | | | Total | | | |
|--------|-----------------------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------|
| | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | Total |
| 1994 * | 177.69 | 2 | 72.28 | 9 | 636.20 | 3 | 886.17 | 3 | 886.17 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 1995 | 203.67 | 2 | 66.46 | 13 | 622.28 | 2 | 892.42 | 2 | 892.42 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 1996 | 163.31 | 2 | 64.41 | 8 | 737.81 | 1 | 965.53 | 1 | 965.53 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |

A : Place of Indonesia among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Indonesia among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Indonesia (1995) *

| | Technical Cooperation | | | | Grant Aid | | | | Loan Aid | | | | Total | | | |
|------------------------------------|-----------------------|-----------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|--|
| | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | Ranking A | Total | |
| Bilateral Assis. Major Donor Coun. | 684.3 (100.0 %) | | 639.0 (100.0 %) | | 1,303.3 (100.0 %) | | 5,420.8 | | 6,724.1 | | 6,724.1 | | 6,724.1 | | 6,724.1 | |
| ① Japan | 270.1 (40.7 %) | | 622.3 (%) | | 892.4 (%) | | 2,654.8 | | 3,547.2 | | 3,547.2 | | 3,547.2 | | 3,547.2 | |
| ② Australia | 107.9 (16.2 %) | | 0.0 (%) | | 107.9 (%) | | 84.1 | | 192.0 | | 192.0 | | 192.0 | | 192.0 | |
| ③ Austria | 0.9 (0.1 %) | | 97.2 (%) | | 98.1 (%) | | 12.7 | | 110.8 | | 110.8 | | 110.8 | | 110.8 | |
| ④ France | 15.8 (2.4 %) | | 72.6 (%) | | 88.4 (%) | | 4.8 | | 93.2 | | 93.2 | | 93.2 | | 93.2 | |
| Multilat. Assis. Major Donors | 80.0 (100.0 %) | | 21.2 (100.0 %) | | 101.2 (100.0 %) | | 633.6 | | 735.0 | | 735.0 | | 735.0 | | 735.0 | |
| ① AsDB | | | | | 50.9 (%) | | 361.9 | | 412.8 | | 412.8 | | 412.8 | | 412.8 | |
| ② CEC | | | | | 25.3 (50.9 %) | | 0.0 | | 25.3 | | 25.3 | | 25.3 | | 25.3 | |
| Arab Countries | 0.2 | | -14.9 | | -14.7 | | 0.0 | | -14.7 | | -14.7 | | -14.7 | | -14.7 | |
| Total | 744.5 | | 645.3 | | 1,389.8 | | 6,054.7 | | 7,444.5 | | 7,444.5 | | 7,444.5 | | 7,444.5 | |

* 1: Calendar year

* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on 1987. 8. 7

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop: Development Study & Project-type Tech. Coop./BAPPENAS except/SEKKAB

Grant Aid : BAPPENAS (National Development Planning Agency)

JOVC : SEKKAB (Secretary of Cabinet)

11. Plan in FY 1997

| Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness | Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor | 1 Case(s) 2 Case(s) *1 1 Person(s) *2 2 Case(s) *3 | 19 Project(s) |
|---|---|---|--|
| Development Study | Carried-over Projects Annex | | |
| | New Projects Annex | | 7 Project(s) |
| | Carried-over Projects | | 0 Project(s) |
| Basic Design Study for Grant Aid | New Projects | 3 Project(s) 1. Project for Health Manpower Training Institution Development at North Sulawesi and South Sulawesi (1997 ~1997) 2. Project for Equipment Supply for Enlightenment of the Geological Information for School Student and People (1997 ~1997) 3. Project for Basic Science and Mathematics Teaching Development for Primary and Secondary Education (1997 ~1997) | 3 Project(s) |
| | Carried-over Projects Annex | | 24 Project(s) |
| | New Projects Annex | | 1 Project(s) |
| Project-type Technical Cooperation | Implementation Study Annex | | 4 Project(s) |
| | Preliminary Study Annex | | 4 Project(s) |
| | 284 Person(s) Carried-over New | 118 Person(s) 166 Person(s) | 113 Person(s) 5 Person(s) 45 Person(s) 121 Person(s) |
| Individual Experts Dispatch Program | Carried-over Projects | | 4 Project(s) |
| | 1. Biotechnology Development for Animal Reproduction (M) (1994 ~1997) 2. Rental Housing in Urban Areas (J) 3. Field Biology Research and Training (J) 4. Policy and Implementation Support for the Development of East Indonesia (M) New Projects 1. Improvement of Population Census (M) 2. Center for Japanese Studies of the University of Indonesia (J) | | (1994 ~1997) (1994 ~1997) (1994 ~1997) (1995 ~1998) (1997 ~2000) (1997 ~2000) |

* Concluded by the submission of F/R

| Non-project Equipment Supply | Case(s) | Case(s) |
|---------------------------------------|--|--|
| Non-project Medical Equipment Supply | 1. Special Medical Equipment 2. Special Medical Equipment | ¥ 22.82 million(s) (12.8) (10.0) |
| Technical Training Program | Total Carried over New | 746 Person(s) 77 Person(s) 669 Person(s) |
| | Group Training Course Individual Training Course special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program | 162 Person(s) 292 Person(s) 2 Person(s) 88 Person(s) 20 Person(s) 0 Person(s) 181 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 42 Case(s) 50 Person(s) 150 Person(s) 15 Person(s) |
| Third Country Training Program | Group Training Course Carried-over Projects Annex | 12 Course(s) 9 Course(s) |
| | New Projects Annex | 3 Course(s) |
| | Individual Training Course Carried-over Projects Annex | 2 Course(s) 0 Course(s) |
| Second Country Training Program | New Projects Annex | 2 Course(s) |
| | Carried-over Projects | 1 Course(s) (1993 ~1997) 0 Course(s) |
| Japan Overseas Cooperation Volunteers | Total Carried over New | 105 Person(s) 70 Person(s) 35 Person(s) |
| | Emigration Services | |

*1 M/P on Jakarta Transport System, Eastern Indonesia Development

*2 Labor Market Analysis

*3 Primary and Secondary Education, Information Collection and Analysis

II. Annex (FY 1997)

| Development Study | 19 Project(s) (1994 ~ 1997) | Project-type Technical Cooperation | 24 Project(s) (1990 ~ 1999) |
|--|--------------------------------|--|--------------------------------|
| <Carried-over Projects> | | <Carried-over Projects> | |
| 1. Air Pollution Control Countermeasure | (1994 ~ 1997) | 1. Higher Education Development Support Project-HEDS | (1990 ~ 1999) |
| 2. Revise of Jakarta Water Supply Development Project | (1994 ~ 1997) | 2. Integrated Agricultural and Rural Development Project in Southeast Sulawesi Province | (1990 ~ 1997) |
| 3. Economic Model for Planning Exercises; Long Term Programming Model | (1994 ~ 1996) | 3. Water Supply and Environmental Sanitation Training Center | (1991 ~ 1997) |
| 4. Urban Gas Development | (1995 ~ 1997) | 4. CEVEST Vocational Training Development Center | (1992 ~ 1997) |
| 5. Detailed Design for Urban Drainage Project in the City of JAKARTA | (1995 ~ 1997) | 5. Forest Tree Improvement Project | (1992 ~ 1997) |
| 6. Arterial Road System Development in Surabaya Metropolitan Area | (1995 ~ 1997) | 6. Environmental Management Center | (1992 ~ 1997) |
| 7. Social Forestry and Agro-Forestry Development Project in the Upper Musi Watershed | (1995 ~ 1997) | 7. Modernization of Perumka's Education and Training System in Jabotabek | (1992 ~ 1997) |
| 8. Comprehensive Development Plan for the Western Part of Kalimantan | (1995 ~ 1996) | 8. Seed Potato Multiplication and Training Project | (1992 ~ 1997) |
| 9. Hydrographic Re-survey of Shoal Patches and Wrecks in the Malacca and Singapore Straits | (1995 ~ 1996) | 9. Development of Appropriate Technology for Multi-Story Residential Building and Its Environmental Infrastructures for Low Income People | (1992 ~ 1997) |
| 10. Integrated Development Project for Rural Cooperatives | (1995 ~ 1997) | 10. Training in Industrial Pollution Prevention Technology | (1993 ~ 1998) |
| 11. Flood Control of Alibon City | (1996 ~ 1997) | 11. Development of Vocational Rehabilitation System in the National Rehabilitation Center for the Physically Disabled People, PROF. DR. Surrakarta | (1993 ~ 1998) |
| 12. Comprehensive Basin Water Resources Management of Brantas River Basin | (1996 ~ 1996) | 12. Telephone Outside Plant Construction Center | (1994 ~ 1997) |
| 13. Road Network Study in Central and South-East Sulawesi | (1996 ~ 1998) | 13. Upgrading the Emergency Medical Care System of the Dr. Soetomo Hospital in Surabaya/East Java | (1994 ~ 1998) |
| 14. Development of Keial-2 Hydro Electric Power Project | (1996 ~ 1998) | 14. Agricultural Statistics Technology Improvement and Training Project | (1994 ~ 1999) |
| 15. Technology Introduction and Development of Advanced Run-off-River Power Station | (1996 ~ 1998) | 15. Research and Development for the Multispecies Hatchery Project | (1994 ~ 1999) |
| 16. Nationwide Ferry Service Routes | (1996 ~ 1996) | 16. Irrigation Engineering Service Center Project | (1994 ~ 1999) |
| 17. D/D of Semarang Flood Control and Environment | (1996 ~ 1999) | 17. Tropical Rain Forest Research Project (Phase II) | (1994 ~ 1999) |
| 18. Development of Qualified Horticulture at Farm Level | (1996 ~ 1996) | 18. Enhance Education and Training of Industrial Safety and Health | (1995 ~ 2000) |
| 19. Land Provision for Housing and Settlements Development through KASIBA and Land Readjustment in Jakarta Metropolitan Area | (1996 ~ 1999) | 19. Biodiversity Conservation Project | (1995 ~ 1998) |
| <New Projects> | 7 Project(s) | 20. Quality Soybean Seed Multiplication and Training Project | (1996 ~ 2001) |
| 1. Port Development Strategy | (1997 ~ 1998) | 21. Forest Fire Prevention Management Project | (1996 ~ 2001) |
| 2. Improvement of Custom's System | (1997 ~ 1998) | 22. Strengthening Sulawesi Rural Community Development to Support Poverty Alleviation Programmes | (1996 ~ 2001) |
| 3. Konaweha Hydroelectric Power Development Study | (1997 ~ 1999) | 24. Human Resource Development in Trade Sector | (1996 ~ 2000) |
| 4. Coral Reef Rehabilitation and Management Project | (1997 ~ 1999) | <New Projects> | 1 Project(s) |
| 5. Master Plan of Design Promotion | (1997 ~) | 1. Project for Improvement of District Health Service in South Sulawesi | (1997 ~ 2001) |
| 6. Development of Nationwide Broadcasting | (1997 ~ 1999) | <Implementation Study> | 4 Project(s) |
| 7. Integrated Agriculture and Rural Development in Highland Area | (1997 ~) | 1. Supporting Industries Development for Casting Technology | |
| | | 2. National Vocational Rehabilitation Centre for the Disabled People | |
| | | 3. Basic Science and Mathematics Teaching Development for Primary and Secondary Education | |
| | | 4. Agricultural Teacher and Youth Farmer Training Project | |
| | | <Preliminary Study> | 4 Project(s) |
| | | 1. Biodiversity Conservation Project (I) | |
| | | 2. Project for Quality Improvement of MCH Services with MCH Handbook | |
| | | 3. The Forest Tree Improvement Project (II) | |
| | | 4. Development of High Quality Seed Potato Multiplication System | |

II. Annex (FY 1997)

| Third Country Training Program | | 12 Course(s) |
|---|--|--------------|
| <p>Group Training Course</p> <p><Carried-over Projects></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. International Training Course in Irrigation Engineering (1985 ~ 1999) 9 Course(s) 2. International Training Course on Pest Surveillance and Forecasting (1990 ~ 1999) 3. International Training Course on Agricultural Extension Methodology (1990 ~ 1999) 4. International Advance Course on Integrated Technology for Housing Strategy (1992 ~ 2001) 5. International Training Course on Veterinary Drug Improvement (1992 ~ 2001) 6. International Advanced Course on Earthquake Disaster Prevention for Building Engineers (1993 ~ 1997) 7. Erosion and Sediment Control Engineering (1993 ~ 1997) 8. Information, Education and Communication in Family Planning (1993 ~ 1997) 9. Electronic Engineering Education (1993 ~ 1997) <p><New Projects></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Quality Control of Live Viral Vaccine (1997 ~ 2001) 3 Course(s) 2. Undecided (1997 ~ 2001) 3. TV Programme Production and Management (1997 ~ 2001) <p>Individual Training Course</p> <p><Carried-over Projects></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Erosion and Sediment Control Engineering/Sabo Engineering (Sabo Technical Centre) (1997 ~ 1997) 2 Course(s) 2. Research, Development and Analysis for Refractory Materials and the Technology Concerned (Institute for Research and Development of Ceramic Industry) (1997 ~ 1997) 0 Course(s) <p><New Projects></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Erosion and Sediment Control Engineering/Sabo Engineering (Sabo Technical Centre) (1997 ~ 1997) 2 Course(s) 2. Research, Development and Analysis for Refractory Materials and the Technology Concerned (Institute for Research and Development of Ceramic Industry) (1997 ~ 1997) 0 Course(s) | | |
| Third Country Training Program | | |

| III. Performance | | Performance in FY 1996 | |
|---|--|--|---|
| | Cumulative Data (FY 1954-1995) | | |
| | ¥ 172666.2 million(s) | ¥ 11538.9 million(s) | |
| Technical Cooperation Disbursement | | | |
| Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness | Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor | 7 Case(s) 24 Case(s) 9 Person(s) 15 Case(s) | Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor |
| Development * Study | Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex | 243 Project(s) 206 Project(s) | Carried-over Projects Annex |
| Basic Design Study for Grant Aid | Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex | 66 Project(s) | New Projects Annex |
| Project-type Technical Cooperation | Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex | 54 Project(s) 40 Project(s) | Carried-over Projects Annex |
| Individual Experts Dispatch Program | 2,743 Person(s) (Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Development Planning, Public Administration) | 1,155 Person(s) 42.1 % 376 Person(s) 13.7 % 324 Person(s) 11.8 % | New Projects Annex |
| Mini-projects & Joint Studies Japanese for the Formulation of Key Government Policies | Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Economic Development in the Indonesia and Economic Technological Cooperation with Japan (J) (1977 ~1997) 2. Interaction of Man/land and Tropical Rain Forest (J) (1979 ~1981) 3. Housing Research (J) (1984 ~1986) 4. Joint Study Project on Geology of Quaternary Environment (J) (1988 ~1991) 5. Joint Study for Strengthening Research on Diseases of Industrial Crops in Indonesia (J) (1989 ~1992) 6. Piam Kanan Pilot Farm (M) (1992 ~1995) | 6 Project(s) (1977 ~1997) (1979 ~1981) (1984 ~1986) (1988 ~1991) (1989 ~1992) (1992 ~1995) | Carried-over Projects 1. Biotechnology Development for Animal Reproduction (M) (1994 ~1997) 2. Rental Housing in Urban Areas (J) (1994 ~1997) 3. Field Biology Research and Training (J) (1994 ~1997) 4. Policy and Implementation Support for the Development of East Indonesia (M) (1995 ~1998) |
| | | | 17 Project(s) |
| | | | 9 Project(s) |
| | | | 0 Project(s) |
| | | | 4 Project(s) (1996 ~1996) (1996 ~1996) (1996 ~1996) (1996 ~1996) |
| | | | 21 Project(s) |
| | | | 5 Project(s) |
| | | | 121 Person(s) 6 Person(s) 53 Person(s) 122 Person(s) |
| | | | 4 Project(s) (1994 ~1997) (1994 ~1997) (1994 ~1997) (1995 ~1998) |
| | | | 0 Project(s) |

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Indonesia

| | | Cumulative Data (FY 1954-1995) | | Performance in FY 1996 | |
|--|--|---|--|---|--|
| Non-project Equipment Supply | | ¥ 2,040.1 million(s) | | 3 Case(s) | |
| Non-project Medical Equipment Supply | | ¥ 212.79 million(s) | | 0 Case(s) | ¥ million(s) |
| Technical Training Program | General 10,606 Person(s) | Economic Infrastructure (25.2 %) Agriculture & Forestry (18.1 %) Development Planning·Public Administration (13.7 %) Youth Invitation Program 1,788 Person(s) International Organizations 328 Person(s) | 2,669 Person(s) 25.2 % 1,921 Person(s) 18.1 % 1,452 Person(s) 13.7 % | Total Carried over 788 Person(s) New 74 Person(s) Group Training Course 714 Person(s) Individual Training Course 151 Person(s) 251 Person(s) ordinary individual training 4 Person(s) special group training courses 62 Person(s) country-focused group training course 20 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 50 Person(s) Third Country Training Program 83 Person(s) Youth Invitation Program 149 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 30 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s) | cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 159 Person(s) international organizations 6 Person(s) |
| Third Country Training Program | Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Annex Individual Training Course Annex | 18 Course(s) 11 Course(s) 7 Course(s) | | Group Training Course 9 Course(s) Carried-over Projects Annex 9 Course(s) New Projects Annex 0 Course(s) Individual Training Course Carried-over Projects Annex 5 Course(s) New Projects Annex 0 Course(s) | |
| Second Country Training Program | | 0 Course(s) | | Carried-over Projects 1 Course(s) 1. River Environmental Engineering For Disaster Prevention. (1993~1997) New Projects 0 Course(s) | |
| Japan Overseas Cooperation Volunteers | 183 Person(s) | Human Resources Development (32.2 %) Public Health & Medicine·Welfare (30.1 %) Agriculture & Forestry (13.7 %) | 59 Person(s) 32.2 % 55 Person(s) 30.1 % 25 Person(s) 13.7 % | Total Carried over 100 Person(s) New 67 Person(s) 33 Person(s) | |
| Emigration Services | | | | | |
| Development Investment & Financial Program | 43 Project(s) | ¥ 152.44 million(s) | | 5 Project(s) | ¥ 357.3 million(s) |
| International Disaster Relief Program | Completed Projects (FY 1985-1995) | 4 Case(s) | | | 0 Case(s) |

JICA's Activities in Republic of Indonesia

III. Annex (FY 1954-1996)

| | Development Study | 243 Project(s) |
|-----|---|----------------|
| | Completed Projects (FY 1954-1995) | 206 Project(s) |
| | Completed Projects (FY 1974-1995) | (1974 ~ 1974) |
| 1. | Solo River Basin Development aftercare | (1974 ~ 1975) |
| 2. | Java Regional Study, East Java | (1974 ~ 1975) |
| 3. | Wongiri Multipurpose Dam Project | (1974 ~ 1975) |
| 4. | Rehabilitation & Development of Town Gas | (1974 ~ 1975) |
| 5. | Consolidation Program Survey of Electronic Navigation Systems | (1974 ~ 1977) |
| 6. | Sadang River Bakaru Hydropower Development Project | (1974 ~ 1977) |
| 7. | Geological Survey of Central Kalimantan | (1974 ~ 1977) |
| 8. | Central & East Java Road Betterment Project | (1975 ~ 1976) |
| 9. | Wongiri Irrigation & Upper Solo River Improvement Project | (1975 ~ 1976) |
| 10. | Wongiri Irrigation Project | (1975 ~ 1976) |
| 11. | Development Plan of the Banjarmasin Port | (1975 ~ 1977) |
| 12. | Ular River Improvement Project | (1975 ~ 1978) |
| 13. | Industrial Estate Project in Ujung Pandang | (1976 ~ 1976) |
| 14. | Java Regional Study : Central Java | (1976 ~ 1977) |
| 15. | Jakarta Ring Road Project | (1976 ~ 1977) |
| 16. | Expansion Project of the Bitung Port | (1976 ~ 1977) |
| 17. | Forest Inventory for Management and Logging in Central Java | (1976 ~ 1977) |
| 18. | North & West Sumatra Tourism | (1976 ~ 1978) |
| 19. | Land Erosion & Volcanic Debris Control | (1976 ~ 1979) |
| 20. | Central South Sulawesi Water Resources Development Project | (1976 ~ 1979) |
| 21. | Brantas River Basin Development Plan aftercare | (1977 ~ 1977) |
| 22. | Brantas Middle Reaches River Improvement Project aftercare | (1977 ~ 1977) |
| 23. | Shipbuilding Industry Development | (1977 ~ 1978) |
| 24. | Development Plan of the Port of Semarang - 1. | (1977 ~ 1978) |
| 25. | Hospital Facilities Improvement Project | (1977 ~ 1978) |
| 26. | Construction of Urea-Plant in Aceh | (1977 ~ 1978) |
| 27. | Construction of Bukie Asam Coalfining Thermal Power Plant | (1977 ~ 1978) |
| 28. | Riam Kanan Irrigation Project | (1977 ~ 1979) |
| 29. | Rehabilitation of the Ombine Coal Mine | (1977 ~ 1979) |
| 30. | Watershed Management Plan in Upper Musi Watershed South Sumatra | (1977 ~ 1980) |
| 31. | Joint Production of Common Datum Charts of the Straits of Malacca and Singapore | (1977 ~ 1982) |
| 32. | Wongiri Irrigation & River Improvement Project(follow-up) | (1978 ~ 1978) |
| 33. | Joint Hydrographic Survey in Malacca and Singapore Straits (One Fathom Bank Area) | (1978 ~ 1978) |
| 34. | Southern Coast Development Plan, East Java | (1978 ~ 1979) |
| 35. | Removal of Sunken Vessels | (1978 ~ 1979) |
| 36. | Expansion Project of the Port of Balikpapan | (1978 ~ 1979) |
| 37. | Borobudur Prambanan National Archeological Parks | (1978 ~ 1979) |
| 38. | Jakarta-Merak Highway Project : Jakarta/Tongerang Freeway Financial Study aftercare | (1978 ~ 1979) |
| 39. | Median Area Transportation | (1978 ~ 1980) |
| 40. | Low Cost Housing Project in Gengkareng | (1978 ~ 1980) |
| 41. | Improvement of Telephone Network in the City of Jakarta | (1978 ~ 1980) |
| 42. | Maung Hydroelectric Power Development | (1978 ~ 1980) |
| 43. | Data Bank Program on Energy Supply and Consumption | (1978 ~ 1980) |

| | Development Study | (1978 ~ 1981) |
|-----|---|---------------|
| 44. | Lower Jeneberang River Flood Control Project - 1, 2 | (1978 ~ 1981) |
| 45. | Feasibility Study on the Komerling-1. Irrigation Development Project | (1978 ~ 1981) |
| 46. | Petroleum Exploration and Production Data Bank System | (1978 ~ 1981) |
| 47. | Small & Medium-sized Town Water Supply Projects in Sulawesi | (1979 ~ 1980) |
| 48. | Reinforcement & Expansion Plan of P.T. Iki Makassar Shipyard | (1979 ~ 1980) |
| 49. | Madun River Urgent Improvement Project - 1, 2 | (1979 ~ 1980) |
| 50. | Telecommunication Network in Developing Areas Surrounding Medan & Pandang | (1979 ~ 1980) |
| 51. | Local Roads Support Works in Seven Provinces | (1979 ~ 1980) |
| 52. | Lang Keme Irrigation Project | (1979 ~ 1980) |
| 53. | North Sumatra Transmission Line Project | (1979 ~ 1980) |
| 54. | Urban/Suburban Railway Transportation in "Jabotabek" Area | (1979 ~ 1981) |
| 55. | Development Project of the Port of Sorong | (1979 ~ 1981) |
| 56. | Jakarta Bay Road Project | (1979 ~ 1981) |
| 57. | Geological Survey of West Kalimantan | (1979 ~ 1981) |
| 58. | Long Term Development Plan of Maritime Communication System | (1980 ~ 1980) |
| 59. | Long Term Development Plan of Maritime Communication System | (1980 ~ 1981) |
| 60. | Padang Airport Development Project | (1980 ~ 1981) |
| 61. | Establishment Program of Medan Foundry Center | (1980 ~ 1981) |
| 62. | Ombilin Coal Mine Rehabilitation Project | (1980 ~ 1981) |
| 63. | Bila Irrigation Project | (1980 ~ 1982) |
| 64. | Asahan No.1 and No.3 Hydroelectric Power Development Project | (1980 ~ 1982) |
| 65. | Riam Kiwa Hydroelectric Power Development Project | (1980 ~ 1982) |
| 66. | Lempur Geothermal Development Project | (1980 ~ 1983) |
| 67. | Local Condom Production Project | (1981 ~ 1981) |
| 68. | Electrification Project of Main Railway Lines in Java | (1981 ~ 1982) |
| 69. | Urban Development Planning on Carbang Ketosusila Region(Surabaya Metropolitan Area) | (1981 ~ 1982) |
| 70. | Telecommunications Network Development in the Eastern Part | (1981 ~ 1982) |
| 71. | Bali International Airport Development | (1981 ~ 1982) |
| 72. | Postharvest Losses | (1981 ~ 1982) |
| 73. | Rice Pest Forecasting & Control Project | (1981 ~ 1982) |
| 74. | Rice Seed Production and Distribution Project | (1981 ~ 1982) |
| 75. | Sanrege Irrigation Project | (1981 ~ 1982) |
| 76. | Technical Cooperation for the Energy Supply Demand Planning System | (1981 ~ 1982) |
| 77. | Master Plan Study for Strengthening of Data Processing & Information of Trade & Cooperatives | (1981 ~ 1982) |
| 78. | North Banten Water Resources Development Project | (1981 ~ 1983) |
| 79. | Long-Term Development Programs of International Telecommunications | (1981 ~ 1983) |
| 80. | Urban Renewal Housing Project in Jakarta | (1981 ~ 1983) |
| 81. | K-C-C Irrigation Development Project | (1981 ~ 1983) |
| 82. | Kotapanjang Hydroelectric Power | (1981 ~ 1983) |
| 83. | Volcanic Pebis Control and Water Conservation Project in the South-Eastern Slope of Mt.Semenu | (1981 ~ 1984) |
| 84. | Development Project of Dornai Port | (1982 ~ 1983) |
| 85. | Padang Area Flood Control Project | (1982 ~ 1983) |
| 86. | Integrated Radio and Television Development | (1982 ~ 1983) |
| 87. | Nusa Tenggara Terrestrial Transmission Network | (1982 ~ 1983) |
| 88. | Medan-Colombo Submarine Cable System | (1982 ~ 1983) |
| 89. | Development of Sugarcane Molasses Fermentation Industry | (1982 ~ 1983) |

JICA's Activities in Republic of Indonesia

III. Annex (FY 1954-1996)

| | Development Study | Development Study |
|------|---|-------------------|
| 90. | Water Supply Development Project in Jakarta | (1982 ~ 1984) |
| 91. | Urban/Suburban Railway Transportation in the "JABOTABEK" Area (Detailed Design on the New Railway Line for Cengkareng Airport) | (1982 ~ 1984) |
| 92. | Urban/Suburban Railway Transportation in the "JABOTABEK" Area (Grade Separated Crossing in Manggarai Station, Teach Addition & Other Improvements on Merak Line & Track Addition & Other Improvement on Tangerang Line) | (1982 ~ 1984) |
| 93. | Cooperative Mineral Exploration of Northern Sumatra (Tin,Gold, Copper,Lead,Zinc) | (1982 ~ 1984) |
| 94. | Urban/Suburban Railway Transportation in the "JABOTABEK" Area (Railway Improvement in the Kampung Bandan Station Area) | (1982 ~ 1985) |
| 95. | Topographic Mapping Project in the Upstream Area of the Negara River Basin | (1982 ~ 1985) |
| 96. | Mosaic Photo-Map of the Downstream Area in the Negara River Basin | (1982 ~ 1985) |
| 97. | Master Plan on the Development of Aids to Navigation System | (1983 ~ 1984) |
| 98. | Renun Hydroelectric Power Development Project | (1983 ~ 1984) |
| 99. | East Java Power Expansion Project | (1983 ~ 1984) |
| 100. | Plant (Paper and Pulp) Renovation | (1983 ~ 1984) |
| 101. | Renovation of Caustic Soda Plant of P.T. Industry Soda Indonesia | (1983 ~ 1984) |
| 102. | Rural Telecommunication Network | (1983 ~ 1985) |
| 103. | Water Supply Development Project in Ujung Pandang | (1983 ~ 1985) |
| 104. | Widas Flood Control and Drainage Project | (1983 ~ 1985) |
| 105. | Karlan Multipurpose Dam Construction Project | (1983 ~ 1985) |
| 106. | Airport Development Project in Central Java and Jogjakarta | (1984 ~ 1986) |
| 107. | Plant (Spinning Mill) Renovation | (1984 ~ 1984) |
| 108. | Development of Plant Processing Equipments Industry | (1984 ~ 1984) |
| 109. | Lower Asahan River Basin Development Project | (1984 ~ 1990) |
| 110. | Local Road Development Project | (1984 ~ 1985) |
| 111. | Regional Development Project in the Western Part of Java | (1984 ~ 1985) |
| 112. | Improvement Project on Telephone Network in Medan, Semarang and Solo | (1984 ~ 1985) |
| 113. | Thermal Power Plant Renovation Project | (1984 ~ 1985) |
| 114. | Development Plan of the Port of Semarang 2. | (1984 ~ 1986) |
| 115. | Surabaya-Banjarmasin Submarine Cable Project | (1984 ~ 1986) |
| 116. | Electric Power System Development Program in Central Sumatra | (1984 ~ 1986) |
| 117. | Arterial Road System Development in the Jakarta Metropolitan Area | (1984 ~ 1987) |
| 118. | Solid Waste Management System Improvement Project in Jakarta City | (1984 ~ 1987) |
| 119. | National Iron and Steel Development for the Second Generation | (1984 ~ 1987) |
| 120. | Batang Kumu Irrigation Project | (1984 ~ 1988) |
| 121. | Effective Utilization of Banko Coal | (1984 ~ 1988) |
| 122. | Development of Linkage-type Industries | (1985 ~ 1985) |
| 123. | Plant (Cep Oil Refinery) Renovation | (1985 ~ 1985) |
| 124. | Plant Renovation (Jakarta Foundry Center) | (1985 ~ 1985) |
| 125. | Development of Telecommunication System | (1985 ~ 1986) |
| 126. | Renovation of Medani Fabric Factory | (1985 ~ 1986) |
| 127. | Regional Development Project in the Western Part of Java | (1985 ~ 1987) |
| 128. | Runau Hydroelectric Power Development Project | (1985 ~ 1987) |
| 129. | Mineral Resources Exploration | (1985 ~ 1987) |
| 130. | Future Demand of Inter-island Traffic | (1986 ~ 1987) |
| 131. | Trans-Sumatra Terrestrial Digital Transmission System | (1986 ~ 1987) |
| 132. | Upgrading of Dayeuhkolot Workshop | (1986 ~ 1987) |
| 133. | Master Plan for the Development of Maritime Search and Rescue and Prevention of Marine Accidents | (1986 ~ 1988) |
| 134. | Flood Control Plan of the Upper Citarum Basin | (1986 ~ 1988) |
| 135. | Disaster Prevention Project in Southeastern Slope of Mt.Galunggung | (1986 ~ 1988) |
| 136. | Kalimantan-Sulawesi Submarine Cable System1. - 2. | (1986 ~ 1988) |
| 137. | Karinci Geothermal Development Project | (1986 ~ 1989) |
| 138. | Ayung Hydroelectric Power Development Project | (1986 ~ 1989) |
| 139. | Multiplication and Distribution of Improved Soybean Seed and Seed Potato | (1987 ~ 1987) |
| 140. | Ujung Pandang Area Highway Development Study | (1987 ~ 1988) |
| 141. | Urgent Bali Beach Conservation Project | (1987 ~ 1988) |
| 142. | Implementation of Intra-City Digital Microwave Subscriber System | (1987 ~ 1988) |
| 143. | Utilization of Small Scale Natural Gas in Jambi Province | (1987 ~ 1988) |
| 144. | Cipsang Hydroelectric Power Development Project | (1987 ~ 1988) |
| 145. | Establishment of Testing Laboratory & Quality Improvement | (1987 ~ 1988) |
| 146. | Establishment of the Center for Industrial Technology Information | (1987 ~ 1988) |
| 147. | Integrated Regional Development Plan for Northern Part of Sumatra | (1987 ~ 1989) |
| 148. | Long-Term & Plan for Telecommunications Network in Jabotabek Area | (1987 ~ 1989) |
| 149. | Kemayoran Urban Housing Development Project | (1987 ~ 1989) |
| 150. | Cikampek Cirebon Tollway Project | (1987 ~ 1989) |
| 151. | Negara River Basin Overall Irrigation Development Plan | (1987 ~ 1989) |
| 152. | Industrial Plantation Forest | (1987 ~ 1989) |
| 153. | Bebrung Hydroelectric Power Development Project | (1987 ~ 1990) |
| 154. | Sipansihparas Hydroelectric Power Development Project | (1987 ~ 1990) |
| 155. | Maintenance and Dredging of Access Channel of Banjarmasin Port | (1987 ~ 1990) |
| 156. | Integrated Transportation System Improvement by Railway and Feeder Services in Jabotabek Area | (1987 ~ 1990) |
| 157. | Improvement of Rice Post Harvest & Marketing in Farmer Groups | (1988 ~ 1989) |
| 158. | Bogor-Bandung Road Project | (1988 ~ 1990) |
| 159. | Airport Maintenance and Rehabilitation | (1988 ~ 1990) |
| 160. | Urban Drainage and Waste Water Disposal Project in the City of Jakarta | (1988 ~ 1990) |
| 161. | Air Selagan Irrigation Project in Bengkulu Province | (1988 ~ 1990) |
| 162. | Radio and Television Development Project | (1988 ~ 1993) |
| 163. | Industrial Sub-sector Development in the Republic of Indonesia | (1988 ~ 1991) |
| 164. | Utilization of Photovoltaic Hybrid System in Rural Areas | (1988 ~ 1993) |
| 165. | Mineral Exploration, Rare Metal and Rare Earth Metal Exploration in the Pegunungan Tigapuluh Area | (1989 ~ 1990) |
| 166. | Telecommunications Network in Surabaya and Surrounding Area | (1989 ~ 1990) |
| 167. | Surabaya-Mojokerto Toll Road Project | (1989 ~ 1991) |
| 168. | Belawan-Padang Integrated River Basin Development | (1989 ~ 1991) |
| 169. | Nias Island Irrigated Agriculture Development Project | (1989 ~ 1991) |
| 170. | Chindanau and Chibantan Water Resources Development | (1989 ~ 1992) |
| 171. | IKK System Water Supply Project in Provinces of Central Java, East Java and Bali | (1989 ~ 1992) |
| 172. | Land Development Project-Improvement of Land and Irrigation System at Farm Level | (1989 ~ 1992) |
| 173. | Wampon Hydroelectric Power Development Project | (1989 ~ 1992) |
| 174. | Rehabilitation of Cipadung and Banjaran Spinning Mills, PT Industry Sandang | (1990 ~ 1991) |
| 175. | Wastewater Disposal for Denpasar | (1990 ~ 1992) |
| 176. | The Integrated Regional Development Plan for the Southern Part of Sumatra | (1990 ~ 1992) |
| 177. | Nation Wide Ferry Service Routes | (1990 ~ 1992) |

JICA's Activities in Republic of Indonesia

III. Annex (FY 1954- 1996)

| | Development Study | |
|------|---|---------------|
| 178. | Coastal Roads in East Coast of Sumatra | (1990 ~ 1992) |
| 179. | Rokan River Basin Overall Irrigation Development Plan Study | (1990 ~ 1992) |
| 180. | Solid Waste Management Improvement for Surabaya City | (1990 ~ 1993) |
| 181. | Upland Plantation and Land Development at Chitank Watershed | (1990 ~ 1993) |
| 182. | Mine Mouth Coal Fired Power Plant in South Sumatra | (1990 ~ 1993) |
| 183. | Telecommunications Network Development Plan for REPELITA-VI | (1991 ~ 1992) |
| 184. | Mineral Exploration in Toraja Area | (1991 ~ 1993) |
| 185. | Water Resources Development and Feasibility Study for Urgent Flood Control and Urban Drainage for Semarang City and Suburbs | (1991 ~ 1993) |
| 186. | Formulation of Irrigation Development Program | (1991 ~ 1993) |
| 187. | Upper Cisokan Pumped-Storage Hydroelectric Power Development Project | (1991 ~ 1995) |
| 188. | Integrated Sea Transportation Development Plan | (1991 ~ 1994) |
| 189. | Coastal Resources Inventory Management & Enhancement | (1991 ~ 1994) |
| 190. | Rural Electrification in Aceh & North Sumatra Provinces | (1991 ~ 1994) |
| 191. | Urban Arterial Road System Development | (1992 ~ 1994) |
| 192. | Ciujung-Cidurian Integrated Water Resources | (1992 ~ 1994) |
| 193. | Gilirang Irrigation Project | (1992 ~ 1995) |
| 194. | Land Rehabilitation Plan of Semi Arid Zone in East Nusa Tenggara | (1992 ~ 1995) |
| 195. | Development of Legal Metrology System | (1993 ~ 1994) |
| 196. | Kampar-Indragiri River Basin Development | (1993 ~ 1995) |
| 197. | Wastewater Disposal and Solid Waste Management | (1993 ~ 1995) |
| 198. | Container Cargo Handling Ports & Dry Ports and Its Connecting Railway | (1993 ~ 1995) |
| 199. | Engineering Manpower Development Planning | (1993 ~ 1995) |
| 200. | Warsamson Hydroelectric Power Development | (1993 ~ 1995) |
| 201. | Industrial Standardization and Promotion of Quality Control | (1993 ~ 1995) |
| 202. | Ujung Pandang Cool Fired Steam Power Plant Development | (1993 ~ 1995) |
| 203. | Embung Development Project (Small Scale Impounding Pond Development Project) in East Nusa Tenggara | (1993 ~ 1995) |
| 204. | Electric Power Development | (1993 ~ 1995) |
| 205. | Development of Poko Hydro Electric Power Project | (1993 ~ 1995) |
| 206. | Follow-up for Mineral Exploration in Southern Sumatera | (1994 ~ 1995) |
| | Performance in FY 1996 | 26 Project(s) |
| | <Carried-over Projects > | 17 Project(s) |
| 1. | Air Pollution Control Countermeasure | (1994 ~ 1997) |
| 2. | Revise of Jakarta Water Supply Development Project | (1994 ~ 1997) |
| 3. | The Raw Material of the Ceramic Industry | (1994 ~ 1996) |
| 4. | Economic Model for Planning Exercises: Long Term Programming Model | (1994 ~ 1996) |
| 5. | Medan Flood Control Project | (1994 ~ 1996) |
| 6. | Comprehensive River Water Management Plan in Jabotabek | (1994 ~ 1996) |
| 7. | Mineral Exploration in the Tasikmalaya Area | (1994 ~ 1996) |
| 8. | Urban Gas Development | (1995 ~ 1997) |
| 9. | Human Resources and Technology Development Plan for Coal Mining | (1995 ~ 1996) |
| 10. | Detailed Design for Urban Drainage Project in the City of JAKARTA | (1995 ~ 1997) |
| | <New Projects > | 9 Project(s) |
| 11. | Arterial Road System Development in Surabaya Metropolitan Area | (1995 ~ 1997) |
| 12. | Social Forestry and Agro-Forestry Development Project in the Upper Musi Watershed | (1995 ~ 1997) |
| 13. | Comprehensive Development Plan for the Western Part of Kalimantan | (1995 ~ 1998) |
| 14. | Hydrographic Re-survey of Shoal Patches and Wrecks in the Malacca and Singapore Straits | (1995 ~ 1998) |
| 15. | Integrated Development Project for Rural Cooperatives | (1995 ~ 1997) |
| 16. | The Third Umbrella Cooperation for Integrated Agricultural and Rural Development | (1995 ~ 1996) |
| 17. | Industrial Sector Development-Supporting Industries- | (1995 ~ 1996) |
| 1. | Flood Control of Ambon City | (1996 ~ 1997) |
| 2. | Comprehensive Basin Water Resources Management of Brantas River Basin | (1996 ~ 1998) |
| 3. | Road Network Study in Central and South-East Sulawesi | (1996 ~ 1998) |
| 4. | Development of Kelai-2 Hydro Electric Power Project | (1996 ~ 1998) |
| 5. | Technology Introduction and Development of Advanced Run-off-River Power Station | (1996 ~ 1998) |
| 6. | Nationwide Ferry Service Routes | (1996 ~ 1998) |
| 7. | D/D of Semarang Flood Control and Environment | (1996 ~ 1999) |
| 8. | Development of Qualified Horticulture at Farm Level | (1996 ~ 1998) |
| 9. | Land Provision for Housing and Settlements Development through KASIBA and Land Readjustment in Jakarta Metropolitan Area | (1996 ~ 1999) |

JICA's Activities in Republic of Indonesia

III. Annex (FY 1954-1996)

| Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) | Project-type Technical Cooperation | 54 Project(s) 40 Project(s) | 26 Project(s) | |
|--|---|--|------------------------|---------------|
| 1. Central Biological Research Institute | Project-type Technical Cooperation | (1975 ~ 1981) | Performance in FY 1996 | |
| 2. Sericultural Development Project in South Sulawesi | | <Carried-over Projects > | | |
| 3. Project on South Sulawesi Regional Agriculture Development Planning | | 1. Fundamental Technology Transfer Project for Production of Live Attenuated Measles and Poliomyelitis Vaccines | | 21 Project(s) |
| 4. Animal Health Improvement Program | | 2. Higher Education Development Support Project-HEDS | | (1989 ~ 1996) |
| 5. Agricultural Products Processing Pilot Plant Project | | 3. Integrated Agricultural and Rural Development Project in Southeast Sulawesi Province | | (1990 ~ 1999) |
| 6. Promotion of Health in North Sumatra | | 4. Water Supply and Environmental Sanitation Training Center | | (1990 ~ 1997) |
| 7. Mountain Logging Practice Project | | 5. Sabo Technical Center Project | | (1991 ~ 1997) |
| 8. Technical Cooperation on the Development of Building Materials | | 6. CEVEST Vocational Training Development Center | | (1992 ~ 1996) |
| 9. Mariculture Research and Development | | 7. Forest Tree Improvement Project | | (1992 ~ 1997) |
| 10. Research on Strengthening of Legumes in Relation to Cropping System | | 8. Environmental Management Center | | (1992 ~ 1997) |
| 11. Nursing Education | | 9. Modernization of Perumka's Education and Training System in Jabotabek | | (1992 ~ 1997) |
| 12. Middle Level Agricultural Technician Training Project | | 10. Seed Potato Multiplication and Training Project | | (1992 ~ 1997) |
| 13. Trial Plantation Project in Bunak, South Sumatra | | 11. Development of Appropriate Technology for Multi-Story Residential Building and its Environmental Infrastructures for Low Income People | | (1993 ~ 1998) |
| 14. Remote Sensing Engineering Project | | 12. Training in Industrial Pollution Prevention Technology | | (1993 ~ 1998) |
| 15. Plant Protection Project | | 13. Development of Vocational Rehabilitation System in the National Rehabilitation Center for the Physically Disabled People, PROF. DR. Surrakarta | | (1994 ~ 1997) |
| 16. Construction Guidance Service Center | | 14. Telephone Outside Plant Construction Center | | (1994 ~ 1998) |
| 17. Sumatra Chemical Industry Training and Development Center | | 15. Upgrading the Emergency Medical Care System of the Dr. Soetomo Hospital in Surabaya/East Java | | (1994 ~ 1999) |
| 18. Biomass Energy Research and Development Center | | 16. Agricultural Statistics Technology Improvement and Training Project | | (1994 ~ 1999) |
| 19. Center for Vocational and Extension Service Training | | 17. Research and Development for the Multispecies Hatchery Project | | (1994 ~ 1999) |
| 20. Volcanic Sabo Technical Center | | 18. Irrigation Engineering Service Center Project | | (1994 ~ 1999) |
| 21. Drug Quality Control | | 19. Tropical Rain Forest Research Project (Phase III) | | (1994 ~ 1999) |
| 22. Radio and Television Training Center | 20. Enhance Education and Training of Industrial Safety and Health | (1995 ~ 2000) | | |
| 23. Veterinary Drug Control Project | 21. Biodiversity Conservation Project | (1995 ~ 1998) | | |
| 24. Tropical Rain Forest Research Project | | | | |
| 25. Strengthening of Pioneering Research for Palawija Crop Production - III | <New Projects > | 5 Project(s) | | |
| 26. Telephone Outside Plant Maintenance and Training Center | 1. Quality Soybean Seed Multiplication and Training Project | (1996 ~ 2001) | | |
| 27. Strengthening of Artificial Insemination Center Project | 2. Forest Fire Prevention Management Project | (1996 ~ 2001) | | |
| 28. Food Crops Protection Project Phase II | 3. Strengthening Sulawesi Rural Community Development to Support Poverty Alleviation Programmes | (1996 ~ 2001) | | |
| 29. Research & Development of Indonesian Low Grade Nickel Laterites | 4. Dairy Technology Improvement Project | (1996 ~ 2001) | | |
| 30. ASEAN Project on Characterization of Polymeric Materials | 5. Human Resource Development in Trade Sector | (1996 ~ 2000) | | |
| 30. ASEAN Project on Characterization of Polymeric Materials | | | | |
| 31. Electronic Engineering Polytechnic Institute | | | | |
| 32. Center for Development of Appropriate Agricultural Engineering Technology | | | | |
| 33. Academic Development of the Graduate Program at the Faculty of Agricultural Engineering and Technology, Institut Pertanian Bogor | | | | |
| 34. Strengthening the Research and Development of Coastal Aquaculture Project | | | | |
| 35. Remote Sensing Engineering Project (Phase II) for the Development of Agricultural Infrastructure | | | | |
| 36. Forest Conservation Project in South Sulawesi | | | | |
| 37. Export Training Center : IETC | | | | |
| 38. Image Processing Laboratory for Oil and Gas Study | | | | |
| 39. Family Planning and Maternal and Child Health | | | | |
| 40. Tropical Rain Forest Research Project (Phase II) | | | | |

III. Annex (FY 1954- 1996)

| Third Country Training Program | | 18 Course(s) |
|--|--|---------------|
| Completed Projects (FY 1977-1995) | | 11 Course(s) |
| Group Training Course | | (1981 ~ 1990) |
| 1. International Advanced Course on Seismology and Earthquake Engineering for Building Engineers | | (1984 ~ 1990) |
| 2. International Course on Diagnosis of Animal Diseases and their Control Program | | (1985 ~ 1985) |
| 3. Production Technology of Petroleum and Gas | | (1986 ~ 1986) |
| 4. Maritime Education and Training | | (1986 ~ 1986) |
| 5. Material Science (Central Research Institute for Food Crops) | | (1987 ~ 1991) |
| 6. Housing Strategies for Urban Low Income Groups | | (1988 ~ 1992) |
| 7. Sabo Engineering | | (1994 ~ 1994) |
| 8. Polytechnic Seminar on Human Resources Development in Electronic Fields | | (1994 ~ 1994) |
| 9. Asia-Africa Forum | | (1994 ~ 1994) |
| 10. ASEAN Workshop Seminar on Quality Management of Health Services | | (1994 ~ 1994) |
| 11. Leadership Training Seminar for Disabled People in Asia and the Pacific | | (1994 ~ 1994) |
| Individual Training Course | | 7 Course(s) |
| 1. Planting System (Central Research Institute for Food Crops) | | (1986 ~ 1986) |
| 2. Dietetics (Indonesian University) | | (1987 ~ 1987) |
| 3. Dietetics (Master Course) (Indonesian University) | | (1988 ~ 1990) |
| 4. Building Material for Low-cost Housing (Research Institute for Human Settlement) | | (1993 ~ 1993) |
| 5. Karangasambung Field Laboratory for Geology (Indonesian Institute of Sciences (LIPI)) | | (1993 ~ 1993) |
| 6. Building Material for Low-cost Housing (Research Institute for Human Settlement) | | (1995 ~ 1995) |
| 7. Geology (Kurangsambung Field Laboratory for Geology, R & D Centre for Geotechnology) | | (1995 ~ 1995) |
| Performance in FY 1996 | | 14 Course(s) |
| Group Training Course | | 9 Course(s) |
| <Carried-over Projects > | | 9 Course(s) |
| 1. International Training Course in Irrigation Engineering | | (1985 ~ 1999) |
| 2. International Training Course on Pest Surveillance and Forecasting | | (1990 ~ 1999) |
| 3. International Training Course on Agricultural Extension Methodology | | (1990 ~ 1999) |
| 4. International Advance Course on Integrated Technology for Housing Strategy | | (1992 ~ 2001) |
| 5. International Training Course on Veterinary Drug Improvement | | (1992 ~ 2001) |
| 6. International Advanced Course on Earthquake Disaster Prevention for Building Engineers | | (1993 ~ 1997) |
| 7. Erosion and Sediment Control Engineering | | (1993 ~ 1997) |
| 8. Information, Education and Communication in Family Planning | | (1993 ~ 1997) |
| 9. Electronic Engineering Education | | (1993 ~ 1997) |
| <New Projects > | | 0 Course(s) |
| Individual Training Course | | 5 Course(s) |
| <Carried-over Projects > | | 0 Course(s) |
| <New Projects > | | 5 Course(s) |
| 1. Ceramic related Technology (Ceramic Research and Development Institute) | | (1996 ~ 1996) |

| Third Country Training Program | | (1996 ~ 1996) |
|--|--|---------------|
| 2. Information, Education and Communication in Family Planning | | (1996 ~ 1996) |
| 3. International Training Course in Irrigation Engineering | | (1996 ~ 1996) |
| 4. Building Materials (Research Institute for Human Settlement) | | (1996 ~ 1996) |
| 5. Field Geological Training Course (Kurangsambung Field Laboratory for Geology, R & D Centre for Geotechnology) | | (1996 ~ 1996) |

IV. Performance of Capital Assistance

| Cumulative Data (FY1990) | Grant Aid | | Loan Aid | |
|--------------------------|--|---|---|--|
| | Number of Projects Implemented and Major Projects | Disbursement (¥100 millions) | Number of Projects Implemented and Major Projects | Disbursement (¥100 millions) |
| | 133 Project(s) | 1,135.7 | 426 Project(s) | 19,749.27 |
| FY 1991 | 19 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Improvement of IKK's Rural Water in Sulawesi Island 4. Project for the construction of National Medical Center for Infectious Diseases: 1/2 5. Project for the establishment of Environmental Management Center: 1/2 etc., | 96.87 (20.00) (18.00) (9.63) (9.53) (8.88) | 20 Project(s) 1. Sector Program Loan 2. Kotapinjang Hydroelectric Power and Associated Transmission Line Project - 2. 3. Heavy Loaded Road Improvement Project 4. Maritime Transportation Sector Loan in Eastern Indonesia 5. Java Bali Power Transmission Line and Substation Project (East Java) etc., | 1,612.46 (675.20) (175.25) (119.92) (84.99) (76.71) |
| FY 1992 | 12 Project(s) 1. Establishment of Environmental Management Center: 2/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Construction of National Medical Center for Infectious Diseases: 2/2 4. Project for the Improvement of IKK's Rural Water Supply in Sulawesi Island: 2/2 5. Project for the Strengthening of the Information, Education and Communication Activities in Family Planning Program, etc. | 78.73 (17.99) (17.00) (15.06) (11.75) (5.66) | 18 Project(s) 1. Sector Program Loan 2. Bill-Bili Multipurpose Dam Project: Surrounding Areas Project (II) 3. ASEAN-Japan Development Fund 4. Jabotabek Area Railway Project (IX) 5. Surabaya Urban Development Project (I) etc., | 1,742.49 (661.70) (207.98) (162.44) (153.47) (112.51) |
| FY 1993 | 13 Project(s) 1. Project for the Construction of the New Emergency Unit at Doctor Soetomo Hospital 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Establishment of the Center for Japanese Studies at the University of Indonesia 4. Project for the Improvement of Vocational Training Equipment 5. Project for the Construction of Yogyakarta Sewerage Treatment Plant etc., | 78.03 (29.00) (16.00) (13.81) (10.40) (3.97) | 19 Project(s) 1. Sector Program Loan 2. Road Rehabilitation Project (III) 3. Renun Hydroelectric Power and Associated Transmission Line Project (II) 4. Wonorejo Multipurpose Dam Construction Project (I) 5. Rural Electrification Project etc., | 1,580.40 (340.56) (203.02) (156.68) (147.13) (89.70) |
| FY 1994 | 9 Project(s) 1. Project for the Construction of Yogyakarta Sewage Treatment Plant 2. Aid for Increased Food Production 3. Reservoir (Embung) Development Project in East Nusa Tenggara 4. Project for Improvement of the Barombong Rating School 5. Project for Strengthening Road Transport Environment Management etc., | 70.84 (19.50) (15.50) (14.18) (8.52) (5.25) | 21 Project(s) 1. Rural Areas Infrastructure Development 2. Sector Program Loan 3. Way Sekampung Irrigation Project (II) 4. Extension and Improvement of Telecommunications Networks in Expanded Jakarta Areas (II) 5. Bali International Airport Development Project (II) etc., | 1,579.66 (210.00) (208.44) (162.10) (137.66) (118.16) |
| FY 1995 | 11 Project(s) 1. Project for the Biodiversity Conservation Program: 1/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Strengthening District Health Services in Sulawesi 4. Project for Multiplication and Distribution of Improved Soybean Seed 5. Project for the Construction of Yogyakarta Sewerage Treatment Plant: 3/3 etc., | 67.19 (17.40) (13.50) (12.09) (9.80) (7.31) | 22 Project(s) 1. Junior Secondary School Building Construction Project 2. Sector Program Loan 3. Transmission Line Construction Project in Java Bali 4. Twelve Provinces Bridge Replacement and Rehabilitation Project 5. Human Settlements Improvement Project (II) etc., | 1,700.67 (208.76) (173.12) (170.37) (141.41) (122.20) |

II 国別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

インドネシア共和国別事業実施基本計画

| 重点課題 | 実施年度 | | | | | 対象地域 | 協力形態 | 実施機関 | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 |
|----------------|---------------|----------------|----------------|----|---|-----------|------|--|--|
| | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | 備考 | | | | | |
| セクタ1 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ジャワ島、スマタラ | 協力形態 | 国家開発企画庁 大蔵省関税消費総局 国家開発企画庁 大蔵省教育研修庁 大蔵省関税消費総局 大蔵省教育研修庁 | (1) 適切なマクロ経済運営 次期第7次5カ年計画(2000~)及び 25カ年計画策定に資する技術移転 を行う。 1.長期開発計画推進のための経済モデル 開発調査 2.税関の電算化 3.経済モデル分析 4.税務職員教育研修アドバイザー 5.税関業務改善 6.財政金融分野人材開発 (2) 持続的成長のための開発政策立案・実施 ジャワ島との格差を是正するため、可能な限り東部開発を推進した案件の開発・形成を目指す。 1.東部インドネシアプロジェクト形成調査 2.西部カリマンタン地域総合開発計画 3.東部地域開発政策確立実施支援 4.文化財保全を重視した新都市・地域計画 5.後進地域開発促進対策 |
| 産業基盤整備 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 産業構造再編成 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 環境保全 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 人づくり・教育 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 公平性確保 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 経済 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 社会 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 環境 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 文化 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 労働 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 交通 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| エネルギー | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 農業 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 漁業 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 林業 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 鉱業 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 製造業 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 建設業 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 流通業 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| サービス業 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 金融業 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 情報通信業 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 不動産業 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| その他 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 要請案件 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| 案件 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |
| (1) 農産物の高付加価値化 | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ | ◎ |

1997年7月1日現在

インドネシア共和国事業実施基本計画

| 重点課題 | 実施年度 | | | 対象地域 | 協力形態 | 実施機関 | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 | 備考 |
|-------------------------------|---------------|----------------|----------------|--------------|------|-----------|--|--|
| | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | | | | | |
| セクタ1 環境保全 社会教育 公平性確保 | | | | ジャバ、スマタラ、その他 | 協力形態 | 農業省 | アンブレラ協力の枠組みの中で、国内外の市場を意図した農産物の多様化、高付加価値化を目指す。 1. 熟果採用品質向上計画 2. 東部地域産液灌機材整備計画 3. 大豆種子増殖・研修計画 4. 種子供給量増殖・研修計画 5. 種子供給量増殖・研修計画フェーズ2 6. 酪農技術改善計画 7. 農業教育訓練計画 8. 家畜バイオテク実用化 9. 稲作栽培と普及 10. 食用作物生産開発政策 | S/W 97.3 97.6~98.6 E/N 締結 97.3 R/D 95.11 96.7~01.6 R/D 92.7 92.10~97.9 R/D 96.9 97.3~02.3 今年度採択案件 R/D 97予定 94.10~97.9 95.10~97.10 97.3~99.3 |
| 林 | | | | ジャバ、スマタラ、その他 | 協力形態 | 協同組合・中小企業 | (2) 農家所得の向上 アンブレラ協力の枠組みの中で、農家所得水準の地域格差是正を目指す。また、ポスト化した専門家の見直しを検討する。 1. 村産協同組合活性化推進計画 2. 食糧増産援助 3. 多産類種畜生産技術開発計画 4. 灌漑排水技術改善計画 5. 南東スラウェシ州農業農村総合開発計画フォローアップ 6. 農水産業統計技術改善計画 7. 第三次農業アンブレラ協力アドバザ | S/W 95.11 96.2~97.12 E/N 締結 97.7 R/D 94.2 94.4~99.4 R/D 94.3 94.6~99.6 R/D 91.2 91.3~98.2 R/D 94.6 94.10~99.9 恒矢直健 95.8~97.7 |
| 水 | | | | ジャバ、スマタラ、その他 | 協力形態 | 協同組合・中小企業 | 8. アンブレラ協力アシスタントアドバザ 9. 協同組合強化 10. 灌漑事業改善 11. 水管理 12. 水管理 13. 農業普及・訓練 | 中東一 96.1~98.9 大川雅夫 96.2~98.2 田村成明 96.1~98.1 大泉勝利 95.5~98.3 松澤清士 94.5~98.5 坂本治彦 95.11~97.11 松本雄 95.10~98.10 |

1997年7月1日現在

インドネシア共和国別事業実施基本計画

| セクタ1 | 重点課題 | | 実施機関 | 協力形態 | 対象地域 | 実施年度 | | | 備考 |
|------|-------------|----------|-----------------------|-------------------------------------|------|-----------|---|---|----|
| | 人権・環境・社会・教育 | 産業・構造・整備 | | | | 9年度(1997) | 10年度(1998) | 11年度(1999) | |
| 工業 | ○ | ○ | 労働省 戦略企業庁 | 専門家 専門家 | ○ | ○ | 山結隆 96.8~98.8、乾一郎、重永良造 96.9~97.9 : 民活専 齊藤雅彦 96.7~97.7、土井敏弘、天野勇、池上統一郎 96.10~ 97.10 : 民活専門家 寺崎正純 96.9~97.9 : 民活専門家 古賀鉄記 97.4~98.4 : 民活専門家 関裕美 96.10~97.10 : 民活専門家 第三国集団研修 93~97 | | |
| | ○ | ○ | 産業貿易省 産業貿易省 工業省 | プロ技協 プロ技協 専門家 | ○ | ○ | R/D 96.11 97.3~01.2 開始予定 高橋恒彦 96.8~98.8 | | |
| 業 | ○ | ○ | 産業貿易省 | プロ技協 | ○ | | R/D 93.10 93.10~98.10 | | |
| | ○ | ○ | 鉱山エネルギー省 鉱山エネルギー省 | 専門家 専門家 専門家 | ○ | ○ | 海老根強 97.6~99.6 目崎誠司 95.9~97.9 藤川紳 96.10~98.9 | | |
| 経 | | | | プロ技協 | ○ | | 22名 55名 4名 | | |
| | | | 国営ガス会社 PT,PLN | 開発調査 開発調査 開発調査 開発調査 専門家 | ○ | ○ | ○ | S/W 96.1 ~97.5 本年度採択 S/W 96.6 永井雅彦 96.6~98.6 | |

1997年7月 1日現在

インドネシア共和国別事業実施基本計画

| 重点課題 | セクタ | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 | 実施機関 | 協力形態 | 実施年度 | | | 備考 |
|----------------------------------|-----|--|-------|-------|---------------|----------------|-----------------------|----|
| | | | | | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | |
| 産業基盤整備 環境保全 人権・教育 公平性確保 | 経済 | 6.アチエ州電化計画 (2) 地方における工業用インフラの整備 (3) 地域間連携のための運輸・通信基盤の確立 ジャワ島周辺への集中的な協力は協和状態に達していると考えられるため、地方への展開は必至である。(特に専門家の配置) | 協同組合省 | 無償 | | | E/N 97.7 | |
| | イン | 1.中央一南東スラウェシ道路網整備計画調査 | 公共事業省 | 開発調査 | | | S/W 96.10 97.2~98.10 | |
| | ン | 2.スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画 | 公共事業省 | 開発調査 | | | S/W 95.10 96.1~97.7 | |
| | ブ | 3.全国フェリー網整備計画調査フェーズ2 | 運輸省 | 開発調査 | | | S/W 96.11 97.3~98.8 | |
| | ラ | 4.港湾長期戦略調査 | 運輸省 | 開発調査 | | | S/W 97.7 97.11~98. | |
| | | 5.テレビ放送技術訓練所機材整備計画 | 観光郵電省 | 無償 | | | E/N 97.4 | |
| | | 6.電話線建設センター | 運輸省 | プロ技協 | | | R/D 94.10 94.11~98.11 | |
| | | 7.鉄道職員教育訓練システム近代化 | 運輸省 | プロ技協 | | | R/D 92.7 92.9~97.8 | |
| | | 8.空港技術研究センター近代化計画 | 運輸省 | チーム派遣 | | | 97~99 | |
| | | 9.高速道路管理システムアドバイザ | 公共事業省 | 専門家 | | | 折笠幹夫 96.1~99.1 | |
| | | 10.鉄道計画 | 運輸省 | 専門家 | | | 田口博一 96.4~98.3 | |
| | | 11.鉄道整備計画 | 運輸省 | 専門家 | | | 島村秋満 97.3~99.3 | |
| | | 12.航空技術訓練センター近代化計画 | 運輸省 | 専門家 | | | 野田正三 95.9~97.9 | |
| | | 13.航海技術 | 運輸省 | 専門家 | | | 小早川清二 95.8~97.8 | |
| | | 14.船員教育 | 運輸省 | 専門家 | | | 山口克巳 95.11~98.11 | |
| | | 15.船舶教育 | 運輸省 | 専門家 | | | 猪澤和弘 95.10~97.10 | |
| | | 16.船舶検査制度 | 運輸省 | 専門家 | | | 辛口晋佐夫 96.6~98.6 | |
| | | 17.海洋環境保全・捜索救助 | 運輸省 | 専門家 | | | 生方章 97.1~99.1 | |
| | | 18.航空無線 | 運輸省 | 専門家 | | | 竹本鉄次 96.5~98.5 | |
| | | 19.空港技術 | 運輸省 | 専門家 | | | 干山善幸 96.5~98.5 | |
| | | 20.災害監視情報システム | 公共事業省 | 専門家 | | | 安彦光章 96.4~98.3 | |
| | | 21.砂防技術 | 公共事業省 | 専門家 | | | 森耕二 96.5~98.5 | |
| | | 22.水資源開発 | 公共事業省 | 専門家 | | | 梅田和男 96.6~98.6 | |

1997年7月 11日現在

インドネシア共和国別事業実施基本計画

| 重点課題 | 実施年度 | | | 対象地域 | 協力形態 | 実施機関 | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 |
|------|---------------|----------------|----------------|------|------|-------------------------|--|
| | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) | | | | |
| セクタ1 | | | | ○ | 協力形態 | 公共事業省 | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 |
| 会 | | | | ○ | 協力形態 | 公共事業省 公共事業省 公共事業省 | 4.アンボン及びバサハリ地区洪水対策 計画調査 5.集合住宅適正技術開発 6.下水排水技術 |
| イ | | | | ○ | 協力形態 | 内務省・南スラウェ シ州 | (3) 貧困農漁村開発の推進 下記のスラウェシでのプロジェクトを 今後の試金石としていく。 1.スラウェシ貧困対策支援村開発計画 |
| ン | | | | ○ | 協力形態 | 無 償 | (4) 低所得者向け医療・保健衛生サ ービス 医療施設・設備・人材が不足している 地方部への協力は至急の課題。 1.南北スラウェシ医療従事者訓練セン ター改修計画 2.アイランガンが大学熱病センター建設 計画 |
| フ | | | | ○ | 協力形態 | 保健省・ストモ病院 保健省 保健省 | 3.ストモ病院救急医療プロジェクト 4.南スラウェシ地域保健強化プロジェ クト 5.母子保健プロジェクト |
| ラ | | | | ○ | 協力形態 | 科学院、林業省 公共事業省 | (5) 自然環境保全と環境汚染防止 1.生物多様性保全計画 2.生物多様性保全計画 3.ブラントス川流域水資源総合管理計 画調査 4.スマラン地域治水・水資源開発計画 5.珊瑚礁再生管理計画 6.環境管理センター 7.水道環境衛生訓練センター 8.自然保護・国立公園管理 9.環境保全 |

備考

S/W96.4 96.10~97.11

R/D 93.9 93.11~98.10
田中文彦 94.7~97.7

R/D 93.9 97.3~02.2

B/D 97.6~97.7

E/N 96.6 完工97.12
R/D 95.2 95.2~00.1

R/D 96.12 97.4~02.3

今年度採択

E/N 96.6 2期目 完工97.8
R/D 95.4 95.7~98.6
S/W 96.9 97.2~98.8

S/W 96.11 97.5~98.8
S/W 97.12 予定

R/D 92.10 93.1~97.12

R/D 91.2 96.4~97.9 フォローアップ
青山銀三 96.12~98.12
西文彦 94.9~97.9

インドネシア共和国別事業実施基本計画 1997年7月 1日現在

| 重点課題 | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 | 実施機関 | 協力形態 | 対象地域 ジャバ ラワ 島 スマ トラ その他 スラ ウェ シ | 実施年度 | | |
|-------------------|----------------------------------|------|------|--|--------------------|----------------|----------------|
| | | | | | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) |
| 産業基盤整備 | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 | 実施機関 | 協力形態 | 対象地域 | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) |
| 産業構造再編成 | | | | | | | |
| 環境保全 | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 | 実施機関 | 協力形態 | 対象地域 | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) |
| 造り・教育 | | | | | | | |
| 公平性確保 | 重点課題に対する取り組み(項目) /案件名 | 実施機関 | 協力形態 | 対象地域 | 9年度 (1997) | 10年度 (1998) | 11年度 (1999) |
| セクタ1 | | | | | | | |
| 要請案件 | 1.ジャバタベック圏鉄道ファイターサ ービスM/P策定調査 | | 開発調査 | | | | |
| 専門家 研修員 協力隊 | | | | | 88名 240名 34名 | | |
| 総計 | | | | | | | 長期専門家のみ |

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(インドネシア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

| 国名 | 国連番 | 案件名 | 新機区分 | 要請機関名 | 要請の背景 | 案件概要 | JICA一次案 評価 | コメント | 依頼用当部課 |
|--------|-----|-------------------------------|------|---------------|---|--|---|--|---------|
| インドネシア | 1 | スラバヤ電子工学ポリ テクニク教授養成課 ース | 新規 | 教育文化省 | 近年インドネシアでは工業化が進展しているが、かかる 国の間に差れず、インドネシアにおいても中間管理技術 者の不足が深刻な問題になっている。これに伴いポリテ クニクは重要な存在になってきたが、実践的な技術者を指 導できる教官が不足しているのが現状である。E.E.P.I Sでは学生の教育についてはすでに定評があるが、教官 養成のニーズには応えられていない。 | 目標 インドネシア全土の各ポ リテクニク校に優秀な教官を送出す 成果 スラバヤポリテクニク校 に教授養成課程を新設する | ○-1-1 | 産業界における中堅技術者の育成を促すという目的を うけて、4回の訪問に必要とした優良案件である。G.T.2等 と連携すれば、全国的にポリテクニクの教育レベルを向 上させることも期待でき、弊社は効果は大きい。左方は学 校の施設(電気工学部、教授養成コース)とD.4(大学 側)の施設(電子工学プロジェクト)の併用しており、右 側に対してはA/Cよりも新設案件として取り進むことが 適当。但し、D.4への池上に対する教育者の方針、教 員養成におけるポリテクニク教育関係センターとの連携に ついては事前に十分確認する必要がある。 | 技術・社協一課 |
| インドネシア | 2 | 労働教育プロジェクト | 新規 | 労働省 | 目標 成果 | X-1-1 | 近代的労働関係を構築するために我が国の労働関係 を取り入れようとする案件であるが、そもそも労働関係 の在り方は歴史的・文化的・社会的背景と無関係でなく 、我が国の関係がそのままインドネシアに適用できると は考えにくい。また、行政サイドのみ働きかけても物 果の発現は期待できない。我が国の労働関係法を専門家 派遣によって紹介することは可能であろうが、それだけ では本要請の目標達成は困難である。 | 技術・社協一課 | |
| インドネシア | 3 | 砂防技術センターフ ローアップ | 新規 | 公共事業省水資源 局 | 目標 成果 | X-1-1 | 9月にインドネシアに派遣した計画ミッションは、個別 専門家派遣で今後フォローすることによって先方と緊密な 合意に達しており、本案件は取り下げられる予定。 | 技術・社協一課 | |

Page: 作成日 1997年 06月 10日
プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

| 国名 | 国連番号 | 案件名 | 新規区分 | 要請機関名 | 要請の背景 | 案件概要 | JICA一次案評価 | コメント | 候補担当部課 |
|--------|----------|---------------------|------|-------------------|---|---|-----------|--|--------|
| インドネシア | 4 | 松山環境衛生訓練センター | 新規 | 公共事業省 | 水道の整備、下水道等の用水・処理・固形廃棄物の収集・処分は環境保全、健全な生活環境の維持には不可欠である。イ田においても、これらは重要な課題として認識されている。しかし、これらが適正に計画・建設され、所定の機能を発揮するためには関係職員、技術者が必要である。イ田においても人材開発プログラムのもと当該分野の人員育成を行っている。技術の習得の重点は排水処理におかれ、地下水処理、下水処理等、固形廃棄物の処理等は実質的に進んでいない。 | 目標 衛生分野における中央・地方技術関係職員の能力の強化・向上 成果 地方水道、下水、固形廃棄物処理に関する訓練プログラムの実施 | △ | 本件は現在F/Uも実施している「水処理環境衛生訓練センター」のフェーズ2であるが、現行プロジェクトでは別種コースを計画通り実施するための予算の不足、専任のC/Pの不足等の課題を抱えている。今回の要請は上水道管理分野から居住環境、衛生管理分野へとセンターの機能を拡大する計画であるが、その妥当性を判断するに先立っては、同センターの技術的機能を明確化するとともに、投資拡大の必要性、実施分野での訓練ニーズの分析等を検証する必要がある。 | 技術・計画課 |
| インドネシア | 5 | 環境衛生訓練センター強化 | 新規 | 環境管理庁 (DIA PEDAL) | 環境管理センターは日本の援助により1993年には完成されたが、1994年に発表された大統領令により環境影響評価法が施行され、環境行政において環境管理庁を支援する役割は…増大しているものとなった。これにより同センターの環境管理技術のレベルを一段向上させ、併せてそれら技術を地方へ普及させることが求められるようになった。 | 目標 DIA PEDALの稼働率・実行能力の向上、地方自治体の環境行政能力の向上 成果 環境関連の政策立案・実施能力を備えた職員が養成される | ○-11 | 要請内容は、地方民間・非営利活動に重点が置かれており、これまで中央に依存してきたプロジェクトの体制から判断して、環境的協力が有効であると見られる。現行協力の達成度の評価は来年6月に実施される予定の終了時評価調査報告の付添いとなるが、原則的には、現行協力を履行スキームの中でひとまず完了させることが先決であり、現行プロジェクトの稼働が必要となる。なお、OECDや世界銀行による地方自治体強化事業も進捗中であることと同様の理由による協力を促進すれば、同センターにフェーズ2の協力を開始することが可能であると見られる。併し返済されているT/Rでは要請内容が十分つまっていないので、追加協力の取組に努めたい。 | 技術・計画課 |
| インドネシア | 6 | CEVEST開発プロジェクトフェーズ2 | 新規 | 労働省 | | | 評価不能 | 大規模の調査のみが情報しかなく、評価不能、但し、労働省傘下のセンターを、いかにポリティカ化するかが重要であるからどうかについては疑問が残る。 | 技術・計画課 |
| インドネシア | 06970177 | | | CEVEST | | | 成果 | | |

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

| 旧名 | 国連番 | 案件名 | 新案区分 | 要請機関名 | 要請の背景 | 案件概要 | 川CA一次案評価 | コメント | 候補担当部署 |
|----------|-----|-------------------------------|------|------------------------|-------|------------------------|----------|--|---------|
| インドネシア | 7 | ラジオ・テレビ放送センター | 新規 | ラジオ・テレビ放送訓練センター (MMTC) | 新規 | ラジオ・テレビ放送訓練センター (MMTC) | 評価不能 | T/R未着により評価不能。なお、これまでも個別専門家派遣によりプロ技のフォローを行っており、更に費用を拡大して協力を行う必要性は特段認められない。 | 技術・社協一課 |
| 06970184 | | | | | | | | | |
| インドネシア | 8 | 公衆電気通信土官庁業務に対する行政能力向上に関する技術支援 | 新規 | 観光総局 | 新規 | 観光総局 | X-111 | これまでインドネシアの通信分野では、テレコムへの支援が中心であったが、民間ベースによる通信インフラ整備が著しい一方、官製の人材が育っていないことが問題となっている。官製も側として移動電話、ISDNといった最新技術への対応が必要なことでは理解できるが、100名程度の行政官をターゲットグループとし、彼等に日本人専門家が技術指導をするという本案件は効果の波及はという観点から疑問がある。政府訓練を実施するセクションを作り、その担当者もカウンセラーとして訓練専門家が技術指導をする、といった方式を検討すべきではないか。 | 技術・社協一課 |
| 06970186 | | | | | | | | | |
| インドネシア | 9 | 河川技術マニュアル | 新規 | 公共事業省 | 新規 | 公共事業省 | 評価不能 | 大臣動調書以外に情報がなく、評価不能。洪水防衛に関しては既にCIDAも協力の実績があるようであるが、我が国に何が要請されているのかが不明である。 | 技術・社協一課 |
| 06970182 | | | | | | | | | |

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

| 国名 | 国連番 | 案件名 | 要請の背景 | 案件概要 | JICA一次案 評価 | コメント | 候補担当者 |
|--------|-----|----------------------|---|--|--|--|-----------|
| インドネシア | 10 | インドネシア生物多様性保全計画フェーズ2 | 新設 国家開発計画、 インドネシア科学 院、林業省自然保 護総局 | 日本協賛案件として「インドネシア生物多様性行動計画 J (BAP1) の実施を支援するため、平成7年7月1日から開始された第一フェーズ (準備3年画) に引き続く、本格的な実施を第二フェーズとして実施する。生物多様性情報の整備、生物調査研究の推進、生物多様性保全モデルとしてブレン、ハリムン国立公園の管理等を主として活動。熱帯により完成する施設を活用予定。 | 日標 インドネシア新設研究者及び公園管理者の資質の向上 成果 生態系保全モデルとしての調査及び管理計画が策定される | 本件は、日本協賛案件として「インドネシア生物多様性行動計画」の実施支援を上位目標としている。生物多様性を保全する知識能力の強化は重要課題であり、現在進行中の準備フェーズに引き続き、高度な能力による実施において本館フェーズの能力を高める必要は高い。正式な要請書、T/Rが未着で、協力内容については今後検討を要する部分もあるが、円滑なフェーズ2への移行が望まれる。 | 候補・社協一課 |
| インドネシア | 11 | コンナタターミナル管理センター | 新設 運輸省 インドネシア港務 公社 | | 評価不能 | 大使館調査以外に情報がなく、評価不能。円滑でコンナタターミナル整備が行われており、これら港務公社の運営・管理のソフト面で技術協力を検討する余地はあろうが、訓練センター構築そのものがいまだ詳細不明の段階において、本件要請に賛成を下すことは困難。 | 社協・社協一課 |
| インドネシア | 12 | インドネシア母子保護センター | 新設 保衛省婦人保護総局 保衛省婦人保護総局 | 平成元年から6年まで母子保護人口家庭計画プロジェクト及びその後の個別専門家による中東ジャワ州での母子保護センターの構築を、さらに「イ」全国に拡大することを目指すとしており、UNFPAと連携して技術指導を行う。人口家庭計画情報提供等により母子保護センターを作成・配布する。 | 日標 母子保護に因する住民意識を向上させる。 成果 母子保護センターを普及させる。 | 母子保護については、個別協議専門家等によって、バトロフトエリアでの普及及び訓練を進めてきた。インドネシア側の評価も高く、「イ」同様にさらには対象地域を拡大し、最終的には全国に普及させたいとの意向を有している。新規プロジェクトの進展により、母子保護の普及を通じて、「母と子の健康」の向上に大きく寄与する事が出来る。ただ、正式要請書未着のため詳細評価が出来ない。手帳普及に関するインドネシア側の体制・意向等を確かめる必要がある。 | 社協・社協協力一課 |

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

| 国名 | 国連番 | 案件名 | 新経 区分 | 要請機関名 | 要請の背景 | 案件概要 | JICA一次案 評価 | コメント | 候補川当部課 |
|--------|-----|---------------------------------|----------|-------------------|--|---------------------------------|---|--|-----------|
| インドネシア | 13 | 優良種子増産増殖システム計画(種子増産増殖給付計画7エース2) | 新規 | 農業省食用作物園芸部 | インドネシア政府は四葉開発計画において、未以外の主要作物の代表として四葉の生産の安定、増産をはかっている。現在わが国の協力によって西ジャワ州を対象地としたプロジェクト方式による「種子増産増殖・増殖計画」を実施中である。同計画は、西ジャワ州での成果をもとに、主要四葉増産増殖を持つ他の5州で生産性の高い四葉種子を供給するための新増殖システムを確立して、政府の目標である全国四葉での四葉増産を達成するため、これに必要な技術協力を求めてきた。 | 目標 全国的な優良種子増産増殖システムが確立される 成果 | ○-11 | 「種子増産増殖・増殖計画」の活動結果、西ジャワ州では、研究所、実地増殖圃場を建て、優良の種子を生産するシステムができあがりつつある。このシステムを維持しつつ、地方民間により更に発展的に、優良の種子を生産するための技術協力を行っていくのは、今後、インドネシア国内の四葉増産増殖の増加がみられることから、百端であると考えられる。アンブレラ協力の全体計画の中でも高い優先度が与えられている案件であることから、アンブレラ協力が係る要請の検討がクリアされれば前向きに対応すべき。 | 農商・農業技術協力 |
| インドネシア | 14 | 農業工学手法による東島インドネシア開発計画、民間支援 | 新規 | 教育文化省 ボゴール農林大学 | 目標 教育文化省 成果 | 評価不能 | 大企業との調音以外に情報が少ないため、詳細は不明。但し東島インドネシア開発と併せてジャワ東部が念頭におかれており、評価の下し方がない。ボゴール農林大学に於ける過去の協力の関係も不明。なお、農業分野の高等教育のネットワーク作りについては協力を検討する余地はあると思われ、これも本件要請とは別個に取組むことが適当であらう。 | 農商・農業技術協力 | |
| インドネシア | 15 | 農村工業発展のための高等農業工学教育計画 | 新規 | 教育文化省 ガジャマダ大学 | 目標 教育文化省 成果 | 評価不能 | 大企業の調査以外に情報がなく、それもほとんど要請の内容を伝えないので、詳細不能。ボゴール農林大学に於ける要請も上がっていることから、ボゴール農林大学の農業工学分野での高等教育ネットワーク作りについては協力を検討する余地はあると思われ、本件要請とは切り離して取組むべきであらう。 | 農商・農業技術協力 | |

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

| 国名 | 国連番 | 案件名 | 依頼機関名 | 要請の背景 | 案件概要 | JICA一次案 評価 | コメント | 候補担当部署 |
|----------|-----|----------------------|----------------|---|------|---------------|---|-----------|
| インドネシア | 16 | 清正農業技術開発フェーズ2 | 農業省研究開発庁 | 農業技術開発センターは、卒業生の農業関係から卒業・若年分野へと守備範囲を広げている。しかし農業分野に限っても本件から関係分野まで要望が多い。 | 日標 | X-1 | 大使館の調査の情報しかない。詳細は不明であるが、清正農業技術開発プロジェクトに対しては平成8年度にアフターケア活動を開始する予定であり、現時点で別途フェーズ2活動を検討する必要ははたさぬ。 | 農林・農業技術協力 |
| 06970187 | | | 農業技術センター | | 成果 | | | |
| インドネシア | 17 | デジタルスワンプ地域統合農業システム開発 | 農業省研究開発庁 | | 日標 | X-1-1 | スワンプは、デジタルスワンプで取り上げるいくつかのデジタルシステムの一つであり、協力実施の要当性は認められる。しかしながらスワンプ開発に関する担当の情報は必ずしも十分でなく、直ちに調査・技術開発のプロセスを立ち上げるよりも、南カリマンタン（スワンプ開発のモデルエリア）の現状を把握し開発の方針性を示す開発調査から着手すべきである。 | 農林・農業技術協力 |
| 06970194 | | | スワンプ女性作物研究センター | | 成果 | | | |
| インドネシア | 18 | 農業生物遺伝資源開発 | 農業省研究開発庁 | イス1団は遺伝資源大団で、遺伝資源の多さでは、ブラジルにつくと見られている。しかしながら、これまでの開発優先の政策のため、その保存開発はほとんどなされておらず、遺伝資源の急速な消失が危ぶまれている。将来の農業生産を見通したとき、たとえは高品質性、耐病性、耐寒性、耐酸性、耐害虫性等の優秀な遺伝的性質が、在来の農業生物の中で保存されている可能性があり、その保存利用は、計り知れない恩恵を農業界にもたらすことが予想される。 | 日標 | △ | デジタルスワンプの中で最も優先順位が付けられた案件。但しプロジェクトの前提となる無償資金協力による施設建設は現時点では見込がなっていない。また遺伝資源の保存と農業生産技術の改善に如何に結び付いて行くかが必ずしも明確になっていないので、開発計画を協議し検討を継続したい。 | 農林・教育関係 |
| 06970172 | | | 農業省研究開発庁 | | 成果 | | | |

プロ技要請案件検討結果表

(一次案)

Page:

作成日 1997年 06月 10日

| 国名 | 国連番 | 案件名 | 要請機関名 | 要請の主旨 | 案件概要 | JICA一次案 評価 | コメント | 候補担当機関 |
|--------|-----|----------------|-------------|---|---------------------------------------|---|--|----------|
| インドネシア | 19 | 林木育種 (2) | 林業省 | 「イ」国では森林資源は輸出品として重要で、また人口の70%以上が農村部に住んでいることから、森林資源の質の向上は彼らの生活向上へもつなげられる。しかし近年伐採による森林の減少が進み、保種・再生への対策が必要となっている。現在、林業省林木育種研究所においてプロ技を要請中であるが、これまでに原種子16種の限られた7ヶ所333セットの採種といたった成果を上げている。本プロジェクトは97年に終了する予定であるが、この事業体系の一層の拡大が求められている。 | 目標 有用な樹種の種子源の拡大 成果 遺伝的に優れた種子が育成される | ○-1 | 樹木の育種には長期回を要することを考えれば、第1フェーズの協力成果を保護せざる意味で案件を奨励する意義は高い。第2フェーズで要請されている技術分野はイで、かなり広範であり、かつ相互の関連もいくつか明瞭でない。現在実施中のプロジェクトの専門家を通じて、協力の着手までには併せて以下の点に留意し内容を整理することとしたい。1) 本行プロジェクトの属する拠点から5拠点の第2世代の選抜・育種・増殖・林木生産のネットワーキ化は特に重要。2) 実用的な育種技術開発のために遺伝子型評価を取り上げる必要性。3) 研究、技術開発、育成事業の3つのプログラムの実施 | 林業・林業技術員 |
| インドネシア | 20 | 中北部地域環境保護林地区計画 | 林業省森林保護センター | 目標 森林及び土壌保全への技術的進歩と法的開発・改良を通じて、環境的進歩に貢献する 成果 | △ | 開発調査「東スラバヤ州ガランガラン近郊森林保護区計画」の技術に基づく協力要請であるが、以下の不明点があり、現時点でプロ技の要請を検討することは困難である。 1. 社会林業プロジェクトのための住民インセンティブが存在するかどうか不明。2. 伐が国は森林保護での建設の責任に乏しく、未開立の技術的課題への取り組みと解決の見通し不明。 | 林業・林業技術員 | |
| インドネシア | 21 | 東加里曼丹省林業開発 | 林業省 | 「イ」国は森林資源の埋蔵量は豊富であるが、加工技術は未熟である。そのため、工業発展に伴う森林資源への需要は増大しているが、現状ではそれへの十分な供給を行えず、需要を満たせない分を輸入によって補っているのが現状である。以上のような背景により、加工技術の向上と人材育成を促す必要がある。 | 目標 林業開発の促進 成果 | ×-1 | 「東加里曼丹省林業開発」はインドネシアの開発ニーズに一致するが、要請機関（専門家2名及1年）からすると本案件はプロ技としては小さすぎる。また実効性が期待される専門家も所求項目も要請書の情報からだけでは明確ではない。東方の要請内容が整理されれば、その時点で専門家派遣を中心に対応を検討することが望まえてみる。 | 林業・林業技術員 |

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

| 国名 | 国連番 | 案件名 | 要請機関名 | 要請の背景 | 案件概要 | JICA一次案 評価 | コメント | 候補担当部長 |
|----------|-----|-------------------|--------------------|--|---|---------------|---|---------------|
| インドネシア | 22 | 中小規模産産物の貿易振興 | 新設 工業商業省 | | | | 本件については「貿易振興センター人材育成計画」と同一案件であり平成8年度案件として採択済み。11月にR/D18は終了している。 | 麻岡・坂工業関係課 |
| 06970174 | | | | | | | | |
| インドネシア | 23 | 金鉱合有産産物産物の 質小化 | 新設 インドネシア科学 院 | | | X-111 | 本件は研究協力的な要請内容であるが、プロでは、産 業開発に貢献する協力的な要請を考へたい。必ずし も緊急性の高い分野とは思われないが、産業界にも資 すると評価されるので、現在も選定中である産業界 による協力を確保することが重要であらう。 | 麻岡・坂工業関係 課 |
| 06970176 | | | | | | | | |
| インドネシア | 24 | 石炭産産物技術センター | 新設 鉱山エネルギー省 石炭局 | インドネシアは環境への影響の少ない一級炭産産物に恵ま れており、その潜在的埋蔵量は360億トンに及ぶと推 定は今後飛躍的に増加することが予想され、政府は産業 的全国内炭産産物産物を定し、その生産のためにさま ざまな機関を組織中である。石炭産産物の育成や四国産技術の 確立のためには専門分野における人材育成が重要とい われている。 | 目標 石炭利用技術の向上と人 材育成 成果 鉱山探査センターを政府 の採安にかかると国家試験を相 異国にグレードアップする | △ | インドネシアは「石炭産産物の有効活用」を重点開発目標 に位置づけられており、我が方もこれまで民間専門家派遣 、調査調査派遣により協力を進めてきた経緯がある。本 案件は「石炭産産物のための人材育成、技術開発(N/P) を促進するためのもの」であるが、石炭産産物の育成はもと より、特に、必要とされる人材の育成方法は取りこ まれない。調査、安全基準を目標とした調査を実施 する場合は専門家の安全確保、民間と政府の役割分担 等を折衝、更に評価を得てから評価することが重要。 | 麻岡・坂工業関係 課 |
| 06970183 | | | | | | | | |

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

| 図名 | 図番 | 案件名 | 新設区分 | 要請機関名 | 要請の背景 | 案件概要 | JICA一次案評価 | コメント | 候補担当課 |
|----------|----|-------------------------------------|------|----------------------|-------|---|-----------|------|---------------|
| インドネシア | 25 | スマトラ化学工業研修 開発センター第二次受 備プロジェクト | 新規 | 工業商業省職業研 練局 | 目標 | 詳細な丁/月がほしいため具体的な検討は困難であるが、化学工業の集積するスマトラにおいて人材を育成する本プロジェクトには一定の効果が見込める。但し、ディプロマ4(大学レベル)を目標にすることは、教育文化省に高等教育を一本化するとの大規模な変更があるため、両者が照状する可能性が高い。右両重点が実現できれば、改めて検討したい。 | △ | | 産商・産工業関係 課 |
| 06970191 | | | | スマトラ化学工業 研修開発センター | 成果 | | | | |

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新規 | 新続 | 操業評価 | 総合コメント | 担当部課名 |
|----------|--------|---|----------------|----|------|------|---|-------------|
| 06970215 | インドネシア | スマトラ地域開発計画 | M/P調査 | 新規 | X-I | X-I | これまで「北部スマトラ地域総合開発計画調査」(～90年)及び「南部スマトラ地域総合開発計画調査」(～93年)を実施したの で、本件調査の必要性は低い。また、JICAとしては、インドネシア政府が優先的な課題として掲げている東部インドネシアを重点 協力地域とすべきで、この点からも本調査の必要性は低い。 | 基調・基調 一課 |
| 06970253 | インドネシア | 中央カリマントン総合地域開発調査マスタートープラン | M/P調査 | 新規 | X-I | X-I | 「西部カリマントン総合地域開発マスタートープラン」を基礎調査部で実施予定。対象範囲が重複するなど、同時並行的に実施する必要は ない。また、中央カリマントンへの移住政策推進の中心事業となるスワンプ改良事業は、アンブレラ協力を含まれておらず、優先度は 低い。さらに、このスワンプ開発事業(100万ヘクタール運動)及び移住事業は、多分に政治的な要素を含んでおり、ODA事業に よって、これを促進する協力は慎重であるべき。 | 基調・基調 一課 |
| 06970211 | インドネシア | インドネシアジャバボタベック 圏鉄道フィーダーサービス マスタートープラン策定 | M/P調査 | 継続 | △ | △ | 昨年夏のF/U調査報告にあるように、現在ジャバボタベックの通勤客輸送上に占める鉄道のシェアは1%程度であり、その数字からだけ では本件を実施する積極的な意味はない。ただジャカルタ都市圏の交通網整備の観点からは、鉄道利用は道路利用に比べて和のために 有効であろう。対象を鉄道のみには絞るのではなく、他のモードとの関係も考慮した上で、モーダールシフト政策を折り込んだものにすれ ば意義あるものになると考える。90年8月JICAの総合輸送システム調査の中で、フィーダーサービス改良、駅設備の改良など のF/Sを行っているのと同様に、関連する地下鉄建設計画との接続を含め、総合的な都市交通計画として検討する価値もある。以上を考慮 しプロ形調査を実施し総合的に検討すべき。しかしその場合、調査が大規模になる、いかに「I」欄の関連機関の調整をはかるかなど 問題点も多い。 | 社調・社調 一課 |
| 06970212 | インドネシア | インドネシア港湾整備長期戦 略調査 | M/P調査 | 継続 | ○-I | ○-I | インドネシア全域に渡る港湾のM/P調査は1984年DGSC実施の「海運セクター開発プログラム」以来実施されておらず、今日 の「I」において、新海運整備や維持管理の民営化を見据えての港湾の長期整備計画をまとめる必要性は高い。また今後の日本及び 他ドナーの今後の協力の指針を与えるという意味でも本件は重要。ただインドネシア全域にわたっての調査は、世銀が実施した「南部 スマトラ及び西部ジャバボタベック港湾整備調査」(レポート入手済)との関係を検討しつつ、マスタートープランの中にどう落とし込むの かを十分吟味する必要がある。 | 社調・社調 一課 |
| 06970214 | インドネシア | 東部インドネシア航空交通シ ステム近代化総合計画調査 | M/P調査 | 継続 | ○-II | ○-II | 島しょ国であるインドネシアにとって、航空輸送は主要な運輸モードである。特に東部インドネシアの航空ネットワーク整備は、 海上輸送網整備と同様に、東部インドネシア開発を進める上からも重要と考えられる。過去10年で、世界で最も航空事故の多い 「I」国にあって、東部インドネシアは特に事故が多いことから本件を実施する意義は高い。ただ問題は、昨年度の検討コメン トでも書いたように、要請書にあるアメリカ実施の調査内容であり、調査項目のうちネットワークと空港整備M/P策定は重複の可能 性がある。調査内容及び対象空港を再度検討した上で必要な部分について実施すべきと考える。場合によっては日本側からの積極的な 働きかけとして、プロ形調査実施も考えられる。 | 社調・社調 一課 |
| 06970219 | インドネシア | インドネシアジャカルタ首都 圏地域での従前居住者に配慮 した都市、住宅開発のため の | M/P, F /S調査 | 継続 | | | 平成8年度案件として採択。 | 社調・社調 一課 |



平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新選 | 操業評価 | 総合コメント | 担当部課名 |
|----------|--------|--|----------------|----|------|---------|-------------|
| 06970221 | インドネシア | インドネシア 基礎教育の振興に関する基本 計画の策定 | M/P調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調 一課 |
| 06970239 | インドネシア | インドネシア航行援助施設整備 備基本計画再調査(見直し) | M/P調査 | 継続 | 評価不能 | 要請書未接到。 | 社調・社調 一課 |
| 06970241 | インドネシア | 河川港湾開発計画調査 | | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調 一課 |
| 06970242 | インドネシア | ジャカルタ大首都圏港湾開発 計画調査 | M/P, F /S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調 一課 |
| 06970243 | インドネシア | ジャカルタ大都市地下鉄網整備 備マスタープラン計画 | M/P, F /S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調 一課 |
| 06970247 | インドネシア | インドネシア スラバヤ・ス マラン交通管制システムの実 現性調査 | F/S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調 一課 |

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新機 | 採業評価 | 総合コメント | 担当部署名 |
|----------|--------|---------------------------|----------------|----|------|---------------|-------------|
| 06970248 | インドネシア | インドネシア ジャワ島幹線 鉄道整備基本計画 | M/P調査 | 新規 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調 一課 |
| 06970250 | インドネシア | インドネシア道路防災計画 調査 | | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調 一課 |
| 06970254 | インドネシア | 移住計画の資料及び図面作成 手法開発調査 | F/S調査 | 新規 | | 検討対象外 | 社調・社調 一課 |
| 06970719 | インドネシア | 北及び南部スマトラ高運通路 整備計画調査 | M/P, F /S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調 一課 |
| 06970720 | インドネシア | スマトラ西海岸道路整備計画 調査 | M/P, F /S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調 一課 |
| 06970208 | インドネシア | スマラン市排水、治水、水質 源開発詳細設計 | 突施設計画 調査 | 継続 | | 平成8年度案件として採択。 | 社調・社調 二課 |



平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新規 | 採案評価 | 総合コメント | 担当部課名 |
|----------|--------|--------------------------------------|------------|----|------|---|-------------|
| 06970209 | インドネシア | インドネシアサブサラン川流域開発基本計画 | M/P調査 | 新規 | ○-I | 北部スマトラ地域総合開発調査M/Pの中で、「OECFによる水力発電計画が決定しているが、水系一貫した流域開発計画の必要性に変わりはない。」と水資源開発が提言されている。プサンガン川はスマトラ北部アチエ特別州及びその周辺の農業、工業、生活用水への水供給源となる重要な河川であるが、これまで十分な水の計画的利用法、また洪水対策がとられてこなかった。またスマトラ南部はガスを中心とした天然資源が採掘され、今後それらを利用した工業発展により工業用水への需要がさらに増大することが予想される。以上のような背景から、当該地域開発の中心ともなる案件だけに実施につき前向きに検討したい。 | 社調・社調 二課 |
| 06970210 | インドネシア | インドネシアチアリウン川放水路詳細計画 | 実施設計調査 | 新規 | △ | 開発調査「ジャボタベック総合給水管理計画」の調査結果による優先プロジェクトの事業化のための実施設計調査であり、調査終了後直ちに実施設計に入ることは、F/Sの見直し等の作業の必要がなく、ジャカルタの急速な都市化を考慮する場合、非常に有利である。事業規模も大きく、ジャボタベック地域、特にジャカルタ市内の洪水は大統領の関心事でもあるほど深刻な問題であり、早期の開発実施が望まれる。事業化の目的については、OECFによると「イ」欄は円借款要請の意思」があり、現在情報収集中とのことである。但し「イ」欄が円借款のE/Sの要請も出す意思があるとの情報もあるため、OECFと現在協議中。 | 社調・社調 二課 |
| 06970216 | インドネシア | バリ島アンバサール市廃棄物処理改善開発調査 | M/P, F/S調査 | 継続 | ○-I | 昨年10月に検村の上、開発協力課に回答済であるが、実施に当たっては、以下の点に留意したい。昨年度はT/R未検校のため評価を見送ったが、本年はT/Rが検校しており、「ア」市の廃棄物処理の現状、「ア」市が世界的な観光都市であることを勘案すれば、本件調査実施の必要性は大きく、また、PR効果も大きく、T/Rの中にパイロットプランによる試験事業が当切要請より多く含まれており、実施の必要性、費用面等で疑問があるため、この点を整理した上で実施につき検討したい。済 | 社調・社調 二課 |
| 06970218 | インドネシア | インドネシア東ヌサテンガラ、西ヌサテンガラ及び東チモール地方水道整備計画 | M/P, F/S調査 | 新規 | △ | 「イ」国における地方水道施設整備が最重要施策の一つとなっており、本対象地区における水事情も悪く、ペーシック・ヒューマン・ニーズの充足及び地域間の公平性の確保の両面から、地下水開発を念頭に置いた開発調査が有意義である。しかし、東チモールを対象とすることは現時点では不可能では。また、調査対象地区が10島(400村落)に及び、対象範囲が広域であるため、対象地域を十分に絞り込む必要がある。さらに調査後の事業化への資金調達の可能性も重要な本件選定の要素であることから、無償をはじめとした資金調達の方策を検討することが重要。 | 社調・社調 二課 |
| 06970240 | インドネシア | 海上無線通信網整備拡張計画調査 | M/P調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調 二課 |
| 06970244 | インドネシア | ソロ川水資源開発全体計画 | M/P, F/S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調 二課 |

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新規 | 操業評価 | 総合コメント | 担当部課名 |
|----------|--------|-----------------------|--------------|----|------|--------|---------|
| 06970245 | インドネシア | 環境保全のための地下水管理計画 | M/P, F / S調査 | 新規 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |
| 06970246 | インドネシア | パルム・ラリアン総合水資源開発計画 | M/P, F / S調査 | 新規 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |
| 06970249 | インドネシア | インドネシアジャワ島緊急活火山対策検討計画 | M/P, F / S調査 | 新規 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |
| 06970255 | インドネシア | 無取水低減対策調査 | M/P, F / S調査 | 新規 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |
| 06970256 | インドネシア | ウジエンバンダン市水道整備計画見直し調査 | M/P, F / S調査 | 新規 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |
| 06970257 | インドネシア | スラウェシ島地方水道整備計画/開発調査 | M/P, F / S調査 | 新規 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新規採案評価 | 総合コメント | 担当部署名 |
|----------|--------|----------------------|--------------|---------|---|---------|
| 06970258 | インドネシア | インドネシア下水道段階的整備手法検討調査 | M/P, F / S調査 | 新規 X-11 | 要請書等未着。今後の下水道整備への協力をを行うにあたって、その方向性を打ち出す意味で重要な案件。この成果は「イ」のみに適用されるのではなく、他の諸国への協力についても参考になると考えられる。また民間資金との連携等についても検討する良い機会である。事業部の取り組み方によっては、非常に面白くなる可能性があると考える。しかし、対象都市の政から判断して、都市を一概に捉えることが困難であることも考えられ、対象都市の絞り込み、または、類型化が必要になると判断される。更に、建設省及びJICA国総研によって下水道整備に係る支援指針等が作成されており、まず専門家派遣等によって対応が可能と判断する。 | 社調・社調二課 |
| 06970259 | インドネシア | ボタベック広域圏下水道整備計画調査 | M/P, F / S調査 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |
| 06970260 | インドネシア | トバ湖水環境改善計画策定調査 | M/P, F / S調査 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |
| 06970262 | インドネシア | スラカルタ市下水道整備計画調査 | M/P, F / S調査 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |
| 06970263 | インドネシア | ジャカルタ市都市排水事業(ゾーン6) | M/P, D / D調査 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |
| 06970264 | インドネシア | ジャカルタ市都市排水緊急整備計画調査 | M/P, D / D調査 | 新規 | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新規 | 操業評価 | 総合コメント | 担当部署名 |
|----------|--------|------------------------|--------------|----|------|---------------------------|------------|
| 06970265 | インドネシア | 下水道事業民営化検討調査 | M/P, F / S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |
| 06970266 | インドネシア | プカンパバル市都市排水整備計画調査 | M/P, F / S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 社調・社調二課 |
| 06970225 | インドネシア | 水利組合育成計画 | M/P調査 | 新規 | | アンブレラ関連案件。要請書等提出は今後になる予定。 | 農調・農業開発調査課 |
| 06970227 | インドネシア | 灌漑用地表水、地下水の総合利用 | M/P, F / S調査 | 新規 | | アンブレラ関連案件。要請書等提出は今後になる予定。 | 農調・農業開発調査課 |
| 06970229 | インドネシア | スンパハ島西部及び東部の総合灌漑用水開発調査 | F/S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 農調・農業開発調査課 |
| 06970231 | インドネシア | 遠隔セクター情報通信体制改善計画 | | 新規 | | 検討対象外。 | 農調・農業開発調査課 |

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新規 | 採業評価 | 総合コメント | 担当部課名 |
|----------|--------|----------------------|----------------|----|------|--------------------|----------------|
| 06970232 | インドネシア | アプ川流域農業農村開発計画 調査 | F/S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 農調・農業 開発調査課 |
| 06970234 | インドネシア | 中核農家育成のためのスワン P開発 | M/P, F /S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 農調・農業 開発調査課 |
| 06970235 | インドネシア | 小規模畑地灌漑計画 | F/S調査 | 継続 | | アンプレラ関連案件のため、今後検討。 | 農調・農業 開発調査課 |
| 06970236 | インドネシア | リアムカナン泥状土壌改良調 査 | M/P調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 農調・農業 開発調査課 |
| 06970237 | インドネシア | 農地、水資源最適利用計画 | M/P調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 農調・農業 開発調査課 |
| 06970238 | インドネシア | マムジュ地区の農村総合整備 計画 | F/S調査 | 新規 | | 検討対象外。 | 農調・農業 開発調査課 |

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新継 | 採業評価 | 総合コメント | 担当部課名 |
|----------|--------|------------------------------|-------|----|------|--|----------------|
| 06970251 | インドネシア | インドネシア畜産食品の安全 性確保 | M/P調査 | 新規 | 新規 | アンブレラ関連案件。要請書等提出は今後になる予定。 | 農調・農業 開発調査課 |
| 06970252 | インドネシア | インドネシアリンボト湖集水 区域保全開発計画 | M/P調査 | 新規 | 新規 | 検討対象外 | 農調・林業 水産調査課 |
| 06970641 | インドネシア | インドネシアアデザイン振興開 発計画調査 | M/P調査 | 新規 | △ | 要請書類は未着であるが、新しい分野に対する協力として、検討に値すると思われ。現在派遣中の短期専門家の報告を踏まえて案件 形成を行っていききたい。但し、プロ技の実施を本件調査探採の前段にはしない。 | 鉱調・工業 開発調査課 |
| 06970203 | インドネシア | インドネシアコナエハ水力発 電所開発調査 | F/S調査 | 新規 | ○-II | インドネシアの電源構成は、火力、ディーゼルが大半を占めており、石炭燃焼等による環境汚染、地球温暖化加速問題の大きな原因と なっていることから、クリーンエネルギーとしての水力発電による電力供給を今後増やしていく意義は認められる。現地からの情報に よると水力発電のための基礎的自然条件は整っていることとあり、水力資源の豊富な南東スラウェン地域における水力発電開発を 促進する優良案件と判断する。ただし、インドネシアの環境ガイドラインの改定が行われたことから、「イ」が実施したプレF/S調 査（96年未終了予定）を踏まえ、プロジェクト形成等の事前準備をしっかりと行い行うことが必要。 | 鉱調・資源 開発調査課 |
| 06970204 | インドネシア | インドネシアバベール水力発電所 開発調査 | F/S調査 | 新規 | ○-II | インドネシアの電源構成は、火力、ディーゼルが大半を占めており、石炭燃焼等による環境汚染、地球温暖化加速問題の大きな原因と なっている。また、インドネシアでは石油依存度の低減政策を掲げていることから、クリーンエネルギーの活用として水力発電によ る電力供給を今後増やしていく意義は認められる。従って、東カリママンタン・メサトウワンガラ諸島の一部であるスンパバリ島における水 力発電計画は、近年の急速な観光開発が進むこの地域に今後更に電力需要が見込まれることから、また東部インドネシア開発の観点か ら本件実施の意義はあると判断する。ただし、一部ダムを灌漑目的としても利用したい意向があるので、調査内容の把握を慎重に行 う必要がある。 | 鉱調・資源 開発調査課 |
| 06970205 | インドネシア | インドネシアパダクンパンウン 水力発電所再開発調査 | F/S調査 | 新規 | △ | 西カリママンタンにおける水力電力所建設の重要性が高いことは理解できる。また西カリママンタン地域の開発にも十分寄与するであろう ことが予想できる。ただ今後、「西カリママンタン地域総合開発計画」の実施が予定されているため、「イ」順での検討を待つべきでは。 加えてオーストラリア実施のF/Sの内容を確認する必要がある。また、本調査は、「イ」順により16年前に導入する予定でF/S 調査は実施済みであり、今回再調査という位置付けから、実施の場合はプロジェクト形成等において、調査内容の把握を慎重に行う必 要がある。 | 鉱調・資源 開発調査課 |



平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

| 要請番号 | 国名 | 案件名 | 種別 | 新規 | 採案評価 | 総合コメント | 担当部課名 |
|----------|--------|---|-------|----|------|--|----------------|
| 06970206 | インドネシア | インドネシアロンボック火力発電所開発調査 | F/S調査 | 新規 | △ | インドネシアの電力事情は、急速な産業の発展に伴い全国的に逼迫しており、特に東部地域で石炭火力、水力による開発を進めてい る。さらに、埋蔵量に限りがあり地球温暖化加速等の原因である石油の低価格政策を掲げていることや、豊富な埋蔵量を有する石炭資源 の利用拡大を図ることから、石炭火力発電により電力供給を増やしていく意義はある。また、ロンボック島では観光開発が進んでお り、ディーゼル発電に依存している現状では、将来の電力需要の増大に対応できないことも理解はできる。しかし、短期的な需要増に 対して、火力発電所の建設が至急の課題とは考えにくい部分もある。この地域の電源開発計画の中で、本件が占める位置を確認した上 で実施を検討すべきと考ええる。 | 鉱調・資源 開発調査課 |
| 06970207 | インドネシア | インドネシア南スマトラ南ア サハン及びバンジャルサシ地 域における石炭開発 | 資源調査 | 新規 | △ | インドネシアは将来的なエネルギー需要の増加に対応するために、エネルギーの多様化に取り組んでいる。その中でも特に埋蔵量が多 い石炭が注目されており、本件がインドネシアのエネルギー政策にとり重要であることは理解できる。石炭の確保により将来、火力発 電が可能となり地方電化の進展に貢献すると思われるが、対象地域における石炭資源のポテンシャルについて全く情報が無い。追加的 な情報収集が必要と考ええる。 | 鉱調・資源 開発調査課 |
| 06970222 | インドネシア | エネルギーの合理化利用に関 する総合的計画策定調査 | | 新規 | 評価不能 | 要請書未着。 | 鉱調・資源 開発調査課 |
| 06970224 | インドネシア | 最速電化政策 | | 新規 | 評価不能 | 要請書未着。 | 鉱調・資源 開発調査課 |

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

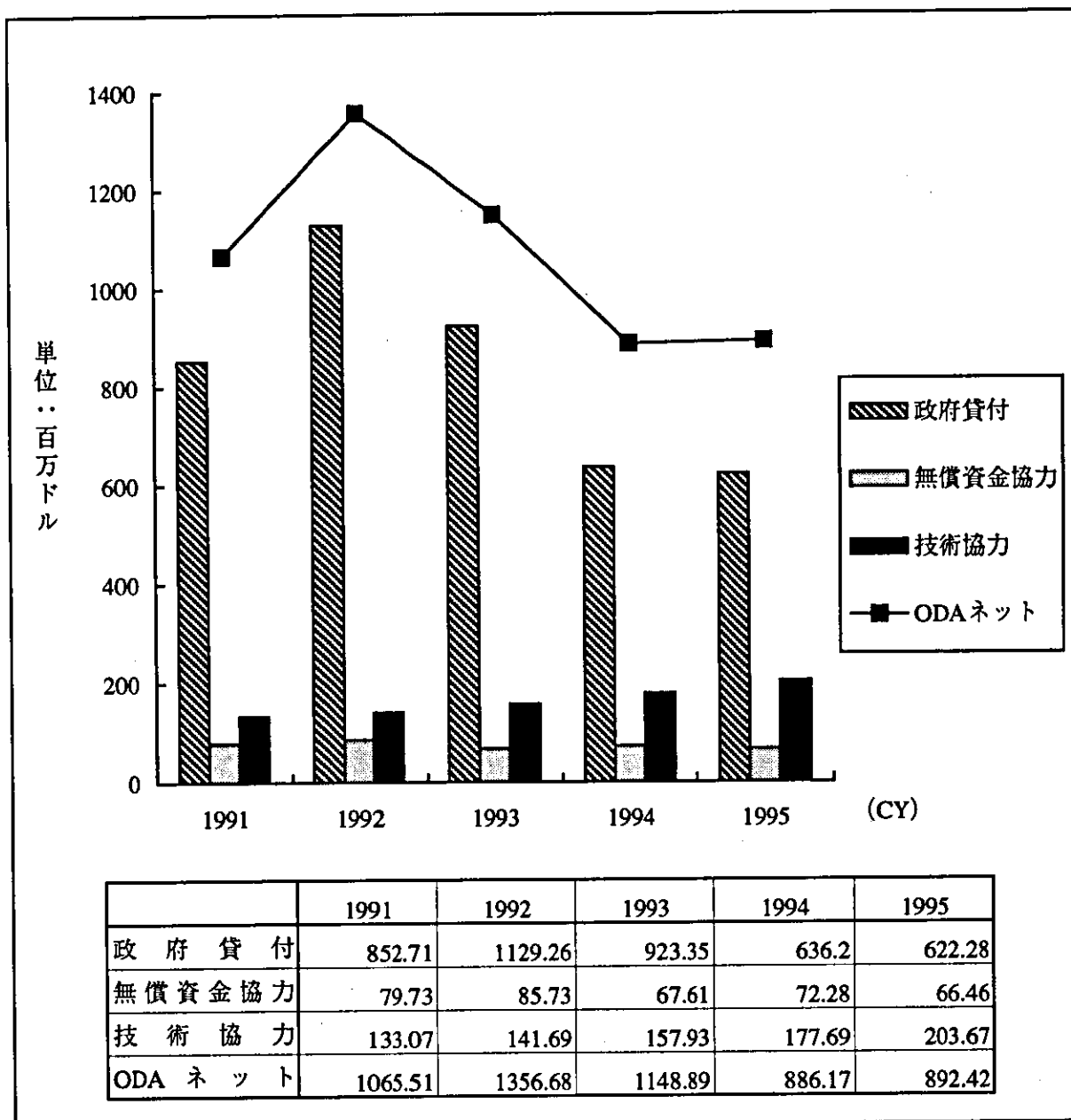
(イ ン ド ネ シ ア)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対インドネシアODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： インドネシア

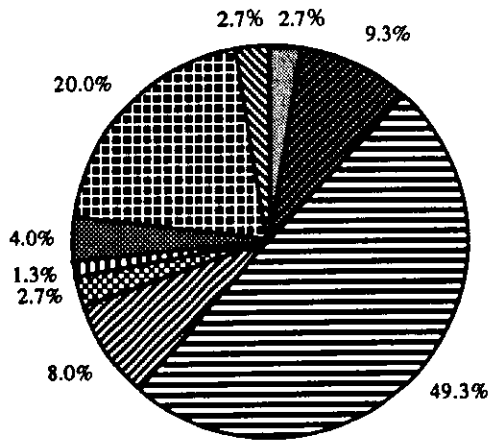
| 研究員 | 計画・行政 | | 公共・公益 | 農林水産 | 鉱工業 | エネルギー | 商業・観光 | 人的資源 | 保健医療 | 社会福祉 | その他 | 累計 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|---------|----|
| | 人数 | 比率 | | | | | | | | | | |
| 研究員 | 1,452 | 2,871 | 2,322 | 1,326 | 319 | 414 | 2,645 | 901 | 144 | 87 | 12,481人 | |
| 専門家 | 430 | 1,658 | 1,709 | 445 | 106 | 70 | 716 | 508 | 61 | 44 | 5,747人 | |
| 協力隊 | 11 | 17 | 25 | 14 | | | 59 | 55 | | | 183人 | |
| 移住者 | | | | | | | | | | | 0人 | |
| プロ技協 | 2 | 7 | 37 | 6 | 2 | 1 | 3 | 15 | 2 | | 75件 | |
| 開発調査 | 20 | 115 | 23 | 29 | 29 | 4 | 1 | 2 | | | 223件 | |
| 単独機材供与 | 4 | 40 | 21 | 15 | 2 | | 6 | 12 | 2 | 1 | 103件 | |
| 研究協力 | | 3 | 2 | 1 | | | | 1 | | | 7件 | |
| ミニプロジェクト | 1 | | 2 | | | | | | | | 3件 | |
| 無償資金協力 | 7 | 32 | 52 | 4 | 2 | 3 | 39 | 22 | 1 | 22 | 184件 | |
| 有償資金協力 | 24 | 297 | 47 | 25 | 68 | 4 | 12 | 5 | | 35 | 517件 | |
| 開発協力 | 20 | 6 | 17 | 3 | 7 | 2 | 2 | 1 | | | 58件 | |
| | 34.5% | 10.3% | 29.3% | 5.2% | 12.1% | 3.4% | 3.4% | 1.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

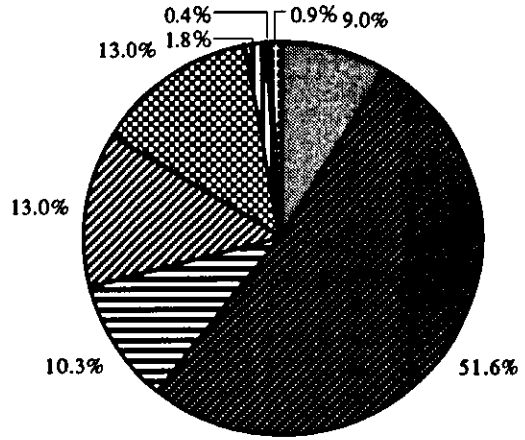
分野別・形態別の累積実績（インドネシア）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



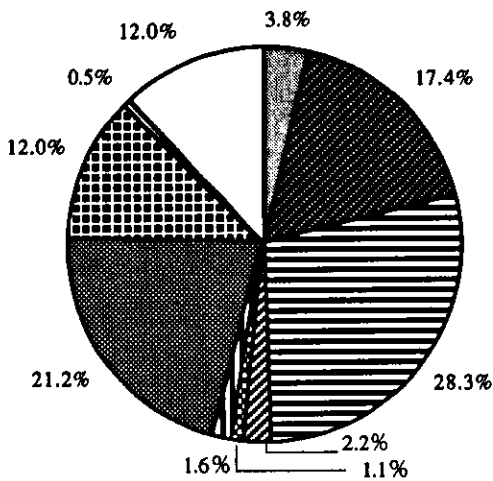
総件数 75件

開発調査



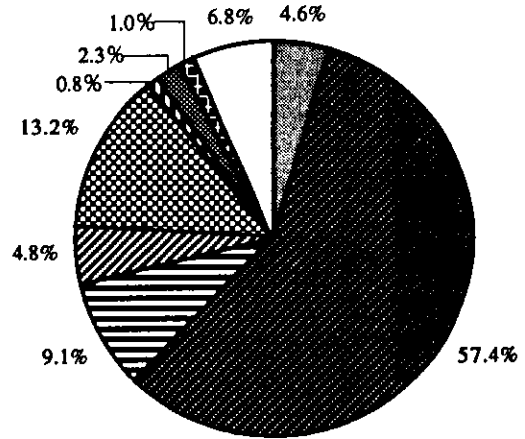
総件数 223件

無償資金協力



総件数 184件

有償資金協力



総件数 517件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

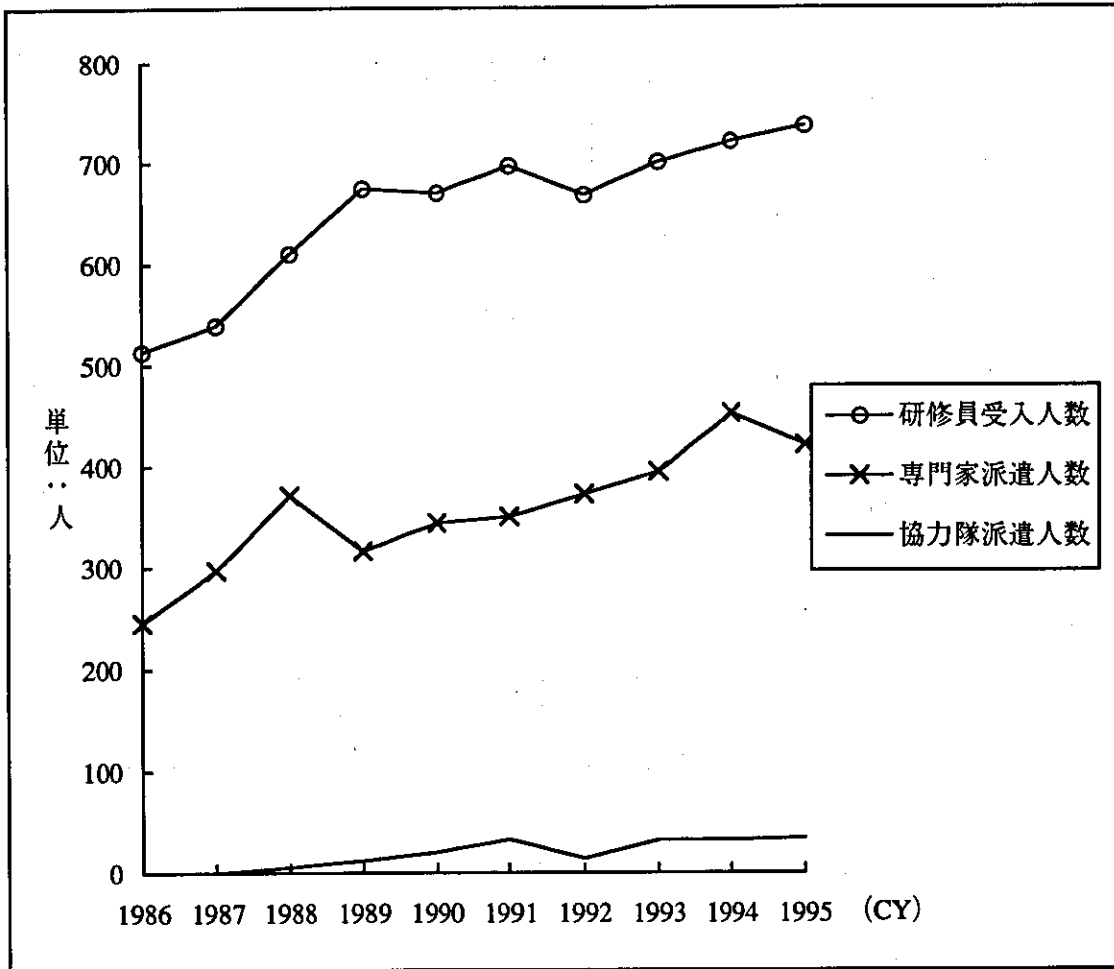
国名： インドネシア

| | 1975 以前 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 合 計 |
|----------------|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|---------|
| 研 修 員 人数 | 2,498 | 222 | 237 | 265 | 266 | 317 | 318 | 353 | 352 | 551 | 572 | 513 | 539 | 610 | 674 | 670 | 697 | 668 | 701 | 721 | 737 | 12,481人 |
| 専 門 家 人数 | 617 | 83 | 116 | 129 | 120 | 164 | 186 | 160 | 209 | 209 | 192 | 245 | 297 | 371 | 316 | 344 | 350 | 372 | 394 | 452 | 421 | 5,747人 |
| 協 力 隊 人数 | | | | | | | | | | | | | | 6 | 12 | 20 | 33 | 14 | 32 | 32 | 34 | 183人 |
| 移 住 者 人数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 0人 |
| プ ロ 技 協 件数 | 16 | 1 | 2 | 7 | 1 | 2 | 2 | 3 | 2 | 2 | 3 | 3 | 5 | 5 | 4 | 2 | 1 | 6 | 2 | 7 | 2 | 75件 |
| 開 発 調 査 件数 | 12 | 8 | 11 | 15 | 11 | 9 | 17 | 13 | 9 | 17 | 8 | 9 | 18 | 8 | 9 | 9 | 8 | 4 | 11 | 7 | 10 | 223件 |
| 単 独 機 材 供 与 件数 | 24 | 4 | 2 | 2 | 1 | 3 | 4 | 4 | 4 | 7 | 2 | 1 | 5 | 4 | 4 | 4 | 7 | 6 | 6 | 2 | 7 | 103件 |
| 研 究 協 力 件数 | 1 | | 1 | | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | | 2 | | 7件 |
| ミニプロジェクト 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | | 1 | 1 | 3件 |
| 無 償 資 金 協 力 件数 | 11 | 5 | 4 | 7 | 6 | 6 | 7 | 5 | 9 | 8 | 9 | 9 | 7 | 11 | 12 | 13 | 13 | 12 | 10 | 9 | 11 | 184件 |
| 有 償 資 金 協 力 件数 | 212 | 9 | 16 | 20 | 17 | 14 | 12 | 13 | 13 | 17 | 14 | 13 | 9 | 16 | 15 | 17 | 10 | 18 | 19 | 21 | 22 | 517件 |
| 開 発 協 力 件数 | 25 | 4 | 3 | 7 | | 2 | | 2 | | 1 | | | | | | | | 7 | 3 | 1 | 3 | 58件 |

出所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（インドネシア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

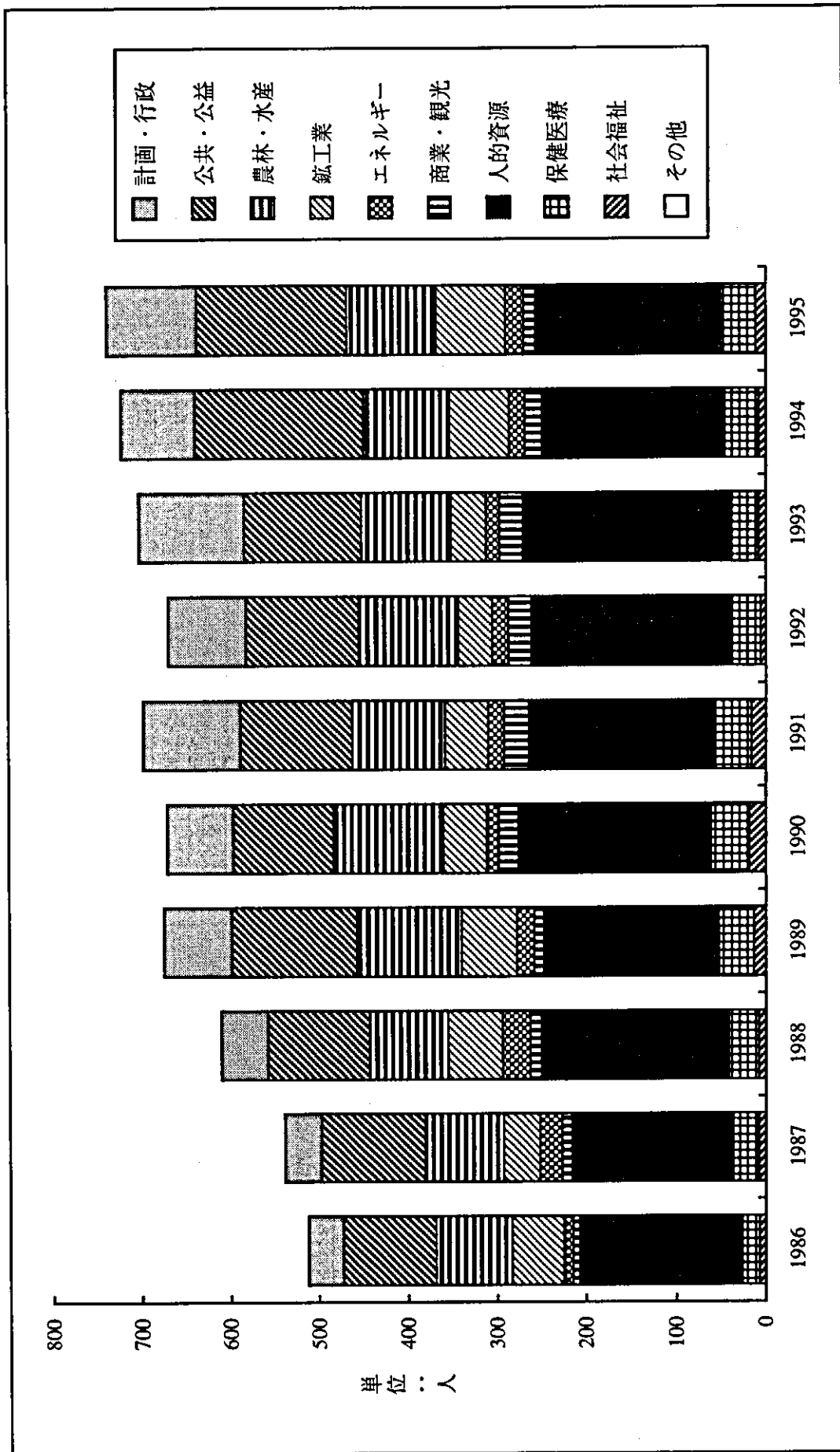
[研修員]

国名： インドネシア

| 分野 | 計画・行政 | | 公共・公益事業 | | | 農林・水産 | | | | 鉱工業 | | 商業・観光 | | | 人的資源 | | 保健医療 | 社会福祉 | その他 | | |
|--------------|---------|--------|---------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|------|--------|-------|--------|-------|------|--|
| | 開発計画 | 行政 | 公益事業 | 運輸交通 | 社会基盤 | 通信放送 | 農業 | 畜産 | 林業 | 水産 | 鉱業 | 工業 | エネルギー | 商業貿易 | 観光 | 人的資源 | | | | 科学文化 | |
| 形態 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1983以前 | 81 | 499 | 46 | 552 | 368 | 303 | 693 | 105 | 147 | 211 | 131 | 514 | 99 | 166 | 56 | 228 | 17 | 496 | 29 | 87 | |
| 1984 | 8 | 35 | 5 | 54 | 45 | 24 | 44 | 16 | 11 | 5 | 7 | 57 | 15 | 2 | 1 | 173 | 13 | 31 | 5 | | |
| 1985 | 6 | 41 | 11 | 50 | 54 | 28 | 43 | 17 | 14 | 4 | 7 | 67 | 19 | 6 | 1 | 167 | 6 | 24 | 7 | | |
| 1986 | 4 | 36 | 4 | 51 | 24 | 25 | 47 | 17 | 18 | 3 | 7 | 52 | 10 | 6 | 2 | 168 | 13 | 19 | 7 | | |
| 1987 | 5 | 37 | 15 | 51 | 30 | 20 | 50 | 18 | 16 | 4 | 5 | 37 | 24 | 8 | 3 | 176 | 3 | 29 | 8 | | |
| 1988 | 7 | 45 | 3 | 49 | 41 | 22 | 48 | 22 | 14 | 4 | 22 | 39 | 31 | 13 | 1 | 196 | 11 | 34 | 8 | | |
| 1989 | 5 | 71 | 13 | 58 | 38 | 32 | 62 | 19 | 16 | 20 | 13 | 49 | 20 | 10 | 2 | 184 | 9 | 40 | 13 | | |
| 1990 | 2 | 72 | 12 | 37 | 38 | 26 | 68 | 21 | 21 | 13 | 7 | 42 | 13 | 21 | 1 | 211 | 4 | 43 | 18 | | |
| 1991 | 9 | 100 | 21 | 44 | 35 | 26 | 73 | 12 | 10 | 9 | 10 | 38 | 18 | 28 | | 198 | 7 | 43 | 16 | | |
| 1992 | 10 | 77 | 17 | 40 | 41 | 29 | 67 | 18 | 15 | 11 | 5 | 33 | 18 | 26 | | 217 | 6 | 32 | 6 | | |
| 1993 | 11 | 107 | 18 | 42 | 47 | 25 | 55 | 15 | 18 | 12 | 5 | 34 | 15 | 25 | 1 | 226 | 5 | 32 | 8 | | |
| 1994 | 11 | 72 | 18 | 45 | 98 | 28 | 50 | 17 | 20 | 9 | 4 | 63 | 17 | 21 | | 197 | 5 | 38 | 8 | | |
| 1995 | 28 | 73 | 19 | 37 | 98 | 14 | 59 | 16 | 16 | 9 | 2 | 76 | 20 | 14 | | 202 | 3 | 40 | 11 | | |
| 累計 | 187 | 1,265 | 202 | 1,110 | 957 | 602 | 1,359 | 313 | 336 | 314 | 225 | 1,101 | 319 | 346 | 68 | 2,543 | 102 | 901 | 144 | 87 | |
| 構成比率 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 100.00 | 10.14 | 1.62 | 8.89 | 7.67 | 4.82 | 10.89 | 2.51 | 2.69 | 2.52 | 1.80 | 8.82 | 2.56 | 2.77 | 0.54 | 20.37 | 0.82 | 7.22 | 1.15 | 0.70 | |
| 全世界 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入計 | 136,218 | 15,637 | 1,912 | 10,572 | 7,057 | 11,372 | 14,123 | 2,700 | 2,520 | 4,574 | 2,419 | 13,314 | 3,442 | 4,809 | 758 | 20,991 | 1,096 | 12,930 | 2,346 | 916 | |
| 全世界受入数に占める比率 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インドネシア | 9.16 | 8.09 | 10.56 | 10.50 | 13.56 | 5.29 | 9.62 | 11.59 | 13.33 | 6.86 | 9.30 | 8.27 | 9.27 | 7.19 | 8.97 | 12.11 | 9.31 | 6.97 | 6.14 | 9.50 | |

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (インドネシア)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

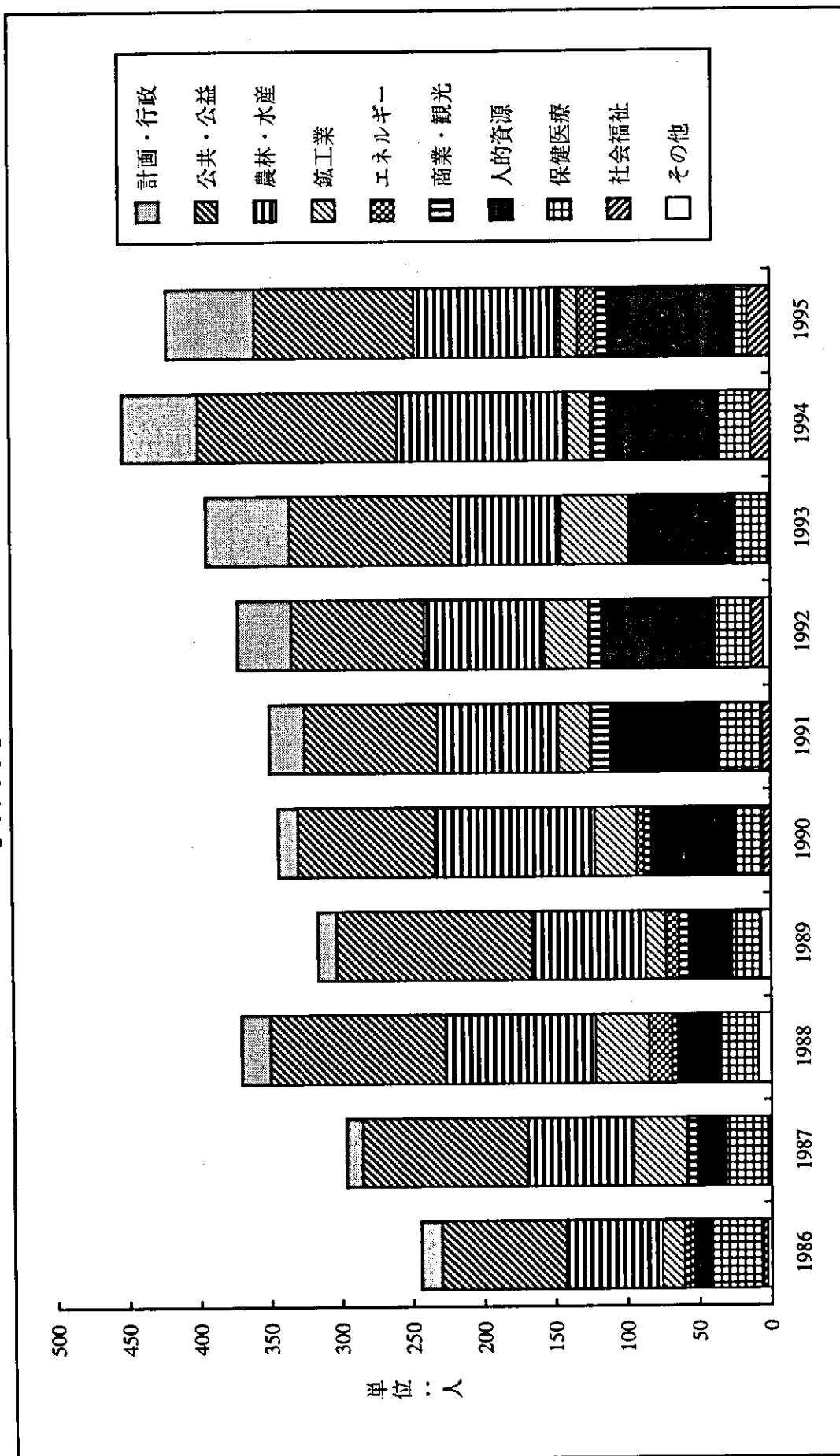
国名： インドネシア

| 分野 | 合計人数 | 計画・行政 | | | 公共・公益事業 | | | 農林・水産 | | | | 鉱工業 | | エネルギー | | 商業・観光 | | 人的資源 | | 保健医療 | 社会福祉 | その他 |
|---------------------|--------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|-----|
| | | 開発計画 | 行政 | 公益事業 | 運輸交通 | 社会基盤 | 通信放送 | 農業 | 畜産 | 林業 | 水産 | 鉱業 | 工業 | 商業貿易 | 観光 | 人的資源 | 科学文化 | | | | | |
| 形態 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1983以前 | 1,784 | 63 | 35 | 47 | 125 | 191 | 73 | 439 | 41 | 122 | 69 | 92 | 53 | 7 | 136 | 7 | 210 | 5 | 10 | | | |
| 1984 | 209 | 11 | 1 | 16 | 33 | 19 | 47 | 8 | 9 | 3 | 1 | 12 | | | 7 | 11 | 23 | 2 | 5 | | | |
| 1985 | 192 | 8 | | | 11 | 28 | 5 | 41 | 11 | 12 | 3 | 21 | | | 14 | 2 | 33 | | 3 | | | |
| 1986 | 245 | 5 | 10 | 2 | 33 | 34 | 18 | 39 | 16 | 12 | | 1 | 4 | | 3 | 11 | 2 | 35 | 3 | 3 | | |
| 1987 | 297 | 9 | 3 | 2 | 57 | 41 | 15 | 40 | 19 | 14 | 1 | 1 | 1 | 2 | 4 | 6 | 14 | 29 | 1 | 2 | | |
| 1988 | 371 | 4 | 17 | 8 | 50 | 51 | 14 | 60 | 20 | 18 | 7 | 7 | 16 | 3 | 1 | 5 | 25 | 26 | | 9 | | |
| 1989 | 316 | 7 | 6 | 16 | 33 | 62 | 25 | 43 | 17 | 14 | 6 | 6 | 9 | 6 | 1 | 9 | 21 | 19 | 1 | 7 | | |
| 1990 | 344 | 3 | 11 | 17 | 33 | 28 | 18 | 69 | 15 | 20 | 8 | 20 | 5 | 5 | | 38 | 21 | 19 | 5 | | | |
| 1991 | 350 | 6 | 19 | 17 | 37 | 23 | 16 | 54 | 7 | 15 | 9 | 9 | 1 | 12 | 1 | 53 | 21 | 31 | 6 | | | |
| 1992 | 372 | 15 | 23 | 8 | 30 | 38 | 17 | 51 | 8 | 21 | 4 | 9 | 1 | 6 | 2 | 58 | 21 | 25 | 8 | 5 | | |
| 1993 | 394 | 27 | 32 | 5 | 49 | 54 | 6 | 46 | 7 | 17 | 6 | 18 | 1 | | | 58 | 13 | 24 | 2 | | | |
| 1994 | 452 | 22 | 31 | 27 | 39 | 56 | 18 | 57 | 15 | 34 | 13 | 5 | 2 | 7 | 2 | 62 | 15 | 23 | 13 | | | |
| 1995 | 421 | 23 | 39 | 9 | 38 | 57 | 8 | 56 | 14 | 25 | 7 | 1 | 13 | 6 | 2 | 65 | 21 | 11 | 15 | | | |
| 累計 | 5,747 | 203 | 227 | 159 | 551 | 696 | 252 | 1,042 | 198 | 333 | 136 | 137 | 106 | 54 | 16 | 522 | 194 | 508 | 61 | 44 | | |
| 構成比率 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 100.00 | 3.53 | 3.95 | 2.77 | 9.59 | 12.11 | 4.38 | 18.13 | 3.45 | 5.79 | 2.37 | 2.38 | 1.84 | 0.94 | 0.28 | 9.08 | 3.38 | 8.84 | 1.06 | 0.77 | | |
| 全世界派遣計 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 43,507 | 800 | 1,593 | 892 | 3,879 | 2,633 | 2,239 | 6,316 | 1,248 | 1,719 | 1,914 | 1,278 | 658 | 386 | 89 | 3,845 | 1,117 | 8,650 | 740 | 497 | | |
| 全世界派遣数に占めるインドネシアの比率 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 13.21 | 25.38 | 14.25 | 17.83 | 14.20 | 26.43 | 11.26 | 16.50 | 15.87 | 19.37 | 7.11 | 10.72 | 16.11 | 13.99 | 17.98 | 13.58 | 17.37 | 5.87 | 8.24 | 8.85 | | |

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (インドネシア)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

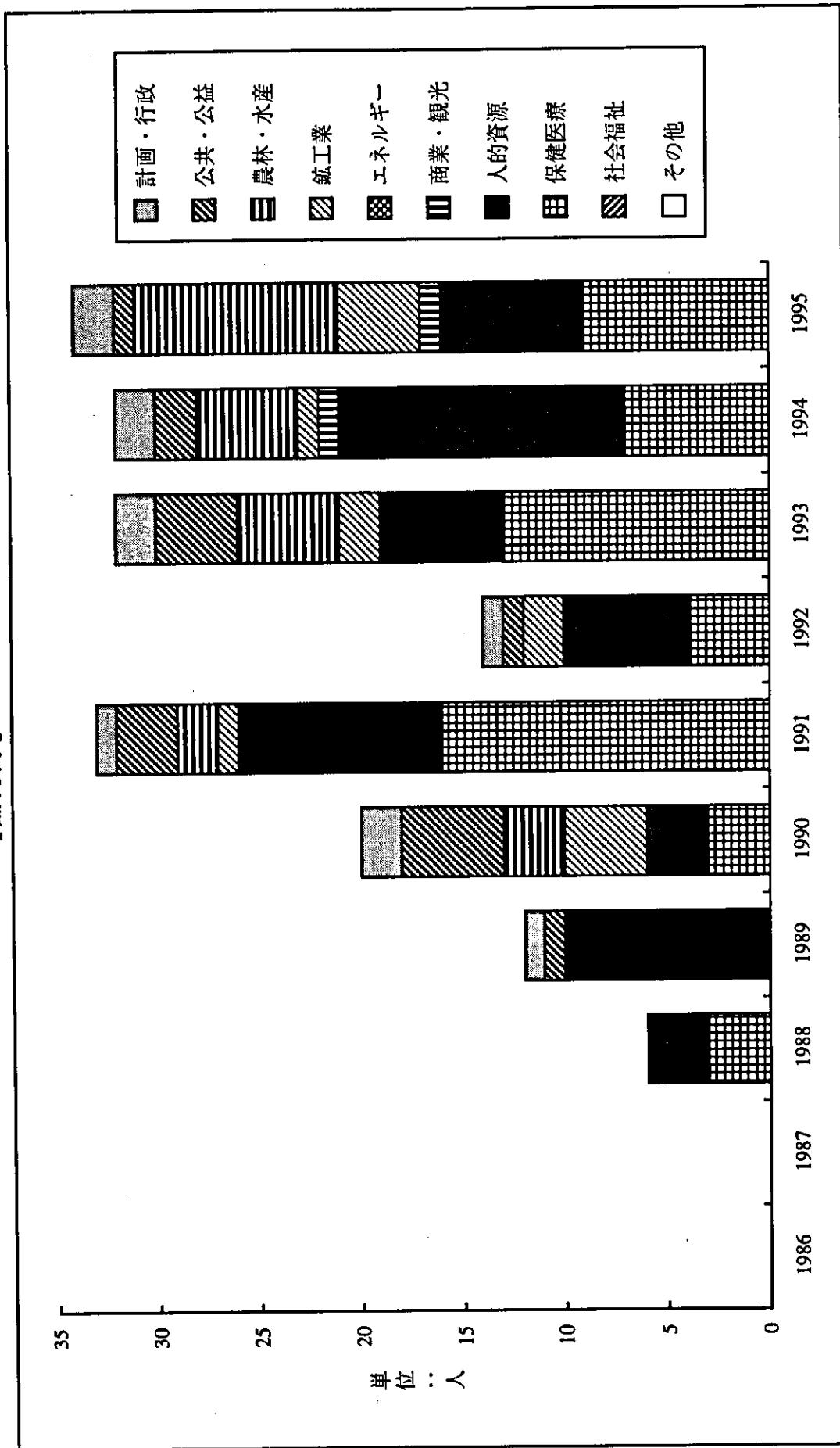
[協力隊]

国名： インドネシア

| 分野 | 合計人数 | 計画・行政 | | 公共・公益事業 | | | 農林・水産 | | | | 鉱工業 | | エネルギー | | 商業・観光 | | 人的資源 | | 保健医療 | 社会福祉 | その他 |
|---------------------|--------|-------|------|---------|------|-------|-------|------|------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------|------|------|------|
| | | 開発計画 | 行政 | 公益事業 | 運輸交通 | 社会基盤 | 通信放送 | 農業 | 畜産 | 林業 | 水産 | 鉱業 | 工業 | 商業貿易 | 観光 | 人的資源 | 科学文化 | | | | |
| 形態 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1983以前 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1984 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1985 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1986 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1987 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1988 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 3 |
| 1989 | 12 | | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 5 |
| 1990 | 20 | | 2 | | | | | | | 5 | | | | | | | | | | | 2 |
| 1991 | 33 | | 1 | | | | | | | 3 | | | | | | | | | | | 6 |
| 1992 | 14 | | 1 | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 6 |
| 1993 | 32 | | 2 | | | | | | | 3 | | | | | | | | | | | 4 |
| 1994 | 32 | | 2 | | | | | | | 2 | | | | | | | | | | | 11 |
| 1995 | 34 | | 2 | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 6 |
| 累計 | 183 | 0 | 11 | 1 | 0 | 0 | 16 | 12 | 10 | 3 | 0 | 0 | 14 | 0 | 2 | 0 | 43 | 16 | 55 | 0 | 0 |
| 構成比率 | 100.00 | 0.00 | 6.01 | 0.55 | 0.00 | 8.74 | 6.56 | 5.46 | 1.64 | 0.00 | 7.65 | 0.00 | 1.09 | 0.00 | 23.50 | 8.74 | 30.05 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 全世界派遣数に占めるインドネシアの比率 | 15.730 | 91 | 987 | 104 | 178 | 1,259 | 706 | 250 | 445 | 20 | 2,166 | 38 | 44 | 1 | 3,124 | 1,129 | 1,843 | 3 | 319 | 0.00 | 0.00 |
| 出所 | 1.16 | 0.00 | 1.11 | 0.96 | 0.00 | 2.44 | 0.51 | 1.42 | 1.20 | 0.00 | 0.65 | 0.00 | 4.55 | 0.00 | 1.38 | 1.42 | 2.98 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (インドネシア)
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： インドネシア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(インドネシア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
J I C A 派遣事業部資料

| 国名：インド | 協力形態 | 案件名 | 協力期間開始 協力期間終了 | 案件概要 | R/D/調査名目 | 調査実施年度 | C/P研修 | 機材供与費 | 実施機関 |
|--------|--------------|------------------------|--------------------------|---|------------|------------------------|------------------|-----------|---------------------------|
| 計画・行政 | プロジェクト方式技術協力 | 環境管理センター | 1993.01.01 1997.12.31 | インドネシアの環境問題は各種汚染影響および自然資源の破壊の危機に加えて、先進国では既に解決されつつある一酸化炭素衛生問題が混在している。このため、同国は、第5次国家開発5ヶ年計画において環境管理センター（EMC）の設立を計画、我が国はEMCの設立および運営に対し、技術協力を行ない、環境研究・研修分野における官民の技術者の技能・技術の向上を図る。 | 1992.10.24 | 計30名 | 1992～95年計 17名 | 224,149千円 | 環境管理センター (BAPEDAL) |
| 計画・行政 | プロジェクト方式技術協力 | 産業公害防止技術訓練計画 | 1993.10.08 1994.10.07 | インドネシア政府は環境管理センターを中心に関係各省庁と調査を行ないつつ、産業公害の防止に力を注いでいる。その一環としてインドネシア政府は、産業公害の改善および民間企業経営者の産業公害防止技術の習得のため、工業省研究開発庁傘下の化学工業研究所のレベカアアブと産業公害防止技術にかかわる人材を工業省内に育成することを目的とする。 | 1993.10.08 | 計23名 | 1993～95年計 9名 | 231,284千円 | 工業省 研究開発庁 (BPPPI) |
| 計画・行政 | プロジェクト方式技術協力 | 生物多様性保全計画 | 1993.07.01 1994.06.30 | インドネシア科学院および林業省森林保全・自然保護局における生物多様性保全のための体制（基盤）を強化するための人材を育成し、我が国の無償資金協力をにて提供される生物多様性保全計画施設での活動に必要な基礎調査手法を確立する。 | 1993.04.13 | 計6名 | 1995年計2名 | 33,170千円 | インドネシア科学院 林業省森林保全自然保護局 |
| 計画・行政 | 調査 | バリト河流域開発計画調査 | 1970.03.24 1974.07.06 | バリト河流域開発計画策定に必要な調査。 | 0000.00.00 | 10回計90名 費 279,177千円 | | 0千円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 調査 | 経済開発基礎計画調査 | 1972.02.14 1973.02.26 | ①マクロモジュールによる経済予測、②製造工業品輸出の可能性の検討、③輸出市場としての日本市場の分析、④基期経済予測。 | 0000.00.00 | 4回計17名 費 33,744千円 | | 0千円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 調査 | 総合開発計画調査 | 1973.03.25 1977.05.26 | ジャワ州についての開発計画策定作業を行なう。開発可能性に着目した個別プロジェクトを総合的に開発計画策定を目的とする。 | 0000.00.00 | 5回計29名 費 80,790千円 | | 0千円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 調査 | 東部ジャワ州南部沿岸地 域開発計画調査 | 1978.07.27 1980.02.24 | 東部ジャワ州で最も開発が遅れている東部ジャワ州南部沿岸地域についての調査、開発計画策定。 | 0000.00.00 | 3回計34名 費 113,325千円 | | 0千円 | 内務省 |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力期間開始 協力期間終了 | 案件概要 | M/O実施年月日 | 調査団派遣 | 専門家派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 業務費 |
|-------|------|----------------------------------|--------------------------|---|------------|-----------------------|-------|-------|-------|-----------|
| 計画・行政 | 開発調査 | スラバヤ都市圏都市計 画調査 | 1981.05.11 1983.05.20 | スラバヤ都市圏の開発整備にかかる基本計画を策定し、各種部門計画間における総合調整を行なうこと、計画の実施にかかる優先案件を提示する。 | 0000.00.00 | 8回計31名駐 費271,768千円 | | | 0千円 | 内務省 |
| | | 経済技術協力調査 | 1981.06.08 1981.06.20 | インドネシアに対する我が国の経済、技術協力を効果的に実施するため、我が国の経済、技術協力の脱 0000.00.00 1回計6名駐 明、技術協力実施上の問題点について意見交換を行なった。 | 0000.00.00 | 3,287千円 | | | 0千円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 開発調査 | 経済技術協力調査 | 1982.06.26 1983.07.02 | インドネシアに対する我が国の経済、技術協力を効果的に実施するため、我が国の経済、技術協力の脱 0000.00.00 1回計6名駐 明、技術協力実施上の問題点について意見交換を行なった。 | 0000.00.00 | 2,452千円 | | | 0千円 | 内務省 |
| | | 開発調査 | 1981.04.17 1982.00.00 | エネルギー憲給計画シ ステム開発技術協力調 査 | 0000.00.00 | 1回計20名駐 費29,717千円 | | | 0千円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 計画・行政 | 開発調査 | マラッカ・シンガポ ル海峡統一海図作成 フェーズII | 1981.09.17 1982.00.00 | マラッカ・シンガポル海峡の三海図について世界測地系WG-2に基づき1/20万の海図を沿岸3ヶ国 0000.00.00 1回計7名駐費 への技術移転を希望し、我が国と各国との共同作業として実施する。 | 0000.00.00 | 17,956千円 | | | 0千円 | 内務省 |
| | | 開発調査 | 1982.12.02 1983.00.00 | ネガララ河流域地形図作 成 | 0000.00.00 | 6回計56名駐 費337,348千円 | | | 0千円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 開発調査 | アサハン河下流域総合 開発計画 | 1982.12.03 1983.10.25 | 北スマトラ州アサハン河流域 (約6,000km ²) 開発計画のM/Pを策定するもの。 | 0000.00.00 | 5回計70名駐 費343,851千円 | | | 0千円 | 内務省 |

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 協力期間開始 協力期間終了 | 案件概要 | 件数 | 調査団派遣 E/D調査員日 | 専門派遣 C/P研修 | 機材供与費 | 費用内訳 |
|-------|------|---------------------|------------------|--|----|------------------|---------------|-------|------|
| 計画・行政 | 開発調査 | アセアン諸国経済技術 協力調査 | 1983.10.30 | アセアン諸国におけるプラント・リノベーションに関し、今後技術協力の要請の可能性がある案件につ | 1 | 0000.00.00 | | 0千円 | 内務省 |
| | | | 1983.11.12 | いて調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行なった。 | 1 | 427千円 | | | |
| 計画・行政 | 開発調査 | 総合評価調査 | 1984.02.20 | 経済技術協力案件のうち、協力期間が終了または一部継続中の5件に関し、事業計画の達成度、経済的 | 5 | 0000.00.00 | | 0千円 | 内務省 |
| | | | 1984.03.06 | 社会的効果、計画の妥当性およびフォローアップの必要性等について評価調査を実施した。 | 1 | 2,825千円 | | | |
| 計画・行政 | 開発調査 | 経済技術協力総合調査 | 1984.03.05 | 第4次5ヵ年計画を踏まえ、我が国のインドネシアに対する政府開発援助のあり方について、全般的な | 1 | 0000.00.00 | | 0千円 | 内務省 |
| | | | 1984.03.10 | レビューと意見交換を行なうための調査団派遣。 | 1 | 1,786千円 | | | |
| 計画・行政 | 開発調査 | 経済技術協力評価調査 | 1985.01.29 | 上水道計画調査3件について、評価調査を実施し、上水道セクターにおけるニーズと援助動向を把握 | 1 | 0000.00.00 | | 0千円 | 内務省 |
| | | | 1985.02.15 | し、本分野への協力に關する共通の問題点、改善重点等について評価調査を行なった。 | 1 | 3,089千円 | | | |
| 計画・行政 | 開発調査 | 経済技術協力評価調査 | 1985.08.22 | 経済技術協力案件についての評価調査。 | 1 | 0000.00.00 | | 0千円 | 内務省 |
| | | | 1985.09.11 | | 1 | 2,050千円 | | | |
| 計画・行政 | 開発調査 | ジャカルタ市都市開発 物整備計画 | 1985.09.18 | ジャカルタ市の廃棄物処理の現状を分析し、合理的な整備システムの計画策定、優先地域に対する事業 | 2 | 0000.00.00 | | 0千円 | 内務省 |
| | | | 1986.03.28 | 化調査を行なう。 | 2 | 60,435千円 | | | |
| 計画・行政 | 開発調査 | 経済技術協力評価調査 | 1985.11.03 | 実務者評価。 | 1 | 0000.00.00 | | 0千円 | 内務省 |
| | | | 1985.11.07 | | 1 | 529千円 | | | |

| 図名：イロドリ | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年度 協力終了年度 | 案件概要 | R/O率(%) | 調査団派遣 調査団派遣 | 専門派遣 C/P研修 | 機材供与費 | 4ページ 裏面欄 |
|---------|------|----------------|--------------------------|---|------------|--------------------|---------------|-------|-------------|
| 計画・行政 | 開発調査 | 建設技術協力評価調査 | 1987.00.00 1987.00.00 | 国際的有識者の参加を得て、インドネシアにおける建設技術協力案件の持続可能性の評価調査を行ない、より客観的かつ中立的な視点に立った評価および我が国の技術協力案件に関する提言を取りまとめた。 | 0000.00.00 | 0 | 0 | 0千円 | |
| 計画・行政 | 開発調査 | ジャワ西部地域開発計画 | 1986.02.26 1986.03.13 | ジャワ西部海岸地域における観光開発を中心とした地域開発のM/Pを作成し、ブライオリティの高い、1回計7名経費5,821千円 | 0000.00.00 | 1回計7名経費 5,821千円 | | 0千円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 開発調査 | プロジェクト形成基礎調査 | 1987.00.00 1987.00.00 | 地形図作成用航空写真のインドネシア国外輸出制限により、開発調査プロジェクトの一部が中断、延期を余儀なくされた。これを受けて調査団が派遣され、地形図作成については、原則としてインドネシア国内で作成することを確認した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 開発調査 | フォローアップ調査 | 1987.00.00 1987.00.00 | 調査経済の開発調査案件につき、その現状を追跡調査し、今後の調査実施方法等の一層の効率化に資するものである。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 開発調査 | クマヤラン地区開発計画調査 | 1987.00.00 1987.00.00 | クマヤラン地区および周辺地区の住居集積を中心とする都市再開発計画および再開発手法マニュアルを作成。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 開発調査 | 北部スマトラ地域総合開発計画 | 1987.00.00 1989.00.00 | 北部スマトラ州(面積約7万K㎡、人口約1,700万人)を対象とした総合開発計画を作成。1989年度まで作成、92年度は引き続き本館調査を実施、最終報告書を作成した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 公共事業省 |
| 計画・行政 | 開発調査 | 南部スマトラ地域総合開発計画 | 1990.00.00 1992.00.00 | 南部スマトラ地域の総合開発計画を策定し、優先開発地区および優先開発プロジェクトを策定するものであり、1990年度は専門調査を実施し、実施計画を締結した。91年度は本館調査を開始、中間報告書まで作成、92年度は引き続き本館調査を実施、最終報告書を作成した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 公共事業省 |

| 国名: 未定 | 種別 | 単独機材供与 | 単独機材供与 | C/P機材 | 専門家派遣 | 調査団派遣 | R/D機材 | 費用 | 備考 |
|--------|--------|-------------|------------|-------|-------|-------|------------|---------------------------|-------------|
| 計画・行政 | 開発調査 | | | | | | 0000.00.00 | 0千円 環境省庁 | |
| | | ジャカルタ市大気汚染 | 1992.00.00 | 0千円 | | | | | 環境省 環境局 |
| | | 総合対策計画 | 1992.00.00 | | | | | | 環境省 環境局 |
| 計画・行政 | 開発調査 | | | | | | 0000.00.00 | 0千円 国家開発計画 | |
| | | 長期計画推進のための | 1994.00.00 | | | | | | 環境省 環境局 |
| | | 経済モデル開発調査 | 1992.00.00 | | | | | | 環境省 環境局 |
| 計画・行政 | 開発調査 | | | | | | 0000.00.00 | 0千円 国家開発計画 | |
| | | 西部カリママンタン地域 | 1993.00.00 | | | | | | 環境省 環境局 |
| | | 総合開発調査 | 0000.00.00 | | | | | | 環境省 環境局 |
| 計画・行政 | 単独機材供与 | | | | | | 0000.00.00 | 20,732千円 労働省 | |
| | | 産業安全試験用機材 | 1981.00.00 | | | | | | 労働省 産業安全課 |
| | | | 1981.00.00 | | | | | | 労働省 産業安全課 |
| 計画・行政 | 単独機材供与 | | | | | | 0000.00.00 | 3,395千円 公共事業省 | |
| | | 建設用機材 | 1987.00.00 | | | | | | 公共事業省 建設局 |
| | | | 1987.00.00 | | | | | | 公共事業省 建設局 |
| 計画・行政 | 単独機材供与 | | | | | | 0000.00.00 | 44,746千円 (ジャカルタ特別市 環境研究所) | |
| | | 水質モニタリング分析 | 1992.00.00 | | | | | | 環境省 環境研究所 |
| | | 用機材 | 1992.00.00 | | | | | | 環境省 環境研究所 |
| 計画・行政 | 単独機材供与 | | | | | | 0000.00.00 | 4,135千円 労働省 (労働安全衛生局計画課) | |
| | | 労働災害総計用機材 | 1993.00.00 | | | | | | 労働省 労働安全衛生局 |
| | | | 1993.00.00 | | | | | | 労働省 労働安全衛生局 |

| 図名: (イ) 177 | 6ページ | | | |
|---|--------------|--------------------|--------------------------|---|
| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力期間 協力開始年 協力終了年 | 協賛機関 |
| 計画・行政 | 単独協賛供与 | 環境試料分析用機材 | 1993.00.00 1993.00.00 | 科学技術水研究開発センター |
| 協力形態 | 協賛費 | 研究費 | 0000.00.00 | 02/9年度まで 0000.00.00 |
| 協賛費 | 専門派遣 | C/D研修 | 協賛料等費 | 42,168千円 |
| 計画・行政 | 研究協力 | 経済開発と日本の経済協力 | 1977.04.01 1978.03.31 | 0千円 内務省 (イ) 177(大学) |
| 計画・行政 | ニ/77/2外 | 東部地域開発促進 立・実施支援 | 1995.11.01 1998.10.31 | 計3名 1995年～計4名 5,360千円 国家開発基金 |
| イ国は過去数年にわたる国家開発計画の実施により、顕著な経済発展を上げつつあるが、一方、経済格差の増大が懸念される事態になりつつある。特に東部地域の開発相対的後れが顕著になりつつある。本作は同国全体のバランスのとれた発展のため、より効果的な東部地域開発を行なうための政策の確立・実施への協力を目的とする。 | | | | |
| 計画・行政 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | 0千円 |
| 公共・公益事業 | プロジェクト方式技術協力 | 火山防災技術センター | 1982.08.26 1989.08.25 | 5回計22名経 計85名経費 計85,806千円 費18,996千円 287,806千円 29名 |
| 火山防災技術センターの設立にともない、①技術者養成、②防災技術の開発を行なってきた。 | | | | |
| (FAU) 1989.8.26～90.3.31 | | | | |
| 公共・公益事業 | プロジェクト方式技術協力 | ラジオ・テレビ放送訓練センター | 1983.10.21 1992.10.20 | 4回計17名経 計66名経費 計66,921千円 費12,276千円 257,921千円 50名 |
| 当センターにおいて、①番組編成、②番組放送、③取材報道、④制作技術、⑤放送技術、⑥運行技術の1983～92年計 | | | | |
| 分野で技術協力を行った。 | | | | |
| (機材供与費のうち5,379千円は銀行借付) | | | | |
| 公共・公益事業 | プロジェクト方式技術協力 | 電話線路保全訓練センター | 1984.06.19 1990.03.31 | 2回計9名経費 計22名経費 計22,362千円 費8,226千円 7,766千円 16名 |
| 我が国は同センターにおいて、①基礎コース、②技能向上コース、③教習コース、④総合研修コース、⑤総合研修コースの1983～90年計 | | | | |
| 4コースを設けて訓練を行ない、保全活動の充実を図った。 | | | | |
| (機材供与費のうち68千円は銀行借付) | | | | |

| 図名: インドネシア | 協力形態 | 協賛名 | 協力開始日 | 協力終了日 | 案件概要 | R/D実施日 | 調査団派遣 | 専門派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 備考欄 |
|------------|--------------|-----------------------|------------|------------|---|------------|--------------------|------------------|-------|-----------|--|
| 公共・公益事業 | プロジェクト方式技術協力 | 水産環境衛生訓練センター | 1991.04.01 | 1991.04.01 | 水道および廃棄物処理分野での中級技術者を養成するために、本センターを利用して、上級訓練コース（都市住宅）の実施にかかるとともに、必要な教材の開発を支援する。 | 1991.02.16 | 計70名 | 1991～93年計 19名 | | 207,365千円 | 公共事業省（都市住宅局） |
| 公共・公益事業 | プロジェクト方式技術協力 | 鉄道職員教育訓練システム近代化 | 1992.09.01 | 1997.08.31 | ジャバタペック圏の鉄道近代化に対応し、その運行に当ることとなるインドネシア鉄道公社（PERUMKA）の職員を対象に運転、車両、土木、信号通信、電力の5コースについて技術研修する。 | 1992.07.10 | 計40名 | 1992～93年計 18名 | | 412,691千円 | 鉄道公社 |
| 公共・公益事業 | プロジェクト方式技術協力 | 消防技術センター | 1992.04.01 | 1997.03.31 | 地震、土石流、崖崩れ、ガムの土砂堆積等の消防技術全般について、人材の養成および技術開発を行うことと、火山消防も含めた消防技術全般の演習・実習の強化を図り、消防技術水準の向上と消防技術センターの機能強化を目的とし、災害対策および災害予防対策に寄与することを目的とする。 | 1992.02.26 | 計73名 | 1992～93年計 13名 | | 388,515千円 | 公共事業省（水産建設局）（河川局） |
| 公共・公益事業 | プロジェクト方式技術協力 | 集合住宅適正技術開発 | 1993.11.01 | 1998.10.31 | 同国の住宅をめぐる諸状況に適合した採用可能な都市型住宅プロトタイプを開発し、協力7分野の技術改良を行う。 | 1992.09.06 | 計39名 | 1993～93年計 9名 | | 186,004千円 | 公共事業省局（研究開発局、人間居住研究所） |
| 公共・公益事業 | プロジェクト方式技術協力 | 電話線路建設センター | 1994.11.20 | 1998.11.19 | インドネシア共和国は近年順調に経済発展を遂げているが、通信網の未整備、特に電話事情の劣悪さが、さらなる経済発展にあたっての障害となっている。1994年度から始まった第6次国家開発5ヵ年計画で、毎年100万回線、合計500万回線の増設を計画している。この増設のために交換機、電話線路の新設が行われているが、電話回線故障発生率が非常に高い。このため、インドネシア政府は、電話線路建設工事の工事管理改善を目的にP.T.TELCOMの標準工事基準の整備、線路建設の標準化、および工事監督者の育成を開始した。 | 1994.10.10 | 計14名 | 1994～93年計 6名 | | 166,257千円 | 観光郵便省 郵電通信 インドネシア郵電通信 会社（P.T.TELCOM） |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | カリマンタン森林開発に伴う港湾建設計画調査 | 1960.07.00 | 1960.09.00 | カリマンタン地区のラワン材資源開発に伴う積出港の建設計画調査。 | 0000.00.00 | 1回計5名経費 5,477千円 | | | 0千円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ジャカルタ市水道管線計画調査 | 1963.03.01 | 1963.04.09 | 水不足である市の人口増加に合致した拡張計画を作成するための調査。 | 0000.00.00 | 1回計6名経費 4,332千円 | | | 0千円 | 公共事業省 |

| 図名：イロドリ | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 区別開始年月 | 区別終了年月 | 案件概要 | 調査回数 | 調査日数 | 調査日数 | 調査日数 | 調査日数 | 調査日数 | 調査日数 | 調査日数 | 調査日数 | 調査日数 | 調査日数 |
|---------|------|------|------------------------|------------|------------|---|--------|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|---------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 調査調査 | | ポンティアナック橋架架設計調査 | 1963.02.04 | 1963.02.04 | ポンティアナック市を流れる2つの河川間の架橋計画に關しての調査。 | 1回計5名経 | 3,343千円 | | | | | | | | | 0千円 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 調査調査 | | スマトラ・ハイウェイ建設設計調査 | 1963.10.09 | 1963.10.09 | 同島の北端 Banda Aceh から南端 Pandjang まで 2,400km にわたる幹線道路建設を目標に調査。 | 1回計7名経 | 3,607千円 | | | | | | | | | 0千円 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 調査調査 | | ピント造立機およびスラウェン道路修復設計調査 | 1967.10.17 | 1967.10.17 | 造立機立案のための調査。自然条件、道路全体計画立案。1976年度の拡張設計調査参照。 | 1回計9名経 | 10,642千円 | | | | | | | | | 0千円 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 調査調査 | | 東南アジア域内電気通信網整備計画調査 | 1967.11.11 | 1967.11.11 | 東南アジア、フィリピン、タイ、台湾、マレーシア、インドネシア、ラオス、ヴィエトナムの7ヶ国相互間の通信網整備のための調査。 | 1回計6名経 | 693千円 | | | | | | | | | 0千円 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 調査調査 | | 電気事業開発研究基本計画基礎調査 | 1969.03.24 | 1969.03.24 | 電気事業の再建基本計画作成のため、諸問題を調査・検討し、当面の短期計画を作成。 | 1回計5名経 | 8,304千円 | | | | | | | | | 0千円 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 調査調査 | | 電気事業開発研究基本計画基礎調査 | 1969.07.31 | 1969.07.31 | 電気事業の電力供給地域および将来の供給地域を調査し、長期的視野に立った経営上の問題点を分析調査。 | 1回計5名経 | 10,116千円 | | | | | | | | | 0千円 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 調査調査 | | ウラル河渡堤工事計画調査 | 1971.03.31 | 1971.03.31 | 北スマトラ州のウラル河の洪水による水害防止のため、河口部の堆積土砂の渡堤工事計画のための調査。 | 2回計8名経 | 16,173千円 | | | | | | | | | 0千円 公共事業省 |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年度 協力終了年度 | 案件概要 | R/O等番号 | 調査回数 | 専門家派遣 | C/P研修 | 農村研修員 | 調査期間 |
|---------|------|---------------|--------------------------|---|------------|----------------------|-------|-------|-------|-----------|
| 公共・公益事業 | 開発調査 | プランタス河水資源開発調査 | 1971.08.24 1973.05.16 | プランタス河の総合開発計画のための基礎資料を収集調査し、低高水流量配分計画を作る。さらに、灌漑62,074千円 | 0000.00.00 | 4回計20名 費62,074千円 | | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 内航船舶調査 | 1971.08.25 1971.11.20 | 海運産業の総合的計画の樹立にとりまわ、計画策定の基礎となる現有船舶等についての基礎的なデータ把握。 | 0000.00.00 | 1回計4名 費8,060千円 | | | 0千円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 東部ジャマ電力計画調査 | 1971.08.28 1971.11.10 | 1972～85年に電力長期計画の策定に基づき、既存の電力供給の調査・電力需要の策定、電源開発計画の策定。 | 0000.00.00 | 1回計5名 費26,614千円 | | | 0千円 | 高山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | スラバヤ河改修計画調査 | 1971.12.21 1973.03.13 | スラバヤ河の改修と、これに関する用水、内水排流等についての計画策定および最終報告。 | 0000.00.00 | 3回計23名 費72,951千円 | | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ソロ河流域開発計画 | 1972.05.10 1973.03.18 | ソロ河流域総合開発計画を策定し、個別プロジェクトの優先度を決定するための調査および詳細現地調査。1974年度は本計画調査のアフターワーク調査として、地形図作成およびボーリング作業の指導を行ない、7月にはマスタープラン報告書を出した。 | 0000.00.00 | 4回計41名 費203,691千円 | | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 住宅開発計画調査 | 1972.12.04 1973.07.22 | ジャカルタ、スラバヤ両市における人口急増に対処するため、ローコスト住宅を計画的に大量供給するための諸問題に関して調査し、今後の地方の方向づけを行なった。 注) 専門家派遣事業により1974年度より新市住宅部門1名、住宅開発技術2名が派遣された。 | 0000.00.00 | 3回計10名 費4,767千円 | | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ベタワン港建設計画調査 | 1973.03.27 1973.03.13 | 同港の整備計画についての修補計画の策定および同港の今後の拡張計画についてF/Sの子機調査を行なった。 | 0000.00.00 | 1回計2名 費1,272千円 | | | 0千円 | 運輸省 |

| 図名：イ/イ/イ/イ | 協力形態 | 案件名 | 協力期間開始 協力期間終了 | 案件概要 | 人員数 N/0時数 | 調査団派遣 専門派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 10ページ |
|--------------|------|-------------------|--------------------------|---|--------------------------------------|---------------|-------|--------------|-------|
| 公共・公益事業 開発調査 | | ジャカルタ電話網拡充計画調査 | 1973.03.08 1976.03.24 | ジャカルタの急速な発展に伴って電話網の整備の遅れを解消するための応急対策の検討とともに、長期電話網拡充計画を決定する。1974年度は、現地調査の継続作業として調査予見およびトラフィック予測、75～76年度にはサービス開始予定局の概略設計、長期設計計画および第2次5ヵ年計画決定を行った。 | 0000.00.00 8 回計33名経費 247,276千円 | | | 0千円 観光・郵便・通信 | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | 鉄道高速化計画調査 | 1973.06.04 1973.07.04 | ジャワ島の鉄道高速化についてモデル線を選び、その施設状況を調査するとともに、高速化に付随するべき設備の選定、建設費の算定、用地取得の調査、建設改善等に関する計画立案のための報告書を作成。 | 0000.00.00 1 回計9名経費 15,594千円 | | | 0千円 運輸 | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | ジャカルタ・メラクラ道路計画調査 | 1973.09.20 1974.02.09 | ジャカルタにおいて、今後交通量の急激な増加が予想されてきたため、首都ジャカルタとジャワ島東西を結ぶ幹線道路の建設計画について、フェーズ別計画を作成した。 | 0000.00.00 2 回計12名経費 39,268千円 | | | 0千円 公共事業 | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | ロンボック・マカッサル海峡水路調査 | 1973.11.26 1976.02.15 | 同海峡の大規模汽船と内航船舶の航行安全を確保し整備するため、技術会議（事前調査）に続いて水陸調査を行った。 | 0000.00.00 3 回計39名経費 141,345千円 | | | 0千円 運輸 | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | 電子航行援助システム整備計画調査 | 1973.12.02 1973.12.15 | 第2次5ヵ年計画において、アバカ、ビーコン、トランスポンダなどの電子航行援助システムの整備を目的とする現地調査を行った。 | 0000.00.00 1 回計5名経費 2,245千円 | | | 0千円 運輸 | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | 南スラウェシ中郡水害復元計画調査 | 1974.10.30 1979.12.19 | 同地区に位置するテンベ川の周辺に位置するテンベ川中郡水害復元計画の調査調査をインドネシア政府は要請してきた。我が国はこれを受け、測量や地形図作成、その他各種の現地調査を行った。 | 0000.00.00 7 回計99名経費 682,107千円 | | | 0千円 公共事業 | |
| 公共・公益事業 開発調査 | | ウォノギリダム建設計画調査 | 1974.11.25 1975.08.29 | ①ダム建設計画 ウォノギリ多目的ダム（洪水調節、発電、灌漑）の建設計画にかかるとフェーズ別計画調査の実施。 | 0000.00.00 4 回計42名経費 136,360千円 | | | 0千円 公共事業 | |

| 図名: 40437 | 11ページ | | | | | | | | |
|-----------|-------|------------------------|--------------------------|--|------------|----------------------|-------|-------|-----------|
| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始 協力終了 | 案件概要 | Rの発生名目 | 調査団派遣 費用 | C/P研修 | 資料提供費 | 調査機関 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ウオノギリダム建設設計 調査 | 1976.01.26 1976.09.05 | ②灌漑および河川改修計画 1974.75年度に実施した河川改修・灌漑計画にかかるF/S調査に続き、今回はより精度の高いフィージビリティ調査を行った。76年度には最終報告書を作成提出した。 | 0000.00.00 | 4回計45名 費164,779千円 | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 都市ガス整備計画調査 | 1975.03.07 1975.08.29 | インドネシアにおける都市ガスの整備および開発に必要となる技術的、経済的検討、さらにマスタープランの基本的設計を行なうために現地調査を行った。 | 0000.00.00 | 2回計9名 費22,547千円 | | 0千円 | 釜山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 津員学校建設計画調査 | 1975.03.25 1976.03.04 | インドネシア政府の要請に基づき、無償協力の実施に先立つ基本設計調査を行なった。さらに基本設計 0000.00.00 3回計20名 費42,986千円 | 0000.00.00 | 3回計20名 費42,986千円 | | 0千円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 中東部ジャワ道路改良 計画調査 | 1975.07.02 1976.08.26 | ジャワ州における道路網(約8,000km)の改良計画にかかる対象地域の現状調査、F/Sの範囲の決定、F/Sの調査計画の立案、S/Wの協議を実施。また1976年7月に実施した事前調査の結果に基づき、優先度の高い路線について調査改良および構築改良に関するフィージビリティ調査を実施。76年度には中間報告書の作成、現地説明を行なった。 | 0000.00.00 | 5回計40名 費161,258千円 | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | メラピ火山砂防基本計 画策定調査 | 1976.02.02 1980.02.09 | 同火山の噴出物の流出防止と土壌保全の総合的な対策を講ずることを目的とした砂防基本計画策定のた め、インドネシア政府は我が国に調査を要請してきた。これを受けた我が国は各種の調査を行ない、 1979年度に中間報告書、80年度には最終報告書を作成した。 | 0000.00.00 | 6回計90名 費405,334千円 | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | パンジャルマシントン港開 発計画調査 | 1976.02.03 1977.08.05 | 1976年度に実施したドラフト・ファイナル・レポートの説明結果に基づきインドネシア側のコメント を受け、修正等を行ない、最終報告書を作成・提出した。 | 0000.00.00 | 4回計28名 費157,387千円 | | 0千円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ウジェンバンタン工業 団地建設計画調査 | 1976.02.25 1977.03.30 | ウジェンバンタン市、あるいはその近郊において、工業団地を建設するためのプレフィージビリティ調査 に基づき、1976年度のF/Sにより、建設サイトは9候補地から1カ所にした。 | 0000.00.00 | 4回計19名 費84,036千円 | | 0千円 | 公共事業省 |

| 国名 | イ/ド | 分 | 地方名称 | 案件名 | 協力国種別 | 協力の種別 | 案件種別 | R/O番号 | 調査年度 | 専門技術 | C/P割合 | 補助金/費 | 調査種別 |
|----|-----|---|------|-----|-------|-------|------|-------|------|------|-------|-------|------|
|----|-----|---|------|-----|-------|-------|------|-------|------|------|-------|-------|------|

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|------|--|------------------------|--------------------------|--------|------|------|------------|---------------------|--|-----|-------|--|
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | ワラル河総合河川改修計画調査 | 1976.03.07 1978.08.02 | イ/ド | 河川改修 | 河川改修 | 0000.00.00 | 4 回計76名経費 339,814千円 | | 0千円 | 公共事業者 | |
| <p>我が国は1975年度、76年度にマスター・プランに基づき河川改修計画および下水道18,500haを対象とした建設・配水計画についてのファイナンス調査を実施した。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | ジャカルタ・リンダ | 1976.12.06 1978.11.22 | インドネシア | 道路 | 道路 | 0000.00.00 | 6 回計44名経費 132,142千円 | | 0千円 | 公共事業者 | |
| <p>インドネシア政府は、現状高速道路建設計画とその進捗を有料とする場合の検討を含む調査を要請した。我が国はこれに基づき各種調査を行ない、ドラフト・ファイナル・レポートを作成し、関係者への説明および協議を行った。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | ピトン港拡張計画調査 | 1977.02.07 1977.10.20 | インドネシア | 港湾 | 港湾 | 0000.00.00 | 3 回計13名経費 98,988千円 | | 0千円 | 運輸省 | |
| <p>近年の港湾貨物の増大が著しい同港は、既存施設では対応しきれない状況になっているため、1976年度に事前調査、77年度にはF/S調査を実施した。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | スマラン港改修計画調査 | 1977.08.23 1978.07.08 | インドネシア | 港湾 | 港湾 | 0000.00.00 | 2 回計19名経費 101,886千円 | | 0千円 | 運輸省 | |
| <p>スマラン州の雇用促進を図るための工業化によって、同港の港湾施設の向上は必要であるため、インドネシア政府は同港の改修計画の調査を我が国に要請してきた。これに基づき我が国は現地調査を実施し、ドラフト・ファイナル・レポートを作成。1978年度には最終報告書を作成した。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | メダン都市交通計画調査 | 1978.11.09 1980.10.18 | インドネシア | 都市交通 | 都市交通 | 0000.00.00 | 5 回計37名経費 185,134千円 | | 0千円 | 公共事業者 | |
| <p>スマラン州の経済および文化の中心地であるメダン市。および周辺地域の交通促進のための都市交通計画の作成を行なうものである。1978年度はS/Wを協議、必要データの収集、現地調査を実施。79年度は短期計画のドラフト・ファイナル・レポート、中期計画のインテリム・レポートの作成。80年度には両計画の最終報告書を作成した。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | ソロ川ワキノキノリ多目的ダム河川改修計画調査 | 1978.11.10 1978.12.05 | インドネシア | ダム | ダム | 0000.00.00 | 1 回計2名経費 6,794千円 | | 0千円 | 公共事業者 | |
| <p>当ダムのファイナンス調査における河川改修部門の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題の解決を図るため、河川改修の調査を実施し、河川改修の費用を算出し、河川改修の費用を算出する必要があるため、現地調査を行なうとともに報告書を作成した。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | バクリババン港調査 | 1978.11.27 1979.09.29 | インドネシア | 港湾 | 港湾 | 0000.00.00 | 4 回計17名経費 99,579千円 | | 0千円 | 運輸省 | |
| <p>インドネシア政府は東カリマンタン南部の同港の整備および周辺の地域開発を促進することを計画し、その計画を我が国に要請した。調査内容としては、1983年までに実施すべき港湾建設計画のF/Sおよび2000年を目録年とするマスター・プランの策定を包含するものである。</p> | | | | | | | | | | | | | |

| 図名: 4/13/77 | 13ページ | | | | | | | | | | |
|-------------|-------|-------------------|--------------------------|---|------------|-------------------------|-----|----------|-------|-----|-----|
| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始時期 協力終了時期 | 案件概要 | R/C年度 | 調査日 | 調査日 | 専門調査費 | C/P研修 | 機材費 | 調査費 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ジャカルタ首都圏電話網整備計画調査 | 1978.12.04 1981.01.24 | 1978.12.04 第3次電話網整備5ヵ年計画の作成とジャカルタ市内の一部地域における市内電話網の基本設計、網整備計画調査 1981.01.24 1980年度には第3次電話網整備5ヵ年計画のため各種の調査を実施し、最終報告書として取りまとめた。 | 0000.00.00 | 4 回計28名経費 費230,159千円 | 0千円 | 観光・郵便・通信 | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ローコスト住宅開発調査 | 1979.02.07 1981.03.13 | 1979.02.07 ジャカルタ近郊に中層のローコスト住宅の開発に関する調査の要請を受けて、我が国は事前調査の後、本格調査を実施した。フェーズⅠ(1979年度)①チエンカレン地区の開発とスカーブランの代替案の作成。②中低層集合住宅開発計画に必要不可欠な設計書の作成とこれらとの比較評価。フェーズⅡ(1980年度) 同地区ローコスト住宅開発のためのフィージビリティ調査。 | 0000.00.00 | 8 回計35名経費 費187,666千円 | 0千円 | 公共事業 | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ジェネバラン河下流域治水計画調査 | 1979.02.22 1982.01.10 | 1979.02.22 同河川は、これまでにたびたび氾濫し、文化産業の中心地である同市に多大な被害を与えているので、1979年度には中間報告書等、80年度には最終報告書を作成した。 | 0000.00.00 | 9 回計35名経費 費306,954千円 | 0千円 | 公共事業 | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 花船線去計画調査 | 1979.02.28 1980.02.27 | 1979.02.28 インドネシア政府は主要5港を対象として航行船艇にとつて調査となつていた花船線去計画の策定を我が国に要請した。しかし、資料は10年前のものしかないので、我が国はまず除去作業実施についての関連資料・情報収集をも目的とした事前調査を行ない、今後の協力方針を策定。1979年度は基本計画策定のための調査を実施した。 | 0000.00.00 | 3 回計21名経費 費74,983千円 | 0千円 | 運輸 | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 北スマトラ送電網調査 | 1979.11.26 1980.03.13 | 本調査は、①インドネシア国北スマトラのアサンプラジエクトに関連する50KVの送電線をKuala Kisaran, Tebing Tinggi, P.Siantar, Brasagiに5発電所を設置すること、②Kuala Tebing Tinggi, P.Siantar, Brasagiに5発電所を設置すること、③Medan Timur, Pekanbaruに2発電所を設置することに関するF/Sを実施するものである。 | 0000.00.00 | 2 回計7名経費 費35,446千円 | 0千円 | 鉱山・エネルギー | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | マディウン河緊急治水計画調査 | 1980.02.13 1980.11.27 | 1980.02.13 インドネシア政府は、同河の氾濫によるマディウン市の洪水被害の軽減を図る計画策定を我が国に要請してきた。これを受けて、我が国は1979年度に同河川改修計画の作成および技術的・経済的フィージビリティを評価する現地調査、80年度は調査結果に基づき国際解析作業を実施した。 | 0000.00.00 | 2 回計12名経費 費91,449千円 | 0千円 | 公共事業 | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 地方道整備計画調査 | 1980.07.25 | 1980.07.25 インドネシア国7州における17部の部道整備計画に関し、同国側で実施した基礎的調査の補足調査を実施するものである。 | 0000.00.00 | 2 回計11名経費 費66,138千円 | 0千円 | 公共事業 | | | |

国名：インドネシア

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年度 協力終了年度 | 案件概要 | N/O等番号 | 調査年度 | C/P等種 | 機材供与費 | 調査機関 |
|---------|------|-------------------|--------------------------|--|------------|--------------------|-------|-------|-----------|
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ジャカルタ海洋道路計画調査 | 1980.02.13 1980.07.25 | ジャカルタ市内の主要幹線道路網を形成する東岸クリングロードの建設計画について、1979年度に準備調査、80年度は本格調査を開始し中間報告書を作成、81年度には調査結果の国内解析作業を行い、報告書を取りまとめた。 | 0000.00.00 | 7 回計36名経費227,721千円 | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画調査 | 1980.02.13 1982.02.26 | 輸送力増強対策の長期計画を作成し、緊急性の高い案件については中期計画としてF/Sを行なう。フェーズⅠ：2000年を目標としたジャカルタ大都市圏の鉄道ネットワークのM/P作成と各主要項目のプライオリティー付け。フェーズⅡ：優先順位の高いプロジェクトに関するF/S、中央線建設立体交差化プロジェクトのP/F/Sを実施。 1981年度は中央線建設立体交差化プロジェクトのF/Sを行ない、報告書を取りまとめた。 | 0000.00.00 | 9 回計67名経費264,220千円 | | 0千円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ソロン港整備計画調査 | 1980.02.16 1981.02.28 | 同港の影響圏における地域経済発展に伴う海上輸送の増大に対応するため、同港の2000年を目途とする同港港務整備にかかわるF/Sを実施した。 | 0000.00.00 | 4 回計21名経費121,227千円 | | 0千円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 地方小都市上水道整備計画調査 | 1980.03.10 1980.08.11 | スラウェシの中小5都市における上水道施設整備計画にかかる既存報告書の見直しと、必要な補足調査を実施した。 | 0000.00.00 | 3 回計9名経費74,192千円 | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 地方都市周辺電気通信網整備計画調査 | 1980.03.17 1981.01.24 | 我が国にメダン市およびワジュンハンタン市周辺の発展地域の電気通信網整備計画の調査の立ち遅れが目立ち、特に経営管理および番組製作等において管理および番組製作等において有識者の人材が不足している。この問題に対処するため、同センターの建設計画を策定し、その具体化のため、我が国の無償資金協力実施に必要な基本設計調査を実施した。 | 0000.00.00 | 3 回計22名経費58,215千円 | | 0千円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ラジオ・テレビ放送網整備計画調査 | 1981.01.26 1982.02.19 | 放送網の発展発展に見合う人的資源の調査の立ち遅れが目立ち、特に経営管理および番組製作等において管理および番組製作等において有識者の人材が不足している。この問題に対処するため、同センターの建設計画を策定し、その具体化のため、我が国の無償資金協力実施に必要な基本設計調査を実施した。 | 0000.00.00 | 3 回計21名経費39,851千円 | | 0千円 | 情報省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | パダン空港整備計画調査 | 1981.01.27 1981.12.16 | 同空港の輸送量の急増に対応するため、空港整備計画を策定、1980年度に事前調査、81年度には現地調査を実施し、報告書を取りまとめた。 | 0000.00.00 | 5 回計28名経費97,114千円 | | 0千円 | 運輸省 |

| 図名: 4/1初 | 15ページ | | | | | | | | | |
|--------------|-------------------|----------------|------------|------------|------------|------------------------|------|-------|-------|--------------------------------|
| 分野 | 資料名 | 協力形態 | 実施年度 | 実施期間 | R/O年度 | 調査日 | 調査回数 | C/P研費 | 資料写真費 | 調査機関 |
| 公共・公益事業 開発調査 | 海上無線電機整備計画 | 協力形態 協力関係終了 | 1981.01.31 | 1982.02.17 | 0000.00.00 | 6回計36名経 費94,769千円 | | | 0千円 | 観光・郵便・通信省 [郵電総局・電気通信 公社] |
| 公共・公益事業 開発調査 | 東部電気通信網整備計画 | | 1981.12.01 | 1982.10.17 | 0000.00.00 | 5回計31名経 費76,615千円 | | | 0千円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 開発調査 | バリ国際空港整備計画 | | 1981.12.02 | 1982.03.05 | 0000.00.00 | 3回計18名経 費57,690千円 | | | 0千円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 開発調査 | スマル火山砂防排水設備保全計画調査 | | 1981.12.05 | 1984.11.18 | 0000.00.00 | 12回計76名経 費529,022千円 | | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 開発調査 | ジャカルタ住宅街地再開発計画調査 | | 1981.12.09 | 1983.11.15 | 0000.00.00 | 5回計50名経 費204,981千円 | | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 開発調査 | 北バンテン水資源開発基本計画調査 | | 1982.02.15 | 1983.03.29 | 0000.00.00 | 4回計56名経 費324,801千円 | | | 0千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 開発調査 | 国際電信長期開発計画調査 | | 1982.02.15 | 1983.03.23 | 0000.00.00 | 4回計37名経 費89,585千円 | | | 0千円 | 観光・郵便・通信省 |

| 種別 | 協力形態 | 協賛名 | 計画期間 | 実施年度 | R/O事業者名 | R/O事業名 | 計画期間 | 実施年度 | C/P割合 | 補助金等費 | 事業種別 |
|--------------|------|-----|------|------------|--|------------|-----------------------|------|-------------------------|-------|------|
| 公共・公益事業 開発調査 | 協力形態 | 協賛名 | 計画期間 | 1982.04.01 | 電化施設の拡大を図るため、同局について2000年を目標年次とする電化の基本計画を作成し、緊急性の高い区域についてのF/Sを行なうものである。1981年4月に事前調査を行ない、S/Wを締結。 82年度に本格調査を実施した。 | 0000.00.00 | 4回計36名経費177,075千円 | 0千円 | 運輸省 | | |
| | | | | 1983.01.20 | | | | | | | |
| | | | | 1984.01.20 | | | | | | | |
| 公共・公益事業 開発調査 | 協力形態 | 協賛名 | 計画期間 | 1982.07.02 | 1980年度に策定した同計画のマスタープランに基づき、次の通りF/Sおよび詳細設計を行なった。 ①オムニカレン空港鉄道新線計画：85年4月開業予定の羽田線とジャカルタ市を結ぶ鉄道新線建設計画について、詳細設計を行なった。84年度にファイナンスレポートを取りまとめた。②マンガラライ駅立休交差化計画：同駅立休交差化計画、メラク線およびタンクラン線の埋蔵等計画について、全体計画と関係性を考慮しつつ、各計画ごとにF/Sを行なった。84年度にはファイナルレポートを取りまとめた。③ヤンバンパンダン駅地区改良計画：同駅地区改良計画につきF/Sを実施した。 | 0000.00.00 | 13回計189名経費1,102,740千円 | 0千円 | 運輸省 | | |
| | | | | 1983.11.14 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 開発調査 | 協力形態 | 協賛名 | 計画期間 | 1982.08.18 | 同局の2000年を目標とする長期整備計画（マスタープラン）の作成および1990年を目標とする短期整備計画（マスタープラン）の作成および1990年を目標とする短期整備計画を実施した。 | 0000.00.00 | 4回計24名経費129,134千円 | 0千円 | 運輸省 | | |
| | | | | 1983.06.05 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 開発調査 | 協力形態 | 協賛名 | 計画期間 | 1982.10.05 | 同計画について、マスタープラン策定と、West Train Canal（WTC）延伸に伴う緊急計画を含め、F/Sを実施した。 | 0000.00.00 | 4回計51名経費315,482千円 | 0千円 | 公共事業省 | | |
| | | | | 1984.12.20 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 開発調査 | 協力形態 | 協賛名 | 計画期間 | 1994.00.00 | インドネシア政府の要請に基づき、1985年にJICAが策定したジャカルタ市水道整備計画を見直し、2015年を目標年次とするジャカルタ市水道整備計画にM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。94年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。95年度は、本格調査を開始し、第1・2次現地調査および第1次国内調査を実施し、調査結果について着手報告書および中間報告書までを作成した。 | 0000.00.00 | | 0千円 | 公共事業省 人間居住総局 ジャカルタ水供給公社 | | |
| | | | | 1995.00.00 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 開発調査 | 協力形態 | 協賛名 | 計画期間 | 1982.09.28 | インドネシア政府の要請に基づき、スラウェシ島の地上伝送網のF/S調査を実施するもので、[東 0000.00.00 2回計18名経費63,013千円]で実施したM/P調査の結果から実施計画を策定し、最終報告書を作成した。 | 0000.00.00 | 3回計36名経費186,945千円 | 0千円 | 公共事業省 | | |
| | | | | 1983.10.09 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

| 図名: 4/13/77 | 17ページ |
|--------------------------------|----------------------------------|
| 分野 | 要綱編 |
| 協力形態 | 協力形態 |
| 案件名 | 案件概要 |
| 協力開始年月 | 協力終了年月 |
| 調査団派遣 | 調査団派遣 |
| C/P稼働 | C/P稼働 |
| 機材供与費 | 機材供与費 |
| 公共・公益事業 開発調査 | 0 千円 観光・郵便・通信省 |
| インドネシア・スリラ ンガ海底ケーブル建設 計画 | 0000.00.00 3回計38名経 費165,485千円 |
| 公共・公益事業 開発調査 | 0 千円 観光・郵便・通信省 |
| メサテンガラ電気通信 網整備計画 | 0000.00.00 3回計23名経 費91,955千円 |
| 公共・公益事業 開発調査 | 0 千円 情報省 (テレビファイル 総局) |
| ラジオ・テレビ放送総 合開発計画 | 0000.00.00 5回計38名経 費239,523千円 |
| 公共・公益事業 開発調査 | 0 千円 運輸省 (海運総局) |
| 航行援助施設整備計画 | 0000.00.00 5回計56名経 費233,299千円 |
| 公共・公益事業 開発調査 | 0 千円 鉱山・エネルギー省 |
| 東部ジャバワ送配電網整 備計画 | 0000.00.00 5回計16名経 費102,693千円 |
| 公共・公益事業 開発調査 | 0 千円 公共事業省 (道路総 局) |
| ジャカルタ首都圏運輸幹 道網整備計画 | 0000.00.00 4回計48名経 費310,421千円 |
| 公共・公益事業 開発調査 | 0 千円 公共事業省 (水資源総 局) |
| ウイダス川流域開発計 画 | 0000.00.00 5回計72名経 費338,553千円 |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年度 協力終了年度 | 案件概要 | R/O実施年月 | 調査回数 | 専門調査費 | C/P研修 | 器材供与費 | 調査機関 |
|---------|------|---------------------|--------------------------|---|------------|----------|-------|-------|-------|---------------------|
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 地方電気通信調査統計 | 1984.02.26 1985.00.00 | 総人口の80%が住みながら電話普及率が低く、周辺地域に対する電気通信の整備について基礎調査を実施し、その基本計画を策定した。1985年度には最終報告書を作成、提出した。 | 0000.00.00 | 5 回計42名様 | 0 千円 | | 0 千円 | 昭栄・郵便・通信省 [総電総局] |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ウジツパンダム水道整備計画 | 1984.03.05 1985.00.00 | 同市の上水道システムについて、2005年を目途としたM/Pの作成および1995年目録の緊急整備計画のF/Sを行なった。85年度は最終報告書を作成、提出した。 | 0000.00.00 | 4 回計44名様 | 0 千円 | | 0 千円 | 公共事業省(都市住宅総局) |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | カリアン多目的ダム建設計画 | 1984.03.13 1985.00.00 | カリアンダムを中心とする水資源開発計画にかかわるF/Sを実施した。1985年度は最終報告書を作成、提出した。 | 0000.00.00 | 3 回計40名様 | 0 千円 | | 0 千円 | 公共事業省(水資源総局) |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 地方道路整備計画 | 1984.06.06 1985.00.00 | スマトラ、カリマンタン、スラウェシおよびスマタラガラの各州のうち、38県の県道の整備についてF/Sを実施した。1985年度は最終報告書を作成、提出した。 | 0000.00.00 | 3 回計25名様 | 0 千円 | | 0 千円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | メダン・スマラン・ソロ電話調査整備計画 | 1984.06.18 1985.00.00 | 左の3都市について電話調査・拡張計画策定のためのF/Sを実施した。1985年度には最終報告書を作成、提出した。 | 0000.00.00 | 3 回計28名様 | 0 千円 | | 0 千円 | 昭栄・郵便・通信省 [総電総局] |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ジャバ島幹線鉄道電化計画 | 1984.07.27 1985.00.00 | 1981~82年度に実施したM/Pに基づき、ジャカルタ、チカラン、パレンバン、チレボン(220km)の幹線電化を電化する計画についてF/Sを実施した。85年度は最終報告書の作成、提出を行なった。 | 0000.00.00 | 5 回計48名様 | 0 千円 | | 0 千円 | 運輸省(陸運総局) |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 電話道路メンテナンスセンター計画 | 1984.12.03 1985.02.28 | 通信サービスのためのバンドン地区にメンテナンスセンターを建設する計画に関し、基本設計調査を実施した。 | 0000.00.00 | 2 回計10名様 | 0 千円 | | 0 千円 | 昭栄・郵便・通信省 [総電総局] |

| 19ページ | | R/O実施日 | | 調査回数 | | C/P別 | | 備考 | |
|---------|------|--------------------------|---|------|----|------|----|----|----|
| 区分 | 種別 | 品名 | 品名 | 数量 | 数量 | 数量 | 数量 | 数量 | 数量 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | スマラン港整備計画 | 1984.12.11 同港の2005年目標のM/Pの作成および1995年目標の短期整備計画のF/Sを実施した。86年度は費102,262千円 | 0 | 4 | 0 | 4 | 0 | 4 |
| | | 中略ジャワ・ジョクジャカルタ空港整備計画 | 1985.02.12 増大する航空需要に対応し、地価騰貴等に資することを目的として、ジョクジャカルタ空港を中心とし、ジャカルタ地域全体の空港システムにかからM/Pを作成し、歳入計画に基づきF/Sを実施した。1986年度には最終報告書の作成、提出を行った。 | 0 | 4 | 0 | 4 | 0 | 4 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ナガラ河上流域地形図作成事業 | 1985.02.00 同流域約6,500km ² について、幅員150000の地形図を作成する事業であり、1985年度は最終成果品および最終報告書の作成、提出を行った。 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | ジャカルタ市都市開発物産調査計画 | 1985.02.00 同市の産業物産の現状を分析し、合理的な整備システムの計画を策定するとともに、優先地域に対する事業化調査を行なうもので、1985年度は事前調査および本格調査（フェーズI-N）のうちフェーズI、86年度にはフェーズIVまでの現地調査を実施した。87年度は前年に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出し、あわせてセミナーを開催した。 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 中略スマトラ電力系統開発計画 | 1985.01.31 同地域の電力需要増に対応するため、電力系統整備計画を策定する。1984年度は事前調査を行ない、S/Wを継続。85年度より各種調査を行ない、インセンション・レポートの作成、国内作業により、調査結果の解析・詳細検討を行った。86年度には最終報告書を作成、提出した。 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | | スラバヤ〜バンジャールマシム海底ケーブル建設計画 | 1985.02.18 同計画についてF/Sを実施するものであり、1985年度は本格調査を作成、提出した。86年度は最終報告書を作成、提出した。 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 電気通信システム長期開発計画 | 1985.11.25 デジタル網整備を中心とし、新サービス導入を含む総合電気通信網構築を目指した2004年までの電気通信長期開発計画を策定する。1985年度には現地調査を実施、86年度には、前年度に引き続き現地調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | | 電気通信システム長期開発計画 | 1986.00.00 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 |

国名：イタリヤ

| 分野 | 協力形態 | 資料名 | 資料概要 | R/D費(千円) | 調査団派遣 | C/P研費 | 機材供与費 | 要綱欄 |
|---------|------|----------------------|--|--------------------------|-------|-------|-------|-------------------------------------|
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 発電機修理工場リノベーション計画 | 発電機修理工場リノベーション計画の向上等を目的としたリノベーション計画を策定するものである。1986年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結、87年度には最終報告書を作成、提出した。 | 1984.00.00 1987.00.00 | 0 | 0 | 0 | 0千円 飯山・エネルギー省 (インドネシア電力公社 (PLN)) |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ガルングン火山防災計画 | 同火山の南東部斜面を対象として、防災計画に関するF/Sを実施するものであり、1986年度は事前調査を実施し、S/Wを締結、87年度は現地調査を開始した。88年度は前年度に引き継ぎ本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。 | 1986.00.00 1988.00.00 | 0 | 0 | 0 | 0千円 公共事業省 (水資源局) |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | チタルム川上流凍洪水防衛計画 | 西都ジャワ州のバンドン都市圏の開発を促進しつつ、同川上流域の洪水多発地域における洪水防衛計画を策定し、その中で優先度の高い緊急プロジェクトについてF/Sを実施するものであり、1986年度には事前調査を実施し、S/Wを締結、87年度は本格調査を開始し、M/P案を作成、提出した。88年度は前年度に引き継ぎ本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。 | 1986.00.00 1988.00.00 | 0 | 0 | 0 | 0千円 公共事業省 (水資源局) |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 島嶼間交通需要予測調査 | 離島間の利用航空路線等の島嶼間交通整備への基礎資料となる島嶼間の旅客交通需要の調査を実施するものであり、1986年度は事前調査を実施し、S/Wを締結、87年度は現地調査を開始した。88年度は前年度に引き継ぎ本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出を行なった。 | 1986.00.00 1987.00.00 | 0 | 0 | 0 | 0千円 運輸省 (科学技術応用庁、航空総局) |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 海難援救救助および海難予防体制整備計画 | 海難援救救助を中心とする海上保安体制整備計画および海5次5年計画に対応する巨額計画策定を開始した。88年度は前年度に引き継ぎ本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。 | 1986.00.00 1988.00.00 | 0 | 0 | 0 | 0千円 運輸省 (海運総局) |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | カリマンタン・スラウェシ海底ケーブル建設 | カリマンタン島とスラウェシ島を海底ケーブルで接続し、スラウェシのデジタル網を統合しようとするもので、1986年度は事前調査を実施し、S/Wを締結、87年度は現地調査を開始した。88年度は前年度に引き継ぎ本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。 | 1986.00.00 1988.00.00 | 0 | 0 | 0 | 0千円 観光・郵便・通信省 (郵電総局) |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | スマトラ島新幹線伝送路整備計画 | スマトラ島のバンドンから首都ジャカルタまでを結ぶデジタル伝送路を建設しようとするもので、1986年度は事前調査および本格調査のうち新1次現地調査を実施した。87年度は前年度に引き継ぎ本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。 | 1986.00.00 1987.00.00 | 0 | 0 | 0 | 0千円 観光・郵便・通信省 (郵電総局) |

| 区分 | 種別 | 協力形態 | 案件名 | 発注年度 発注年度 発注年度 | 案件概要 | 6/00年度 6/00年度 6/00年度 | 事業計画年度 | C/P比率 | 備付休費 | 21ページ |
|---------|------|------|--------------------------|----------------------|--|----------------------------|--------|-------|------|-----------------|
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | パリ海岸緊急保安計画 | 1987.00.00 | パリ島の海岸の緊急保安計画の策定を目的とする緊急防止対策のF/Sを実施するもので、事前調査を実施し、これに基づき現地調査を開始した。1988年度は、前年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 公共事業省(水資源総局) |
| | | | | 1988.00.00 | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | クマヨラン地区再開発計画調査 | 1987.00.00 | クマヨラン空港の跡地の論議を利用して、同地区および周辺地区の住環境整備を中心とする都市再開発計画および民間発手法マニュアルを作成するものであり、1987年度は事前調査を実施、88年度には本格調査を開始し、中間報告書(Ⅱ)を提出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 公共事業省(人間居住総局) |
| | | | | 1988.00.00 | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | ウジユンバンダン都市圏道路網整備計画 | 1987.00.00 | 同市内および周辺センター圏の道路網整備に際するM/Pを作成するものであり、1987年度は現地調査を実施し、88年度には前年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。89年度は88年から実施されていた本格調査を完了し、最終報告書を提出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 公共事業省(道路総局) |
| | | | | 1989.00.00 | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | チカンベックアーク-チレボン有料高速道路建設計画 | 1987.00.00 | 同計画のF/Sを実施するものであり、1987年度は事前調査を実施し、S/Wを締結、88年度は本格調査を開始し、中間報告書を提出した。89年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 公共事業省(道路総局) |
| | | | | 1989.00.00 | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | バンジャルマンシン港航路維持・浚渫計画 | 1987.00.00 | 同港へのアークセス航路の土砂維持を最小限にし、維持コストを最低にするための効果的なシステムを確立しようとするものであり、1987年度は事前調査を実施し、現地本格調査を開始した。88年度は前年度に引き続き本格調査を実施し、進捗状況報告書を提出した。89年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、進捗状況報告書(3)を提出した。90年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 運輸省(海運総局) |
| | | | | 1990.00.00 | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | ジャバタベック圏総合輸送システム改良計画 | 1987.00.00 | ジャバタベック圏の鉄道を中心とした総合交通システムの改良にかかるM/Pの作成と、緊急プロジェクトに関するF/Sを実施するものである。1987年度は事前調査を実施し、S/Wを締結、88年度は本格調査を実施した。89年度は本格調査を実施し、中間報告書の提出を行なった。90年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 運輸省(陸運総局) |
| | | | | 1990.00.00 | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | | ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画 | 1987.00.00 | 同市および周辺化する首都圏の電気通信網を見直し、整備計画を決定するもので、88年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。89年度は本格調査を開始し、中間報告書を提出した。89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 観光・郵便・通信省(郵電総局) |
| | | | | 1989.00.00 | | | | | | |

| 図名：01017 | 22ページ | 業務内容 | 業務費 | 業務費 | 業務費 | 業務費 |
|----------|-------|-------------------------------------|-----|-------|-------|-----|
| 分野 | 種別 | 内容 | 種別 | 内容 | 種別 | 内容 |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 都市内加入者マイクログリッド整備計画 | 0千円 | 調査団決定 | C/P研修 | 0千円 |
| | | 1987年度は、調査団決定、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| | | 1988年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| | | 1989年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ジャカルタ都市排水・下水処理計画 | 0千円 | 調査団決定 | 0千円 | 0千円 |
| | | 1987年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| | | 1988年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| | | 1989年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ポゴール・バンドン道路整備計画 | 0千円 | 調査団決定 | 0千円 | 0千円 |
| | | 1987年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| | | 1988年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| | | 1989年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ラジョ・テレビ放送網整備計画 | 0千円 | 調査団決定 | 0千円 | 0千円 |
| | | 1987年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| | | 1988年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| | | 1989年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | スラバヤ都市交通計画 | 0千円 | 調査団決定 | 0千円 | 0千円 |
| | | 1987年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| | | 1988年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |
| | | 1989年度は、調査開始、調査完了報告書を作成、提出した。 | | | | |

| 分類 | 科目 | 科目名 | 協定年度 | 協定開始年度 | 協定終了年度 | 資料種類 | 調査年度 | 調査日 | 調査内容 | C/P | 備考 |
|---------|------|-----------------------------|------------|------------|------------|--|------------|-----|----------------|-------|----|
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ブラワン・バザン統合 河川流域開発計画 | 1989.00.00 | 1989.00.00 | 1991.00.00 | 同国ブラワン・バザン河川に決まれた灌漑の河川流域を対象とした治水、利水を主な内容とする流域開発計画の策定および緊急度の高いプロジェクトに關しF/Sを実施するものである。 1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本計画書の開始にあたり調査着手報告書を作成した。90年度は本計画書に着手し、中間報告書を作成した。91年度は、90年度に引き続き本計画書を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。 | 0 | 0千円 | 公共事業省 (本省建設局) | | |
| | | | 1991.00.00 | 1991.00.00 | 1991.00.00 | 1991.00.00 | 1991.00.00 | 0 | 0千円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ストラバヤーン・モジョル ト有料高速道路建設計画 | 1989.00.00 | 1989.00.00 | 1991.00.00 | ストラバヤーン・モジョルト有料高速道路の増設に待った増設の計画を策定した。当案件はストラバヤーン・モジョルト有料高速道路の増設に待った増設の計画を策定した。90年度は、90年度に引き続き本計画書を実施し、91年12月に最終報告書を相手国政府に提出した。 | 0 | 0千円 | 公共事業省 | | |
| | | | 1991.00.00 | 1991.00.00 | 1991.00.00 | 1991.00.00 | 1991.00.00 | 0 | 0千円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 地方水道整備計画 | 1989.00.00 | 1989.00.00 | 1992.00.00 | 同国の地方自治体では水道整備が極めて低く、本調査は12自治体を対象としてJKKシステムによる水道整備基本計画を策定し、その内約30の優先自治体におけるF/Sを行うものである。1989年度は事前調査を行ない、実施細則を締結した。91年度は、90年度に引き続き本計画書を実施し、最終報告書(案)まで作成、92年度には最終報告書を提出した。 | 0 | 0千円 | 公共事業省 (都市住宅総局) | | |
| | | | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 0 | 0千円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | チダナオ・チバシテン 水道開発計画 | 1989.00.00 | 1989.00.00 | 1992.00.00 | インドネシア西部ジャワ州北端部のチレゴフ工業地帯および周辺地域への工業用水、都市用水供給のための水道開発計画を策定するものである。1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結、90年度は本計画書に着手し、中間報告書を作成した。91年度は、90年度に引き続き本計画書を実施し、最終報告書(案)まで作成した。92年度には最終報告書を提出した。 | 0 | 0千円 | 公共事業省 | | |
| | | | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 0 | 0千円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | スマトラ東海岸道路開 発計画 | 1990.00.00 | 1990.00.00 | 1992.00.00 | メダンとバンドルランを結ぶ道路のマスタープラン調査の策定および整備優先路約150kmのファイナンス計画の策定、中間報告書まで作成した。92年度は引き続き本計画書を実施し、最終報告書を提出した。 | 0 | 0千円 | 公共事業省 (道路総局) | | |
| | | | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 0 | 0千円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | ザンパサル下水道整 備計画 | 1990.00.00 | 1990.00.00 | 1992.00.00 | バリ州の州都デンパサール地区を対象に下水道整備のマスタープラン調査を策定し、そのうちの優先路約10kmのファイナンス計画の策定、中間報告書まで作成した。92年度は引き続き本計画書を実施し、最終報告書を提出した。 | 0 | 0千円 | 公共事業省 (都市住宅総局) | | |
| | | | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 0 | 0千円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 全国フェリー網整備計 画 | 1990.00.00 | 1990.00.00 | 1992.00.00 | インドネシアのフェリー輸送システムにかかるマスタープランを策定し、優先路線についてフェリーリタイ調査を行なうもの。1990年度は実施細則を締結、91年度は90年度に引き続き本計画書を実施し、最終報告書まで作成した。92年度はM/Pにおいて選定された4ルート、8ターミナルについての短期整備計画のF/Sを行なった。 | 0 | 0千円 | 運輸省 | | |
| | | | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 1992.00.00 | 0 | 0千円 | 運輸省 | |

| | | | | | | |
|--|------|------------|------------|------------|-----|--------------------------|
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 1990.00.00 | 1993.00.00 | 0000.00.00 | 0千円 | 公共事業省 (都市住宅 総局) |
| <p>ストラバヤ市成業物処理計画 1993.00.00</p> <p>1991年度は90年度に継続した実施細則 (S/W) を作成し、93年度は最終報告書を作成した。92年度は引き継ぎ基本計画調査を実施、最終報告書 (案) を作成し、93年度は最終報告書を作成した。</p> | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 1991.00.00 | 1993.00.00 | 0000.00.00 | 0千円 | 観光振興通信省 (郵便 通信総局) |
| <p>第6次5ヵ年電気通信インフラ計画 (1994-98年) における電気通信関係計画 (マ スタープラン) の策定を行なうものであり、91年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結 する。92年度は引き継ぎ基本計画調査を実施、最終報告書を作成した。</p> | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 1991.00.00 | 1993.00.00 | 0000.00.00 | 0千円 | 運輸省 |
| <p>東部インドネシア海上輸送近代化総合計画の策定および緊急整備を行なうものであり、1991年度は事前調査を実施し、 輸送近代化総合計画 1993.00.00 実施細則を締結、92年度は本計画調査を作成した。93年度は前年に続き本計画調査を 実施し、最終報告書を作成した。</p> | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 1991.00.00 | 1993.00.00 | 0000.00.00 | 0千円 | 公共事業省 (水資源総 局) |
| <p>スマラン市周辺緊急治水対策プロジェクトに対する緊急プロジェクトにかかるとともに、治水緩和・都市排水・水資源調 水科水・水資源開発計画 1993.00.00 発を内容とするマスタープランを策定する。1991年度は事前調査を実施し、実施細則を締結すると も、本計画調査に着手し、着手報告書まで作成した。92年度は引き継ぎ基本計画調査を実施、中間報告書 (II) まで作成した。93年度も前年に続き本計画調査を実施し、最終報告書を作成した。</p> | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 1992.00.00 | 1994.00.00 | 0000.00.00 | 0千円 | 公共事業省 |
| <p>チウジュン・チドリア西部ジャワ州に位置するチウジュン・チドリアン川流域水源の分水嶺計画を策定、ジャカルタ市および ン水資源総合開発計画 1994.00.00 周辺地域への上水の供給を目的とした治水システムにかかるとともに、92年度は事前調 査を実施、S/Wを締結した。93年度は本計画調査を実施し、中間報告書まで作成した。94年度は、補 足調査として水文調査、河床土砂調査、地形調査、地質調査、地質調査を実施し、治水シ ステム計画の基本計画を策定した結果をプロジェクト(II)として取りまとめた。また、こ れまでの調査結果に基づき水資源総合開発計画を策定するとともに、それらの内容をドラフト・ファイ ナル・レポートとして取りまとめたインベントリーに説明し、コメントを添えてファイナル・レポート を作成し、提出した。</p> | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 1992.00.00 | 1994.00.00 | 0000.00.00 | 0千円 | 公共事業省 (道路総 局) (都市道路局) |
| <p>ジャカルタ都市圏都市圏における東西幹線 (タンゲラン〜プタラン間約70km)、南北幹線 (西岸道路〜外環状道路 幹線道路調査計画 1994.00.00 間約70km) にかかるとともに、優先度の高い区間についてF/Sを行なうもの。1992 年度は事前調査を実施、S/Wを締結した。93年度は本計画調査を実施し、中間報告書 (I) を作成し た。94年度は、引き継ぎ基本計画調査を実施し、最終報告書を作成し、提出した。</p> | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 開発調査 | 1993.00.00 | 1995.00.00 | 0000.00.00 | 0千円 | 運輸省 (陸運総局) |
| <p>コンテナ港湾・ドライポートおよび貨物の取扱量増加に対応するため、全国のコンテナ港湾とドライポートおよび保運施設のM/ Pを策定し、選定される優先整備施設のF/Sをするもので、1993年度はS/Wを締結し、進捗報告 書まで作成した。94年度は、引き継ぎ基本計画調査を実施し、最終報告書 (案) を作成、提出した。95年 度は、最終報告書を作成した。</p> | | | | | | |

| 分類 | 期力形態 | 案件名 | 案件概要 | 6/30現在の日 | 調査出来高 | 専門調査費 | C/P評価 | 執行状況 | 調査機関 |
|--------------|-------|------------------------------|---|------------|-------|-------|-------|------|--|
| 公共・公益事業 開発調査 | 地方自治体 | カンブール・インドラ | カンブール中央部を流れるカンブール・インドラ河の流域総合開発計画を策定するとともに、優先プロジェクトにかかるF/Sを実施するもので、1993年度はS/Wを締結し、本格調査に着手した。94年度は国内準備作業でのプラン・オブ・オペレーション (P/O) 作成に引き続き、現地調査において①全体作業の内容を示すP/Oの先方政府への説明・協議、②地形図の作成 (対空標識設置、空中写真撮影、水陸測量、現地調査等)、③現地作業終了時に航路図化作業全体についての最終報告書の作成、を実施した。95年度は、最終報告書を作成した。 | 0000.00.00 | 0千円 | | | | 公共事業省 (水資源局) |
| | | キリ河流域総合開発計画 | 94年度は国内準備作業でのプラン・オブ・オペレーション (P/O) 作成に引き続き、現地調査において①全体作業の内容を示すP/Oの先方政府への説明・協議、②地形図の作成 (対空標識設置、空中写真撮影、水陸測量、現地調査等)、③現地作業終了時に航路図化作業全体についての最終報告書の作成、を実施した。95年度は、最終報告書を作成した。 | 0000.00.00 | 0千円 | | | | 公共事業省 (水資源局) |
| 公共・公益事業 開発調査 | 地方自治体 | ワジエンバンダン環境衛生整備 (T水・既築物処理) 計画 | 総合的な環境衛生改善のための基本計画を策定し、その中の優先プロジェクトについてF/Sを実施するもので、1993年度はS/Wを締結した。94年度はM/Pの策定と優先プロジェクトの検討を行なった。95年度は、優先プロジェクトに対するF/Sを実施し、併せて下水整備についての緊急対応計画を策定した。また、技術移転セミナーも実施した。 | 0000.00.00 | 0千円 | | | | 公共事業省 (人間居住局) |
| | | メダマラ州メダマラ市および近郊を対象とした洪水防護計画 | 洪水防護計画にかかる詳細設計 (D/D) を実施する。1994年度は関連資料・情報の収集・整理、水理解析の準備検討、調査の基本方針、工程、実施体制、技術移転の方法等について検討を行ない、インゼンション・レポートに取りまとめた。95年度は、中間報告書、進捗報告書 (II) を取りまとめた。 | 0000.00.00 | 0千円 | | | | 公共事業省 (水資源局) |
| 公共・公益事業 開発調査 | 地方自治体 | ジャボタベック総合水管理計画調査 | ジャボタベック地域を対象とした洪水対策を中心とする総合水管理計画のマスタープランを策定し、併せて優先プロジェクトのファイナリティ調査を実施する。1994年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。95年度は、本格調査を開始し、洪水対策を中心とする総合水管理の基本計画案を取りまとめ中間報告書を作成した。 | 0000.00.00 | 0千円 | | | | 公共事業省 (水資源局) |
| | | マラツカ・シンガポール海峽地区の洪水防護計画 | 我が国は1990年3月から、ジャカルタ都市圏および下水処理計画にかかるM/PとF/S調査を遂行したが、F/Sにおいて排水計画の最終地区として策定された北西部地区は、国の玄関口となる回廊空港があるにも関わらず、毎年雨期になると小規模洪水に悩まされ、国際空港と市内中心部を結ぶ幹線道路を始め都市機能に多大な被害を受けている。本件は、首都ジャカルタ北西部地区の排水計画にかかる実施設計 (D/D) を行なう。95年度は、事前調査を実施しS/Wを署名・交換した。 | 0000.00.00 | 0千円 | | | | 公共事業省 (水資源局) (ジャバワ運送総局航海局) (ジャバワ運送総局港務局) (ジャバワ運送総局港務局) (ジャバワ運送総局港務局) |
| 公共・公益事業 開発調査 | 地方自治体 | ジャカルタ都市排水計画 (実施設計) | 我が国は1990年3月から、ジャカルタ都市圏および下水処理計画にかかるM/PとF/S調査を遂行したが、F/Sにおいて排水計画の最終地区として策定された北西部地区は、国の玄関口となる回廊空港があるにも関わらず、毎年雨期になると小規模洪水に悩まされ、国際空港と市内中心部を結ぶ幹線道路を始め都市機能に多大な被害を受けている。本件は、首都ジャカルタ北西部地区の排水計画にかかる実施設計 (D/D) を行なう。95年度は、事前調査を実施しS/Wを署名・交換した。 | 0000.00.00 | 0千円 | | | | 公共事業省 |
| | | アンボン市洪水対策計画 | 我が国は1990年3月から、ジャカルタ都市圏および下水処理計画にかかるM/PとF/S調査を遂行したが、F/Sにおいて排水計画の最終地区として策定された北西部地区は、国の玄関口となる回廊空港があるにも関わらず、毎年雨期になると小規模洪水に悩まされ、国際空港と市内中心部を結ぶ幹線道路を始め都市機能に多大な被害を受けている。本件は、首都ジャカルタ北西部地区の排水計画にかかる実施設計 (D/D) を行なう。95年度は、事前調査を実施しS/Wを署名・交換した。 | 0000.00.00 | 0千円 | | | | 公共事業省 (水資源局) |

| 分類 | 電力形態 | 案件名 | 電力消費種別 電力消費額 | 案件概要 | R/C等番号 | 調査年度 | 専門調査費 | C/P研修 | 機材供与費 | 調査機関 |
|---------|--------|----------------------------|--------------------------|---|------------|------|--------|-------|-----------------------|------|
| 公共・公益事業 | 開発調査 | スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画 路線監視計画 | 1995.00.00 0000.00.00 | スラバヤ都市圏は近年、製造業、住宅開発等が急速に発展し、これに伴う交通需要も急激に増大し、あらゆる中長期を目標とする幹線道路網の確立が急務とされている。これを受け、本件は、スラバヤ都市圏の幹線道路を含む幹線道路および郊外幹線道路計画のマスタープランを策定し、整備優先道路においてファイブミリメートル網を完成させるものである。1995年度は、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書を作成し、提出した。 | 0000.00.00 | | 0 | | 0千円 公共事業省(道路局) | |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 城工字用機材 | 1984.00.00 1984.00.00 | | 0000.00.00 | | 4,733 | | 千円 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 水理実験用計測機材 | 1985.00.00 1985.00.00 | | 0000.00.00 | | 31,546 | | 千円 公共事業省(研究開発庁/水工研究所) | |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 放送用機材 | 1987.00.00 1987.00.00 | | 0000.00.00 | | 39,180 | | 千円 情報省(インドネシア国立テレビ局) | |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 電波監視用機材 | 1989.00.00 1989.00.00 | | 0000.00.00 | | 12,359 | | 千円 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 電波監視用機材 | 1990.00.00 1990.00.00 | | 0000.00.00 | | 39,964 | | 千円 観光・郵便・通商省 | |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 電波監視用機材 | 1991.00.00 1991.00.00 | | 0000.00.00 | | 29,922 | | 千円 観光電通省 | |

| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 機材番号 | 機材名 | 電力設備維持 電力設備維持 | 案件番号 | 案件種類 | R/O機材番号 | 調査団体名 | 専門機材名 | C/P機材 | 機材供与費 |
|---------|--------|------|------------------|--------------------------|------|------|------------|-------|-------|-------|---------------------------------|
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | | 灌漑用地下水開発調査 機材 | 1990.00.00 1990.00.00 | | | 0000.00.00 | | | | 36,565 千円 公共事業省 (農業局) |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | | 海洋科学研究用機材 | 1990.00.00 1990.00.00 | | | 0000.00.00 | | | | 8,652 千円 教育・文化省 |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | | 灌漑用地下水開発調査機 材 | 1991.00.00 1991.00.00 | | | 0000.00.00 | | | | 4,804 千円 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | | テレビ放送用機材 | 1991.00.00 1991.00.00 | | | 0000.00.00 | | | | 8,477 千円 情報省 |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | | 電話通信量測定用機材 | 1992.00.00 1992.00.00 | | | 0000.00.00 | | | | 53,766 千円 観光通信省 (電気通信 公社) |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | | X線力学特性試験用機 材 | 1992.00.00 1992.00.00 | | | 0000.00.00 | | | | 56,493 千円 公共事業省 (水資源研 究研究所) |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | | TV送信機高計測用 機材 | 1992.00.00 1992.00.00 | | | 0000.00.00 | | | | 38,522 千円 情報省 (インドネシア 国営テレビ) |

| 図名：(外)科/分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年度 協力終了年度 | 案件種別 | R/D等番号 | 調査年度 | 専門学系 | C/P科 | 機材供与費 | 備考欄 |
|------------|--------|-----------------|--------------------------|------|------------|------|------|------|-----------|---------------------|
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 電波伝播試験用機材 | 1993.00.00 1993.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 11,011 千円 | 公共事業省(水資源院局) (河川局) |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 電波監視用機材 | 1993.00.00 1993.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 18,468 千円 | 国光電通省(郵電院局) (電波管理用) |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 海難救助訓練用機材 | 1993.00.00 1993.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 40,630 千円 | 運輸省(海運院局) |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 森林火災予防用機材 | 1993.00.00 1993.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 10,779 千円 | 林業省(自然保護局) |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 衛星通信機器検査訓練用機材 | 1993.00.00 1993.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 17,026 千円 | 運輸省(海運院局) (海上保安局) |
| 公共・公益事業 | 単独機材供与 | 空港環境アセスメント訓練用機材 | 1993.00.00 1993.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 43,746 千円 | 運輸省(航空院局) (空港技術局) |
| 公共・公益事業 | 研究協力 | 住宅研究 | 1984.04.01 1987.03.31 | | 0000.00.00 | | | | 0 千円 | 公共事業省(研究院局) |

| 区分 | 協力形態 | 協力名称 | 協力開始年度 | 協力終了年度 | 案件概要 | 実施年度 | 実施回数 | 専門解決者 | C/P研修 | 建材供与費 |
|---------|--------------|--------------------------|------------|------------|---|------------|------|-------|-------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 研究協力 | 質貸住宅供給促進手法 | 1994.05.19 | 1997.05.18 | 都市居住者の大多数を占める低所得者に安価で優良な質貸住宅を供給するために①質貸住宅の需要予見、②適切な質貸住宅プロジェクトのシミュレーション、③質貸住宅供給のための手法研究、を通じて必要制度・政策を整備する。 | 1994.05.19 | 1回 | 計14名 | 1994～95年計4名 | 2,760千円 |
| 公共・公益事業 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 公共・公益事業 | 開発協力 | 南スラウェシエン・アンモニア製造関連施設整備計画 | 1985.03.04 | 1985.03.15 | 南スラウェシエン州カンガン地区に産出する天然ガスを利用してアンモニアを製造するプロジェクトに関連の福祉向上、地域経済の発展に寄与することを目的とする。 | 0000.00.00 | 1回 | 計6名 | | 8,998千円 |
| 公共・公益事業 | 開発協力 | 東南スラウェシエン・プタス関連施設整備計画 | 1986.02.04 | | 東南スラウェシエン州における地域・セクター別の開発計画等に関する情報の収集および分析をし、本邦F/S実地の可否、調査範囲の決定を目的とする。 | 0000.00.00 | 1回 | 計6名 | | 10,355千円 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | プロジェクト方式技術協力 | 1967.06.20 | 1974.11.12 | 食糧増産計画推進のための協力要請に基づき、農業重点施策に対する協力につき委託調査を行った。この結果、①水稲優良種子の生産、検査および普及計画、②農業機械化に関する訓練計画、③水稲の生産技術、農業協同組合等の指導助言の3計画に協力。その後、一定地区を対象に協同研究の推進性について、農民の段階まで広くような農業開発協力を実施した。(機材供与費のうち、284千円は銀行借付) | 1968.05.29 | 7回 | 計43名 | 計14名 | 229,673千円 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 東部ジャバワ食糧増産協力 | 1967.11.19 | 1974.03.00 | 東部ジャバワ食糧増産計画の推進に資する技術協力として、[調査]についての研究・教育分野における技術協力に関する調査を実施し、必要機材を供与した。その後引き続き技術指導等を行った。 | 1967.12.26 | 7回 | 計39名 | 計18名 | 214,095千円 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 漁業技術協力計画 | 1969.04.20 | 1972.01.24 | 1969年7月締結の漁業協力の一環として、[調査]についての研究・教育分野における技術協力に関する調査を実施し、必要機材を供与した。その後引き続き技術指導等を行った。 | 1969.07.00 | 3回 | 計10名 | 計9名 | 41,783千円 |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年度 協力終了年度 | 実施年度 | R/D実施年度 | 調査員派遣 専門家派遣 | C/P研修 41名 | 協賛者 712,497千円 | 30ページ |
|------|--------------|--------------------|--------------------------|------------|----------------------|-------------------|------------------|------------------|----------------------------|
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農業研究計画 | 1969.09.16 1986.02.02 | 1970.10.23 | 17回計73名 費58,807千円 | 計89名 831,039千円 | 1978～85年計 41名 | 712,497千円 | 農業研究開発 農業者(農業研究開発 庁) |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | タジケスタン地区農業開発 協力 | 1969.10.04 1981.09.01 | 1971.02.09 | 6回計26名 費35,579千円 | 計11名 101,443千円 | | 130,700千円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | ランポン農業開発 | 1971.08.22 1985.11.05 | 1972.11.14 | 9回計53名 費61,717千円 | 計27名 547,011千円 | 1972～82年計 49名 | 717,840千円 | 農業省 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農業開発 | 1974.03.05 1984.12.06 | 1976.03.30 | 15回計64名 費84,221千円 | 計64名 779,682千円 | 1975～84年計 36名 | 632,267千円 | 農業省 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 技術支援 | 1975.03.28 1986.01.22 | 1976.05.31 | 10回計35名 費29,761千円 | 計32名 435,236千円 | 1977～85年計 21名 | 322,953千円 | 農業省 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 南スラウェシ農業開発 計画 | 1975.11.26 1981.06.28 | 1976.05.04 | 8回計38名 費55,522千円 | 計47名 449,718千円 | 1976～82年計 26名 | 168,138千円 | 農業省 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | ボゴール農科大学農業 加工計画 | 1976.03.28 1983.08.11 | 1977.10.14 | 9回計39名 費27,254千円 | 計36名 347,204千円 | 1978～84年計 20名 | 429,656千円 | 教育・文化省 |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力機関 | 協力機関住所 | 協力期間 | 協力費 | 協賛費 | C/P割合 | 協賛者名 | 協賛者住所 | 協賛者人数 |
|------|------------------|------------------------|--------------------------|--|------------|--------------------|------------------|---------------|------|-------|-------|
| 農林水産 | 協力機関協賛 協力機関助成 | プロジェクト方式技術協力 動物医薬品依託計画 | 1983.03.27 | 畜産業においては、畜産の伝染病による被害が多大であるが、動物用医薬品について国産検査が行われ、これを受けて流通する動物医薬品の品質確保、動物疾病に起因する畜産の損失防止、生産性向上を図ることを目的に協力活動を行った。 (協賛費のうち 3,407千円は協賛者負担) | 1984.02.11 | 4回計12名経費 129,790千円 | 計65名経費 365,151千円 | 1983～90年計 35名 | | | |
| | | プロジェクト方式技術協力 熱帯雨林研究協力 | 1985.01.01 1989.12.31 | 熱帯雨林資源を保全するための研究・教育の促進に対し、「熱帯雨林研究センター」において、土地利用区分と計画、天然林保護、森林地位区分、アグロフォレストリーの研究を行った。 (協賛費のうち 3,318千円は協賛者負担) | 1984.12.10 | 4回計17名経費 109,809千円 | 計33名経費 219,794千円 | 1985～88年計 8名 | | | |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農業研究強化計画 | 1986.04.01 1991.03.31 | 農業研究計画」に対する協力を促すことと、種子品質の改善、生産技術の改善等、研究協力を実施している。 | 1986.04.00 | 計48名 | 182,370千円 | 1986～90年計 24名 | | | |
| | | 家畜人工授精センター強化計画 | 1986.04.01 1993.03.31 | 東ジャバにあるシンゴザリ人工授精所において人工授精にかかる技術の改善を通じ、センターの機能を強化し、畜産改良の増進に寄与するための技術指導、研修、後援決定事業等の活動を行っている。 R/D署名日 (監) 1991. 3.12 (FUD) 1993. 4. 1～95. 3.31 | 1986.02.13 | 計51名 | 292,664千円 | 1986～96年計 34名 | | | |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 適正農業機械技術開発センター計画 | 1987.04.01 1992.03.31 | 農業の適切な機械化を図ることによる農業生産の増大および重労働からの開放等を目的とし、併せて農業機械の回産化を推進することに対して、①機械化の技術的分析、②設計・開発・改良、③検査・評価、④訓練についての指導・助言を行っている。 (FUD) 1992. 4. 1～93. 7.31 | 1987.02.07 | 計47名 | 212,597千円 | 1986～93年計 17名 | | | |
| | | 作物保護強化計画 (フェーズII) | 1987.04.01 1992.03.31 | 主眼を害虫の発生を減らす、主眼を害虫の発生を減らすための技術指導と科学的防除システムを確立するものである。 | 1987.04.00 | 計25名 | 208,176千円 | 1987～90年計 16名 | | | |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | ボゴール農科大学大学院 | 1988.04.01 1993.03.31 | 農業研究分野における大学院教育の充実と学位取得者の育成を図るため、ボゴール農科大学の大学院を完成させた。この計画を進めており、その一環として無償資金協力により農業工学部の大学院施設を完成させた。このような資金の他に、大学院教育の強化を目的に指導・助言を行っている。 | 1987.12.24 | 計50名 | 231,538千円 | 1988～92年計 26名 | | | |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始日 協力終了日 | 案件概要 | 開始年月日 | 調査団派遣 数 | C/P研修 数 | 器材供与費 | 調査機関 |
|------|--------------|----------------|--------------------------|----------------|------------|------------|------------------|-----------|----------------------------|
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.10.26 1993.10.25 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.10.26 | 計31名 | 1988～93年計 17名 | 334,521千円 | 農林水産省 (農業研究開発 庁 (AARD)) |
| | | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.10.26 1993.10.25 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.10.26 | 計31名 | 1988～93年計 17名 | 334,521千円 | 農林水産省 (農業研究開発 庁 (AARD)) |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.06.06 1993.06.05 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.06.06 | 計39名 | 1988～94年計 21名 | 308,069千円 | 農林水産省 |
| | | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.06.06 1993.06.05 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.06.06 | 計39名 | 1988～94年計 21名 | 308,069千円 | 農林水産省 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.07.21 1993.07.20 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.07.21 | 計35名 | 1988～95年計 22名 | 260,713千円 | 農林水産省 |
| | | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.07.21 1993.07.20 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1988.07.21 | 計35名 | 1988～95年計 22名 | 260,713千円 | 農林水産省 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1990.01.01 1994.12.31 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1989.12.23 | 計41名 | 1989～94年計 12名 | 102,648千円 | 農林水産省 |
| | | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1990.01.01 1994.12.31 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1989.12.23 | 計41名 | 1989～94年計 12名 | 102,648千円 | 農林水産省 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1993.01.01 1999.12.31 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1994.12.08 | 計11名 | 1994～95年計 2名 | 38,568千円 | 農林水産省 |
| | | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1993.01.01 1999.12.31 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1994.12.08 | 計11名 | 1994～95年計 2名 | 38,568千円 | 農林水産省 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1991.03.01 1997.02.28 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1991.02.24 | 計45名 | 1991～95年計 15名 | 246,043千円 | 農林水産省 |
| | | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1991.03.01 1997.02.28 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1991.02.24 | 計45名 | 1991～95年計 15名 | 246,043千円 | 農林水産省 |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1992.06.01 1997.05.31 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1992.02.21 | 計22名 | 1992～95年計 12名 | 107,888千円 | 農林水産省 |
| | | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1992.06.01 1997.05.31 | 農林水産 農林水産 農林水産 | 1992.02.21 | 計22名 | 1992～95年計 12名 | 107,888千円 | 農林水産省 |

| 区名：ウダネツ | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力団体の数 協力機関数 協力職員数 | 案件概要 | R/O/R/B | 調査団派遣 | C/P研修 | 研修員派遣 | 34ページ |
|---------|--------------|-----------------------|-----|--|------|------------|----------------------|------------------|---|-------|
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 種子馬鈴薯増殖・研修 計画 | | 1992.10.01 米以外の主要作物の代表として、馬鈴薯・大豆の生産の安定・増殖を図っている同国の馬鈴薯増殖のた 1997.09.30 米に必要な技術および管理方法の改善を図る。 | | 1992.07.23 | 計25名 | 1992～95年計 14名 | 125,100千円 (研究開発費) (西ジャバワ州政府農業 部) | |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 多様化生産技術調査 計画 | | 1994.04.02 輸出振興の一環として水産資源による外貨獲得の確保は重要な課題であるが、市場や環境の変化に対応 1999.04.01 し、監理である等々、様々な問題に直面している。このような状況に対応するため、水産資源の安定 的発展のため多様な生産技術の調査、体系化およびその普及が急務となっている。本プロジェクト は多様な生産に可能な手法を開発するとともに、魚病発生メカニズム理解の促進による予 防方法の向上を図り、これらの知識技術を得た普及員を養成することによりコンドール研究所の機 能を益々向上させる事を目標とする。 | | 1994.02.19 | 計15名 | 1994～95年計 6名 | 84,324千円 中央水産研究所 トール研究支所 | |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 灌漑排水技術改善計画 | | 1994.06.10 食料増産のための灌漑施設の改善および灌漑排水施設の建設技術の普及に寄与することを目的として 1999.06.09 1981年4月から88年3月までの7年間にわたり、灌漑排水施工センター計画（CGSC）としてプ ロジェクト方式技術協力を実施した。本プロジェクトはCGSCの成果を基礎として灌漑技術全般を対 象とするセンターへの移行を目的とする。 | | 1994.03.08 | 計17名 | 1994～95年計 8名 | 98,273千円 公共事業省（水産資源 開発総局） | |
| 農林水産 | プロジェクト方式技術協力 | 農水産業統計技術改 善・訓練計画 | | 1994.10.01 インドネシア農業者が実施している統計調査は各総局によりそれぞれ担当分野に行なわれていた 1999.09.30 め、精度が低く集計作業も遅れていた。本プロジェクトは①統計手法・過程の改善、②人的資源開 発・機器整備による活動能力の改善、③専門家からの知識・技能の移転を目的とする。 | | 1994.06.02 | 計13名 | 1994～95年計 4名 | 79,331千円 | |
| 農林水産 | 開発調査 | とうもろこし開発計画 調査 | | 1967.03.07 東部ジャバおよび南スマトラのとうもろこしの増産調査計画に關し、乾燥方法、貯蔵施設、輸送等につ 1967.03.28 いての調査。 | | 0000.00.00 | 1回計5名経費 2,481千円 | | 0千円 農業者 | |
| 農林水産 | 開発調査 | 農業振興計画調査 | | 1970.07.25 サバ、クラング、ブアおよびクバンにおける農業振興計画に關するF/S調査。 1971.07.11 | | 0000.00.00 | 3回計11名経 費15,662千円 | | 0千円 農業者 | |
| 農林水産 | 開発調査 | ランポン州調査計画 に關する研究委託 | | 1971.00.00 ランポン州農業調査に關する基礎的資料・情報を取りまとめ、協力のための基本構想を確立しようとする 1971.00.00 るもので、取りまとめを農業調査団に委託した。①既存基礎資料リスト、②とうもろこし開発の可能 性調査、③ランポン開発研究会記録。 | | 0000.00.00 | 経費3,461千円 | | 0千円 公共事業省 | |

| 区分 | 種別 | 種別名 | 種別説明 | 種別コード | 調査年度 | 調査内容 | 調査費(千円) | 調査回数 | 調査対象 | 調査結果 |
|------|----|--------------------|---|---|------------|-----------|-----------|------|-------|-------|
| 農林水産 | 調査 | ウツバ・アブン地区 | ウツバ・アブン地区の灌漑計画についてF/Sを実施。また、ワイ・ラレム地区について予備調査 | 0000.00.00 | 2回計9名経費 | 22,133千円 | 0千円 | 0千円 | 公共事業省 | |
| | | 調査 | ウツバ・アブン地区の灌漑計画についてF/Sを実施。また、ワイ・ラレム地区について予備調査 | 0000.00.00 | 2回計9名経費 | 22,133千円 | 0千円 | 0千円 | 公共事業省 | |
| 農林水産 | 調査 | ワイラレム・アブン地区 | ワイラレム・アブン地区灌漑計画につきF/Sを実施した結果、早期着手予定の南西地区について、F/Sを実施した。 | 0000.00.00 | 4回計39名経費 | 145,087千円 | 0千円 | 0千円 | 公共事業省 | |
| | | 調査 | ワイラレム・アブン地区灌漑計画につきF/Sを実施した結果、早期着手予定の南西地区について、F/Sを実施した。 | 0000.00.00 | 4回計39名経費 | 145,087千円 | 0千円 | 0千円 | 公共事業省 | |
| 農林水産 | 調査 | ジャカルタ漁港・魚市場 | 10年後のジャカルタ周辺の流通関連施設の近代化を図るため、パサール・イカン漁場整備計画のF/Sを実施した。 | 0000.00.00 | 2回計17名経費 | 15,197千円 | 0千円 | 0千円 | 農林省 | |
| | | 調査 | ジャカルタ漁港・魚市場 | 10年後のジャカルタ周辺の流通関連施設の近代化を図るため、パサール・イカン漁場整備計画のF/Sを実施した。 | 0000.00.00 | 2回計17名経費 | 15,197千円 | 0千円 | 0千円 | 農林省 |
| 農林水産 | 調査 | 中級ジャワ(ブカロンガン) | 中級ジャワに建設予定の低バブル工場へ原料を供給するため、林業資源調査の実施につき要請があり、調査を実施した。 | 0000.00.00 | 4回計23名経費 | 97,399千円 | 0千円 | 0千円 | 林業省 | |
| | | 調査 | 中級ジャワ(ブカロンガン) | 中級ジャワに建設予定の低バブル工場へ原料を供給するため、林業資源調査の実施につき要請があり、調査を実施した。 | 0000.00.00 | 4回計23名経費 | 97,399千円 | 0千円 | 0千円 | 林業省 |
| 農林水産 | 調査 | 南スマトラ(ムシ河) | 南スマトラ(ムシ河)調査の実施を要請してきたのに対し、1977年予備調査、78年図化作業、79年図化作業、79年図化作業、79年図化作業等の決定を実施した。 | 0000.00.00 | 5回計50名経費 | 347,519千円 | 0千円 | 0千円 | 林業省 | |
| | | 調査 | 南スマトラ(ムシ河) | 南スマトラ(ムシ河)調査の実施を要請してきたのに対し、1977年予備調査、78年図化作業、79年図化作業、79年図化作業等の決定を実施した。 | 0000.00.00 | 5回計50名経費 | 347,519千円 | 0千円 | 0千円 | 林業省 |
| 農林水産 | 調査 | リアムカナン灌漑計画 | リアムカナン灌漑計画をもとに、リアムカナン灌漑事業を立案し、調査の実施を要請してきた。これに基づき、1977年予備調査、78年予備調査、79年予備調査を実施した。 | 0000.00.00 | 3回計44名経費 | 248,480千円 | 0千円 | 0千円 | 公共事業省 | |
| | | 調査 | リアムカナン灌漑計画 | リアムカナン灌漑計画をもとに、リアムカナン灌漑事業を立案し、調査の実施を要請してきた。これに基づき、1977年予備調査、78年予備調査、79年予備調査を実施した。 | 0000.00.00 | 3回計44名経費 | 248,480千円 | 0千円 | 0千円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 調査 | 灌漑排水施工技術センター基本設計調査 | 灌漑排水事業にかかわる施工、監理水準の向上と新技術の定着・普及に寄与することを目的に技術協力おこなった。 | 0000.00.00 | 3回計8名経費 | 13,653千円 | 0千円 | 0千円 | 公共事業省 | |
| | | 調査 | 灌漑排水施工技術センター基本設計調査 | 灌漑排水事業にかかわる施工、監理水準の向上と新技術の定着・普及に寄与することを目的に技術協力おこなった。 | 0000.00.00 | 3回計8名経費 | 13,653千円 | 0千円 | 0千円 | 公共事業省 |

| | | | | | | | | |
|------|------|---------------------|--------------------------|---|--------------------------|-----------------------|-----|-------|
| 農林水産 | 開発調査 | コメリ川上流域調査 開発計画調査 | 1978.11.26 1982.02.03 | 移住計画と並行して、外領の農業開発により食糧供給のため、スマトラ州のコメリ川上流域における0000.00.00 4回計11名経費483,029千円 農業開発協力を要請してきた。これに対し、1978年S/Wが締結され、3・8年における調査を実施。81年には農業開発計画実施調査を行った。 | 0000.00.00 0000.00.00 | 4回計11名経費 483,029千円 | 0千円 | 公共事業省 |
|------|------|---------------------|--------------------------|---|--------------------------|-----------------------|-----|-------|

| | | | | | | | | |
|------|------|---------------------------------|--------------------------|--|--------------------------|----------------------|-----|--------|
| 農林水産 | 開発調査 | ムラサキマンダリン学術調査 造林研究センター基本設計調査 | 1978.08.08 1979.05.02 | 総合的な学術調査から熱帯雨林の更新技術に関する研究のためのムラサキマンダリン大学における熱帯雨林造林研究センターの建設等の無償資金協力の要請に対し、基本設計調査を行い、報告書を作成・提出した。 | 0000.00.00 0000.00.00 | 3回計17名経費 39,397千円 | 0千円 | 教育・文化省 |
|------|------|---------------------------------|--------------------------|--|--------------------------|----------------------|-----|--------|

| | | | | | | | | |
|------|------|------------------|--------------------------|---|--------------------------|--------------------|-----|-----|
| 農林水産 | 開発調査 | ブラハラントラウトウ漁港開発調査 | 1980.03.12 1980.04.02 | 西都ジャバ州ブラハラントラウトウ漁港建設の技術的可行性に関する調査の実績があり、1979年、同漁港の整備につき、意見交換を行ない、事前調査を実施した。 | 0000.00.00 0000.00.00 | 1回計6名経費 6,140千円 | 0千円 | 農林省 |
|------|------|------------------|--------------------------|---|--------------------------|--------------------|-----|-----|

| | | | | | | | | |
|------|------|-----------------------|--------------------------|---|--------------------------|---------------------|-----|-----|
| 農林水産 | 開発調査 | 中堅農業技術者訓練センター施設基本設計調査 | 1980.04.09 1980.04.28 | 農業省農業教育訓練普及庁本部および同行所管のバタンカルカ、チハアの地域農業訓練センターにおいて、0000.00.00 1回計7名経費30,368千円 1979年以降技術協力を実施しているが、これら施設の実現につき、調査を実施し、80年、建設費基本設計調査を行った。 | 0000.00.00 0000.00.00 | 1回計7名経費 30,368千円 | 0千円 | 農林省 |
|------|------|-----------------------|--------------------------|---|--------------------------|---------------------|-----|-----|

| | | | | | | | | |
|------|------|--------------|--------------------------|--|--------------------------|-----------------------|-----|-------|
| 農林水産 | 開発調査 | ランケメ農業開発計画調査 | 1980.02.15 1981.12.25 | 橋部スラウエン水産漁業開発の一環として、ランケメ川流域に、雨季5千ha、乾季3.7千haの受益対象地を有する灌漑開発事業につき、1979年事前調査、80年は対象地域に実現可能な計画を立案した。 | 0000.00.00 0000.00.00 | 8回計32名経費 150,097千円 | 0千円 | 公共事業省 |
|------|------|--------------|--------------------------|--|--------------------------|-----------------------|-----|-------|

| | | | | | | | | |
|------|------|--------------|--------------------------|---|--------------------------|----------------------|-----|-----|
| 農林水産 | 開発調査 | 稲穂虫害発生予防対策計画 | 1981.03.03 1982.08.26 | 稲の被害の被害等のため生産目標量に達していない。このため実用的な防除手段の開発が急務となつてきたことから、1981年、事前調査を実施し、S/W協議を行なうとともに実施調査を行った。82年最終報告書の取りまとめを行った。 | 0000.00.00 0000.00.00 | 6回計23名経費 75,742千円 | 0千円 | 農林省 |
|------|------|--------------|--------------------------|---|--------------------------|----------------------|-----|-----|

| | | | | | | | | |
|------|------|----------------|--------------------------|--|--------------------------|-----------------------|-----|-----|
| 農林水産 | 開発調査 | 米穀収穫後処理法改善計画調査 | 1981.03.03 1982.05.25 | 米穀収穫後処理法改善計画の輸入量が毎年約200万トンに達しているため、収穫後の工程で発生する10~26%の損失を低減する技術協力の要請があり、1981年事前調査を実施し、調査村を決定、S/W締結を行ない、82年最終報告書を提出した。 | 0000.00.00 0000.00.00 | 7回計39名経費 222,466千円 | 0千円 | 農林省 |
|------|------|----------------|--------------------------|--|--------------------------|-----------------------|-----|-----|

| 図名：ウジ | 協力形態 | 案件名 | 協力開始日 | 協力終了日 | 事業費 | C/P評価 | 備付機号費 | 37ページ |
|-------|------|---|------------|------------|------------------------|-------|-------|-------|
| 農林水産 | 開発調査 | 船越子生産配向計画 1981.10.14 本調査計画の一環として本計画の要請があり、1981年事前調査を行ないS/W線結、現地調査を行 査 1982.08.28 った。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 5 回計34名経 費113,515千円 | 0 | 0千円 | 農業者 |
| 農林水産 | 開発調査 | 未利用地利用開発調査 1981.02.03 未利用地の利用促進と基礎データの収集、加工、利用技術の開発、市場調査、輸送方法の改善等につき 1981.02.23 協力要請があり、1980年事前調査を派遣した。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 1 回計6名経費 7,605千円 | 0 | 0千円 | 林業者 |
| 農林水産 | 開発調査 | マルンダ木材試成加工 1981.02.20 大都市を中心に木材需要が急増しているため、ジャカルタ近郊の木材加工業を移転集約して近代化を図 団地開発調査 1981.02.20 するため、マルンダ木材流通加工団地建設を計画し、協力要請をした。これに基づき1980年事前調 査団を派遣し、可能性等につき調査した。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 1 回計5名経費 4,242千円 | 0 | 0千円 | 林業者 |
| 農林水産 | 開発調査 | リアムカンタンパイロク 1981.08.20 南カリマンタン地域の開発と食糧増産を目的に、リアムカンタン地区に灌漑パイロット施設を建設するた ト地区灌漑施設建設設計 1981.09.18 めの基本設計調査を実施した。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 1 回計6名経費 15,364千円 | 0 | 0千円 | 公共事業者 |
| 農林水産 | 開発調査 | 北バンテン (KCC地 区) 灌漑開発計画 1981.12.03 ジャカルタから西方約100kmに設置するコボ、チカンデおよびチャレン地区内の約9,000haを対象と 1983.03.22 した灌漑開発計画のF/Sを実施。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 4 回計31名経 費110,578千円 | 0 | 0千円 | 公共事業者 |
| 農林水産 | 開発調査 | サンレゴ灌漑開発計画 1982.03.03 サンレゴ地区約10,000haの灌漑開発計画について協力要請があり、1982年事前調査を実施し、S/W 1983.01.14 を締結。ついで地形図作成と実施調査および国内作業を取りまとめた。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 3 回計36名経 費201,610千円 | 0 | 0千円 | 公共事業者 |
| 農林水産 | 開発調査 | 動物医薬品研究所設立 計画 1983.03.30 動物医薬品の有効性、安全性を検査する施設の建設にかかる基本設計調査を実施した。 1983.07.26 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 2 回計10名経 費20,601千円 | 0 | 0千円 | 農業者 |

| 国名：インドネシア | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力機関 | 案件種別 | R/D実施年月日 | 調査期間 | 専門家派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 38ページ |
|-----------|------|------------------|--------------|---|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 農林水産 | 開発調査 | 協力機関提供 協力国献金7 | ボゴール農科大学拡充計画 | 協力機関7 1983.11.20 農業工科大学の大学院新設により必要となる管理部門、教育セミナー部門、研究室等の施設の建設にかか 1984.06.06 る基本設計調査を実施した。 | 0千円 教育・文化省 | 0千円 教育・文化省 | 0千円 教育・文化省 | 0千円 教育・文化省 | 0千円 教育・文化省 | 0千円 教育・文化省 | 0千円 教育・文化省 |
| 農林水産 | 開発調査 | | 福南畜産発生予防施設計画 | 1984.06.20 米増産の支障となつてい る病害虫の発生予防施設活動の中心機関となるジマリヤサ子 1984.06.29 地方作物発達センター等の建設にか かる基本設計を行なうための事前調査を実施した。 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 |
| 農林水産 | 開発調査 | | パタングム農業開発計画 | 1984.11.04 移民計画と並行して、中 1986.09.00 計画を中心とした農業開発計画で、1984年 事前調査を実施しS/Wを締結、88年は第2次現地調査を 実施し、最終報告書を作成・提出した。 | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) |
| 農林水産 | 開発調査 | | 米増産協力評価調査 | 1985.11.25 米増産協力の包括R/D 1986.09.26 期間の終了に際し、本協力の効果および問題点等を分析把握し、評価調査を行 った。1985年現地調査を実施し、86年3月R/Dに署名した。 | 0千円 農業省(畜産作物総局) | 0千円 農業省(畜産作物総局) | 0千円 農業省(畜産作物総局) | 0千円 農業省(畜産作物総局) | 0千円 農業省(畜産作物総局) | 0千円 農業省(畜産作物総局) | 0千円 農業省(畜産作物総局) |
| 農林水産 | 開発調査 | | 主要食用作物生産振興計画 | 1986.00.00 主要食用作物生産 1987.00.00 計画にかかるとして産出本を中心とした農業総合開発計画を策定するもので、 これを 実施し、87年、最終報告書を作成した。 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 | 0千円 農業省 |
| 農林水産 | 開発調査 | | ネガラ河灌漑開発計画 | 1987.00.00 ネガラ河流域約1万 1989.00.00 2千ヘクタールを対象として灌漑本を中心とした農業総合開発計画を策定するもので、 これを 実施し、89年度は現地調査を終了し、90年2月最終報告書を作成した。 | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) | 0千円 公共事業省(水資源総局) |
| 農林水産 | 開発調査 | | 産業界林計画 | 1987.00.00 木材工業への原料用 1989.00.00 木材の供給と環境保全、雇用創出等を目的とする産業界林を計画している。これを 実施し、89年度は現地調査を終了し、90年2月最終報告書を作成した。 | 0千円 林業省(造林総局) | 0千円 林業省(造林総局) | 0千円 林業省(造林総局) | 0千円 林業省(造林総局) | 0千円 林業省(造林総局) | 0千円 林業省(造林総局) | 0千円 林業省(造林総局) |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 協力期間開始 協力期間終了 | 案件概要 | R/O費名目 | 調査日数 | C/P割合 | 補助金号 | 調査機関 |
|--------------|------------------|----------------|------------------|---|------------|------|-------|------|-----------------|
| 農林水産 開発調査 | 協力期間開始 協力期間終了 | アイルスラガガン灌漑開発計画 | 1988.00.00 | プンタラ州北コムコム郡北コムコムに位置する地域を対象とした灌漑開発計画を策定かかるF/Sを実施 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 公共事業省 (水資源総局) |
| | | | 1990.00.00 | するもので、1989年事前調査団が派遣され、S/Wを締結した。90年3月プログラムレスレポートIIを作成した。90年度は11月に最終報告書をとりとめた。 | | | | | |
| 農林水産 開発調査 | | 取壊後処理および成道改善計画 | 1988.00.00 | 西語ジャワ州、東部ジャワ州、南スラウェシ州およびランパン州において米のポスト・ハーベストを策定 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 農業省 (食糧作物総局) |
| | | | 1989.00.00 | 定するもので1989年現地調査の結果、中間報告書を取りまとめた。89年11月に最終報告書を取りまとめた。また、米の取壊後処理および成道改善計画にかかるセミナーを開催した。 | | | | | |
| 農林水産 開発調査 | | 小規模灌漑施設管理計画 | 1989.00.00 | 北スマトラ州、南スマトラ州および西スマタラ州を対象とした既存の村落レベルの小規模灌漑施設 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 農業省 (食糧作物総局) |
| | | | 1992.00.00 | 区の整備、復旧計画を目的として、F/Sを実施するもので1989年度は事前調査を実施した。90年度は実施時期を締結し、91年2月には本格調査を開始した。91年度は12月に中間報告書を作成し、さらに92年3月に第二次現地調査を終了した。92年度は最終報告書を作成し、その結果を同年10月に最終報告書として提出した。 | | | | | |
| 農林水産 開発調査 | | ニマス島灌漑農業開発計画 | 1989.00.00 | 北スマトラ州ニマス島5,450km ² を対象として、農業振興のための開発構想を策定し、また米の自給を | 0000.00.00 | | | 0千円 | 公共事業省 |
| | | | 1991.00.00 | 目的とする灌漑農業開発計画にかかるF/Sを実施するもので、1989年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。90年度は12月に中間報告書を作成し、さらに91年3月に第二次現地調査を終了した。91年度は、同年8月に最終報告書(案)の現地説明を行ない、その結果を同年10月に最終報告書に取りまとめた。 | | | | | |
| 農林水産 開発調査 | | アサハン河下流域開発計画 | 1990.00.00 | アサハン河下流域約6,000km ² を対象として、水資源および土地資源の有効利用を図るための灌漑開発 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 公共事業省 |
| | | | 1991.00.00 | 計画マスタープランを策定する。 | | | | | |
| 農林水産 開発調査 | | ローカン川流域灌漑開発計画 | 1990.00.00 | スマトラ島アウ州北西部に位置するローカン川流域約1万3,670km ² を対象として、農業生産性の向上 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 公共事業省 (水資源開発総局) |
| | | | 1992.00.00 | と安定化による灌漑開発自然年向上を目的とする灌漑開発基本構想を策定する。1991年度は、同年8月に事前調査団を派遣し、さらに灌漑地区の地形図の作成を終了し、92年3月には第二次現地調査を終了した。92年度は最終報告書を作成、取りまとめた。 | | | | | |
| 農林水産 開発調査 | | チタリック水源地帯灌漑計画 | 1990.00.00 | ジャワ島北西部チタリック小流域を対象とし、水源地帯のマスタープランの立案およびモデル社会林 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 林業省 (造林総局) |
| | | | 1993.00.00 | 地域を策定し、水源地帯灌漑計画のフィージビリティ調査を実施するものである。1991年度は、同年9月に事前調査団を派遣し、灌漑計画(S/W)を締結した。さらに92年2月には、本格調査を開始した。92年度は引き続き本格調査を実施、中間報告書まで作成した。93年度は最終報告書を作成した。 | | | | | |

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 実施期間 開始年度 | 終了年度 | 業務内容 | R/D費 R/D費 | 調査費 調査費 | 専門派遣 C/P費 | 機材費 機材費 | 調査費 調査費 |
|----|------|-----|--------------|------|------|--------------|------------|--------------|------------|------------|
|----|------|-----|--------------|------|------|--------------|------------|--------------|------------|------------|

農林水産 調査調査 全国産地開発プログラム 1991.00.00 1993.00.00 将来の人口増に見合う種殖、特に米自給維持のための産地開発事業実施にかかるとして、全国産地開発プログラム 0000.00.00 0千円 公共事業省 (水資源局 発給)

農林水産 調査調査 沿岸資源管理強化計画 1991.00.00 1994.00.00 リアウ州東部の産地開発を調査対象として、小規模産地開発を中心とする沿岸産地開発モデルの策定ならび 0000.00.00 0千円 農業者 (水産局)

農林水産 調査調査 東ヌサテングラ州半乾地帯森林復旧計画 1992.00.00 1995.00.00 東ヌサテングラ州の州都クバンの水源地としてのオエサオ流域的15万haにおいて、土地利用、植生等 0000.00.00 0千円 林業者 (遊林局)

農林水産 調査調査 キリラン産地計画 1992.00.00 1995.00.00 スラウエラ州中部に位置するキリラン川流域における産地開発を目的としたF/Sを実施するものであ 0000.00.00 0千円 公共事業省 (水資源局)

農林水産 調査調査 スサ・テングラ州小規模産地農村開発計画 1993.00.00 1995.00.00 スサ・テングラ州、東ヌサ・テングラ州において生活用水、農業用水確保を目的とする小規模産地開発 0000.00.00 0千円 公共事業省 (水資源局)

農林水産 調査調査 ビラバルムン産地計画 1994.00.00 1994.00.00 州内米自給達成のために約21千haの水田開発を行なう調査内容だったが、1994年度に事前調査を実施 0000.00.00 0千円 公共事業省 (水資源局)

農林水産 調査調査 アンブレラ産地計画 1993.00.00 0000.00.00 我が国は「イ」国に対し、第1次アンブレラ産地 (1981-85年) および第2次アンブレラ産地 (1986 0000.00.00 0千円 BAPPENAS 農業者 3省)

| 分類 | 協力形態 | 協賛名 | 協力開始年月 協力期間終了 | 案件概要 | R/D実施日 | 調査日実施 | C/P研修 | 資料提供費 | 調査費 |
|------|------|-----------------|--------------------------|---|------------|-------|-------|----------|-------------------|
| 農林水産 | 調査 | 村瀬法同組合活性化推進計画 | 1995.00.00 0000.00.00 | 農林水産部での調査結果および農村部と都市部の生活格差の是正のための調査研究を行う上で、①全国の村落法同組合(KUD)を対象とし、これまでのKUD活動の評価を行い、今後の活動の方向性を明らかにし、②選定7州を対象とし、地域性・立地条件を考慮した各地域ごとの調査開始計画を行なう上でKUDの具体的な活動内容を踏まえたマスタープラン策定し、③事例的な2地区を対象とし、F/Sを実施し、農業者連帯系FでのKUDの活動方向について具体的な計画を策定する。1995年度は、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、進捗報告書(1)を作成・提出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 協同組合小企業省 |
| 農林水産 | 調査 | ムシ川上流地域社会林業調査計画 | 1995.00.00 0000.00.00 | ムシ川上流地域社会林業調査計画に位置するムシ川上流地域を対象として、森林保全を図るために、地域住民の生活水準・福祉の向上のための社会林業の推進を図ることを目的とした調査計画策定にかかわるフィールドリサーチ調査を実施するものである。1995年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、進捗報告書を作成した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 林業省(造林総局) |
| 農林水産 | 単独提供 | 野ねずみ駆除剤 | 1965.00.00 1965.00.00 | | 0000.00.00 | | | 1,760千円 | 農業者 |
| 農林水産 | 単独提供 | 水産関係機材 | 1973.00.00 1973.00.00 | | 0000.00.00 | | | 18,555千円 | 農業者(テガール水産プロジェクト) |
| 農林水産 | 単独提供 | 水産関係機材 | 1974.00.00 1974.00.00 | | 0000.00.00 | | | 11,665千円 | 農業者(テガール水産プロジェクト) |
| 農林水産 | 単独提供 | 灌溉用機材 | 1976.00.00 1976.00.00 | | 0000.00.00 | | | 3,465千円 | 公共事業省(水資源総局) |
| 農林水産 | 単独提供 | 灌溉用機材 | 1977.00.00 1977.00.00 | | 0000.00.00 | | | 4,455千円 | 公共事業省(水資源総局) |

| 国名：中国 | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年 | 協力終了年 | 高林経費 | R/D経費占日 | 調査経費 | 専門経費 | C/P経費 | 機材供与費 | 備考 |
|-------|--------|------|-----------------------|------------|------------|------|------------|------|------|-------|----------|------------------|
| 農林水産 | 単独機材供与 | | 灌漑計画用機材(日記雨量計、自記水位計他) | 1978.00.00 | 1978.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 9,566千円 | 公共事業省(水資源院) |
| 農林水産 | 単独機材供与 | | 天然子A研究機材 | 1980.00.00 | 1980.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 90,007千円 | 農業者(天然子A研究所) |
| 農林水産 | 単独機材供与 | | 水産研究機材 | 1980.00.00 | 1980.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 38,398千円 | 農業者(水産アカデミー) |
| 農林水産 | 単独機材供与 | | 農薬 | 1982.00.00 | 1982.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 6,813千円 | 農業者(集団コース) |
| 農林水産 | 単独機材供与 | | 農業機械整備用機材 | 1983.00.00 | 1983.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 2,443千円 | 農業者(集団コース) |
| 農林水産 | 単独機材供与 | | 養殖用機材 | 1984.00.00 | 1984.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 4,930千円 | 農業者(集団研修コース) |
| 農林水産 | 単独機材供与 | | 家畜衛生 | 1985.00.00 | 1985.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 19,879千円 | 農業者(メダナ家畜衛生センター) |

| 分野 | 協力形態 | 協定名 | 協力開始年度 協力終了年度 | 農産物調達 | R/D年度名目 | 農産物調達 | 専門調達 | C/P調達 | 機材供与費 | 農産物調達 |
|------|--------|-------------|--------------------------|-------|------------|-------|------|-------|----------|---------------|
| 農林水産 | 単独機材供与 | 情報処理用機材 | 1987.00.00 1987.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 20,677千円 | 農産省(農用作物総局) |
| 農林水産 | 単独機材供与 | 植物病理実験用機材 | 1988.00.00 1988.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 15,619千円 | 農産省(工業作物研究所) |
| 農林水産 | 単独機材供与 | 農学研究用機材 | 1988.00.00 1988.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 20,500千円 | 教育・文化省(水資源総局) |
| 農林水産 | 単独機材供与 | 農業開発用機材 | 1990.00.00 1990.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 18,180千円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 単独機材供与 | 緑作展示圃整備費用機材 | 1991.00.00 1991.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 18,089千円 | 農産省(農用作物総局) |
| 農林水産 | 単独機材供与 | 森林火災消防用機材 | 1991.00.00 1991.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 9,661千円 | 林業省 |
| 農林水産 | 研究協力 | 熱帯雨林と人との関わり | 1979.12.01 1982.03.31 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 教育・文化省 |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力期間開始 協力期間終了 | 案件概要 | R/D実施日 | 調査回数 | 専門員派遣 C/P研修 | 機材供与費 | 調査機関 |
|------|-------|---------------------------|--------------------------|---|------------|----------------------|-------------------------|----------|-------------------------------|
| 農林水産 | 研究協力 | 工業作物植付術研究 強化 | 1990.01.10 1993.01.09 | 重要な問題となっている工業作物の病害を対象とし、これらの原因・発生を解明し、疫学的研究を実施し、病害性品種利用等を含めた総合的防除技術の確立を図る。 | 1989.09.25 | 1回 | 計18名 1990-92年計 8名 | 23,660千円 | 農業者(研究開発庁 香辛料産用作物研究 所) |
| 農林水産 | 研究協力 | 野生動物研究 | 1994.05.01 1997.04.30 | 代表的な熱帯雨林の残存するスマトラの自然界を対象に、生物多様性、特に森林生態系、昆虫学、土壌学、淡水生物学、植物学、村生動物学の研究を通じ、アンダラス大学を中心とした研究者、大学教員の向上、ひいては大学教育のグレードアップを目指すとともに、環境保全対策を講じる。 | 1994.04.26 | 1回 | 計8名 1993年計2名 | 24,630千円 | 教育文化省(高等教育 省) アンダラス大 学) |
| 農林水産 | シブコワシ | リアムカナンパイロ トフォーム | 1992.06.01 1994.06.31 | 灌漑農業を継続していない南カリフォルニア州サンディエゴ郡において、タイガル地区の広大な水田地帯に、リアムカナンパイロトフォームを水田とする灌漑水路・排水路網を建設することによって行なわれてきた在米品種の第一期作を新品種による第二期作に転換、米の収量の増取を図ることを目標としている。 | 1992.05.27 | 2回 | 計22名 1992-94年計 6名 | 28,060千円 | 農業者(食用作物局 局) |
| 農林水産 | シブコワシ | 家畜繁殖バイオテク ニク活用 | 1994.10.01 1997.09.30 | 過去の日本の協力による人工受精技術改善の成果を活用し、我が国では未利用化技術に到達している受胎率を向上させるため、畜産の発展を図る。 | 1994.07.25 | | 計6名 1994-95年計2 名 | 21,940千円 | 農業者(畜産総局 家 畜バイオテクセンター) |
| 農林水産 | 開発協力 | 州スマトラ(ブナカフ ト) 森林造成開発協力 | 1975.06.01 1979.10.28 | 州スマトラの森林造成の協力要請に応え、制度面、技術面、体制面の現状と問題点を把握、対象地域の選定を目的とする基礎調査を実施。その後、森林造成プロジェクトの基本構想を決定するための現地調査、意見交換を行ない1978年森林F/Sを実施し、土壌調査、森林造成計画の策定を行なった。 | 0000.00.00 | 5回計76名 計101,006千円 | 0千円 | 林業省 | |
| 農林水産 | 開発協力 | 中部スラウェシ 開発協力 | 1976.10.14 1977.10.21 | トギアン諸島地域の開発に資するため、熱帯雨林を対象に未利用樹種の利用開発、森林造成、施設整備等を検討するもので、基礎調査を実施し、現地調査を行ない、1977年は開発計画策定作業を行なった。 | 0000.00.00 | 4回計21名 計78,604千円 | 0千円 | 林業省 | |
| 農林水産 | 開発協力 | スマトラ農園開発協力 | 1976.11.03 | スマトラ島中央部において大規模プランテーションが計画されているが、北西部には広大な未利用林地があり、オイルパーム栽培等による開発を望んでいる。本調査は、意見交換、現地調査を行なって開発協力への検討に資することを目的とするものである。 | 0000.00.00 | 1回計6名 計5,764千円 | 0千円 | 林業省 | |

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 協力期間 協力の開始日 協力の終了日 | 案件概要 | R/D調査日 | 調査回数 | 専門調査費 | C/P研修 | 協材供与費 | 頁数 |
|------|------|------------------------|--------------------------|---|------------|-----------------------|-------|-------|-------|-----|
| 農林水産 | 開発協力 | トギアン諸島農業開発 協力 | 1979.03.15 | トギアン諸島の森林伐採跡地における農業開発の可能性を調査するもの 1980.04.09 で、1979年、開発計画調査を実施し、基本設計を行なった。同時に開発効果の測定を行なった。 | 0000.00.00 | 2回計12名経費 費13,837千円 | 0千円 | | 0千円 | 農業省 |
| | | | 1976.08.14 | | | | | | | |
| 農林水産 | 開発協力 | 林業協力 | 1976.08.05 1976.08.14 | 林業協力の円滑な推進を図るため、その実施内容および今後の進め方について意見交換を行なった。 | 0000.00.00 | 1回計4名経費 2,117千円 | 0千円 | | 0千円 | 林業省 |
| 農林水産 | 開発協力 | 中カリマントン未利用 樹種利用開発協力 | 1979.07.09 1979.07.28 | 南洋群島の主要地である中カリマントンを対象地を選び現地の木材加工業のあり方、および未利用樹種 工、流通の基本的形勢のあり方を調査するとともに、我が国民間企業進出の可能性について調査するもの である。 | 0000.00.00 | 1回計6名経費 9,092千円 | 0千円 | | 0千円 | 林業省 |
| 農林水産 | 開発協力 | 北部スラウエシ 林業開発協力 | 1979.07.09 1979.07.28 | スラウエシ州西部地域の開発に必要な伐出計画および、それに基づき関連施設整備計画を策定し、未利 用樹種の加工および森林に関する試験事業等の可能性を明らかにして、我が国民間企業へのインセンティ ブを与えることを目的とする。 | 0000.00.00 | 1回計6名経費 7,753千円 | 0千円 | | 0千円 | 林業省 |
| 農林水産 | 開発協力 | バリト河上流域 林業開発協力 | 1980.02.27 1981.11.18 | バリト河上流域地域の開発における未利用樹種および森林資源の可能性調査と、開発に必要な 全関連施設整備計画のための現地調査を行ない、インフラ整備状況、投資環境等の調査を行なった。 | 0000.00.00 | 4回計15名経費 費61,493千円 | 0千円 | | 0千円 | 林業省 |
| 農林水産 | 開発協力 | 南スマトラ 林業開発協力 | 1981.02.24 1981.04.13 | 南スマトラ州での試験森林の可能性調査を実施し、基本構想を策定することを目として、1980年は ラタン生産地を調査し、民間企業が進出するうえで必要な諸条件を検討した。 | 0000.00.00 | 1回計5名経費 5,885千円 | 0千円 | | 0千円 | 林業省 |
| 農林水産 | 開発協力 | 銘木加工 利用開発協力 | 1984.05.01 1984.05.16 | 西インアン地域において、銘木として利用できる樹種を発掘し、企業ベースでの開発可能性を明らかに するため、一般状況、林業等の現状と銘木利用開発にかかる調査、マーケティング調査等を実施した。 | 0000.00.00 | 1回計6名経費 6,518千円 | 0千円 | | 0千円 | 林業省 |

| 分野 | 協力形態 | 協働名 | 協力開始時期 協力終了時期 | 案件概要 | R/O調査日 | 調査回数 | 専門領域 | C/P研費 | 機材供与費 | 調査機関 |
|------|------|-------------------------------------|--------------------------|--|------------|--------------------|------|-------|-------|------|
| 農林水産 | 開発協力 | 医薬作物開発協力 | 1985.09.18 1985.10.02 | 国内需要に応じ、さらに輸出を目的として、高級野菜の生産を行う計画に因し、可能性調査を行なった。また開発地域での、野菜および種子生産の開発協力事業を行う上での問題点を明らかにし、可能性について示した。 | 0000.00.00 | 1回計6名経費 7,509千円 | | 0千円 | 農業者 | |
| 農林水産 | 開発協力 | マムジュ林業開発協力 | 1986.04.01 1986.04.22 | 南スラワエ州マムジュ林区の森林資源を確保するとともに、道路、橋梁等インフラ施設の開発案件 | 0000.00.00 | 1回計7名経費 8,328千円 | | 0千円 | 林業者 | |
| 農林水産 | 開発協力 | ポカリマンタン未利用 樹間試験事業基礎2次 調査 | 1994.02.20 1994.03.12 | ゴム樹材の有効利用技術の開発を目的とした試験事業計画を策定する。 | 0000.00.00 | 1回計5名 | | 0千円 | | |
| 農林水産 | 開発協力 | パーレ未利用樹間試験 事業および回試験 林事業（基礎2次） | 1995.02.20 1995.04.07 | 申請企業はインドネシアスマタラ州において、現地の水産物の有効利用技術の開発を目的とした未利用樹間試験事業とその原料確保のための試験造林事業を計画している。同事業の開発基本構想の策定と融資の妥当性を検討する。 | 0000.00.00 | 1回計8名経費 千円 | | 0千円 | | |
| 農林水産 | 開発協力 | キク樹木生産試験事業 基礎2次調査 | 1995.00.00 0000.00.00 | 西ジャワ州のマナンジュエル市近郊において本邦企業が計画している「キク樹木生産試験事業」について、①事業計画の妥当性、②試験計画の内容の確認、③経営計画の策定、④キクの栽培・流通・消費現況、⑤投資回収等について調査を行うことを目的とする。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | | |
| 農林水産 | 開発協力 | 環境保全関連開発試験 基礎調査 | 1995.00.00 0000.00.00 | インドネシアに進出した日本企業を対象に、JICA開発促進制度の助成・普及、個別企業訪問等を履じて、インドネシアの環境保全、改善に資する試験案件の開発、形成を行うことならびに同国の外資導入制度や投資環境等を把握することを目的とする。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | | |
| 農林水産 | 開発協力 | マンダラ・マムジュ林業資源 保全調査① | 1995.01.23 1995.02.07 | マンダラ・マムジュ林業資源の保全、更新の現況および利用状況を調査することにより同国でのマムジュ林業資源の位置づけ、資源の位置づけ、環境に配慮した持続的な開発の方法について検討することを目的とする。本調査において、実施調査実施地を併行するための基本的情報を収集した。 | 0000.00.00 | 1回計6名 | | 0千円 | | |

| 図名: インドネシア | | 47ページ | | | | | |
|------------|------|---|--|------------------|-------|-------|-------|
| 分野 | 協力形態 | 協力期間(開始・終了) | 案件概要 | R/O等(金額) | 調査団派遣 | C/P研修 | 機材供与費 |
| 農林水産 | 開発協力 | 1992.04.09 現地実証調査 1992.04.23 バリおよびロンボク島に決定した。 | マンダロープ林資源確保 全開発現地実証調査2 次調査② | 0000.00.00 1回計7名 | 0 | 0千円 | |
| 農林水産 | 開発協力 | 1992.06.29 基礎1次、2次調査の結果を踏まえ、インドネシア側に於いてR/D等の展開と協議を行ない、プロ 全開発現地実証調査 (計画打合せ)③ | マンダロープ林資源確保 基礎1次、2次調査の結果を踏まえ、インドネシア側に於いてR/D等の展開と協議を行ない、プロ 全開発現地実証調査 (計画打合せ)④ | 0000.00.00 1回計7名 | 0 | 0千円 | |
| 農林水産 | 開発協力 | 1992.10.26 基礎1次、2次調査および1993年6月の調査の結果を踏まえ、R/D、T/S I等をなされた。ま 全開発現地実証調査 (計画打合せ)④ | マンダロープ林資源確保 基礎1次、2次調査および1993年6月の調査の結果を踏まえ、R/D、T/S I等をなされた。ま 全開発現地実証調査 (計画打合せ)④ | 0000.00.00 1回計6名 | 0 | 0千円 | |
| 農林水産 | 開発協力 | 1993.05.16 バリ、ロンボク両サイトを現地調査し、実地調査上の問題点について協議検討した。また、科学的 全開発現地実証調査 (計画打合せ)⑤ | マンダロープ林資源確保 1993.05.27 技術的な知見については専門家、C/Pに指導・助言した。 | 0000.00.00 1回計5名 | 0 | 0千円 | |
| 農林水産 | 開発協力 | 1994.01.13 プロジェクト開始後約1年が経過したのに伴い、1993年中に完成した建物・設備等などの状況を確認 全開発現地実証調査 (作業監理)⑥ | マンダロープ林資源確保 1994.01.22 するともに、今後の調査研究活動計画を専門家と検討した。 | 0000.00.00 1回計6名 | 0 | 0千円 | |
| 農林水産 | 開発協力 | 1994.07.25 プロジェクト開始後1年半が経過したのに伴い、進捗状況を確認するとともに、今後の運営について協議し 全開発現地実証調査 (作業監理)⑦ | マンダロープ林資源確保 1994.06.03 た。また、進捗状況を確認するとともに、今後の運営について協議し 全開発現地実証調査 (作業監理)⑦ | 0000.00.00 1回計5名 | 0 | 0千円 | |
| 農林水産 | 開発協力 | 1995.08.11 対応と、実施運営上の課題を両国で協議するため、調査団ミニッツを締結した。また、今後の運営にあ 全開発現地実証調査 (作業監理)⑧ | マンダロープ林資源確保 1995.07.31 プロジェクト開始後2年半が経ち各分野とも順調に進展していることが把握された。このような進捗状 全開発現地実証調査 (作業監理)⑧ | 0000.00.00 1回計7名 | 0 | 0千円 | |

図名: イトオク
分野

| 協力形態 | 協力機関 | 協力開始年 | 協力終了年 | 協力期間 | N/O等番号 | 調査団派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 調査団員 |
|--------------|----------------------------|------------|------------|--|------------|-------------------|--------------|-----------|---------------------------|
| プロジェクト方式技術協力 | スラウェシ工業職業訓練センター | 1972.10.16 | 1982.06.22 | 協力の開始と協力の継続 | 1974.02.07 | 7回計25名経費15,690千円 | 1974~79年計34名 | 331,184千円 | 工業省 |
| プロジェクト方式技術協力 | 建材開発技術協力 | 1977.12.11 | 1984.00.00 | 第2次技術開発5ヶ年計画で、低価格住宅の建設に重点をおき、新建材の開発に協力するものである。内容は、パイロット・プラントを設立し、試験操業、スタックアップの訓練、協力成果の普及などである。(機材供与費のうち25,165千円は機材費) | 1978.07.19 | 6回計27名経費30,845千円 | 1978~83年計21名 | 378,007千円 | 公共事業省 |
| プロジェクト方式技術協力 | 低品位ニッケル・ラテライト処理技術 | 1987.12.14 | 1991.12.15 | インドネシアは、ニッケル産の埋蔵量が大量にあるにもかかわらず精練量が乏しいため、未利用の低品位ニッケル・ラテライト処理技術を確立し、経済発展に資与するプロジェクトである。 | | 計13名 | 1987~91年計12名 | 6,117千円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 開発調査 | ASEAN諸国産工業プロジェクト調査 | 1984.04.19 | 1984.08.24 | アセアン各国に対する産工業関係調査を初歩的に実施するため、技術協力年次協議ミッションで、プロジェクト調査 | 0000.00.00 | 1回計1名経費568千円 | | 0千円 | 工業省 |
| 開発調査 | 中小企業振興開発計画 | 1984.11.19 | 1986.04.00 | 機械の導入により、生産の拡大、品質の均一化、製品の付加価値向上を目指す中小企業を育成するため。 | 0000.00.00 | 4回計39名経費153,104千円 | | 0千円 | 工業省 [バンタク・インドネシア/BAFENAS] |
| 開発調査 | プラント(ジャカルタ煉油センター)リノベーション計画 | 1983.02.13 | 1983.11.20 | 国営企業BARATA社のジャカルタ煉油センターを改修し、生産性を向上させ、市場ニーズに対応できるようにリノベーション計画を策定することを目的とする。 | 0000.00.00 | 3回計13名経費86,399千円 | | 0千円 | 工業省 [煉油及び基礎金属/BAFENAS] |
| 開発調査 | プラント(チェブ製油所)リノベーション計画 | 1983.02.23 | 1983.12.03 | チェブ製油所は、石油ガス関連技術者の教育訓練を行なう政府機関であるが、施設(特)の老朽化のため、近代化計画を作成するものである。 | 0000.00.00 | 3回計17名経費67,700千円 | | 0千円 | 工業省 |

| 区分 | 種別 | 種別名称 | 実施年度 | 実施期間 | 実施内容 | R/D費名目 | 調査費 | 調査回数 | C/P費 | 機材費 | 備考 |
|-----|----|---------------------------|------------|------------|---------|--------|-----|-------------|------|-----|----|
| 鉱工業 | 調査 | ASEAN諸国産工業プロジェクト選定調査 | 1985.07.10 | 0000.00.00 | 1回計1名経費 | 0 | 0千円 | 工業省 | | | |
| | | | 1985.07.20 | 740千円 | | | | | | | |
| 鉱工業 | 調査 | プラント(パナイフック織布工場)リノベーション計画 | 1985.02.13 | 0000.00.00 | 1回計5名経費 | 0 | 0千円 | 工業省 | | | |
| | | | 1987.01.00 | 6,242千円 | | | | | | | |
| 鉱工業 | 調査 | 金属加工業者センター設立計画 | 1987.00.00 | 0000.00.00 | | 0 | 0千円 | 工業省 | | | |
| | | | 1988.00.00 | | | | | | | | |
| 鉱工業 | 調査 | 産業技術情報センター設立計画 | 1987.00.00 | 0000.00.00 | | 0 | 0千円 | 工業省(技術評価応用) | | | |
| | | | 1988.00.00 | | | | | | | | |
| 鉱工業 | 調査 | 産業セクター振興調査計画 | 1988.00.00 | 0000.00.00 | | 0 | 0千円 | 工業省 | | | |
| | | | 1991.00.00 | | | | | | | | |
| 鉱工業 | 調査 | サンダング紡織工場リハビリ計画 | 1990.00.00 | 0000.00.00 | | 0 | 0千円 | 工業省 | | | |
| | | | 1991.00.00 | | | | | | | | |
| 鉱工業 | 調査 | トラジャ地域資源調査 | 1991.00.00 | 0000.00.00 | | 0 | 0千円 | 工業省(鉱物資源) | | | |
| | | | 1993.00.00 | | | | | | | | |

| 図名: イ/ド初 | 協力形態 | 案件名 | 協力期間(開始/終了) | 原簿記載 | R/D等番号 | 調査日 | 専門調査 | C/P研修 | 機材供与費 | 原簿記載 |
|----------|--------|----------------------|--------------------------|--|------------|-----|------|-------|---------|----------------------|
| 鉱工業 | 開発調査 | 法定計量制度法典開発計画 | 1991.00.00 1994.00.00 | インドネシアの法定計量制度・機能・技術の現状を把握し、法定計量制度のためのM/Pを策定する。1992年度は予備調査および事前調査を実施、S/Wを締結した。93年度は本格調査を実施した。94年度は93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 商業省(国内貿易局) |
| | | 工業標準および品質管理推進基本計画 | 1993.00.00 1995.00.00 | 工業の生産性向上、品質向上を図るための工業標準化・品質管理推進・強化を目的としたF/Sを実施し、M/Pを策定する。1993年度はS/Wの締結をした。94年度は本格調査を実施し、中間報告書を作成した。95年度は、引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 工業省(工業標準化センター) |
| 鉱工業 | 開発調査 | 工業分野振興開発計画(裾野産業) | 1994.00.00 1995.00.00 | インドネシアにおいて、部品供給産業(裾野産業)の生産技術および製品品質の向上等により、製品の国内生産を促進し、産業構造の強化を図るため、回産業の基本的振興政策の提案、育成策の策定等を含む工業マスタートラックプログラムを作成することを目的とする。1994年度は予備調査を実施し、現地実情把握、情報収集等を行った。95年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書と進捗報告書Iを作成・提出した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 工業省 |
| | | セラミック原料開発計画 | 1994.00.00 1995.00.00 | セラミック産業の開発を進めるうえで課題となっている優良なセラミック原料の安定的供給を図るため、原料供給システムおよびその体制強化策を推進するマスタートラックプログラムを作成する。1994年度は予備調査および事前調査を実施し、本格調査実施のためのS/Wを締結した。95年度は、本格調査を開始し、着手報告書と進捗報告書Iを作成・提出した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 工業省(工業調査開発庁セラミック研究所) |
| 鉱工業 | 開発調査 | タシクマラヤ地域資源開発調査 | 1994.00.00 1995.00.00 | 地質調査・地質学調査、物理探査およびボーリング調査を実施し、地質状況および鉱床賦存状況を把握することにより、新鉱床を発見する。1994年度は衛星画像解析、地質調査、地質学調査を実施し、ソロバ地域において浮島水産鉱床の有望地区2箇所とチサカ地域において地質学調査鉱床の有望地区1箇所を抽出した。95年度は、チサカ・チダグアプ・チブニア地区において地質学調査を目的に地質調査、岩石地質学調査・重力探査、I/P法およびボーリング調査を実施し、地質学調査するには至らなかったものの、地質構造の詳細なデータが得られた。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 鉱山エネルギー省(鉱物資源局(DMR)) |
| | | 南蘇マトラ地域総合開発計画フェローアップ | 1994.00.00 1994.00.00 | 1994年度は調査地域の開発環境、特に必要とするインフラストラクチャーを加味した開発可能性の予備的な検討を行った。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 鉱山エネルギー省(鉱物資源局(DMR)) |
| 鉱工業 | 車載機材供与 | 機通用機材 | 1970.00.00 1970.00.00 | | | | | | 1,871千円 | 工業省(メラウケ国産会社製造センター) |

| 分類 | 動力形態 | 案件名 | 協力機関等 協力機関等 | 案件年度 | U/C等番号 | 調査年度 | C/P形態 | 機材供与費 | 調査機関 |
|-----|--------|---------|--------------------------|------------|--------|------|-------|-----------|--------------------------------|
| 鉱工業 | 単独機材供与 | 鋳造用機材 | 1971.00.00 1971.00.00 | 0000.00.00 | | | | 134 千円 | 工業省 (ナラウケ国営 会社製造センター) |
| 鉱工業 | 単独機材供与 | 地質調査用機材 | 1971.00.00 1971.00.00 | 0000.00.00 | | | | 4,019 千円 | 鉱山・エネルギー省 (地質調査所) |
| 鉱工業 | 単独機材供与 | 動力研究用機材 | 1973.00.00 1973.00.00 | 0000.00.00 | | | | 15,311 千円 | 鉱山・エネルギー省 (動力研究所) |
| 鉱工業 | 単独機材供与 | 鑛床機材 | 1976.00.00 1976.00.00 | 0000.00.00 | | | | 14,022 千円 | 工業省 (鑛床研究所) |
| 鉱工業 | 単独機材供与 | 土質試験用機材 | 1977.00.00 1977.00.00 | 0000.00.00 | | | | 19,957 千円 | 鉱山・エネルギー省 (バンドン工科大学) |
| 鉱工業 | 単独機材供与 | 鉱物研究用機材 | 1978.00.00 1978.00.00 | 0000.00.00 | | | | 19,969 千円 | 鉱山・エネルギー省 (地質調査所) |
| 鉱工業 | 単独機材供与 | 鉱山探査用機材 | 1981.00.00 1981.00.00 | 0000.00.00 | | | | 33,560 千円 | 鉱山・エネルギー省 (鉱山探査局 鉱山技術 所) |

| 種名：0137 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年 協力終了年 | 案件総額 | R/D費科目 | 調査対象業 | 専門家派遣 | C/P割合 | 機材供与費 |
|---------|--------|---------------|--|------|------------|-------|-------|-----------------|---------------------------------|
| 農工業 | 単独機材供与 | 精選用機材 | 1982.00.00 1982.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 6,581千円 工業者 (集団コース) |
| 農工業 | 単独機材供与 | プラスチック用機材 | 1982.00.00 1982.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 332千円 工業者 (集団コース) |
| 農工業 | 単独機材供与 | 顕微鏡分析用機材 | 1983.00.00 1983.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 34,470千円 工業者 |
| 農工業 | 単独機材供与 | 産物研究・試験用機材 | 1991.00.00 1991.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 34,505千円 産山エネルギー省 (産物技術開発センター) |
| 農工業 | 単独機材供与 | レア・アース元素分析用機材 | 1994.00.00 1994.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 12,144千円 産山エネルギー省 (産物資源局) |
| 農工業 | 単独機材供与 | レア・アース元素分析用機材 | 1995.00.00 1995.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 4,184千円 産山エネルギー省 (産物資源局) |
| 農工業 | 研究協力 | 第四紀環境調査 | 1988.04.01 (第四紀環境調査団) 作成の作業を通じ、我が国専門家より新しい調査技術の導入をはかり、第四紀地 1988.02.16 1992.03.31 質研究所の活性化を図る。 | | | | 計38名 | 1988-91年計 9名 | 43,730千円 産山・エネルギー省 (地質研究所発センター) |

| 分野 | 協力形態 | 協賛名 | 協力形態 | 案件種別 | R/D調査名目 | 調査団派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 調査機関 |
|-------|--------------|------------|--------------|---|------------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| 鉱工業 | 技術協力 | なし | 協力調査機材協力調査機材 | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
| 鉱工業 | 開発協力 | 1980.08.31 | スサントラセメント製 | スサントラセメント工場に関連する技術施設等が適正に整備されることにより、円滑な操業に著すと | 0000.00.00 | 1回計7名経費 | | 0千円 | 工業省 |
| | | 1980.09.29 | 造工場関連施設整備調査 | 造工場関連施設整備調査 | 34,609千円 | 1回計7名経費 | | | |
| 鉱工業 | 開発協力 | 1983.08.30 | ヒマ開発協力 | ヒマ開発協力として利用価値の高いヒマの最終開発協力事業の可能性を明らかに | 0000.00.00 | 1回計6名経費 | | 0千円 | 工業省 |
| | | 1983.09.14 | | ヒマ開発協力 | 2,661千円 | | | | |
| エネルギー | プロジェクト方式技術協力 | 1982.06.16 | バイオマス・エネルギー | バイオマス・エネルギー石油に代わる代替エネルギーの開発計画に力を入れており、アルコールを石油代替燃料とするため研究 | 1982.10.22 | 5回計74名経費 | 1982~86年計 | 42,778千円 | 藍山・エネルギー省 |
| | | 1986.10.21 | ギ一研究開発センター | ギ一研究開発センター | 39,867千円 | 300,390千円 | 14名 | | |
| エネルギー | プロジェクト方式技術協力 | 1989.08.21 | 石油・ガス・エネルギー | 石油・ガス・エネルギー省傘下の石油・天然ガス研究所に対し、リモートセンシング技術を利用しての石油探 | 1989.08.21 | 計47名 | 1989~94年計 | 292,022千円 | 藍山・エネルギー省 |
| | | 1994.09.20 | ロセツシニング研究所 | ロセツシニング研究所 | | | 12名 | | (石油・天然ガス研究所) |
| エネルギー | 開発調査 | 1992.00.00 | 電力セクター統合エネ | 電力セクター統合エネ | 0000.00.00 | | | 0千円 | 藍山・エネルギー省 |
| | | 1995.00.00 | ルギー開発計画 | ルギー開発計画 | | | | | (NIME) |
| エネルギー | 開発調査 | 1992.00.00 | ウジェンバンタン石炭 | ウジェンバンタン石炭 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 国営電力公社 |
| | | 1995.00.00 | 火力発電開発計画 | 火力発電開発計画 | | | | | (PLN) |

| 図名: 4)ババ7 | 電力形態 | 案件名 | 電力調査開始 電力調査終了 | 案件概要 | R/D年度名目 | 調査団派遣 | 専門家派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 事業種別 |
|-----------|------|-------------------------|--------------------------|--|------------|-----------------------|-------|-------|-------|---------------------|
| エネルギー | 開発調査 | ワルサムソン水力発電 開発計画調査 | 1992.00.00 1993.00.00 | イタリオンジャヤ州のワロン市東約17kmのワルサムソン地点の水力発電計画のF/Sを実施するもの で、1993年度はS/Wを導出した。94年度は第6次現地調査まで終了した。95年度は、最終報告書を 作成・提出した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | インドネシア電力公社 (PLN) |
| エネルギー | 開発調査 | ボコ水力発電開発計画 調査 | 1994.00.00 1995.00.00 | スラウェシ島中部のリオン山系ママサ川に貯水池を設け、水力発電所を建設するための概算計画書を 策定し、技術、経済および環境面から実施可能性を検証すること、および本調査を通じてインドネシア 電力会社に対して技術移転を図ることを目的とする。1994年度は現地調査、カウンタートパー トとの協議の結果S/W署名を行なった。95年度は、本稿調査を開始し、着手報告書、進捗報告書を 作成し、提出した。 | 0000.00.00 | | | | 0千円 | 国家電力公社 (PLN) |
| エネルギー | 開発調査 | ラロナ河電源開発計画 調査 | 1964.03.05 1964.04.07 | ラロナ河水系を調査し、両期の流域内の氾濫状態調査の観察、スラウェシ島の電力供給等の調査。 | 0000.00.00 | 1回計3名経費 2,477千円 | | | 0千円 | 蘇山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | 西部ジャワ地域ナタル ム水力発電計画調査 | 1972.10.16 1972.11.29 | ジャワ島西部地域における政府電力供給、およびナタルム水力発電所の開発計画に関する調査を行なっ た。 | 0000.00.00 | 1回計6名経費 15,654千円 | | | 0千円 | 蘇山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | サダン水力発電開発計画 調査 | 1975.03.05 1977.09.16 | スラウェシ島ウジュンバンガン市北方約150kmに位置するサダン川、その支流ママサ川、マタロ川流域 における包括的な水力開発計画。 | 0000.00.00 | 5回計28名経費 157,284千円 | | | 0千円 | 蘇山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | ブキアトサム石炭火 力発電所建設計画調査 | 1973.09.25 1974.03.11 | スマタラ島スラタン県パレンバン南西130kmのブキアトサム石炭山を利用した石炭火力発電所建設 力発電所建設計画調査。 | 0000.00.00 | 2回計10名経費 58,767千円 | | | 0千円 | 蘇山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | エネルギーデータバン ク計画調査 | 1974.02.28 1981.03.01 | エネルギーデータの開始に関するデータバンクの形成、エネルギー資源開発促進のためのデータバンク形成に かかる調査。 | 0000.00.00 | 7回計37名経費 75,224千円 | | | 0千円 | 蘇山・エネルギー省 |

| 図名: わど37 | 55ページ | | | | | | | | |
|----------|-------|---------------------------------------|--------------------------|--|------------|-----------------------|-------|-------|-------|
| 分野 | 電力形態 | 案件名 | 電力調査開始 電力調査終了 | 案件概要 | R/C等番号 | 調査印通 | 専門調査通 | C/P研修 | 研修研修費 |
| エネルギー | 開発調査 | 石油発電生産ターボ ンクシステム開発 | 1978.11.20 1981.05.16 | 石油および天然ガス資源の探査と開発に関する情報を効率的に利用しうるデータバンクシステム開発に かかる調査。 | 0000.00.00 | 5回計32名経 費194,005千円 | | | 0千円 |
| エネルギー | 開発調査 | マカン水力発電開発計 画調査 | 1979.01.20 1980.10.27 | 中級ジャワの将来の電力需要に対応する水力発電開発計画にかかる調査。 | 0000.00.00 | 4回計29名経 費252,755千円 | | | 0千円 |
| エネルギー | 開発調査 | ルンブール地熱開発計 画調査 | 1979.12.03 1983.07.30 | 石油の代替としてエネルギー供給源の多様化を推進するため、スマトラ島クリンチ地区ルンブールを材 料とした地熱開発技術強化にかかる調査。 | 0000.00.00 | 8回計41名経 費444,731千円 | | | 0千円 |
| エネルギー | 開発調査 | バイオマス・エネル ギー研究開発センター 設置計画基本設計調査 | 1980.12.15 1981.06.30 | 農林資源を原料としたバイオマス・エネルギーを研究するセンターを設立する計画に関し、総合的な研 究を行なう。 | 0000.00.00 | 3回計21名経 費45,692千円 | | | 0千円 |
| エネルギー | 開発調査 | アサハン川およびリア ムキワ川水力発電開発 計画調査 | 1980.12.22 1980.12.25 | スマトラ島アサハン川No.1、No.3、に出力170MW、220MWの水力発電とカリマタン島リアムキワ 川に出力42MWの水力発電を行なうための調査。 | 0000.00.00 | 1回計4名経費 7,560千円 | | | 0千円 |
| エネルギー | 開発調査 | リアムキワ水力発電計 画調査 | 1981.02.24 1982.09.25 | カリマタン島バンジャルマシン地域の電力需要に対応する新規電源開発で、同島南東部マルタプエラ 支流に流域面積1,600km ² にわたる最大出力42MWの水力発電を開発する計画にかかる調査。 | 0000.00.00 | 3回計23名経 費199,376千円 | | | 0千円 |
| エネルギー | 開発調査 | アサハン水力発電開発 計画調査 | 1981.02.26 1982.09.17 | 包蔵水力約100万kWとされているトビ湖およびアサハン川の段階的开发で、シガラ発電所、タンガ発 電所に引き続き、No.1、No.3の2地点で180MW、330MWの水力発電に関するF/Sを行なうもの。 | 0000.00.00 | 4回計17名経 費154,049千円 | | | 0千円 |

| 図名：(ウ)ダボツ | 電力形態 | 案件名 | 電力調査開始 電力調査終了 | 案件概要 | R/D調査日 | 調査回数 | C/P研修 | 研修料与費 | 調査機関 |
|-----------|------|-------------------------------|--------------------------|---|------------|------------------------|-------|-------|-----------|
| エネルギー | 開発調査 | コタパンジャン水力発電 電力調査 | 1981.09.21 1984.02.19 | スマトラ島中部バンバル川コタパンジャン地区の水力発電開発に関し、その技術的、経済的可能性の詳 細調査を行う。 | 0000.00.00 | 7回計40名経 費227,258千円 | | 0千円 | 飯山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | バンコク利用計画 | 1982.11.28 1983.02.00 | バンコク地域の豊富なガスの有効利用を図り、あわせて工業開発を促進する可能性につき、総合的観点か ら検討しようとする。 | 0000.00.00 | 11回計80名経 費441,060千円 | | 0千円 | 飯山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | ルヌン水力発電開発計 画 | 1983.01.13 1985.02.28 | トバ湖南西側を流れ、インド洋に注ぐルヌン川の流域を調査しトバ湖に導くことにより水力発電開発を 行なう計画。 | 0000.00.00 | 7回計29名経 費230,038千円 | | 0千円 | 飯山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | プリオク火力発電所リ ノベーション計画 | 1984.09.26 1985.07.10 | 運転開始以降10年10万時間を突破し、種々の障害があるため、可能なリノベ ーション計画を調査しようとするものである。 | 0000.00.00 | 3回計11名経 費49,981千円 | | 0千円 | 飯山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | チバサン水力発電開発 計画 | 1984.12.11 1988.00.00 | ジャワ島チマヌタマ川流域のチバサン水力発電開発計画についてF/S調査を実施するものである。 | 0000.00.00 | 2回計20名経 費78,874千円 | | 0千円 | 飯山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | プラント(チエブ製油 所)リノベーション計 画 | 1985.02.13 1985.00.00 | 石油ガス製造装置の更新計画を行なう経費調査であるが、施設の老朽化により更新計画に支障をきた すものである。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 飯山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | ラウ水力発電開発計 画 | 1985.02.13 1987.00.00 | スマトラ島南スマトラ州を流れるコモリン川上流に位置するラウ川の直下流に、ダム、発電所を建設 し、発電を行なう計画を策定するもの。 1回計4名経費 6,924千円 | 0000.00.00 | 1回計4名経費 6,924千円 | | 0千円 | 飯山・エネルギー省 |

| 区分 | 種別 | 国力形態 | 要件名 | 電力施設 電力施設種別 | 案件概要 | R/D費 R/D費種別 | 専門費 専門費種別 | C/P費 C/P費種別 | 備付金 備付金種別 | 57ページ |
|-------|------|------|--------------------------|--------------------------|--|----------------|--------------|----------------|--------------|-------------------------|
| エネルギー | 開発調査 | | アエン水力発電開発計画 | 1986.00.00 1989.00.00 | アエン中央山岳部に遊を築き、南流してインド湖に注ぐアエン川の上流域の水力発電開発計画にかかる。1989年度最終報告書の作成および送付を行った。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 蘆山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | | クリンナ地熱開発計画 | 1988.00.00 | 石油代替エネルギーの開発、エネルギー高度化政策を背景に、スマトラ島中部クリンナ地熱において 5MWの地熱発電計画のF/Sを実施する。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 蘆山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | | 水力発電プロジェクト選定調査 | 1986.00.00 1986.00.00 | 電力分野に対する効果的な技術協力を実施すべく、調査団を派遣し、優良案件の新規発電等に努めた。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 蘆山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | | シナンビ天然ガス利用開発計画 | 1987.00.00 1988.00.00 | スマトラのジャンビ州に産する小規模天然ガスを利用して、発電、LPGの回収を行なう計画にかかるとともに、調査を実施するものあり、1989年度は、調査開発計画の策定を行ない、ドラフトフアアイナルレポートを取りまとめた。90年度は最終報告書を出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 蘆山・エネルギー省 |
| エネルギー | 開発調査 | | シバンハンボラス水力発電開発計画調査 | 1987.00.00 1990.00.00 | スマトラ島西北部シボルガ市南西部を流れるシバルアン川上流の発電計画について、フイーゼリテイ調査を実施するものあり、1989年度は、調査開発計画の策定を行ない、ドラフトフアアイナルレポートを取りまとめた。90年度は最終報告書を出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 国営電力公社 (PLN) |
| エネルギー | 開発調査 | | プロン水力発電開発計画調査 | 1987.00.00 1990.00.00 | ロンボック島内の電力需要に対応するためのプレン川、プレン川を利用した水力発電開発計画にかかるとともに、1989年度は調査、測量、地質等の現地調査を行ない、プロジェクト、目および図を作成した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 国営電力公社 (PLN) |
| エネルギー | 開発調査 | | 太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画調査 | 1988.00.00 1993.00.00 | 地方部における電化に資するため、ハイブリッド・システムの確立を図り、安定した電力供給を可能ならしめるべく、技術的可能性について調査。1990年度は調査対象地点におけるアーク解析を実施し、機器の調達および現地における発電所基礎工事、送電ケーブル工事、送電ケーブル敷設、2ヶ所に本システム機器の現地据付けを完了、調査試験の後、本格稼働を開始し、実証アークの取壊後、92年度は2ヶ所のハイブリッドシステムを継続して稼働、実証アークを取壊すとともに、システムを調査した。93年度は最終報告書を出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 蘆山・エネルギー省 (電力・新エネルギー総局) |

| 電力形態 | 案件名 | 電力調査開始 電力調査終了 | 案件期間 | 完成年度 | 完成日 | 調査経費 | 専門調査費 | C/P研修 | 資料提供費 | 資料提供先 |
|-------|--|--------------------------|--------------------------|--------------|--------------------------|----------|-------|-------|-------|-----------------|
| エネルギー | 開発調査 ワンプー水力発電開発 計画調査 | 1980.03.00 1992.03.00 | 1980.03.00 1992.03.00 | 開発調査 計画調査 | 0000.00.00 0000.00.00 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 国営電力公社 (PLN) |
| エネルギー | 開発調査 前スマトラ山元石炭火 力発電開発計画 | 1990.03.00 1993.03.00 | 1990.03.00 1993.03.00 | 開発調査 計画調査 | 0000.00.00 0000.00.00 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 国営電力公社 (PLN) |
| エネルギー | 開発調査 北スマトラ水力発電地 方電化計画調査 | 1991.03.00 1994.03.00 | 1991.03.00 1994.03.00 | 開発調査 計画調査 | 0000.00.00 0000.00.00 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 国営電力公社 (PLN) |
| エネルギー | 開発調査 オソカン川上流揚水発 電開発計画 | 1991.03.00 1995.03.00 | 1991.03.00 1995.03.00 | 開発調査 計画調査 | 0000.00.00 0000.00.00 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 国営電力公社 (PLN) |
| エネルギー | 開発調査 石炭生産拡大のための 人材育成・技術開発M /P | 1995.03.00 0000.03.00 | 1995.03.00 0000.03.00 | 開発調査 計画調査 | 0000.00.00 0000.00.00 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 国営電力公社 (PLN) |
| エネルギー | 開発調査 都市ガス開発調査設計 調査 | 1995.03.00 0000.03.00 | 1995.03.00 0000.03.00 | 開発調査 計画調査 | 0000.00.00 0000.00.00 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 国営電力公社 (PLN) |
| エネルギー | 単独資料提供 職業訓練用教材 | 1985.03.00 1986.03.00 | 1985.03.00 1986.03.00 | 単独資料提供 | 0000.00.00 0000.00.00 | 34,544千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 国営電力公社 (PLN) |

| 題名: ｲﾝﾀﾞﾓﾝ | | 59ﾍﾞｰｼﾞ | |
|------------|--------------|---|--|
| 分野 | 協力形態 | 協力団体名 | 協力団体住所 |
| エネルギー | 研究協力 | 協力団体名 | 協力団体住所 |
| エネルギー | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | 0千円 |
| エネルギー | ｲﾝﾌｫﾙﾐﾈｰｼﾞｮﾝ | 0000.00.00 0000.00.00 | 0千円 |
| エネルギー | 開発協力 | 1980.06.03 石油代替エネルギー原料として注目を集めているサゴヤシの開発事業の可能性を検討する。 1980.06.18 | 0千円 |
| 商業・観光 | プロジェクト方式技術協力 | 1981.09.24 インドネシアの南工政府の提議上、国内および国際商取引に因する情報提供を目的とする輸出促進を図る。 1983.09.01 これらを効果的に利用しうる貿易、商業統計システムを開発しようとするものである。1982年度は、 われ、同年度より本格的な協力を開始した。 (F7U)1994.01.31~95.09.30 | 計69名 1988~93年計 35名 商業省(貿易振興庁) [外国貿易局] (TQCセンター) 80,586千円 |
| 商業・観光 | 開発調査 | 1981.09.24 インドネシアの南工政府の提議上、国内および国際商取引に因する情報提供を目的とする輸出促進を図る。 1982.08.05 これらを利用しうる貿易、商業統計システムを開発しようとするものである。1982年度は、 前年度実施した現地調査結果をとりまとめ、最終報告書の作成を行った。 | 0千円 商業省 |
| 商業・観光 | 開発調査 | 1973.09.25 中部ジャバにおけるボルブドール、プナンバナン、ディエンの三史跡を観光資源として有効に活用する。 1973.12.26 とともに、同地域経済の振興、雇用促進の増大を図るために、観光開発計画を策定した。1975年度に 最終報告書を作成し、提出した。 | 0千円 観光・郵便・通信省 |
| 商業・観光 | 開発調査 | スマトラ西部および北 部トバ湖周辺基礎整備 計画調査 | 0千円 観光・郵便・通信省 |

| 国名：インドネシア | 協力形態 | 案件名 | 協力期間開始 協力期間終了 | 案件概要 | 協力期間 N/D報告月日 | 調査回数 | C/P研修 | 機材供与費 | 調査機関 |
|-----------|------|-----|------------------|------|-----------------|------|-------|-------|------|
|-----------|------|-----|------------------|------|-----------------|------|-------|-------|------|

| | | | | | | | | | |
|-------|------|-------------|--------------------------|--|------------|--|--|-----|---------------------|
| 商業・観光 | 開発調査 | ジャワ西部地域開発計画 | 1985.01.01 1987.03.31 | ジャワ西部地域開発における観光開発を中心とした地域開発のM/Pおよび短期事業計画の作成であり、1987年度は前年に引き継ぎ、現地本館調査を実施、最終報告書を作成、提出した。 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 観光・郵便・通信省 (観光総局) |
|-------|------|-------------|--------------------------|--|------------|--|--|-----|---------------------|

| | | | | | | | | | |
|-------|--------|----|--------------------------|--|------------|--|--|-----|--|
| 商業・観光 | 現地機材供与 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
|-------|--------|----|--------------------------|--|------------|--|--|-----|--|

| | | | | | | | | | |
|-------|------|----|--------------------------|--|------------|--|--|-----|--|
| 商業・観光 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
|-------|------|----|--------------------------|--|------------|--|--|-----|--|

| | | | | | | | | | |
|-------|-------|----|--------------------------|--|------------|--|--|-----|--|
| 商業・観光 | シフト研修 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
|-------|-------|----|--------------------------|--|------------|--|--|-----|--|

| | | | | | | | | | |
|-------|------|----|--------------------------|--|------------|--|--|-----|--|
| 商業・観光 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0千円 | |
|-------|------|----|--------------------------|--|------------|--|--|-----|--|

| | | | | | | | | | |
|------|--------------|---|--------------------------|--|------------|----------------|------------------|-----------|-----|
| 人的資源 | プロジェクト方式技術協力 | 職業訓練指導員・小規模工業振興のための普及員養成計画 小規模工業振興のための普及員養成計画 職業訓練指導員養成計画の2部門にて行なうこととなった。 (機材供与費のうち24,408千円は銀行借付) (FNU) 1990. 4. 1-91. 3.31 | 1987.08.19 1990.03.31 | 職業訓練指導員養成計画の2部門にて行なうこととなった。 職業訓練指導員養成計画の2部門にて行なうこととなった。 (機材供与費のうち24,408千円は銀行借付) (FNU) 1990. 4. 1-91. 3.31 | 1983.02.16 | 7回計63名 計79名 | 1982-90年計 78名 | 220,871千円 | 労働省 |
|------|--------------|---|--------------------------|--|------------|----------------|------------------|-----------|-----|

| | | | | | | | | | |
|------|--------------|----------------|--------------------------|--|------------|------|------------------|-----------|--------|
| 人的資源 | プロジェクト方式技術協力 | スラバヤ電子工学ポリテクニク | 1987.03.01 1992.03.31 | スラバヤ電子工学ポリテクニクは第4次国家開発5ヵ年計画の中で、ポリテクニクの充実を通じ中堅・高級技術者の養成を目的とする技術職業教育を強化するため、電子工学分野のポリテクニクの設立を要請してきた。1988年10月開校となり、89年は、カウンタパートへの技術指導を中心に行なっている。 (FNU) 1992. 4. 1-94. 3.31 | 1987.03.18 | 計79名 | 1987-93年計 34名 | 240,556千円 | 教育・文化省 |
|------|--------------|----------------|--------------------------|--|------------|------|------------------|-----------|--------|

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年 協力終了年 | 案件概要 | U/P/両者名B | 調査年度 | C/P/両者 | 協力費/両者 | 調査機関 |
|------|--------------|------------------------------------|--------------------------|---|------------|-----------------------|-------------------|-----------|--------|
| 人的資源 | プロジェクト方式技術協力 | 高分子材料(特住解 析)研究 | 1987.10.01 1991.09.30 | マテリアルサイエンス分野におけるアセアン各国のナショナルプロジェクトを創設し、インドネシアの0000.00.00 ナショナルプロジェクトとして高分子材料研究について要請があった。本件は、高分子材料の特性解析 に關し、一次構造解析、二次構造解析、物性評価、性能評価を実施するものである。 (F70)1991.10.1~92.9.30 | 0000.00.00 | 計40名 | 1988~92年計 14名 | 323,339千円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | プロジェクト方式技術協力 | 高等教育開発計画 | 1990.04.12 1996.07.31 | インドネシアの地方開発政策の一環としてスマトラおよびカリマンタン地域における高等教育の水準向 上を目的に、建設の対象大学を選び、これら大学教員の資質の向上、大学運営管理の向上につき、日本 共同で協力しようとするもの。 | 1990.04.12 | 計114名 | 1990~95年計 157名 | 787,762千円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | プロジェクト方式技術協力 | CEVESST職業訓練 向上計画 | 1992.06.01 1997.05.31 | ①労働者が習得する地方職業訓練センター指導員を対象に、②機械、電気、電子分野の民間企業の従業員を対象 とした技能工場訓練システムの確立。 | 1992.06.24 | 計34名 | 1992~95年計 18名 | 413,293千円 | 労働省 |
| 人的資源 | プロジェクト方式技術協力 | ソロ身体障害者リハビリ テーションセンター | 1994.12.20 1997.12.19 | インドネシア政府は開発政策の重点課題の一つとして人的資源育成と教育を掲げている。これを受けて 社会者は、障害者を専門性のある労働力の増強として開発して行くため従来の障害リハビリセンター に職業リハビリを導入することとした。その第一フェーズとして社会者からソロに職業リハビリセン ターを設立し、3分野(職業評価指導、コンピュータ、縫製)の訓練をすることを目的とする。 | 1994.11.10 | 計10名 | 1994~95年計 7名 | 48,407千円 | 社会省 |
| 人的資源 | 開発調査 | ボロブドール・プラン パナン国立史跡公園整 備計画調査 | 1978.07.13 1979.03.31 | ボロブドール(仏教)、プランパナン(ヒンズー教)の両遺跡を中心に国立史跡公園の建設を計画し、 未発表、未発見遺跡の調査のための航空写真撮影、現地調査、地形図図化、中 間報告書、ドラフト・ファイナル・レポートの作成まで行なった。 | 0000.00.00 | 1回計46名経 費160,832千円 | | 0千円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 開発調査 | 第四地質研究所建設 計画 | 1981.11.11 1981.12.01 | 第四地質学研究所の存在とならざる地質研究所建設計画にかゝる基本設計調査 0000.00.00 1回計6名経費 21,030千円 | 0000.00.00 | | | 0千円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 開発調査 | 職業訓練指導員・小規 模工業者及職業成セン ター設立計画 | 1992.10.11 1993.04.27 | 職業訓練指導員一環として人材養成に必要な同センターの建設にかゝる基本設計調査を実施し 0000.00.00 3回計11名経 費36,258千円 | 0000.00.00 | 3回計11名経 費36,258千円 | | 0千円 | 労働省 |

| 題名：OJ47 分費 | 協力形態 | 協力組織名 | 協力組織情報 | | C/P別格 | 専門支援課 | 調査団派遣 | R/D年度末日 | 案件概要 | 機材供与費 | 機材供与品 |
|---------------|---------|------------------|--------------------------|----------------------------|-------|-------|-------|------------|---|-----------|----------------------|
| | | | 協力組織番号 | 協力組織名称 | | | | | | | |
| 人的資源 | 調査調査 | 協力組織情報 協力組織番号 | 1993.00.00 | 協力組織名称 | | | | 0000.00.00 | 技術・技術分野にかか る人的資源開発計画策 定調査 | 0 | 人的資源省 国家開発 計画庁 |
| 人的資源 | 単独機材供与 | 協力組織番号 協力組織名称 | 1988.00.00 1988.00.00 | 単独機材供与 電子工学振興機材 | | | | 0000.00.00 | および人的資源開発計画の策定を行なうもので、 1993年度はJ/Nを締結し、本格調査に着手した。94年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、提出 中間報告書を作成した。95年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成し、提出 した。 | 7,550 千円 | 教育・文化省 (OJ47) 天子) |
| 人的資源 | 単独機材供与 | 協力組織番号 協力組織名称 | 1992.00.00 1992.00.00 | 単独機材供与 身体障害者職業訓練用 機材 | | | | 0000.00.00 | | 7,994 千円 | (OJ47)の 天子) |
| 人的資源 | 単独機材供与 | 協力組織番号 協力組織名称 | 1993.00.00 1993.00.00 | 単独機材供与 身体障害者職業訓練用 機材 | | | | 0000.00.00 | | 333 千円 | (OJ47)の 天子) |
| 人的資源 | 単独機材供与 | 協力組織番号 協力組織名称 | 1995.00.00 1995.00.00 | 単独機材供与 職業教育用機材 | | | | 0000.00.00 | | 14,228 千円 | 大蔵省 教育研修庁 |
| 人的資源 | 研究協力 | 協力組織番号 協力組織名称 | 0000.00.00 0000.00.00 | 研究協力 なし | | | | 0000.00.00 | | 0 千円 | |
| 人的資源 | OJ47, 外 | 協力組織番号 協力組織名称 | 0000.00.00 0000.00.00 | OJ47, 外 なし | | | | 0000.00.00 | | 0 千円 | |

| 図名：(ウ)307 | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始年度 協力終了年度 | 案件経過 | R/D実施年度 | 調査団派遣 | 専門派遣者 | C/P研修 | 機材供与費 |
|-----------|--------------|---------------------|---------------------|--------------------------|---|------------|----------------------|---------------------|------------------|---------------|
| 人的資源 | 開発協力 | なし | | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | バジジャラン大学 学部 | バジジャラン大学 学部 | 1966.04.00 1985.07.31 | 1966.04.00 バジジャラン大学歯学部口腔外科部門からの協力要請に対し専門家を3年間派遣した。 | 1971.08.09 | 3回計12名 費 8,211千円 | 計3名 | | 9,195千円 保健省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 西部ジャマ中央総合病 院 | 西部ジャマ中央総合病 院 | 1967.05.22 1985.06.10 | バンドン中央総合病院に対して、中央臨床検査施設の設置、専門家の派遣およびインドネシア人医師の派遣、結核対策の推進。 | 1967.07.11 | 3回計10名 費 4,014千円 | 計16名 | | 60,001千円 保健省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | アンボン結核・マラリ ア対策 | アンボン結核・マラリ ア対策 | 1968.04.00 1974.03.00 | アンボン島の医療事情改善の一環としてのマラリア対策、結核対策の推進。 | 1969.02.20 | 1回計4名 | 計6名 | | 69,640千円 保健省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | バーサハバタン病院心 臓外科部門 | バーサハバタン病院心 臓外科部門 | 1968.00.00 1969.04.07 | 心臓外科器材提供などの医師専門家を派遣するとともに、心臓外科手術に必要な人工弁等 | 1971.08.09 | 1回計4名 費 2,187千円 | 計17名 費 1,858千円 | | 10,778千円 保健省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | バーサハバタン病院 婦外科部門 | バーサハバタン病院 婦外科部門 | 1969.00.00 1974.03.00 | 1969年度において行われた打合せ結果に基づいて、70年より専門派遣、機材供与、研修員受入れ | 1971.08.09 | 1回計4名 費 2,187千円 | 計16名 費 5,455千円 | | 32,402千円 保健省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 家族計画 | 家族計画 | 1969.10.05 1983.03.31 | 1982年1月までの協力内容は、家族計画普及活動のための視察教育用ソフトウェアの製作、第3次 R/Dによる協力内容は、開発されたプロトタイプを用いて、主としてジャカルタ市を対象とした宣伝教育を行なうことである。 | 1969.10.14 | 8回計31名 費 14,461千円 | 計39名 費 179,880千円 | 1969-84年計 15名 | 966,111千円 保健省 |

| 国名：イタリヤ | 協力形態 | 協力名 | 協力開始年 | 協力終了年 | 実施内容 | R/D費名目 | 調査団派遣 | 専門家派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 備考 |
|---------|--------------|-----------------|------------|------------|--|------------|----------------------|---------------------|------------------|-----------|------------------|
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | ジェネラル中央病院臨床検査部門 | 1971.07.21 | 1976.03.00 | 臨床検査部門の整備のため、プロジェクト方式により、検査、治験、研究指導の分野で協力を実施する。 (機材供与費のうち2,089千円は滞行機材) | 1971.08.09 | 1回計4名経費 2,187千円 | 計3名経費 26,804千円 | | 49,285千円 | 保蔵省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 中央生物医学研究所 | 1974.02.28 | 1982.03.00 | 保蔵省の中央生物医学研究所に対する細菌薬剤の標準化ならびにウイルス学研究事業強化のための協力の実施。 (機材供与費のうち22,797千円は滞行機材) | 1975.03.13 | 6回計20名経費 14,882千円 | 計38名経費 165,777千円 | 1975～82年計 21名 | 239,871千円 | 保蔵省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 北スマトラ地域保健村 | 1976.12.06 | 1982.03.31 | 1974年からの第2次開発5ヵ年計画の一環である北スマトラ州アサハン県における保健保健計画に協力を提供するもの。 (機材供与費のうち66,234千円は滞行機材) | 1977.10.10 | 9回計34名経費 57,443千円 | 計71名経費 645,741千円 | 1978～83年計 26名 | 531,713千円 | 保蔵省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 看護教育 | 1977.07.12 | 1983.11.02 | 看護教育課程のカリキュラムの改善、教材の開発、教育方法の改善を図らうとするもの。 (機材供与費のうち3,274千円は滞行機材) | 1978.11.03 | 7回計31名経費 23,685千円 | 計20名経費 320,209千円 | 1978～83年計 23名 | 163,398千円 | 保蔵省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 薬品管理試験場 | 1982.01.10 | 1984.03.31 | 国立薬品管理試験場の設備を強化し、検定、審査能力の向上を図るとともに、地方の品質管理試験所の技術者の訓練を行なうことにより、国民の保健衛生レベルの向上に資する。 (機材供与費のうち15,846千円は滞行機材) | 1983.02.00 | 4回計20名経費 15,785千円 | 計33名経費 105,549千円 | 1982～83年計 8名 | 356,574千円 | 保蔵省 |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 生ワクチン製造基礎技術 | 1982.09.01 | 1984.03.31 | 現在インドネシアでは麻疹およびポリオを予防すべく、生ワクチンの接種率を約65%に引き上げる計画である。しかし、生ワクチンとも海外からの輸入に依存しているため、生ワクチンを自国で一貫製造する方針を立て、生動薬業公社に対する技術協力を要請した。 | 1983.06.09 | 計57名 | 計57名 | 1982～93年計 34名 | 702,515千円 | 保蔵省(生動薬業公社) |
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | 家畜計画/母子保健 | 1983.11.28 | 1994.11.28 | インドネシアの人口増加率は高く、今世紀末には2億人を突破することが予想される。また多産多死型のパターンを脱していかねば、このような状況を改善すべく、我が国に対し、家畜計画、母子保健をセフトにした協力を要請した。 R/D費名目(延)1992.11.19 | 1989.11.29 | 計33名 | 計33名 | 1989～94年計 14名 | 289,798千円 | 保蔵省(国家家畜計画調査委員会) |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始日 協力終了日 | 案件概要 | 協力開始日 | 調査日 | 科目別調査 | C/P別等 | 備付体号費 | 調査機関 |
|-------|--------------|---------------------|--------------------------|--|------------|----------------------|---------------------|----------|------------|------|
| 保健・医療 | プロジェクト方式技術協力 | ストモ病院救急医療 | 1995.02.01 2000.01.31 | 保健者は国家保健計画の中で、ストモ病院を東インドネシアのトップレベルとして位置付け、国家レベルの医療サービス体制強化の政策の中核を担うものとしている。本件プロジェクトは、救急医療センター新設に際し、そのマネージメントおよび救急医療教育を中心とした、ストモ病院における救急医療部門に対する技術支援を行なう。 | 1994.12.21 | 19名 | 1994～95年計 5名 | 61,995千円 | 保蔵者(ストモ病院) | |
| 保健・医療 | 開発調査 | 病院整備計画調査 | 1978.04.07 1978.09.13 | 北スラウエシ、南スラウエシ、および北スマトラにおける20病院の整備にかかる調査。 | 0000.00.00 | 1回計12名経 費1,874千円 | 0千円 | 保蔵者 | | |
| 保健・医療 | 開発調査 | 看護教育施設建設計画 調査 | 1978.08.09 1979.02.27 | 保健は1983年までに看護師養成校150校の整備を計画した。これに対し、看護教育開発センターについて、0000.00.00で協力することとし、調査を行なった。 | 0000.00.00 | 0千円 | 保蔵者 | | | |
| 保健・医療 | 開発調査 | コンドーム製造工場設 立計画調査 | 1981.03.15 1981.10.17 | 家族計画活動を円滑に進めるため、向国の実情に適した規格のコンドームを国内生産し、質・量の向上を目的としたF/Sを行なう。 | 0000.00.00 | 5回計24名経 費52,902千円 | 0千円 | 保蔵者 | | |
| 保健・医療 | 開発調査 | 医薬品品質管理試験所 設立研究所 | 1983.02.28 1983.07.09 | 医薬品の品質管理システムの向上を図るため、施設の建設にかかる調査を実施した。 | 0000.00.00 | 2回計11名経 費22,237千円 | 0千円 | 保蔵者 | | |
| 保健・医療 | 開発調査 | 救急医療センター建設 計画 | 1984.01.16 1984.05.23 | 救急医療センターの建設および救急輸送システム強化のための機材供与にかかる調査。 | 0000.00.00 | 3回計16名経 費31,558千円 | 0千円 | 保蔵者 | | |
| 保健・医療 | 単独機材供与 | 駒波病等医療器具 | 1984.00.00 1984.00.00 | | 0000.00.00 | 1,303千円 | 保蔵者(MN/PT大学 医学部) | | | |

| 図名: 4/13/77 | 協力形態 | 資料名 | 協力開始年度 協力終了年度 | 案件種類 | R/O等番号 | 調査団派遣 | 専門派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 66ページ |
|-------------|--------|----------|--------------------------|------|------------|-------|------|-------|-----------|-----------------------|
| 保健・医療 | 単独機材供与 | 国際標準医療器具 | 1964.00.00 1964.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 1,463 千円 | 保健省 (神戸大学医学部) |
| 保健・医療 | 単独機材供与 | 胃がん検診用機材 | 1972.00.00 1972.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 3,372 千円 | 保健省 (神戸大学) |
| 保健・医療 | 単独機材供与 | 心臓外科用機材 | 1973.00.00 1972.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 3,639 千円 | 保健省 (国立心臓研究所) |
| 保健・医療 | 単独機材供与 | 家庭用歯機材 | 1973.00.00 1973.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 400 千円 | 保健省 (国家保健調整委員会、人口委員会) |
| 保健・医療 | 単独機材供与 | 家庭用歯機材 | 1974.00.00 1974.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 14,509 千円 | 保健省 (国家保健調整委員会、人口委員会) |
| 保健・医療 | 単独機材供与 | 公衆衛生研究機材 | 1974.00.00 1974.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 3,128 千円 | 保健省 (中央衛生研究所) |
| 保健・医療 | 単独機材供与 | 肺機能検査機材 | 1980.00.00 1980.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 9,196 千円 | 保健省 |

| 図名: 1717 | 協力形態 | 案件名 | 協力開始期 協力終了期 | 案件期間 | N/D唯番号B | 調査担当課 | C/P研修 | 備付枚数 | 調査機関 |
|----------|------|-----------|--------------------------|------|------------|-------|-------|-----------|---------------|
| 保健・医療 | 単独提供 | 熱帯病研究用機材 | 1984.00.00 1984.00.00 | | 0000.00.00 | | | 13,155 千円 | 保健省 (1717大学) |
| 保健・医療 | 単独提供 | 病院内常用機材 | 1992.00.00 1992.00.00 | | 0000.00.00 | | | 43,252 千円 | 保健省 (747総合病院) |
| 保健・医療 | 単独提供 | 齒科臨床研究用機材 | 1994.00.00 1994.00.00 | | 0000.00.00 | | | 98,070 千円 | インドネシア大学歯学部 |
| 保健・医療 | 単独提供 | 齒科臨床研究用機材 | 1995.00.00 1995.00.00 | | 0000.00.00 | | | 15,246 千円 | インドネシア大学歯学部 |
| 保健・医療 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0 千円 | |
| 保健・医療 | 共同協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0 千円 | |
| 保健・医療 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | 0 千円 | |

| 図名：イ/イ/イ/イ | 協力形態 | 協力名称 | 協力開始期 | 協力終了期 | 案件概要 | R/C等番号 | 調査団派遣 | 専門派遣 | C/P研修 | 機材提供数 | 調査団員 |
|------------|--------------|---------------|------------|------------|--|------------|-------|----------|-------|----------|----------------------|
| 社会福祉 | プロジェクト方式技術協力 | 労働安全衛生教育拡充計画 | 1993.11.15 | 2000.11.14 | インドネシアでは急速な工業化に伴ない、労働災害発生件数はここ6年間で211%の増加となっており、その対応が急務となっている。1994年から始まる第6次国家開発5ヵ年計画は、より産業発展を指向しており、現在にもままして急速な工業化、企業活動の活性化が予想される。従って、安全衛生問題は、より複雑かつ広範囲となり、適切な対策がとられない限り、労働災害の大幅な増加が懸念される。同国のこのような状況に対応するために、我が国は労働に対する安全衛生教育の強化、拡充に関する技術協力を行なう。 | 1995.10.04 | 計8名 | 1995年計2名 | | 12,742千円 | 労働省労務局、労働基準院、労働安全衛生局 |
| 社会福祉 | 開発調査 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| 社会福祉 | 機材提供 | 防災調査用調度品 | 1991.00.00 | 1991.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 7,962千円 | 社会省 |
| 社会福祉 | 機材提供 | 労働市場情報システム用機材 | 1995.00.00 | 1995.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 30,490千円 | 労働省労働力計画労働市場情報センター |
| 社会福祉 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| 社会福祉 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| 社会福祉 | 開発調査 | なし | 0000.00.00 | 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |

| 区分 | 得意形態 | 案件名 | 協力期間開始 協力継続了 | 案件種別 | R/D得意者日 | 開発日数 | 専門職派遣 | C/P研修 | 機材供与費 | 原簿価額 |
|-----|--------------|-----|--------------------------|------|------------|------|-------|-------|-------|------|
| その他 | プロジェクト方式技術協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| その他 | 開発調査 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| その他 | 単独機材供与 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| その他 | 研究協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| その他 | ソフトウェア | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |
| その他 | 開発協力 | なし | 0000.00.00 0000.00.00 | | 0000.00.00 | | | | 0千円 | |

| 計画・行政 | 無償資金協力 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N開始日 / A締結日 | 供与量 | 要約編成 | 備考 |
|-------|--------|-----------------------------|--------------------|--------|--|-----------------------|------------|--------|-------|
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 開発計画調査 | 開発計画調査(西スマトラ電線開発等) | 0年度 | 0年度 国債協定(1958年4月15日発効)に基づき購入。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間に実施された。 | 0000.00.00 0000.00.00 | 939.0百万円 | 公共事業省 | * |
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 船隻検査団派遣 | | 0年度 | 船隻協定(1958年4月15日発効)に基づき購入。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間に実施された。 | 0000.00.00 0000.00.00 | 1,262.0百万円 | 外務省 | * |
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 国家開発センター | | 1981年度 | | 1981.06.20 0000.00.00 | 300.0百万円 | 内務省 | |
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 地産地消促進センター設立計画 | | 1981年度 | 人口増加、地産地消をはかるとともに、地産地消センターの養成を目的とした技術者、関係者を訓練するセンターに必要訓練用教材の供与。 | 1981.06.20 0000.00.00 | 300.0百万円 | 公共事業省 | |
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 国立バリ博物館に対する展示教材 | | 1989年度 | | 1990.06.08 0000.00.00 | 46.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 計画・行政 | 無償資金協力 | トバ湖周辺建設地帯開発のための技術普及計画* | | 1990年度 | | 1990.10.24 0000.00.00 | 4.0百万円 | | 草の根無償 |
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 環境衛生改善事業* | | 1991年度 | | 1992.03.25 0000.00.00 | 1.0百万円 | | 草の根無償 |
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 環境管理センター設立計画 | | 1991年度 | インドネシア環境センター設立に対する協力を通じ、同国環境政策にかつる研究、環境管理技術等の向上を図り、もって深刻化する同国の環境汚染問題に対処する。 | 1991.12.27 0000.00.00 | 888.0百万円 | 人口環境省 | |
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 環境管理センター設立計画 | | 1992年度 | | 1992.07.01 0000.00.00 | 1,799.0百万円 | 環境管理庁 | |
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 博物館関係に対する研究・保存および展示教材 | | 1993年度 | | 1993.08.25 0000.00.00 | 47.0百万円 | | |
| 計画・行政 | 無償資金協力 | コモド自然公園内および周辺における環境的漁業活動対策* | | 1993年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件年度 | E/VN開始日 | E/VN終了日 | 供与額 | 償還開始 | 備考 |
|-------|--------|--------------------|--------|--------|------------|------------|--------|------|-------|
| 計画・行政 | 無償資金協力 | さんご部保全フォーム 支援計画 | 1995年度 | 1995年度 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 車の根拠債 |

| | | | | | | | | | |
|-------|--------|-------------------|--------|--------|------------|------------|--------|--|-------|
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 学生に対する環境教育 計画* | 1995年度 | 1995年度 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 車の根拠債 |
|-------|--------|-------------------|--------|--------|------------|------------|--------|--|-------|

| | | | | | | | | | |
|-------|--------|-----------|--------|---|------------|------------|----------|--|-----|
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 第三次都市防災計画 | 1995年度 | 近年の急激な経済成長に伴う人口集中が高度住宅都市化をもたらし、火災に対して脆弱な都市が形成されていることから、ジャカルタ、スラバヤ、バンドン等巨都市に対する水櫃付きポンプ防衛、化学消防車を供与する。 | 1996.03.22 | 0000.00.00 | 466.0百万円 | | 内務省 |
|-------|--------|-----------|--------|---|------------|------------|----------|--|-----|

| | | | | | | | | | |
|-------|--------|-------------------------|--------|--|------------|------------|--------|--|-------|
| 計画・行政 | 無償資金協力 | 中央スラウエシ州地域 社会啓蒙環境計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 車の根拠債 |
|-------|--------|-------------------------|--------|--|------------|------------|--------|--|-------|

| | | | | | | | | | |
|-------|--------|---------------------------|--------|--|------------|------------|------------|--|-----|
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 銀行制度を通じた開発 融資借款 (DLBS) | 1970年度 | | 1970.06.23 | 1971.06.30 | 3,600.0百万円 | | 大蔵省 |
|-------|--------|---------------------------|--------|--|------------|------------|------------|--|-----|

| | | | | | | | | | |
|-------|--------|------------------------|--------|--|------------|------------|------------|--|-----|
| 計画・行政 | 有償資金協力 | ローカル・コスト (内 貸) 融資借款 | 1971年度 | | 1971.06.30 | 1971.11.22 | 1,800.0百万円 | | 大蔵省 |
|-------|--------|------------------------|--------|--|------------|------------|------------|--|-----|

| | | | | | | | | | |
|-------|--------|------------------------|--------|--|------------|------------|------------|--|-----|
| 計画・行政 | 有償資金協力 | ローカル・コスト (内 貸) 融資借款 | 1972年度 | | 1972.07.24 | 1972.07.24 | 1,800.0百万円 | | 大蔵省 |
|-------|--------|------------------------|--------|--|------------|------------|------------|--|-----|

| | | | | | | | | | |
|-------|--------|------------------------|--------|--|------------|------------|------------|--|-----|
| 計画・行政 | 有償資金協力 | ローカル・コスト (内 貸) 融資借款 | 1973年度 | | 1973.07.27 | 1973.07.27 | 1,600.0百万円 | | 大蔵省 |
|-------|--------|------------------------|--------|--|------------|------------|------------|--|-----|

| | | | | | | | | | |
|-------|--------|-----------|--------|--|------------|------------|------------|--|-------|
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 7サハン開発事業① | 1976年度 | | 1976.08.26 | 1976.09.18 | 2,400.0百万円 | | 公共事業省 |
|-------|--------|-----------|--------|--|------------|------------|------------|--|-------|

| | | | | | | | | | |
|-------|--------|-----------|--------|--|------------|------------|------------|--|-------|
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 7サハン開発事業② | 1976年度 | | 1976.08.26 | 1977.03.31 | 5,000.0百万円 | | 公共事業省 |
|-------|--------|-----------|--------|--|------------|------------|------------|--|-------|

| | | | | | | | | | |
|-------|--------|-----------|--------|--|------------|------------|-------------|--|-------|
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 7サハン開発事業③ | 1976年度 | | 1976.08.26 | 1978.02.23 | 13,700.0百万円 | | 公共事業省 |
|-------|--------|-----------|--------|--|------------|------------|-------------|--|-------|

| 国名: 41417 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件番号 | E/N開始日 / A/開始日 | 供与費 | 国別コード |
|-----------|--------|--------------------|--------|------|-------------------------|-------------|-------|
| 分科 | 有償資金協力 | アサハシ開発事業④ | 1976年度 | | 1976.08.26 / 1978.03.31 | 3,000.0百万円 | 公共事業省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | アサハシ開発事業⑤ | 1976年度 | | 1976.08.26 / 1978.12.13 | 2,150.0百万円 | 公共事業省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | アサハシ開発事業⑥ | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.01.12 | 6,200.0百万円 | 公共事業省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | アサハシ開発事業⑦ | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1980.03.31 | 12,800.0百万円 | 公共事業省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | アサハシ開発事業⑧ | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1980.08.26 | 1,795.0百万円 | 公共事業省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | アサハシ開発事業⑨ | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1981.03.31 | 12,100.0百万円 | 公共事業省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | アサハシ開発事業⑩ | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1982.03.10 | 4,200.0百万円 | 公共事業省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | ウィグス多目的計画 | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.03.15 | 1,833.0百万円 | 内務省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 既往案件内貨融資 (15 案件) | 1986年度 | | 1986.09.11 / 1986.09.11 | 5,293.0百万円 | 大蔵省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 既往案件内貨融資 (73 案件) | 1987年度 | | 1987.12.04 / 1987.07.13 | 13,583.0百万円 | 大蔵省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | セクター・プログラ ム・ローン | 1988年度 | | 1988.10.18 / 1988.10.21 | 72,400.0百万円 | |

インドネシア国際収支改善に寄与すると共に、物資の輸入による見送り資金を活用し、政府によるセクター間
免の円滑な実施を支援するための供与。

| 国名: インド | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 実行開始日 | 供与費 | 4ページ備考 |
|---------|--------|---------------------------|--------|-----------------------|-------------|--------|
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 既任円借款案件に対する内貸融資 (56案件) | 1988年度 | 1988.10.18 1988.10.21 | 12,502.0百万円 | 大蔵省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 宝飾中A D B案件に対する内貸融資 (21案件) | 1988年度 | 1988.10.18 1988.10.21 | 6,242.0百万円 | 大蔵省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 宝飾中世銀案件に対する内貸融資 (26案件) | 1988年度 | 1988.10.18 1988.10.21 | 5,613.0百万円 | 大蔵省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | セクター・プログラ ム・ローン | 1989年度 | 1989.12.07 | 32,300.0百万円 | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 小規模企業向け融資 | 1989年度 | 1989.09.11 1989.11.07 | 2,441.0百万円 | 大蔵省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 民間農園向け融資 | 1989年度 | 1989.09.31 1989.11.07 | 16,955.0百万円 | 大蔵省 |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | セクター・プログラ ム・ローン | 1990年度 | 1990.12.13 1990.12.19 | 38,122.5百万円 | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | セクター・プログラ ム・ローン | 1991年度 | 1991.09.19 1991.09.25 | 67,520.0百万円 | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 農業研究センター拡充事業計画 | 1991年度 | 1991.09.19 1991.09.25 | 1,101.0百万円 | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | スラバヤ都市環境改善事業 (第1期) | 1992年度 | 1992.09.14 1992.10.08 | 11,251.0百万円 | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | セクター・プログラ ム・ローン | 1992年度 | 1992.09.14 1992.10.08 | 66,170.0百万円 | |

| 国名: 不丹 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件期間 | E/A締結日 / A締結日 | 供与量 | 重要機関 | 備考 |
|---------|--------|---------------------|--------|--|-------------------------|--------------|-------|----|
| 計画・行政 | 有償資金協力 | セクター・プログラム A・ローン | 1993年度 | | 1993.10.29 / 1993.11.14 | 34,056.0 百万円 | | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | セクター・プログラム A・ローン | 1994年度 | | 1994.11.29 / 1994.11.29 | 20,844.0 百万円 | | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 環境モニタリング改善 事業 | 1994年度 | | 1994.11.29 / 1994.11.29 | 2,935.0 百万円 | | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 地方基礎整備事業 | 1994年度 | | 1994.11.29 / 1994.11.29 | 21,000.0 百万円 | | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | 中央統計局コンピュー タ整備事業 | 1994年度 | | 1994.11.29 / 1994.11.29 | 3,027.0 百万円 | | |
| 計画・行政 | 有償資金協力 | セクター・プログラム A・ローン | 1995年度 | | 0000.00.00 / 1995.12.01 | 17,312.0 百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | アパート建設 | 0年度 | 起債協定 (1958年4月15日発効) に基づく開号。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 に実施された。 | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 3,728.0 百万円 | 公共事業省 | * |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | トラック建設 | 0年度 | 起債協定 (1958年4月15日発効) に基づく開号。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 に実施された。 | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 2,264.0 百万円 | 運輸省 | * |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ビル建設 | 0年度 | 起債協定 (1958年4月15日発効) に基づく開号。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 に実施された。 | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 2,086.0 百万円 | 公共事業省 | * |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | フランクス河・カナン 河計画 | 0年度 | 起債協定 (1958年4月15日発効) に基づく開号。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 に実施された。 | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 10,913.0 百万円 | 公共事業省 | * |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ホテル建設 (4件) | 0年度 | 起債協定 (1958年4月15日発効) に基づく開号。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 に実施された。 | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 7,482.0 百万円 | 公共事業省 | * |

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A開始日 | 供与額 | 要約期間 | 備考 |
|---------|--------|----------------------------|--------|--|-----------------------|------------|-----------|----|
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 橋梁建設 | 0年度 | 昭和三十八年四月十五日(発効)に基づき贈与。12年度にわたり1978年4月15日から1979年4月14日までの間に実施された。 | 0000.00.00 0000.00.00 | 3,383.0百万円 | 運輸省 | * |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | アンタラ酒店(ニュー・ス・センター) | 1972年度 | | 1973.01.29 0000.00.00 | 100.0百万円 | 観光・郵便・通信省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | アンタラ通信(テレビイブ) | 1977年度 | | 1977.08.13 0000.00.00 | 240.0百万円 | 観光・郵便・通信省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 国内電気通信網拡充計画 | 1977年度 | 国内通信網拡充のため、ジャカルタ、バンドン、スマラン、ジョグジャカルタ、スラバヤ間の送信機、交換機、スラバヤ間の送信機、交換機、送信機、受信機、交換機、送信機、受信機、送信機等の電気通信用機材の供与。 | 1977.08.13 0000.00.00 | 240.0百万円 | 観光・郵便・通信省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ラジオ・テレビ放送訓練センター設立計画 | 1982年度 | ジョグジャカルタに建設するラジオ・テレビ・フィルム分野における技術者養成をはかるマルチメディア・トレーニングセンターのうち、ラジオ・テレビ部門に対する訓練センターの建設。 | 1982.08.20 0000.00.00 | 1,800.0百万円 | 情報省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ガラングン火山土石流監視警報 | 1983年度 | 同火山からの土石流災害防止に効果的警報システム確立を行なうための関連機器の供与。 | 1983.07.09 0000.00.00 | 360.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 国営アンタラ通信社整備計画 | 1985年度 | 同通信社におけるニュースの集配業務をコンピュータ化し、迅速性を図るため必要な機材の供与。 | 1985.04.26 0000.00.00 | 725.0百万円 | 観光・郵便・通信省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 電話網路保全訓練センター建設計画 | 1985年度 | 通信サービスの拡充を図るため、バンドン地区にメンテナンスセンターの建設。 | 1985.07.26 0000.00.00 | 557.0百万円 | 観光・郵便・通信省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 火山防衛技術センター整備計画 | 1986年度 | ジョグジャカルタの同センターにかかる活動強化に必要な施設設備、資機材の供与。 | 1986.12.12 0000.00.00 | 963.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 都市防災計画 | 1986年度 | ジャカルタ、スラバヤ、メダンの市に対する様子付き消防ポンプ自動車を供与。 | 1987.03.19 0000.00.00 | 498.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | テレビ報道番組総合集・テレビングシステム機械整備計画 | 1988年度 | | 1988.10.27 0000.00.00 | 502.0百万円 | 情報省 | |

| 種別 | 協力形態 | 業種名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N開始日 / A開始日 | 供与量 | 契約締結日 |
|---------|--------|----------------------|--------|--|-----------------------|------------|--------------------|
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 水道・環境衛生訓練センター建設計画 | 1988年度 | | 1988.10.27 0000.00.00 | 1,114.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 公共事業維持管理機械整備計画 | 1989年度 | ジャカルタ・メダンほか3都市の既設の電話局にバケット型高所作業を配置し、保全作業の迅速化を図って電話サービスの質の改善を目指す計画。 | 1990.04.14 0000.00.00 | 200.0百万円 | 電気通信公社 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 公共事業維持管理機械整備計画 | 1989年度 | | 1990.04.14 0000.00.00 | 200.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 公害衛生環境改善施設整備計画* | 1989年度 | | 1990.02.22 0000.00.00 | 6.0百万円 | 草の根無償 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 人間居住研究所整備計画 | 1989年度 | | 1990.06.20 0000.00.00 | 1,441.0百万円 | 公共事業省(研究開発庁/水工研究所) |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 中部ジャワ、ブリック村生活用水整備計画* | 1989年度 | | 1990.02.22 0000.00.00 | 6.0百万円 | 草の根無償 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 人間居住研究所整備計画 | 1990年度 | 老朽化が進み、かつ2ヵ所に分散している人間居住研究所を移転統合し、居住環境改善のための研究開発、情報普及および信頼を強化する計画。 | 1990.08.15 0000.00.00 | 716.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 都市防災計画 | 1990年度 | | 1991.01.21 0000.00.00 | 365.0百万円 | 内務省 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 放送技術強化計画 | 1990年度 | 1992年度に無償資金協力を実施したラジオ・テレビ放送訓練センターの訓練拡張計画。これに必要な資金の供与。 | 1990.12.28 0000.00.00 | 830.0百万円 | 情報省 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | カラジマティ上水道施設整備計画* | 1991年度 | | 1992.03.16 0000.00.00 | 4.0百万円 | 草の根無償 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | スラウェン島地方都市水道整備計画 | 1991年度 | 第5次5ヵ年計画の中でプタイオリチーの高い上水道整備をスラウェン島内20ヵ所程度の村落にて設計を行なう。 | 1991.06.03 0000.00.00 | 963.0百万円 | 公共事業省(都市住宅部) |

| 種別 | 区分 | 協力形態 | 案件名 | 年度 | 案件概要 | E/A締結日 / A締結日 | 供与費 | 8ページ 備考 |
|---------|--------|----------------------------------|-----|--------|---|-----------------------|------------|-------------------|
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 国営テレビ局に対する 教育・文化番組 | | 1991年度 | | 1992.01.23 0000.00.00 | 42.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ジョグジャカルタ下水 処理場建設計画(詳細 設計) | | 1992年度 | ジャワ島東部のジョグジャカルタ市において、下水処理場を建設する。 | 1993.02.23 0000.00.00 | 71.0百万円 | 公共事業省(都市住宅 総局) |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | スラワエン島地方都市 水道整備計画 | | 1992年度 | | 1992.07.01 0000.00.00 | 1,175.0百万円 | 公共事業省(都市住宅 総局) |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 国立図書館に対する古 文書保存 | | 1992年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 46.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ジョグジャカルタ下水 処理場建設計画 | | 1993年度 | | 1993.06.23 0000.00.00 | 397.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | チリウワン川浄化キャン ペーン推進施設建設計 画* | | 1993年度 | | 1993.12.10 0000.00.00 | 7.0百万円 | 車の取壊費 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ジョグジャカルタ下水 処理場整備計画 | | 1994年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 1,950.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | パロンボン港具学校改 修計画 | | 1994年度 | パロンボン港具学校は、海運部門の人的資源開発を目的に日本の無償資金協力で開設したが、船泊りが滞りやすいため、新たにトレーニング施設を建設する。 影響を受け、救助訓練に支障が出ているため、新たにトレーニング施設を建設する。 | 1995.01.09 0000.00.00 | 832.0百万円 | 運輸省教育訓練庁 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 道路交通環境対策強化 計画 | | 1994年度 | 交通量の増加が著しい同国の道路交通環境対策を強化し、道路事業者自らが保有道路や交通騒音等の軽減に配 慮した道路建設を推進するため、道路を建設・管理する公共企業者に付属する道路研究所の試験用機材を購入 する。 | 1995.05.02 0000.00.00 | 525.0百万円 | 公共事業省道路研究所 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ジョグジャカルタ下水 処理場整備計画(国債 3/3) | | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 731.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | ジョンバン生活用水供 給施設整備計画* | | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | 車の取壊費 |

| 種名: ODF 177 | 協力形態 | 協力年度 | 案件名 | 提供年度 | E/A締結日 / A/A締結日 | 供与額 | 事業期間 | 備考 |
|-------------|--------|--------|------------------------|--------|-----------------------|------------|------|---|
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 1993年度 | トラジャヤ日イ及計道路整備計画* | 1993年度 | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 車の税無償 |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 1993年度 | バリ文化センターに対する音響機材供与 | 1993年度 | 1996.03.05 0000.00.00 | 50.0百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 無償資金協力 | 1993年度 | 生物多様性保全計画(1/2) | 1993年度 | 1995.08.10 0000.00.00 | 1,740.0百万円 | | 世界でも有数の生物多様性の高い地域である同国では、急速な人口膨張、無計画な土地利用などにより自然環境の破壊と生物種の絶滅が危ぶまれている。このため、生物多様性保全活動を支援する生物科学研究施設、公園管理施設等を建設するとともに関連機材を購入する。 林野省 インドネシア 科学技術管理庁 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1968年度 | 沿岸無線通信(パレンバン局等) | 1968年度 | 1968.07.02 1969.01.27 | 461.0百万円 | | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1968年度 | 東カリマンタン・リアムカナン・ダム | 1968年度 | 1968.07.02 1968.09.25 | 2,085.0百万円 | | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1968年度 | 東ジャワ・カランカタス・ダム | 1968年度 | 1968.07.02 1968.12.27 | 4,009.0百万円 | | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1968年度 | 東ジャワ・カリコント・ダム | 1968年度 | 1968.07.02 1968.09.25 | 1,096.0百万円 | | 公共事業省(研究センター) |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1968年度 | 東スマタラウエーブ① | 1968年度 | 1968.07.02 1969.01.27 | 870.0百万円 | | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1969年度 | ジャカルタ〜ボゴール間電線(車線20回) a | 1969年度 | 1969.07.04 1974.12.27 | 824.0百万円 | | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1969年度 | チカンベック〜チレボ間鉄道修繕 | 1969年度 | 1969.07.04 1970.01.12 | 828.0百万円 | | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1969年度 | 沿岸無線通信(パレンバン局等) | 1969年度 | 1969.07.04 1970.07.13 | 314.0百万円 | | 観光・郵便・通信省 |

| 国名: インドネシア | 10ページ | | | | | | | |
|------------|--------|-------------------------|--------|-------------------------|------------|------------|------------|-----------|
| 分野 | 電力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 | U/A締結日 | 供与量 | 案件種類 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 海運復旧事業 (ブリタハリ運搬所・E/S) | 1969年度 | 海運復旧事業 (ペララシン港修復 (1)) | 1969.07.04 | 1971.03.31 | 119.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 海運復旧事業 (ペララシン港修復 (1)) | 1969年度 | 海運復旧事業 (ペララシン港修復 (1)) | 1969.07.04 | 1973.02.28 | 659.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 海運復旧事業 (設艦船2隻) | 1969年度 | 海運復旧事業 (設艦船2隻) | 1969.07.04 | 1973.12.14 | 1,441.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 海運復旧事業 (内航船2隻) | 1969年度 | 海運復旧事業 (内航船2隻) | 1969.07.04 | 1974.12.27 | 1,257.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 海運復旧事業 (補給船2隻) | 1969年度 | 海運復旧事業 (補給船2隻) | 1969.07.04 | 1974.08.12 | 922.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 旅行補助施設 (設艦船2隻) a | 1969年度 | 旅行補助施設 (設艦船2隻) a | 1969.07.04 | 1970.09.29 | 320.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東ジャバ・カリボロン洪水調節 | 1969年度 | 東ジャバ・カリボロン洪水調節 | 1969.07.04 | 1970.12.03 | 979.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東ジャバマイクロウエーブ ② | 1969年度 | 東ジャバマイクロウエーブ ② | 1969.07.04 | 1969.12.12 | 522.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルターボゴール開港車 (車輪20両) b | 1970年度 | ジャカルターボゴール開港車 (車輪20両) b | 1970.06.23 | 1973.10.27 | 719.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ上水道緊急計画① | 1970年度 | ジャカルタ上水道緊急計画① | 1970.06.23 | 1971.04.15 | 689.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | チレボーンフェルリ鉄道修復 | 1970年度 | チレボーンフェルリ鉄道修復 | 1970.06.23 | 1972.08.29 | 1,422.0百万円 | 運輸省 |

| 区名: 40147 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 実行開始日 | L/A開始日 | 供与費 | 事業種別 |
|-----------|--------|------------------------|--------|------------|------------|------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | パルクパワソン・サマリ ンダ道路 | 1970年度 | 1970.06.23 | 1971.03.31 | 1,558.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 海運須田事業(ベラワ ン陸修復(目)) | 1970年度 | 1970.06.23 | 1973.02.28 | 27.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 航行補助施設(設標船 2隻) b | 1970年度 | 1970.06.23 | 1970.09.29 | 310.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 通信施設改善(テレフ クス) | 1970年度 | 1970.06.23 | 1971.08.23 | 3.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 通信施設改善(自動送 字訂正装置) | 1970年度 | 1970.06.23 | 1971.08.23 | 144.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 通信施設改善(短波無 線) | 1970年度 | 1970.06.23 | 1971.08.23 | 163.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 通信施設改善(電話 ケーブル) | 1970年度 | 1970.06.23 | 1971.08.23 | 443.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東カリマンタン・リア ムカナン送電網 | 1970年度 | 1970.06.23 | 1972.08.29 | 424.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東ジャワ・カリボロン 洪水調節 | 1970年度 | 1970.06.23 | 1976.02.17 | 480.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東ジャワ送配電網第1 期 | 1970年度 | 1970.06.23 | 1971.04.15 | 1,176.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東ジャワ送配電網第2 期① | 1970年度 | 1970.06.23 | 1972.07.24 | 2,192.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |

| 図名: イド 137 | 協力形態 | 供与年度 | 案件名 | 供与年度 | E/A開始日 | L/A開始日 | 供与額 | 重要事項 | 備考 |
|------------|--------|--------|---------------------|--------|------------|------------|------------|-----------|----|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1970年度 | 東部マイクログループ | 1970年度 | 1970.06.23 | 1971.08.23 | 2,527.0百万円 | 観光・郵便・通信省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1970年度 | 北スマトラ・中部ジャワ道路改修 | 1970年度 | 1970.06.23 | 1972.02.09 | 1,512.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | ウェルリンスマラン鉄道修復 | 1971年度 | 1971.06.30 | 1975.10.14 | 2,028.0百万円 | 運輸省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | ジャカルタ上水道緊急計画② | 1971年度 | 1971.06.30 | 1972.11.21 | 487.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | ジャカルタ電話ケーブル網① | 1971年度 | 1971.06.30 | 1973.03.31 | 2,120.0百万円 | 観光・郵便・通信省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | ジャワ・アイゼルカー増強(24両) a | 1971年度 | 1971.06.30 | 1974.12.27 | 480.0百万円 | 運輸省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | ジャワ島河川浸淫船(4隻)修復 | 1971年度 | 1971.06.30 | 1972.02.09 | 72.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | ランポン州道路・フェリーポート① | 1971年度 | 1971.06.30 | 1973.09.27 | 546.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | 沿岸無網通信(ポーチアナク局等) | 1971年度 | 1971.06.30 | 1972.05.31 | 239.0百万円 | 観光・郵便・通信省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | 港湾浸淫船(自形式既開土運搬船1隻等) | 1971年度 | 1971.06.30 | 1973.06.14 | 1,530.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | 航行補助施設(灯台9基、復旧新設等) | 1971年度 | 1971.06.30 | 1973.06.14 | 360.0百万円 | 運輸省 | |

| 国名: 4/19/77 | 協力形態 | 供与年度 | 案件名 | 実行年度 | 実行期間 | 供与費 | 原簿欄 |
|-------------|--------|--------|------------------------|--------|-----------------------|------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | 中南スラウェン長距離通信網 | 1971年度 | 1971.06.30 1973.09.27 | 30.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | 東ジャワ・スラバヤ乾式ドック修復 | 1971年度 | 1971.06.30 1971.11.22 | 373.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | 東ジャワ送電電線第2期② | 1971年度 | 1971.06.30 1974.08.12 | 943.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | 南スマトラ・パレンバン送電送配電網(第1期) | 1971年度 | 1971.06.30 1972.11.21 | 2,699.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | 北スマトラ・ウラル河河川改修 | 1971年度 | 1971.06.30 1971.11.22 | 468.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1971年度 | 北スラウェン道路修復 | 1971年度 | 1971.06.30 1972.11.21 | 1,608.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1972年度 | ジャカルタ電話ケーブル網③ | 1972年度 | 1972.07.24 1975.02.28 | 508.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1972年度 | ジャカルタ等バス輸送改善(バス200台) | 1972年度 | 1972.07.24 1974.05.30 | 1,245.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1972年度 | ジャワ・アイゼルカー増設(24両)b | 1972年度 | 1972.07.24 1974.12.27 | 1,318.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1972年度 | スマトラ道路修復 | 1972年度 | 1972.07.24 1976.11.30 | 287.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1972年度 | パレンバン港湾修復 | 1972年度 | 1973.03.20 1973.11.30 | 845.0百万円 | 運輸省 |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N開始日 / A/締結日 | 供与費 | 事業機関 |
|---------|--------|----------------------|--------|------|-----------------------|------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ランボン州道路・フエ リポート② | 1972年度 | | 1972.07.24 1976.12.27 | 2,383.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 治岸無線通信(ケンダ リ一同等) | 1972年度 | | 1972.07.24 1973.12.14 | 117.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東カリマンタン港修復 | 1972年度 | | 1973.03.20 1974.08.12 | 7,147.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東ジャワ送電網第2 期③ | 1972年度 | | 1972.07.24 1973.02.28 | 3,392.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 放送網拡充(中波ラジオ・ テレビ) | 1972年度 | | 1972.07.24 1973.12.14 | 3,657.0百万円 | 情報省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ移動電話交 換システム | 1973年度 | | 1973.07.27 1974.09.20 | 1,221.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ上水道(第 1-1期) | 1973年度 | | 1973.07.27 1974.05.30 | 3,027.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スマトラ道路修復 | 1973年度 | | 1973.07.27 1974.08.12 | 3,658.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 南カリマンタン・パ ト川河口浚渫 | 1973年度 | | 1973.07.27 1974.09.20 | 2,953.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 放送網拡充(テレビ) | 1973年度 | | 1973.07.27 1975.02.28 | 832.0百万円 | 情報省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ・メラク運 路(E/S) | 1974年度 | | 1974.09.20 1973.08.14 | 212.0百万円 | 公共事業省 |

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N開始日 / A開始日 | 供与費 | 事業機関 |
|---------|--------|---------------------|--------|------|-----------------------|-------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ランボン州道路・フェリーボート③ | 1974年度 | | 1974.09.20 1976.12.27 | 9,487.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 海運復旧事業(内航船13隻) | 1974年度 | | 1974.09.20 1975.10.14 | 7,310.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 港湾夜渡船(1隻) | 1974年度 | | 1974.09.20 1975.08.14 | 2,923.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 航行補助施設(汽船船2隻等) | 1974年度 | | 1974.09.20 1975.02.28 | 2,735.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東ジャワ送配電網第3期① | 1974年度 | | 1974.09.20 1976.07.14 | 5,850.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 成送網補充(テレビ) | 1974年度 | | 1974.09.20 1977.01.31 | 1,915.0百万円 | 情報省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 成送網補充(中波ラジオ) | 1974年度 | | 1974.09.20 1975.03.18 | 2,011.0百万円 | 情報省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタターミナル道路 | 1975年度 | | 1975.10.14 1977.11.30 | 12,514.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東ジャカルタ・ウォノギリ・ダム河川改修 | 1975年度 | | 1975.10.14 1977.08.23 | 9,807.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東ジャワ送配電網第3期② | 1975年度 | | 1975.10.14 1978.03.31 | 10,512.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ上水道(第1-2期) E/S | 1976年度 | | 1976.11.19 1977.03.31 | 147.0百万円 | 公共事業省 |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 | 供与費 | 国庫補助 |
|---------|--------|-------------------------------------|--------|------|------------|-------------|-------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スマラン-スラバヤ間 鉄道軌条 (E/S) | 1976年度 | | 1977.08.13 | 280.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | バカウニ-メラク間 フェリーポート (2 隻) | 1976年度 | | 1976.11.19 | 4,688.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ムアラブンゴ-ルブク リンゴ道路修復 | 1976年度 | | 1976.11.19 | 14,220.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 中東部ジャワ道路改修 (E/S) | 1976年度 | | 1976.11.19 | 226.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャンビ-ムアラブン ゴ道路修復 | 1977年度 | | 1977.08.13 | 4,480.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 港運復旧事業 (フリタ バハリ造船所) | 1977年度 | | 1977.08.13 | 4,500.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材 (都市交 通・車輦用) | 1977年度 | | 1977.08.13 | 2,604.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材 (配電・電 圧変用) | 1977年度 | | 1977.08.13 | 1,680.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材 (配電調整 機用) | 1977年度 | | 1977.08.13 | 2,240.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東ジャワ・プランタス 川中流部洪水制御 (E /S) | 1977年度 | | 1977.08.13 | 504.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 南スラウエシ-ウジュ ンバンタン工業団地建 設 (E/S) | 1977年度 | | 1977.08.13 | 336.0百万円 | 公共事業省 |

図名: 40447

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A開始日 / A開始日 | 供与量 | 事業機関 |
|---------|--------|---------------------------|--------|------|-------------------------|------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ウラル川総合改良および運送改良 (E/S) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.03.15 | 420.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ市内有料道路 (E/S) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.10.04 | 547.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ市内有料道路 (既付部分および立体交差) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.10.04 | 3,021.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スマラン-スラバヤ間鉄道軌条 (第1期) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.08.28 | 3,447.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スマラン港開発 (E/S) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.03.15 | 480.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | プランタナス川中流部洪水制御 | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.03.15 | 5,718.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材 (マイクロウェーブ施設並立) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.03.29 | 2,800.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材 (地方アイゼル発電) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.08.28 | 3,200.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材 (都市交通用車輪) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.08.28 | 4,305.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材 (送電・電圧調整用) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.10.04 | 1,100.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材 (汽船) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.03.15 | 4,150.0百万円 | 運輸省 |

国名: 4/11/77

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | E/N開始日 / A開始日 | 積り量 | 国別コード |
|---------|--------|--------------------------------|--------|-----------------------|------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ウジエンバンタン工業 団地建設 | 1979年度 | 1979.11.30 1980.12.26 | 2,838.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | クルン・アチエ河改修 (E/S) | 1979年度 | 1979.11.30 1980.04.24 | 550.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ市内有料道 路(フライオーバー) | 1979年度 | 1979.11.30 1980.07.29 | 3,912.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ上水道(第 2期) | 1979年度 | 1979.11.30 1980.08.26 | 2,670.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スマラン-スラバヤ間 鉄道軌条(第2期) | 1979年度 | 1979.11.30 1980.03.31 | 3,300.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材(ジャカル タ都市交通) | 1979年度 | 1979.11.30 1980.08.26 | 3,751.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材(地方 ダイヤル発電) | 1979年度 | 1979.11.30 1980.07.29 | 5,266.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材(地方道路 改修設備) | 1979年度 | 1979.11.30 1980.07.29 | 4,900.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材(無線通信 監視体制整備) | 1979年度 | 1979.11.30 1980.03.31 | 2,640.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 中東部ジャワ道路改修 (E/S) | 1979年度 | 1979.11.30 1980.06.30 | 3,600.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 南スマトラ・パレンバ ン発電送配電網(第2 期) | 1979年度 | 1979.11.30 1980.07.29 | 4,620.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |

| 国名: 中越 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N締結日 / A締結日 | 供与費 | 国別コード |
|---------|--------|--------------------------|--------|------|-------------------------|-------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ワラ川総合改良および灌漑改良 | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1981.05.29 | 8,140.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジェネベラン川河川改良事業 (E/S) | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1981.05.29 | 198.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ市内灌漑網 (PCM) 拡張事業 | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1981.09.14 | 3,960.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ市内有料高速道路 (第3期) | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1981.09.14 | 1,800.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ上水道事業 | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1981.06.24 | 3,064.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ都市交通 (鉄道) 改良計画 | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1981.03.31 | 5,863.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スマラン〜スラバヤ間 鉄道線条 (第3期) | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1981.06.24 | 3,369.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スマラン港開発計画 (I) | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1981.03.31 | 17,300.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スラウェシ中小都市上水道事業 | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1981.06.24 | 559.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ソロ川上流・マティウン川河川改修事業 (E/S) | 1980年度 | | 1981.09.14 / 1981.09.14 | 805.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 沿岸無網家畜事業 | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1981.09.14 | 2,300.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |

| 分類 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 契約年度 | E/A締結日 / A開始日 | 供与費 | 国別コード |
|---------|--------|--------------------------------|--------|---|-----------------------|------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 市内有料高速道路建設事業 (E/S) | 1980年度 | 1969-72年に締結された次級公文に基づき、供与された出資の未使用残高を充当したもの。 | 1980.12.23 1978.07.31 | 462.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 北スマトラ送電線建設事業 | 1980年度 | | 1980.12.23 1980.12.26 | 5,800.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ市内有料道路 (南北リンク) 建設計画 (E/S) | 1981年度 | | 1982.01.23 1982.05.31 | 880.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ上水道事業 | 1981年度 | | 1982.01.23 1982.04.30 | 5,730.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャゴラビ道路延長計画 | 1981年度 | | 1982.01.23 1982.05.31 | 3,982.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャバタベック圏鉄道近代化 (I) | 1981年度 | | 1982.01.23 1982.05.31 | 5,524.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スラバヤ上水道供給計画 (E/S) | 1981年度 | | 1982.01.23 1982.04.30 | 280.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 開発資機材 (送電地通 信網・I) | 1981年度 | | 1982.01.23 1982.04.30 | 5,908.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | クルン・アチエ緊急洪水制御 (I) | 1983年度 | アチエ河下流減水等アチエ市を洪水の被害から守るため両岸堤防等アチエ河の河川改修を行うもの。 | 1983.04.23 1983.10.06 | 4,659.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | クルン・アチエ緊急洪水制御 (II) | 1983年度 | アチエ河において新設水防の建設等を行うことにより河川下流に広がるアチエ平野を洪水から守ることを目的とする。 | 1983.09.22 1984.06.13 | 8,953.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ沿岸道路 (E/S) | 1983年度 | ジャカルタ市北橋17.4kmに有料道路を建設。 | 1983.04.23 1983.09.22 | 1,210.0百万円 | 公共事業省 |

| 種別 | 区分 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N締結日 / 入札締結日 | 供与費 | 契約種別 |
|---------|--------|------|---------------------|--------|---|-------------------------|------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ジャボタベック臨海道近代化(II) | 1983年度 | ジャボタベック臨海道近代化(II) | 1983.04.23 / 1983.09.13 | 3,631.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | スマル火山緊急改修 | 1983年度 | スマル火山緊急改修 | 1983.04.23 / 1983.10.06 | 2,808.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | スラウェシ・マイクロウェーブ(E/S) | 1983年度 | 電話等の質的・量的拡充を図るためマイクロウェーブによる地上電送路の建設のためのエンジニアリングサービス事業に充当されるもの。 | 1983.04.23 / 1984.06.13 | 442.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | スリーピー・フライオーバー建設 | 1983年度 | ジャカルタ市内の交通混雑の緩和と交通量の増大に対処するために計画されているジャカルタ市内有料高速道路路建設事業の一環として、スリーピー・フライオーバーの建設を行なうもの。 | 1983.09.22 / 1984.06.13 | 5,658.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | トマン・フライオーバー建設 | 1983年度 | ジャカルタ市内の交通混雑の緩和と交通量の増大に対処するために計画されているジャカルタ市内有料高速道路路建設事業の一環としてトマン・フライオーバーとインターチェンジの建設を行なうもの。 | 1983.09.22 / 1984.06.13 | 7,201.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ドマイ港開発(E/S) | 1983年度 | ドマイ港開発(E/S) | 1983.09.22 / 1984.03.08 | 2,300.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | バリ国際空港拡張(E/S) | 1983年度 | バリ国際空港拡張(E/S) | 1983.04.23 / 1983.10.06 | 565.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ポリピリ多目的ダム(E/S) | 1983年度 | 洪水防壁と水資源開発を目的とした多目的ダム建設事業を計画しているもので、エンジニアリングサービス費用に充当されるものである。 | 1983.09.22 / 1984.06.13 | 878.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | 海上捜索救難通信信網 | 1983年度 | 国産無線活動専用通信システムを設置することによって海難事故の情報収集および捜索救難船舶の効率化等への整備および拡充を図るもの。 | 1983.09.22 / 1984.06.13 | 4,377.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | 開采機械材(遠隔地通信網・II) | 1983年度 | 開采機械材(遠隔地通信網・II)の整備および拡充を図るもの。 | 1983.04.23 / 1983.09.22 | 5,864.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | 開采機械材(中波無線機局) | 1983年度 | インドネシアの主要海域に中波無線機局(電波塔台)を設置し、同海域を航行する船舶の安全確保を図るもの。 | 1983.04.23 / 1983.10.06 | 4,970.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |

| 国名: 中印 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A開始日 / A開始日 | 供与費 | 国別コード |
|---------|--------|------------------------------|--------|---|-----------------------|------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 西ジャカルタ洪水制御 (1) | 1983年度 | 西ジャカルタ洪水制御 | 1983.04.23 1983.10.06 | 5,725.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 西ジャカルタ洪水制御 (II) | 1983年度 | ジャカルタの西部地域を洪水被害から守るため、洪水制御システムを建設するもの。 | 1983.09.22 1984.06.13 | 5,774.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ウジュンバンダン造船 所拡張 (E/S) | 1984年度 | 造船業の整備・拡充を図るため、南スラウェシ州ウジュンバンダン造船場の設備・施設を増設を行なうもの。 | 1984.07.14 1985.03.01 | 535.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジェネベラン川緊急治水 | 1984年度 | 南スラウェシ州ウジュンバンダン市外を含む約60km ² をジェネベラン川の洪水被害から護るため、所要の河川改修工事および市内排水系統の改良工事を行なうもの。 | 1984.07.14 1985.02.15 | 5,381.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ市内電話網 拡張 (II) | 1984年度 | ジャカルタ市内における電話需要に対応し、かつ電話サービスの質的改善を図るため、電話局間中継線の整備拡充。 | 1984.07.14 1985.02.15 | 5,600.0百万円 | 郵光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ上水道第2 期計画緊急事業 | 1984年度 | 汚水場の新設ならびに、配水本管の敷設により、ジャカルタ市の上水道の給水能力を拡大し民生の向上を図るもの。 | 1984.07.14 1985.02.15 | 4,500.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スマラン・スラバヤ間 鉄道軌道修復 (II) | 1984年度 | ジャカルタとスラバヤの2大都市を結ぶ北幹線の軌道修復のうち未実施区間の修復を実施することにより、輸送サービスの改善、輸送量を増加するもの。 | 1984.07.14 1985.02.15 | 3,800.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | チャワン・フライオー バー建設 | 1984年度 | ジャカルタ市の交通混雑の緩和と交通量の増大に対応するために計画されているジャカルタ市内有料道路建設事業の一環として、チャワンにフライオーバーを建設するもの。 | 1984.07.14 1985.02.15 | 4,700.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | パカウニ・メラク・ フェリーターミナル拡 張 | 1984年度 | パカウニ・メラク・フェリーターミナル拡張 | 1984.07.14 1985.10.24 | 2,200.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | バダン空港建設 (E/ S) | 1984年度 | バダンのカタヒン地区に滑走路およびターミナルビルを有する空港を建設することにより増大する利用者の需要に対応しようとするもの。 | 1984.07.14 1985.02.15 | 780.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | バダン治水事業 (E/ S) | 1984年度 | バダン市とその周辺地域を市内を貫流する河川の洪水から防御するために所要の河川改修工事等を行なうもの。 | 1984.07.14 1985.02.15 | 580.0百万円 | 公共事業省 |

国名: インドネシア

| 種別 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 原料種別 | E/A開始日 | L/A開始日 | 供与量 | 原産国 |
|---------|--------|-----------------------|--------|---|------------|------------|-------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | プランタス中流域改修 (B) | 1984年度 | プランタス川の洪水被害から避るため1期事業に引き続く所収の河川改修工事を行うもの。 | 1984.07.14 | 1985.02.15 | 6,000.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | マダイウン川緊急治水 | 1984年度 | マダイウン川市外を含む22kmをマダイウン川の洪水被害から避るため、所要の河川改修工事を行うもの。 | 1984.07.14 | 1985.02.15 | 6,400.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 船浮黒瀬整備 (B) | 1984年度 | 船浮黒瀬川の施設を拡充し、海上黒瀬川の整備を図ることにより、安全性、効率性を確保するもの。 | 1984.07.14 | 1985.02.15 | 3,600.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東部ジャワ送電網建設 (N) | 1984年度 | 東部ジャワ地域において、送配電網設備を拡充することにより、電化率の向上および電力供給の安定性の増大を確保し、産業の発展および民生の向上を図らうとするもの。 | 1984.07.14 | 1985.02.15 | 14,000.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 餅地アイゼール発電 | 1984年度 | ジャワ島以外の諸都市にアイゼール発電設備を増設することにより、地域の民生向上と産業の発展を図らうとするもの。 | 1984.07.14 | 1985.02.15 | 9,000.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ウジュンバンダン港緊急改修事業 (E/S) | 1985年度 | ウジュンバンダン港において老朽化の著しい埠頭を改修することにより、同港の機能回復、向上を図るもの。 | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 189.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ上水道第2期計画事業 (第1期) | 1985年度 | ジャカルタ市の上水道供給システムに対処するための浄水場の建設および送配電網施設の整備を完了し、民生の向上と経済の発展を図らうとするもの。 | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 10,923.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ有料道路建設 | 1985年度 | ジャカルタ市の交通混雑を緩和し、交通量の増大に対処するためジャカルタ市内有料道路建設事業の一環として道路改修および環状道路建設のための詳細設計を行うもの。 | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 4,357.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャボタベック圏鉄道近代化 (B) | 1985年度 | ジャボタベック圏内において増加する通勤送迎需要に対処するために車両の調達を行ない、鉄道の近代化を行うもの。 | 1985.09.22 | 1985.06.13 | 5,203.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャボタベック圏鉄道近代化 (N) | 1985年度 | ジャボタベック圏内における輸送力向上を図ることにより、交通混雑を緩和するために中央線の鉄道近代化工事等を行うもの。 | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 9,331.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スラバヤ川治水事業 (B) (E/S) | 1985年度 | スラバヤ市の市内河川による洪水被害から避るため、所要の河川改修工事を行うもの。 | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 418.0百万円 | 公共事業省 |

| 種別 | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 | 契約書 | 金額 |
|---------|--------|------|-------------------------|--------|--|------------|------------|-------------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 協力形態 | ソロ川上流治水事業 | 1985年度 | ソロ川の洪水被害から逃るために、所要の河川改修工事を行なうもの。 | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 4,746.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | パルクパバン空港拡張事業 | 1985年度 | パルクパバン市に所在する空港を拡張し、滑走路およびターミナルビルを建設することにより増大する利用客需要に対応するもの。 | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 17,255.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | メラピ火山緊急防災事業 | 1985年度 | 中筋ジャワのメラピ火山の噴火による被害軽減のため緊急防災事業を行なうもの。 | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 4,672.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ルモン水力発電事業 (E/S) | 1985年度 | | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 910.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | 商科大学校教育資機材事業 | 1985年度 | 上級船舶職員を養成する商科大学4校の教育施設を拡充することにより船舶職員の教育水準を確保しようとするもの。 | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 4,123.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | アサハン川下流治水事業 (E/S) | 1986年度 | アサハン川下流域における洪水動向を可能にするため河川改修を行ない、同地域の発展に寄与しようとするもの。 | 1986.09.11 | 1987.01.13 | 628.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ウジェンバンダン上水道事業 (E/S) | 1986年度 | ウジェンバンダン市の水不足と水道需要の増大に対応するため上水道施設の修復と新設を図り、産業の発展と民生の向上に寄与するもの。 | 1986.09.11 | 1987.01.13 | 701.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ジャカルタ・メラク有料道路 (2) (E/S) | 1986年度 | ジャカルタからメラク間に有料道路を建設することにより、輸送量増強を図り、交通渋滞の解消と観光開発に寄与しようとするもの。 | 1986.09.11 | 1987.01.13 | 2,057.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ジャボタベック圏鉄道近代化 (V) | 1986年度 | ジャボタベック圏鉄道事業の一環として、中央線高架化、ペカン新電化等により同線の鉄道輸送力強化を図り、強靱化しつつある道路交通の混雑解消に寄与するもの。 | 1986.09.11 | 1987.01.13 | 27,661.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | スマラン港開発計画 (II) | 1986年度 | 本事業は、中級ジャワ州スマラン港を開發し、外国貿易港としての機能回復・拡充を図ろうとするもの。拠金は本事業実施にかかわる詳細設計および公私合弁製作等を対象とするエンジニアリング・サービス費用に充当される。 | 1986.09.11 | 1987.01.13 | 545.0百万円 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ストラヤ・バンジャールマシン海底ケーブル | 1986年度 | ジャワ、カリマントラン両島間における電気通信需要の急増に対応し、デジタル通信の安定供給システムを確立し社会的、経済コミュニケーションを促進しようとするもの。 | 1986.09.11 | 1987.01.13 | 7,946.0百万円 |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日/シA締結日 | 供与費 | 実施機関 | 備考 |
|---------|--------|--------------------------------|--------|--|-----------------------|-------------|-----------|----|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | セマンキ・タマンリア スナヤン・フライオー パー | 1986年度 | ジャカルタ市内の交通混雑の緩和と交通量の増大に対処するために計画されているジャカルタ市内有料高速道路建設事業の一種としてセマンキおよびタマンリアスナヤンにフライオーパーの建設を行なうもの。 | 1986.09.11 1987.01.13 | 5,157.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | バリ国際空港建設事業 (1) | 1986年度 | インドネシアは外貨獲得を目的し、観光資源の開発のためバリ国際空港の施設拡張工事および施行監理等を行なうもの。 | 1986.09.11 1987.01.13 | 18,999.0百万円 | 運輸省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 南スマトラ州道路修繕事業 | 1986年度 | ランポン、南スマトラ、ジャンビ、ベンガルの南スマトラ4州の主要道路のうち一部の道路を修繕するもの。 | 1986.09.11 1987.01.31 | 5,458.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャボタバタック圏鉄道 近代化 (W) | 1987年度 | | 1987.12.04 1987.12.08 | 13,565.0百万円 | 運輸省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スマラン港緊急補強事業 | 1987年度 | | 1987.12.04 1987.12.08 | 2,420.0百万円 | 運輸省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ラジオ・テレビ放送網 拡充事業 | 1987年度 | | 1987.12.04 1987.12.08 | 8,603.0百万円 | 情報省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 地方道路整備事業 (II) | 1987年度 | | 1987.12.04 1987.12.08 | 12,882.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 電送監視体制事業 (II) | 1987年度 | | 1987.12.04 1987.12.08 | 5,701.0百万円 | 観光・郵便・通信省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東ジャカルタ洪水制御 事業 (E/S) | 1987年度 | | 1987.12.04 1987.12.08 | 1,053.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | アンバラ橋改修事業 | 1988年度 | 南スマトラ州のパレンバン市の中心を流れるムシ川にアンバラ橋の修繕工事を実施することにより、円滑な交通の確保に寄与するもの。 | 1988.04.30 1988.07.05 | 1,804.0百万円 | 公共事業省 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ウジェンバンダン上水 道リハビリ事業 | 1988年度 | ウジェンバンダン市の水不足を緩和するために、既設上水道設備の修繕を行なうものである。 | 1988.04.30 1988.07.05 | 1,364.0百万円 | 公共事業省 | |

| 種別 | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 | し/A締結日 | 供与費 | 事業種別 |
|---------|--------|------|------------------------|--------|---|------------|------------|-------------|-------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ダイヤセル車輦りハビ リ事業 | 1988年度 | 1987年以前に調達されたダイヤセル・カーについてはオーバーホールと部品交換を行なうことにより再生を図り、ジャポタベック圏およびその他の主要都市間の鉄道輸送力の増強に寄与するもの。 | 1988.04.30 | 1988.07.05 | 4,819.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ボロン河改修事業 | 1988年度 | ボロン河改修事業 | 1988.04.30 | 1988.07.05 | 1,767.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | 道路橋修復事業(I) | 1988年度 | 道路橋修復事業(I) | 1988.10.18 | 1988.10.21 | 29,538.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ジャカルタ市地理情報 システム開発事業 | 1989年度 | ジャカルタ特別市の各種地理情報を取集・整備するとともに地理情報システムを開発するもの。 | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 1,388.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ジャポタベック圏鉄道 近代化(Ⅱ) | 1989年度 | ジャポタベック圏の鉄道輸送力の増強および道路交通の円滑化を図るものであり、本借款においてはそのうち、ジャポタベック圏を核とするもの。 | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 10,381.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ジャワ北幹線鉄道 修復事業 | 1989年度 | ジャワ島北部をジャカルタからスラバヤまで貫通する北幹線鉄道のうち軌道劣化の著しい区間の軌道更新を行なうことにより、輸送サービスの改善と輸送力増強を図るもの。 | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 8,229.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ドマイ港開発事業 | 1989年度 | スマトラ島中部のリアウ州唯一の沿岸港であるドマイ港の一般貨物用岸壁の新設および関連設備の建設の整備・拡充を行なうことにより、ハム油の輸出を始めることとする今後の取り扱い貨物の増加に対応するもの。 | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 4,373.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | 道路橋修復事業(Ⅱ) | 1989年度 | スマトラ島8州ジャワ島1州において、緊急に修繕の必要な国道および州道の改修・改良工事を行なうことにより、地域産業の振興と道路交通の安全確保を図るもの。 | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 21,040.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | 灌漑洪水防除修復事業 | 1989年度 | 灌漑および治水・洪水防除施設の修繕・改修により食糧増産および、農民所得の向上、洪水被害の低減による民生の安定を図るもの。 | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 21,518.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ウジェンバンダン港整 急修事業 | 1990年度 | ウジェンバンダン港整 急修事業 | 1990.12.13 | 1990.12.19 | 6,658.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ジャカルタ上水道配水 管網整備事業計画 | 1990年度 | ジャカルタ上水道配水 管網整備事業計画 | 1990.12.13 | 1990.12.19 | 6,446.0百万円 | 公共事業省 |

| 図名: 41417 | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 / A締結日 | 供与量 | 国庫補助 |
|-----------|--------|------|-----------------------------|--------|------|-----------------------|-------------|-----------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ジャカルタ都市廃棄物管理システム整備事業計画 | 1990年度 | | 1990.12.13 1990.12.19 | 271.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | スバヤヤ山川河川改修事業計画(II-1) | 1990年度 | | 1990.12.13 1990.12.19 | 4,220.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | バリ海洋緊急保安事業計画 | 1990年度 | | 1990.12.13 1990.12.19 | 279.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | バタン技術訓練事業計画(1) | 1990年度 | | 1990.12.13 1990.12.19 | 8,063.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ラジオ・テレビ放送網改善事業計画 | 1990年度 | | 1990.12.13 1990.12.19 | 7,478.0百万円 | 情報省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | 地方および都市道路改良事業計画 | 1990年度 | | 1990.12.13 1990.12.19 | 16,772.0百万円 | 公共事業省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | 電話国外設備保守センター建設事業計画 | 1990年度 | | 1990.12.13 1990.12.19 | 6,537.0百万円 | 観光・郵便・通信省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | 東部ジャワバリ島フェリーターミナル緊急修繕整備事業計画 | 1990年度 | | 1990.12.13 1990.12.19 | 4,219.0百万円 | 運輸省 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | アンジョール排水施設整備計画 | 1991年度 | | 1991.09.19 1991.09.25 | 3,128.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ジャカルタ首都圏伝送路事業計画 | 1991年度 | | 1991.09.19 1991.09.25 | 3,556.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | | ジャバタベック圏鉄道近代化事業計画(Ⅱ) | 1991年度 | | 1991.09.19 1991.09.25 | 7,400.0百万円 | |

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 / A締結日 | 供与量 | 備考 |
|---------|--------|--------------------------|--------|------|-----------------------|-------------|----|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スマラン港開発事業計画 (第2期第1段階) | 1991年度 | | 1991.09.19 1991.09.25 | 7,530.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ソロ川下流治水事業計画 | 1991年度 | | 1991.09.19 1991.09.25 | 669.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | バリクパパン空港拡張事業計画 (第2期) | 1991年度 | | 1991.09.19 1991.09.25 | 4,354.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 沿岸無遮断信号施設整備事業計画 (第3期) | 1991年度 | | 1991.09.19 1991.09.25 | 4,057.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 幹線道路整備事業 | 1991年度 | | 1991.09.19 1991.09.25 | 11,992.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 東部インドネシア海運センターローン | 1991年度 | | 1991.09.19 1991.09.25 | 8,499.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 道路維持設備事業計画 | 1991年度 | | 1991.09.19 1991.09.25 | 4,043.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャカルタ下水道整備事業 (第1期) | 1992年度 | | 1992.09.14 1992.10.08 | 2,121.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャバタバタバック園鉄道近代化事業計画 (IX) | 1992年度 | | 1992.09.14 1992.10.08 | 15,347.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャワ北幹線橋梁修復事業 (第1期) | 1992年度 | | 1992.09.14 1992.10.08 | 3,302.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | スマラン港開発事業計画 (第2期第2段階) | 1992年度 | | 1992.09.14 1992.10.08 | 3,590.0百万円 | |

| 国名： 小国 | 協力形態 | 協力年度 | 案件概要 | E/N締結日 / J/A締結日 | 供与費 | 契約締結 |
|---------|--------|--------|---------------------------|-------------------------|-------------|----------------|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1992年度 | スラバヤ都市圏道路強化計画 (E/S) | 1992.11.27 / 1992.11.30 | 519.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1992年度 | スラバヤ都市圏通信網整備事業 (第1期) | 1992.09.14 / 1992.10.08 | 2,941.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1992年度 | ワイスカンボン灌漑事業 (第1期) | 1992.09.14 / 1992.10.08 | 7,653.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1992年度 | 東部インドネシア海運振興センターローン (第2期) | 1992.09.14 / 1992.10.08 | 5,231.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1992年度 | 南スマトラ沼沢地整備事業 | 1992.09.14 / 1992.10.08 | 5,577.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | ウォノレジョ多目的ダム建設 (第1期) | 1993.10.29 / 1993.11.04 | 14,713.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | ウジュンパンダン上水運送網事業 | 1993.10.28 / 1993.11.04 | 7,034.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | ジャカルタ都市廃棄物処理事業 | 1993.10.28 / 1993.11.04 | 3,863.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | ジョグジャカルタ下水処理場建設計画 | 1993.06.23 / 0000.00.00 | 3,078.0百万円 | 公共事業省 (都市住宅総局) |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | スラバヤ都市圏通信網整備事業 (第2期) | 1993.10.28 / 1993.11.04 | 8,091.0百万円 | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | デタルム川上流域治水事業 | 1993.10.29 / 1993.11.04 | 3,165.0百万円 | |

| 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 |
|----------------------------|--------|--------|------------|------------|----------|-----|-----|----|----|
| 名称 | 内容 | 年度 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 |
| 名称 | 内容 | 年度 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 | 種別 |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | 1993.10.28 | 1993.11.04 | 5,898.0 | 百万円 | 運輸省 | | |
| バカウニ・メラク・フェリーターミナル施設 (第2期) | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | 1993.10.29 | 1993.11.04 | 708.0 | 百万円 | 情報省 | | |
| ラジオ・テレビ放送施設整備事業 (E/S) | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | 1993.10.28 | 1993.11.04 | 6,785.0 | 百万円 | | | |
| 航空保安設備整備事業 | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | 1993.10.28 | 1993.11.04 | 8,700.0 | 百万円 | | | |
| 地方電化計画事業 | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | 1993.10.28 | 1993.11.04 | 7,798.0 | 百万円 | | | |
| 都市および農村部居住環境改善事業 | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1993年度 | 1993.10.28 | 1993.11.04 | 20,302.0 | 百万円 | | | |
| 道路網修復事業 (第3期) | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1994年度 | 1994.11.29 | 1994.11.29 | 350.0 | 百万円 | | | |
| ジャカルタ交通管制システム整備事業 (E/S) | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1994年度 | 1994.11.29 | 1994.11.29 | 13,766.0 | 百万円 | | | |
| ジャカルタ首都圏通信網整備事業 (II) | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1994年度 | 1994.11.29 | 1994.11.29 | 7,234.0 | 百万円 | | | |
| ジャワ北幹線鉄道線網化事業 | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1994年度 | 1994.11.29 | 1994.11.29 | 5,400.0 | 百万円 | | | |
| アンパサール下水道整備事業 | | | | | | | | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 1994年度 | 1994.11.29 | 1994.11.29 | 11,816.0 | 百万円 | | | |
| バリ国際空港整備事業 (II) | | | | | | | | | |

| 図名: ヴィクトワ | 協力形態 | 業科名 | 供与年度 | 資料概要 | E/開始日 | L/A開始日 | 供与費 | 要綱欄 | 備考 |
|-----------|--------|---------------------------|---------|------|------------|------------|--------------|-----|----|
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 南西アーク保健センター ター事業計画 (口) | 1994 年度 | | 1994.11.29 | 1994.11.29 | 3,854.0 百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 南西アーク北伸部道路 建設事業 | 1994 年度 | | 1994.11.29 | 1994.11.29 | 10,902.0 百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 12州橋梁修復事業 | 1995 年度 | | 1995.12.01 | 1995.12.01 | 14,141.0 百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ジャワ北幹線橋梁修復 事業・2 | 1995 年度 | | 1995.12.01 | 1995.12.01 | 5,857.0 百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ソロ川下流河川改修 業・1 | 1995 年度 | | 1995.12.01 | 1995.12.01 | 10,796.0 百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ハダシ洪水防備事業・ 2 | 1995 年度 | | 1995.12.01 | 1995.12.01 | 4,859.0 百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | フェリーターミナル整 備事業 | 1995 年度 | | 1995.12.01 | 1995.12.01 | 3,129.0 百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | メラビ火山およびスメ ル火山防災事業・2 | 1995 年度 | | 1995.12.01 | 1995.12.01 | 4,405.0 百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | ラジオ・テレビ放送施 設改善事業・3 | 1995 年度 | | 1995.12.01 | 1995.12.01 | 5,318.0 百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 居住環境改善事業・2 | 1995 年度 | | 1995.12.01 | 1995.12.01 | 12,220.0 百万円 | | |
| 公共・公益事業 | 有償資金協力 | 防火防漏事業 | 1995 年度 | | 1995.12.01 | 1995.12.01 | 5,501.0 百万円 | | |

| 分野 | 協力形態 | 案件概要 | E/A締結日 | L/A締結日 | 供与費 | 業務種別 |
|------|--------|----------------------|------------|------------|------------|--------|
| 農林水産 | 無償資金協力 | 漁業訓練船・漁業訓練所用器材 | 1974.04.13 | 0000.00.00 | 420.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | ジャカルタ水産大専用漁業訓練船等 | 1976.04.29 | 0000.00.00 | 600.0百万円 | 教育・文化省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 中央農業研究所 | 1977.01.25 | 0000.00.00 | 103.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | ランポン州農業地域普及センター | 1977.07.23 | 0000.00.00 | 120.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 農業衛生研究センター設立計画 | 1977.08.16 | 0000.00.00 | 600.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励(地域未開水路建設用設備等) | 1978.01.27 | 0000.00.00 | 1,300.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 南スラウェシ農業センター築造 | 1977.07.13 | 0000.00.00 | 100.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 漁業調査訓練方法 | 1978.02.17 | 0000.00.00 | 600.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励(農業機械) | 1979.03.27 | 0000.00.00 | 1,100.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 再植林センター | 1979.11.01 | 0000.00.00 | 1,500.0百万円 | 林業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励(農業機械) | 1979.06.30 | 0000.00.00 | 600.0百万円 | 農業者 |

| 国名: 小国 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件種類 | E/A締結日 | 供与額 | 事業種別 |
|--------|--------|----------------------|--------|---|------------|------------|-------------------|
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産援助 (農業機械、農業) | 1979年度 | | 1980.03.03 | 0400.00.00 | 1,700.0百万円 農業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 熱帯雨林造林研究センター設立計画 | 1979年度 | 熱帯雨林造林研究センター設立計画 | 1979.11.01 | 0000.00.00 | 1,500.0百万円 教育・文化省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産援助 (農業機械) | 1980年度 | | 1981.01.09 | 0000.00.00 | 1,900.0百万円 農業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 森林造成訓練センター | 1980年度 | | 1981.03.25 | 0000.00.00 | 100.0百万円 林業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 南スマトラ試種林研究開発センター設立計画 | 1980年度 | 南スマトラ州に試験造林を通じて技術移転、教育訓練を行なうために教育施設、宿舍施設を建設。 | 1981.03.25 | 0000.00.00 | 1,000.0百万円 教育・文化省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 農業中堅技術者センター設立計画 | 1980年度 | 西ジャバワ州州庁および南スラウェシ州州庁に農業普及員の養成を行なうセンターを建設した。 | 1980.09.29 | 0000.00.00 | 400.0百万円 教育・文化省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 灌漑排水技術センター設立計画 | 1980年度 | 灌漑排水保全関係技術者の育成、研究および技術面の管理と資料収集、管理利用を行なうセンターの建設。 | 1980.06.17 | 0000.00.00 | 1,500.0百万円 公共事業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | リアム・カナン未灌漑灌漑施設建設計画 | 1981年度 | 南カリマントン州リアムカナン地区、約25,000haの水田2期作を旨とする農業開発計画のうち、約600haについての未灌漑灌漑施設の建設。 | 1981.10.12 | 0000.00.00 | 760.0百万円 公共事業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産援助 (農業機械) | 1982年度 | | 1982.04.30 | 0000.00.00 | 2,000.0百万円 農業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産援助 (農業機械、農業) | 1983年度 | | 1983.04.23 | 0000.00.00 | 2,200.0百万円 農業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 動物医薬品検査所建設計画 | 1983年度 | 動物医薬品の効力、安全性等の品質検査を行なう国家機関も検定基準もなく、不良薬品により畜産農家が被害を受け、畜産振興の妨げとなっていることから、動物医薬品検査所の建設および機材の供与。 | 1983.09.12 | 0000.00.00 | 960.0百万円 農業省 |

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N締結日 / A締結日 | 供与費 | 業務種別 |
|------|--------|--------------------|--------|---|-----------------------|------------|--------|
| 農林水産 | 無償資金協力 | ボゴール農科大学拡充計画 | 1984年度 | 農業教育全般の充実のため、高等農業教育の最重要拠点であるボゴール農科大学の拡充に必要な施設の建設、研究機材等の供与。 | 1984.09.21 0000.00.00 | 2,340.0百万円 | 教育・文化省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励(農業機、農業) | 1984年度 | | 1984.04.27 0000.00.00 | 2,200.0百万円 | 農林省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励(農業機、農業) | 1984年度 | | 1985.03.18 0000.00.00 | 2,200.0百万円 | 農林省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 稲病害虫発生予防除計画(1) | 1985年度 | 稲病害虫の被害防除を初期的かつ経済的に実施するための既存施設の不足機材の供与。 | 1985.04.26 0000.00.00 | 445.0百万円 | 農林省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 稲病害虫発生予防除計画(2) | 1985年度 | 米増産の目標達成に重大な支障となっている稲害虫の発生予防活動の中心機関となるジャリヤリヤ子孫センターおよび地方に作物保護センター等の建設。 | 1986.02.28 0000.00.00 | 2,016.0百万円 | 農林省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励(農業機、農業) | 1985年度 | | 1985.12.30 0000.00.00 | 2,500.0百万円 | 農林省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 適正農業機械技術開発センター建設計画 | 1985年度 | 農業機械、機具の開発・改良および試験、検定、農作業機械化の技術的体系化、農業機械メーカー技術者等の訓練を目的とするセンターの建設。 | 1986.02.28 0000.00.00 | 1,749.0百万円 | 農林省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 稲病害虫発生予防除計画 | 1986年度 | | 1986.08.20 0000.00.00 | 1,230.0百万円 | 農林省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励(農業機、農業) | 1986年度 | 米増産のための井戸掘削機の供与および作物保護組織に対する農業の供与。 | 1986.12.24 0000.00.00 | 2,400.0百万円 | 農林省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 森林造成機材供与計画 | 1986年度 | 伐採により荒廃した森林を再生するため、機械造林に必要な機材の供与。 | 1986.04.02 0000.00.00 | 481.0百万円 | 林業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 熱帯海陸林産物研究センター拡充計画 | 1986年度 | センターの改修・既設が豊富な研究センターを行なうための研究室および宿泊施設の建設。 | 1987.03.19 0000.00.00 | 235.0百万円 | 教育・文化省 |

| 図名: ひとむら | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 資料種別 | E/N開始日/し/継続日 | 供与費 | 備考 |
|----------|--------|-----------------------|--------|---|-----------------------|------------|-------------|
| 農林水産 | 無償資金協力 | パラウイシヤ作物基礎的研究強化施設整備計画 | 1987年度 | ボゴール食作物研究所内に、農業研究(パラウイシヤ作物)のバイテク分野における中心となる施設の建設。 | 1987.07.02 0000.00.00 | 387.0百万円 | 農業者(農業研究開発) |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 結核菌虫発生予防対策計画 | 1987年度 | | 1987.07.02 0000.00.00 | 1,978.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励(農業機械、農業) | 1988年度 | | 1988.04.25 0000.00.00 | 2,300.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励(農業機械、農業、肥料) | 1988年度 | 今後の経済発展・人口増加にそなえて、主要作物の安定増収を図るために必要な機械等の供与。 | 1988.12.20 0000.00.00 | 2,300.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 水産増産技術改善計画 | 1988年度 | | 1988.10.27 0000.00.00 | 845.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | プメリ川下流農業開発計画 | 1989年度 | プメリ川洪水氾濫、洪水被害の軽減によって新規農業開発を進める作業に必要な機械の供与。 | 1989.04.07 0000.00.00 | 389.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 家庭衛生・生産改善機材整備計画 | 1989年度 | | 1990.04.14 0000.00.00 | 544.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 漁村婦人のための息加工トレーニング生活* | 1989年度 | | 1990.02.22 0000.00.00 | 1.0百万円 | 年の取組費 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励(農業、農業機械) | 1989年度 | | 1990.04.14 0000.00.00 | 1,700.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 東カリマントン造林機材整備計画 | 1989年度 | 1982年~83年にかけて森林火災で焼失した36万haの無着林の造林作業に必要な機械の供与。 | 1989.04.07 0000.00.00 | 580.0百万円 | 林業者 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励(肥料、農業、農業機械) | 1990年度 | | 1990.11.02 0000.00.00 | 1,850.0百万円 | 農業者 |

| 種名：イダコ | 協力形態 | 農林名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A開始日 | 収支費 | 農林種別 |
|--------|--------|--------------------------|--------|--|-----------------------|------------|-------------------------|
| 農林水産 | 無償資金協力 | 徳良種子馬鈴薯増殖社 付パイロット計画 | 1990年度 | 西部ジャマラにおける種イモ増殖配付体制を確立するためのパイロット計画に必要な資金の供与。 | 1990.09.10 0000.00.00 | 9411.0百万円 | 農業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 林木・育種改良セン ター整備計画 | 1990年度 | ジョブジャカルタ近郊のカリウランにおいて、優良種子の生産および配付と育種等を行なうセンターを設立する計画。これに必要な資金の供与。 | 1990.04.15 0000.00.00 | 803.0百万円 | 林業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | ソロ川下流ポンプ場整 備計画 (1/2期) | 1991年度 | ジャワ島東部ソロ川下流域において、小規模灌漑施設のリハビリおよび新設を行なうための調査。 | 1991.08.01 0000.00.00 | 438.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 雄牛の飼育による所得 確保計画* | 1991年度 | | 1992.03.23 0000.00.00 | 1.0百万円 | 草の根黒債 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 各種増産奨励 (肥料、 農業機械) | 1991年度 | | 1991.08.01 0000.00.00 | 1,800.0百万円 | 農業省、協同組合省、 移住省、公共事業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 豚養殖プロジェクト* | 1991年度 | | 1992.03.24 0000.00.00 | 1.0百万円 | 草の根黒債 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 農業開発ソロトセン シンプン拡充計画 | 1991年度 | 本計画を実施するために必要な情報処理用の機材の整備計画。 | 1991.08.01 0000.00.00 | 423.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 林木・育種改良セン ター整備計画 | 1991年度 | ジョブジャカルタ近郊のカリウランにおいて、優良種子の生産および配付と育種等を行なうセンターを設立する計画。 | 1991.08.01 0000.00.00 | 466.0百万円 | 林業省 (造林総局) |
| 農林水産 | 無償資金協力 | ソロ川下流ポンプ場整 備計画 (2/2期) | 1992年度 | | 1992.07.01 0000.00.00 | 328.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 各種増産奨励 (肥料、 農業機械) | 1992年度 | 劣悪な立地条件等諸問題に悩む貧困地域では、加えて1991年度の旱魃により米の自給にも支障をきたしている。AsDB (アジア開発銀行) が実施中の農業開発プロジェクトに対し必要物資を供与することにより、並 充を図る。 | 1992.07.01 0000.00.00 | 1,700.0百万円 | 農業省、協同組合省、 移住省、公共事業省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産奨励 (農業機 械) | 1993年度 | 米、大豆、トウモロコシ等の自給の安定を図るために必要な農業用機材の供与。 | 1993.06.23 0000.00.00 | 1,600.0百万円 | 農業省 |

| 国名: インドネシア | 協力形態 | 案件名 | 案件概要 | E/N/開始日 / A/開始日 | 供与年度 | 供与量 | 原産国 | 備考 |
|------------|--------|-------------------------|--|-------------------------|---------|-------------|-----|------------------------|
| 農林水産 | 無償資金協力 | 農林業技術開発計画* | 農林業技術 | 1994.01.11 / 0000.00.00 | 1993 年度 | 2.0 百万円 | | 草の根無償 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産援助 (肥料、農業機械) | 1994 年度 アジア開発銀行 (A s D B) が実施中の農業開発プロジェクトに対し、必要物資 (農業機械) を供与する。 | 1994.10.21 / 0000.00.00 | 1994 年度 | 1,550.0 百万円 | | 農業省、共同組合省、公共事業省、移住省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画 | 1994 年度 インドネシア東部地域は、降水量が少なく、農業生産量も立ち遅れている。そこで、生活用水と農業用水を確保するため、ダム貯水池5ヵ所と関連施設 (パイプライン、灌漑用水路等) を建設する。 | 1995.01.09 / 0000.00.00 | 1994 年度 | 1,418.0 百万円 | | 公共事業省水資源総局 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 漁業による東チモール住民所得向上計画* | 1995 年度 漁業による東チモール住民所得向上計画 | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 1995 年度 | 0.0 百万円 | | 草の根無償 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 食糧増産援助 | 1995 年度 本計画は、全27州のうち16州にまたがる特に貧困地域と称ばれる地域 (東部の島嶼、小州地帯) を対象とし、農民に肥料、農機等の農業生産資材を供与し、主要作物の増産および安定供給を図る。 | 1995.08.10 / 0000.00.00 | 1995 年度 | 1,350.0 百万円 | | 農業省 共同組合省 公共事業省 移住省 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 大豆優良種子増殖・配布計画 | 1995 年度 水に続く二次作物として大豆の増産を図るため、全国の大豆生産の40%を占めるジャワ州をモデルとして、優良種子生産技術の向上、種子検査体制の改善、農民への教育・指導を行なうための原種農場、種子検査所などを建設する。 | 1995.07.11 / 0000.00.00 | 1995 年度 | 980.0 百万円 | | 農業省 食料作物生産総局、食料作物生産開発局 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画 (2カ-1) | 1995 年度 同国東部地域は、農業への依存度が高いにもかかわらず、降水量が少なく水資源開発の可能性が低く、乾期には生活用水にも窮している。そこで、5ヵ所のダム貯水池および関連施設 (パイプライン、灌漑用水路等) を建設し、生活用水、畜産および灌漑用水の供給を行なう。 | 1995.07.11 / 0000.00.00 | 1995 年度 | 46.0 百万円 | | 公共事業省水資源総局 |
| 農林水産 | 無償資金協力 | 南スラウェシ州農漁民所得向上計画* | 1995 年度 南スラウェシ州農漁民所得向上計画 | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 1995 年度 | 0.0 百万円 | | 草の根無償 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 北スマトラ・ワイジェバ農林業灌漑 | 1968 年度 北スマトラ・ワイジェバ農林業灌漑 | 1968.07.02 / 1973.03.31 | 1968 年度 | 669.0 百万円 | | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 東ジャワ・プラタナス河川流域灌漑 | 1969 年度 東ジャワ・プラタナス河川流域灌漑 | 1969.07.04 / 1970.12.03 | 1969 年度 | 468.0 百万円 | | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 北スマトラ島まぐる農林業灌漑 | 1970 年度 北スマトラ島まぐる農林業灌漑 | 1970.06.23 / 1972.08.29 | 1970 年度 | 2,231.0 百万円 | | 農業省 |

| 区分 | 協力の形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N開始日 / A開始日 | 供与費 | 備考 |
|------|--------|--------------------------|--------|------|-------------------------|------------|-------|
| 農林水産 | 有償資金協力 | バリ島まぐろ漁業基地整備 | 1971年度 | | 1971.06.30 / 1974.08.12 | 597.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 東ジャワ・カリスヤバヤ灌漑① | 1971年度 | | 1971.06.30 / 1974.09.20 | 3,356.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 東ジャワ・カリスヤバヤ灌漑② | 1972年度 | | 1973.07.24 / 1976.07.23 | 724.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 南スマトラ・ワイウンプ等農業灌漑 | 1973年度 | | 1973.07.27 / 1974.12.27 | 2,323.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | スマトラ・ワイ・ラレム灌漑 (E/S) | 1976年度 | | 1976.11.19 / 1977.03.31 | 322.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 中部ジャワ・ウオノギリ灌漑・河川改修 (E/S) | 1976年度 | | 1976.11.19 / 1977.03.31 | 513.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ジャカルタ魚市場・漁港 (E/S) | 1977年度 | | 1977.08.13 / 1977.11.30 | 224.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 中部ジャワ・ウオノギリ灌漑 | 1977年度 | | 1977.08.13 / 1979.02.16 | 9,800.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ジャカルタ魚市場・漁港 (第1期) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.03.29 | 4,430.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | スマトラ・ワイ・ラレム灌漑 (第1期) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.03.15 | 7,365.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ジャカルタ魚市場・漁港 (第2期) | 1979年度 | | 1979.11.30 / 1980.06.30 | 3,622.0百万円 | 農業者 |

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 供年年度 | 案件概要 | E/A開始日 | 終了日 | 原簿国 | 備考 |
|------|--------|-------------------------|--------|---|------------|------------|-------------|-------|
| 農林水産 | 有償資金協力 | スマトラ・ワイ・ラレ ム灌漑 (第2期) | 1979年度 | | 1979.11.30 | 1980.05.02 | 10,245.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | リアム・カナン灌漑 (E/S) | 1979年度 | | 1979.11.30 | 1980.03.31 | 450.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | クルン・アチエ灌漑計 画 (E/S) | 1982年度 | | 1982.01.23 | 1982.04.30 | 380.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ランタム灌漑計画 (E /S) | 1982年度 | | 1982.01.23 | 1982.04.30 | 320.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | コマリナ上流灌漑 (E /S) | 1983年度 | スマトラ島南端コマリナ川上流地域において、灌漑施設を新設および整備し、当該地域の農業開発および移民 事業を促進しようとするもの。 | 1983.04.23 | 1983.09.22 | 1,180.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ピラ灌漑 (E/S) | 1983年度 | 豊高水資源を有する同国南スラウェシ州資源総合開発基本計画を策定し、その一つとしてピラ川流域の 9,800haの農地を対象に灌漑事業を計画。 | 1983.09.22 | 1984.06.13 | 550.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | リアム・カナン灌漑 | 1983年度 | 同国南カリマンタン州南部バリト河流域のうち、26,200haの土地を対象に灌漑排水施設を建設し、一部水田を 造成するとともに二期作を導入して米の安定増収を図るもの。 | 1983.09.22 | 1984.06.13 | 8,636.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 農業機械補充 | 1983年度 | | 1983.04.23 | 1984.03.08 | 5,800.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ジャカルタ漁港魚市場 建設 (四) | 1984年度 | ジャカルタ市に広大な地域から鮮魚を安定的に供給することを可能にすることに第2期事業に引き継ぎコール トニューシステムを整備を行なうもの。 | 1984.07.14 | 1985.03.01 | 372.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 稲種子生産配布事業 | 1984年度 | スマトラ地域に11ヶ所の稲種子処理センターを建設することにより、高収量の稲種子の普及を図りインドネシ アの産出する米増産計画に寄与しようとするもの。 | 1984.07.14 | 1985.02.15 | 3,000.0百万円 | 農業者 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ランケム灌漑事業 | 1985年度 | 南スラウェシ州ランケム地区6,400haに灌漑施設の建設および改良を行ない、同地区の水不足を解消し、米の 増産を図らうとするもの。 | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 6,951.0百万円 | 公共事業省 |

| 国名: インドネシア | 協力形態 | 農林名 | 供与年度 | 案件種別 | E/A締結日 | シ/A締結日 | 供与費 | 農林種別 |
|------------|--------|---------------------------|--------|--|------------|------------|------------|--------|
| 農林水産 | 有償資金協力 | ワイウブン・ワイブング タブアン灌漑修復事業 | 1986年度 | スマトラ島ランポン州ワイウブン・ワイブング灌漑修復を行なうもの。 | 1985.09.11 | 1987.01.13 | 1,392.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ワイ・フレム灌漑事業 (III) | 1987年度 | | 1987.12.04 | 1987.12.08 | 3,027.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ハマラヤン・チウジュ ン灌漑施設修復事業 | 1988年度 | | 1988.10.18 | 1988.10.21 | 5,867.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ワイジェエハラ灌漑修復 事業 | 1988年度 | 南スマトラのランポン州におけるジェエハラ灌漑事業地区において灌漑施設を修復・建設することによって米の増産および農民の所得向上に寄与。 | 1988.04.30 | 1988.07.05 | 1,082.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ボゴール農業大学拡充 事業 | 1989年度 | 農業局部分資の教育・研究の中心であるボゴール農業大学の整備・拡充計画を支援するもの。 | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 6,946.0百万円 | 教育・文化省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 小海峽灌漑管理事業 | 1989年度 | 閉塞の恐れにいた東部3州において灌漑施設や地下水源施設を建設し、小規模灌漑団体の建設・研究および州政府職員の人材育成を実施。 | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 1,896.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | アチエ灌漑事業計画 | 1990年度 | | 1990.12.13 | 1990.12.19 | 6,333.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ヒラ灌漑事業計画(第 1期) | 1990年度 | | 1990.12.13 | 1990.12.19 | 6,460.0百万円 | 公共事業省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ワイ・チュルラップ灌漑 事業計画 | 1991年度 | | 1991.03.19 | 1991.03.25 | 1,422.0百万円 | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ワイ・フレム灌漑事業 計画(第4期) | 1991年度 | | 1991.09.19 | 1991.09.23 | 1,623.0百万円 | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | スマトラ中部農林造成 事業(E/S) | 1992年度 | | 1992.11.27 | 1992.11.30 | 426.0百万円 | |

| 種名: 0147 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件種別 | E/A開始日 | 供与額 | 備考 |
|----------|--------|-----------------------|--------|------|-----------------------|-------------|-----|
| 農林水産 | 有償資金協力 | ピタ産産事業(第2期) | 1992年度 | | 1992.06.14 1992.10.08 | 3,788.0百万円 | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ジャカルタ空港・魚市場整備事業(N) | 1993年度 | | 1993.10.29 1993.11.04 | 4,009.0百万円 | 農果省 |
| 農林水産 | 有償資金協力 | パタハンハリ産産事業 | 1993年度 | | 1993.10.29 1993.11.04 | 6,760.0百万円 | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 農業開発事業 | 1993年度 | | 1993.10.29 1993.11.04 | 6,718.0百万円 | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ボゴール農業大学整備 拡充事業(D) | 1994年度 | | 1994.11.29 1994.11.29 | 7,716.0百万円 | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ワイ・スカンボン産産 事業(D) | 1994年度 | | 1994.11.29 1994.11.29 | 16,210.0百万円 | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 小規模産産管理事業 (D) | 1994年度 | | 1994.11.29 1994.11.29 | 8,135.0百万円 | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | コモリン産産事業・2 | 1995年度 | | 1995.12.01 1995.12.01 | 6,544.0百万円 | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | チタリフク川流域保全 林産産事業 | 1995年度 | | 1995.12.01 1995.12.01 | 4,128.0百万円 | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | ピトゥン産産建設事業 (E/S) | 1995年度 | | 1995.12.01 1995.12.01 | 194.0百万円 | |
| 農林水産 | 有償資金協力 | 農業開発事業・2 | 1995年度 | | 1995.12.01 1995.12.01 | 4,065.0百万円 | |

| 種別 | 種別 | 年度 | 事業名 | 事業概要 | 事業開始日 | 事業終了日 | 事業期間 | 備考 |
|--------|-----------------------|--------|----------------------------|--|------------|------------|--------|------------------------|
| 無償資金協力 | 協力形態 | 0年度 | 燃料・自動車 燃料油(船舶・自動車 等) | 0年度 船価協定(1958年4月15日発効)に基づき開号。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 に実施された。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 12年度 | ※ |
| 無償資金協力 | 台板工場 | 0年度 | 台板工場 | 0年度 船価協定(1958年4月15日発効)に基づき開号。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 に実施された。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 12年度 | ※ |
| 無償資金協力 | 製紙工場 | 0年度 | 製紙工場 | 0年度 船価協定(1958年4月15日発効)に基づき開号。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 に実施された。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 12年度 | ※ |
| 無償資金協力 | 織物工場 | 0年度 | 織物工場 | 0年度 船価協定(1958年4月15日発効)に基づき開号。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 に実施された。 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 12年度 | ※ |
| 無償資金協力 | 動力研究所用高圧試験 機材 | 1976年度 | 動力研究所用高圧試験 機材 | 1976.12.28 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 1976年度 | 工業省 |
| 無償資金協力 | 化学工業訓練開発セン ター | 1981年度 | 化学工業訓練開発セン ター | 1981.06.20 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 1981年度 | 工業省 |
| 無償資金協力 | 地質研究所建設計画 | 1982年度 | 地質研究所建設計画 | 1982.08.20 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 1982年度 | 岡山・エネルギー省 |
| 無償資金協力 | 国立品質管理試験所拡 充計画 | 1983年度 | 国立品質管理試験所拡 充計画 | 1983.07.09 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 1983年度 | 工業省 |
| 無償資金協力 | フライト材料研究機 設設立計画 | 1987年度 | フライト材料研究機 設設立計画 | 1987.09.22 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 1987年度 | 岡山・エネルギー省 (国家科学技術院) |
| 無償資金協力 | 巡回リハビリテーショ ン機材整備計画 | 1989年度 | 巡回リハビリテーショ ン機材整備計画 | 1990.04.14 | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 1989年度 | 工業省 |
| 有償資金協力 | ワル奇性ソーダ・塩素 工場修繕 | 1968年度 | ワル奇性ソーダ・塩素 工場修繕 | 1968.07.02 | 1969.07.04 | 1969.07.04 | 1968年度 | 工業省 |

| 国名: インドネシア | 協力形態 | 業種 | 業名 | 供与年度 | 竣工年度 | 竣工日 | 供与費 | 業種 |
|------------|--------|-----|---------------------|--------|--------|------------------------------|------------|-----|
| 分野 | 協力形態 | 業種 | 業名 | 供与年度 | 竣工年度 | 竣工日 <td>供与費</td> <td>業種</td> | 供与費 | 業種 |
| 紙工業 | 有償資金協力 | 紙工業 | 南スラウェシ・ゴア製紙工場修復 | 1968年度 | 1968年度 | 1968.07.02 | 191.0百万円 | 工業省 |
| 紙工業 | 有償資金協力 | 紙工業 | ナラナヤップ等織機工場修復 | 1969年度 | 1969年度 | 1969.07.04 | 274.0百万円 | 工業省 |
| 紙工業 | 有償資金協力 | 紙工業 | 南スマトラ・プスリ製紙工場拡張 | 1969年度 | 1969年度 | 1969.07.04 | 2,880.0百万円 | 工業省 |
| 紙工業 | 有償資金協力 | 紙工業 | 南スラウェシ・ボネ砂製工場 | 1969年度 | 1969年度 | 1969.07.04 | 1,113.0百万円 | 工業省 |
| 紙工業 | 有償資金協力 | 紙工業 | インフイテックス島織機工場修復 | 1970年度 | 1970年度 | 1970.06.23 | 216.0百万円 | 工業省 |
| 紙工業 | 有償資金協力 | 紙工業 | 中部ジャワ・パゾララ製紙工場拡張 | 1970年度 | 1970年度 | 1970.06.23 | 1,136.0百万円 | 工業省 |
| 紙工業 | 有償資金協力 | 紙工業 | 中部ジャワ・パゾララ製紙工場修復 | 1970年度 | 1970年度 | 1970.06.23 | 104.0百万円 | 工業省 |
| 紙工業 | 有償資金協力 | 紙工業 | スマタン島織機工場拡張 | 1971年度 | 1971年度 | 1971.06.30 | 2,912.0百万円 | 工業省 |
| 紙工業 | 有償資金協力 | 紙工業 | スマトラ・プスリ・ガスパイプライン | 1971年度 | 1971年度 | 1971.06.30 | 1,200.0百万円 | 工業省 |
| 紙工業 | 有償資金協力 | 紙工業 | 東ジャワ・ラワン紡績工場拡張 | 1971年度 | 1971年度 | 1971.06.30 | 1,348.0百万円 | 工業省 |
| 紙工業 | 有償資金協力 | 紙工業 | 西スラウェシ・ボマラ・ニフケル織機工場 | 1972年度 | 1972年度 | 1972.07.24 | 5,725.0百万円 | 工業省 |

| 国名: 日本 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件種類 | E/A開始日 | し/A開始日 | 供与費 | 国別コード |
|--------|--------|------------------------|--------|--|------------|------------|-------------|----------------------|
| 鉱工業 | 有償資金協力 | 東シナワ・ラワン紡織工場拡張 | 1972年度 | | 1972.07.24 | 1976.01.20 | 556.0百万円 | 工業省 |
| 鉱工業 | 有償資金協力 | 同発着機材(電子計算機) | 1978年度 | | 1978.12.20 | 1979.03.15 | 1,480.0百万円 | 工業省 |
| 鉱工業 | 有償資金協力 | 尿素肥料工場建設計画 | 1979年度 | | 1979.10.22 | 1979.10.23 | 33,000.0百万円 | 工業省 |
| 鉱工業 | 有償資金協力 | 尿素肥料工場建設計画 | 1980年度 | | 1981.03.30 | 1981.03.31 | 13,230.0百万円 | 工業省 |
| 鉱工業 | 有償資金協力 | 同発着機材(産業統計用コンピュータ導入) | 1981年度 | | 1982.01.23 | 1982.05.31 | 1,731.0百万円 | 工業省 |
| 鉱工業 | 有償資金協力 | 中央統計局コンピュータシステム | 1986年度 | 中央統計局コンピュータシステム | 1986.09.11 | 1987.01.13 | 4,163.0百万円 | 工業省 |
| 鉱工業 | 有償資金協力 | チラチヤップ紡織工場修復事業 | 1988年度 | チラチヤップ紡織工場修復事業 | 1988.04.30 | 1988.07.05 | 5,293.0百万円 | 工業省 |
| 鉱工業 | 有償資金協力 | 建設機械活用事業 | 1988年度 | 建設機械活用事業 | 1988.04.30 | 1988.07.05 | 1,846.0百万円 | 工業省 |
| 鉱工業 | 有償資金協力 | ダイヤコロコト発電機修理センター修復事業 | 1989年度 | 同国の電力増進設備の増強に伴う発電・送電設備の質的要素に応じ電力を安定的に供給することを目的とする。 | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 793.0百万円 | 工業省 |
| エネルギー | 無償資金協力 | バイオマスエネルギー研究開発センター設立計画 | 1981年度 | バイオマスエネルギー研究開発センター設立計画 | 1981.10.12 | 2000.00.00 | 1,550.0百万円 | 岡山・エネルギー省 (技術応用課) |
| エネルギー | 無償資金協力 | バイオマスエネルギー研究開発センター設立計画 | 1984年度 | バイオマスエネルギー研究開発センター設立計画 | 1984.12.20 | 2000.00.00 | 66.0百万円 | 岡山・エネルギー省 |

図名: 4737

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 供年年度 | 条件概要 | E/A締結日 | シ/A締結日 | 供年費 | 事業概要 | 備考 |
|-------|--------|--------------------------|--------|------|------------|------------|------------|-----------|-------|
| エネルギー | 無償資金協力 | シマナウ村電化計画* | 1955年度 | | 0400.00.00 | 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 単の扶養費 |
| エネルギー | 有償資金協力 | タンジエンブリアウク火 力発電所 | 1968年度 | | 1968.07.02 | 1969.09.17 | 4,555.0百万円 | 飯山・エネルギー省 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | 東カリマンタン・リア ムカナン水力発電所 | 1969年度 | | 1969.07.04 | 1970.01.12 | 1,728.0百万円 | 飯山・エネルギー省 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | 東ジャワ・カランカテ ス水力発電所第1期 | 1969年度 | | 1969.07.04 | 1970.01.12 | 3,704.0百万円 | 飯山・エネルギー省 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | 東ジャワ・カリコント 水力発電所 | 1969年度 | | 1969.07.04 | 1970.01.12 | 508.0百万円 | 飯山・エネルギー省 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | 北スマトラ・アサハン 水力発電所 (調査) | 1969年度 | | 1969.07.04 | 1970.06.12 | 288.0百万円 | 飯山・エネルギー省 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | イリアンジヤ試掘 | 1972年度 | | 1973.03.20 | 1974.03.22 | 2,160.0百万円 | 飯山・エネルギー省 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | イリアンジヤ海運探 鉱 | 1972年度 | | 1973.03.20 | 1974.03.22 | 2,174.0百万円 | 飯山・エネルギー省 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | クアラシランバン油田開 発 | 1972年度 | | 1973.03.20 | 1973.06.29 | 615.0百万円 | 飯山・エネルギー省 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | サンガッタ油田開発 | 1972年度 | | 1973.03.20 | 1973.05.01 | 5,926.0百万円 | 飯山・エネルギー省 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | ジャティイバラン油田2 次回収 | 1972年度 | | 1973.03.20 | 1973.06.29 | 147.0百万円 | 飯山・エネルギー省 | |

| 分野 | 協力形態 | 業名 | 供年年度 | 業種概要 | E/A締結日 / A締結日 | 供年費 | 業種別 |
|-------|--------|------------------|--------|------|-----------------------|-------------|-----------|
| エネルギー | 有償資金協力 | ジャワ地区地質探鉱 | 1972年度 | | 1973.03.20 1973.05.01 | 1,847.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | スマトラ陸地ディーゼル発電・配電 | 1972年度 | | 1972.07.24 1974.05.30 | 1,800.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | タンジュン油田開発 | 1972年度 | | 1973.03.20 1973.06.29 | 2,197.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | バルタプハン油田探検・開発 | 1972年度 | | 1973.03.20 1973.05.01 | 3,439.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | ブラブムライ油田群2次回収 | 1972年度 | | 1973.03.20 1973.06.29 | 2,889.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | ラントウ油田2次回収 | 1972年度 | | 1973.03.20 1973.06.29 | 3,050.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | 西ジャワ地区探検 | 1972年度 | | 1973.03.20 1973.05.01 | 13,163.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | 東カリマンタン地区探検 | 1972年度 | | 1973.03.20 1973.05.01 | 2,935.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | 東ジャワ・スラバヤ火力発電所① | 1972年度 | | 1972.07.24 1974.05.30 | 4,792.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | 東パナカト油田開発 | 1972年度 | | 1973.03.20 1973.05.01 | 5,779.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | 南スマトラ地区探検 | 1972年度 | | 1973.03.20 1973.05.01 | 2,320.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |

| 国名: インドネシア | 47ページ | | | | |
|------------|--------------------------------|--------|-----------------------|-------------|-----------|
| 分野 | 番号 | | | | |
| 協力形態 | 案件名称 | | | | |
| 協力形態 | 提供年度 | | | | |
| 有償資金協力 | 1972年度 | | | | |
| | 1973年度 | | | | |
| | 1974年度 | | | | |
| | 1975年度 | | | | |
| | 1976年度 | | | | |
| | 1977年度 | | | | |
| | 1978年度 | | | | |
| | 1979年度 | | | | |
| | 1980年度 | | | | |
| | 1981年度 | | | | |
| | 1982年度 | | | | |
| | 1983年度 | | | | |
| | 1984年度 | | | | |
| | 1985年度 | | | | |
| | 1986年度 | | | | |
| | 1987年度 | | | | |
| | 1988年度 | | | | |
| | 1989年度 | | | | |
| | 1990年度 | | | | |
| | 1991年度 | | | | |
| | 1992年度 | | | | |
| | 1993年度 | | | | |
| | 1994年度 | | | | |
| | 1995年度 | | | | |
| | 1996年度 | | | | |
| | 1997年度 | | | | |
| | 1998年度 | | | | |
| | 1999年度 | | | | |
| | 2000年度 | | | | |
| | 2001年度 | | | | |
| | 2002年度 | | | | |
| | 2003年度 | | | | |
| | 2004年度 | | | | |
| | 2005年度 | | | | |
| | 2006年度 | | | | |
| | 2007年度 | | | | |
| | 2008年度 | | | | |
| | 2009年度 | | | | |
| | 2010年度 | | | | |
| | 2011年度 | | | | |
| | 2012年度 | | | | |
| | 2013年度 | | | | |
| | 2014年度 | | | | |
| | 2015年度 | | | | |
| | 2016年度 | | | | |
| | 2017年度 | | | | |
| | 2018年度 | | | | |
| | 2019年度 | | | | |
| | 2020年度 | | | | |
| | 2021年度 | | | | |
| | 2022年度 | | | | |
| | 2023年度 | | | | |
| | 2024年度 | | | | |
| | 2025年度 | | | | |
| | 2026年度 | | | | |
| | 2027年度 | | | | |
| | 2028年度 | | | | |
| | 2029年度 | | | | |
| | 2030年度 | | | | |
| | 2031年度 | | | | |
| | 2032年度 | | | | |
| | 2033年度 | | | | |
| | 2034年度 | | | | |
| | 2035年度 | | | | |
| | 2036年度 | | | | |
| | 2037年度 | | | | |
| | 2038年度 | | | | |
| | 2039年度 | | | | |
| | 2040年度 | | | | |
| | 2041年度 | | | | |
| | 2042年度 | | | | |
| | 2043年度 | | | | |
| | 2044年度 | | | | |
| | 2045年度 | | | | |
| | 2046年度 | | | | |
| | 2047年度 | | | | |
| | 2048年度 | | | | |
| | 2049年度 | | | | |
| | 2050年度 | | | | |
| | 2051年度 | | | | |
| | 2052年度 | | | | |
| | 2053年度 | | | | |
| | 2054年度 | | | | |
| | 2055年度 | | | | |
| | 2056年度 | | | | |
| | 2057年度 | | | | |
| | 2058年度 | | | | |
| | 2059年度 | | | | |
| | 2060年度 | | | | |
| | 2061年度 | | | | |
| | 2062年度 | | | | |
| | 2063年度 | | | | |
| | 2064年度 | | | | |
| | 2065年度 | | | | |
| | 2066年度 | | | | |
| | 2067年度 | | | | |
| | 2068年度 | | | | |
| | 2069年度 | | | | |
| | 2070年度 | | | | |
| | 2071年度 | | | | |
| | 2072年度 | | | | |
| | 2073年度 | | | | |
| | 2074年度 | | | | |
| | 2075年度 | | | | |
| | 2076年度 | | | | |
| | 2077年度 | | | | |
| | 2078年度 | | | | |
| | 2079年度 | | | | |
| | 2080年度 | | | | |
| | 2081年度 | | | | |
| | 2082年度 | | | | |
| | 2083年度 | | | | |
| | 2084年度 | | | | |
| | 2085年度 | | | | |
| | 2086年度 | | | | |
| | 2087年度 | | | | |
| | 2088年度 | | | | |
| | 2089年度 | | | | |
| | 2090年度 | | | | |
| | 2091年度 | | | | |
| | 2092年度 | | | | |
| | 2093年度 | | | | |
| | 2094年度 | | | | |
| | 2095年度 | | | | |
| | 2096年度 | | | | |
| | 2097年度 | | | | |
| | 2098年度 | | | | |
| | 2099年度 | | | | |
| | 2100年度 | | | | |
| エネルギー | 南スマトラ地区地産探 鉱 | 1972年度 | 1973.03.20 1973.05.01 | 1,196.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 北スマトラ地区試験 | 1972年度 | 1973.03.20 1973.05.01 | 3,501.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 北スマトラ地区地産探 鉱 | 1972年度 | 1973.03.20 1973.05.01 | 674.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 7ムンLNG開発事業 | 1973年度 | 1974.03.16 1974.09.20 | 31,800.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | スラウェシ離島ディー ゼル発電・配電 | 1973年度 | 1973.07.27 1974.12.27 | 1,916.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | パタラクLNG開発事 業 | 1973年度 | 1974.03.16 1974.09.20 | 24,200.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 東ジャワ・カラシカ ス水力発電所第2期 | 1973年度 | 1973.07.27 1973.12.25 | 3,268.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 東ジャワ・スラバヤ火 力発電所② | 1973年度 | 1973.07.27 1975.03.16 | 9,480.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 中ジャワ・ウォノギ リ・ダム発電所 (E/ S) | 1974年度 | 1974.09.20 1976.01.30 | 750.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 東ジャワ・ウリンギ・ ダム発電所第1期 | 1974年度 | 1974.09.20 1975.02.28 | 6,150.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | 東ジャワ・グレンシツク 火力発電所 (E/S) | 1974年度 | 1974.09.20 1975.10.14 | 1,250.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |

| 種別 | 会社名 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件種類 | E/A締結日 / U/A締結日 | 供与量 | 契約期間 |
|-------|--------|------|--------------------------|--------|------|-------------------------|-------------|-----------|
| エネルギー | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件種類 | E/A締結日 / U/A締結日 | 供与量 | 契約期間 |
| エネルギー | 有償資金協力 | | 東ジャワ・ウリンギ・ダム発電所第2期 | 1975年度 | | 1975.10.14 / 1976.12.27 | 7,008.0百万円 | 藍山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | | 東ジャワ・グレンツック火力発電所(1号機) | 1976年度 | | 1976.11.19 / 1977.06.28 | 19,045.0百万円 | 藍山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | | 西ジャワ・サダリン木力発電所(E/S) | 1977年度 | | 1977.08.13 / 1978.09.26 | 1,630.0百万円 | 藍山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | | ウノノギリ水力発電所 | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.03.29 | 3,400.0百万円 | 藍山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | | サダン水力発電所(E/S) | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.08.28 | 950.0百万円 | 藍山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | | グレンツック火力発電所・3号機(E/S) | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1981.03.31 | 368.0百万円 | 藍山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | | サダリン水力発電所建設 | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1980.12.26 | 10,301.0百万円 | 藍山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | | サダリン水力発電所建設 | 1980年度 | | 1980.12.23 / 1980.12.26 | 21,118.0百万円 | 藍山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | | グレンツック火力発電所・3号機・4号機(E/S) | 1981年度 | | 1981.02.13 / 1982.04.30 | 28,210.0百万円 | 藍山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | | グレンツック火力発電所・4号機(E/S) | 1982年度 | | 1983.02.18 / 1984.03.08 | 11,999.0百万円 | 藍山・エネルギー省 |
| エネルギー | 有償資金協力 | | アサハンNo.1, No.3水力発電所(E/S) | 1983年度 | | 1983.04.23 / 1983.09.22 | 1,984.0百万円 | 藍山・エネルギー省 |

北スマトラのアサハン川に2つの水力発電所の建設を計画。

| 種別 | 区分 | 協力形態 | 資料名 | 供年年度 | 案件概要 | E/A開始日 | シ/A開始日 | 供年年度 | 事業種別 |
|-------|-------|--------|------------------------------------|--------|---|------------|------------|-------------|-----------|
| エネルギー | エネルギー | 有償資金協力 | バカル水力発電所 | 1983年度 | ストラウエシ倫南部にママサ川の末力を開いた発電所を建設し、急増する同地域の電力需要に応ずるもの。 | 1983.04.23 | 1983.09.13 | 21,464.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| | | | バカル水力発電所 (B) | 1983年度 | | 1983.09.22 | 1984.03.08 | 10,783.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | エネルギー | 有償資金協力 | リアムキワ水力発電所 (E/S) | 1983年度 | 南カリマンタンのリアム・キワ川に水力発電の建設を計画。 | 1983.04.23 | 1983.09.22 | 760.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| | | | 東ジャワ・グレンシック 水力発電所・4号機 | 1983年度 | | 1983.09.22 | 1984.03.08 | 8,815.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | エネルギー | 有償資金協力 | コタハンジャン水力発 電 (E/S) | 1984年度 | 中東スマトラ・リアウ州の州都バカンパルから西へ約85kmの地点に水力発電用のダムおよび発電所の建設を行 なうことにより、安定した電力を供給し、地域社会の発展に寄与しようとするもの。 | 1984.07.14 | 1985.12.15 | 1,152.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| | | | ルズン水力発電事業 (E/S) | 1985年度 | 北スマトラ州部メダンから南へ約100kmのルズン川上流部に、水力発電用のダムおよび発電所の建設を行な うことにより、安定した電力を供給し、地域社会の発展に寄与しようとするもの。 | 1985.12.26 | 1985.12.27 | 910.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | エネルギー | 有償資金協力 | タンジュエンプリオク 3・4号機改修事業 | 1985年度 | プリオク水力発電所3・4号機のボイラー、タービン等の修復・更新を通じ、燃料費用の面的、発電能力の回 復およびプラント・ライフの延長を図るもの。 | 1984.04.30 | 1985.07.05 | 1,590.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| | | | グレンシック水力発電所 3・4号機ガス化改造 計画 | 1989年度 | | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 4,445.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | エネルギー | 有償資金協力 | ダイヤコフット発電機 器修理センター修復事 業 | 1989年度 | | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 793.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| | | | コタハンジャン水力発 電所および関連送電線 建設事業計画 | 1990年度 | | 1989.12.07 | 1989.12.22 | 12,500.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |
| エネルギー | エネルギー | 有償資金協力 | ピリピリ多目的ダム建 設事業計画 | 1990年度 | | 1990.12.13 | 1990.12.19 | 6,662.0百万円 | 鉱山・エネルギー省 |

| 種別 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 / A締結日 | 供与額 | 備考 |
|-------|--------|---------------------------------|--------|------|-------------------------|-------------|----|
| エネルギー | 有償資金協力 | ウォノレジョ多目的ダム建設事業計画 | 1991年度 | | 1991.09.19 / 1991.09.25 | 241.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | コタハンジャン水力発電所および関連送電線建設事業計画(第2期) | 1991年度 | | 1991.09.19 / 1991.09.25 | 17,523.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | ジャワ・バリ送電網および変電所整備事業計画 | 1991年度 | | 1991.09.19 / 1991.09.25 | 7,671.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | ルヌン水力発電所および関連送電線建設事業計画(第1期) | 1991年度 | | 1991.09.19 / 1991.09.25 | 5,468.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | シバンシボラス水力発電事業 (E/S) | 1992年度 | | 1992.11.27 / 1992.11.30 | 820.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | ジャワ・バリ送電網・変電所整備事業(東部シヤワ)(第2期) | 1992年度 | | 1992.09.14 / 1992.10.08 | 6,862.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | ビリビリ多目的ダム建設事業(第2期) | 1992年度 | | 1992.09.14 / 1992.10.08 | 20,798.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | タラハン石炭火力発電所建設事業 | 1993年度 | | 1993.10.29 / 1993.11.04 | 532.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | ルヌン水力発電所および関連送電線建設事業計画(第2期) | 1993年度 | | 1993.10.29 / 1993.11.04 | 15,668.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | パンジャルマニン石炭火力発電所建設事業 | 1994年度 | | 1994.11.29 / 1994.11.29 | 6,464.0百万円 | |
| エネルギー | 有償資金協力 | ビリビリ多目的ダム建設事業(Ⅲ) | 1994年度 | | 1994.11.29 / 1994.11.29 | 3,488.0百万円 | |

| 図名: OPA37 | 51ページ | | |
|-----------|--------|--------------------------------------|---|
| 分野 | 業種 | 業種別 | 業種別 |
| エネルギー | 電力形態 | 燃料種類 | 提供費 |
| エネルギー | 電力形態 | 燃料種類 | 提供費 |
| エネルギー | 有償資金協力 | プサンガン水力発電所 および関連送電線建設 事業 (E/S) | 1994.11.29 1994.11.29 34.0 百万円 |
| エネルギー | 有償資金協力 | ルヌオン水力発電および 関連送電線建設事業 (D) | 1994.11.29 1994.11.29 5,479.0 百万円 |
| エネルギー | 有償資金協力 | シンパンシハボラス水 力発電所および関連送 電線建設事業 | 1995.12.01 1995.12.01 2,978.0 百万円 |
| エネルギー | 有償資金協力 | ジャワ・バリ系統基幹 送電線建設事業 | 1995.12.01 1995.12.01 17,037.0 百万円 |
| エネルギー | 有償資金協力 | バカル第2水力発電 事業 (E/S) | 1995.12.01 1995.12.01 512.0 百万円 |
| エネルギー | 有償資金協力 | プサンガン水力発電所 および関連送電線建設 事業 | 1995.12.01 1995.12.01 10,625.0 百万円 |
| 商業・観光 | 無償資金協力 | 貿易研究センター設立 計画 | 1987.12.28 0000.00.00 2,024.0 百万円 商業省 |
| 商業・観光 | 有償資金協力 | ジャカルタ購物セン ター | 1970.06.23 1971.09.21 432.0 百万円 商業省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 教育高橋計画 (留学 生・研修生受け入れ) | 0 年度 既償済定 (1958年4月15日発効) に基づく贈与。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 0000.00.00 0000.00.00 3,080.0 百万円 教育・文化省 ※ |
| 人的資源 | 無償資金協力 | バンドン工科大学物理 化学教室機材 | 1977.01.20 0000.00.00 32.0 百万円 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ムハマディア大学理工 学の実験機材 | 1977.06.30 0000.00.00 30.0 百万円 教育・文化省 |

| 題名: 4D147 | 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 | し/A締結日 | 供与費 | 原簿機関 | 備考 |
|-----------|--------|------|-----------------------|--------|---|------------|------------|------------|--------|----|
| 人的資源 | 無償資金協力 | | ウジュンバンダン船員学校設立計画 | 1978年度 | 「海運増強5ヵ年計画」に基づき、船舶の増強および船員の養成を行なうため、ウジュンバンダンに船員学校を建設した。 | 1978.11.21 | 0000.00.00 | 1,050.0百万円 | 運輸省 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | 北スマトラ大学用教育・実験機材 | 1978年度 | | 1979.02.08 | 0000.00.00 | 30.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | 国立インドネシア芸術学院用音楽機材 | 1979年度 | | 1979.11.15 | 0000.00.00 | 50.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | 技術教育教員資質向上センター教育用音楽機材 | 1980年度 | | 1981.01.09 | 0000.00.00 | 50.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | 教育文化省マイクララ水機材 | 1981年度 | | 1982.03.09 | 0000.00.00 | 40.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | 教育文化省日本館LLS機材 | 1981年度 | | 1981.09.07 | 0000.00.00 | 28.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | 劇場照明機材 | 1982年度 | | 1982.12.08 | 0000.00.00 | 50.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | インドネシア大学研究機材 | 1983年度 | | 1983.10.17 | 0000.00.00 | 42.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | ジャカルタ市吹奏楽団用楽器 | 1983年度 | | 1983.12.24 | 0000.00.00 | 14.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | バンドン工科大学研究機材 | 1983年度 | | 1983.10.17 | 0000.00.00 | 50.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | ボゴール農科大学研究機材 | 1983年度 | | 1983.10.17 | 0000.00.00 | 50.0百万円 | 教育・文化省 | |

| 区分 | 協力形態 | 案件名 | 執行年度 | 案件概要 | E/N締結日 / A締結日 | 供与費 | 取組機関 |
|------|--------|------------------------------------|--------|-------------------------|-----------------------|------------|--------|
| 人的資源 | 無償資金協力 | 教育文化省電子図画施設 教材 | 1983年度 | | 1983.10.17 0000.00.00 | 40.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 職業訓練指導員・小規 模工業省及農林省セン ター建設計画 | 1983年度 | | 1983.07.09 0000.00.00 | 3,000.0百万円 | 労働省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | インドネシア体育協会 体育機材および楽器器 材 | 1984年度 | | 1984.10.20 0000.00.00 | 50.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | CAEVST教育・日 本関係図書 | 1985年度 | | 1986.01.31 0000.00.00 | 27.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | バジャラン大学日 本語センター建設計画 | 1985年度 | | 1985.12.23 0000.00.00 | 654.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | バジャラン大学日 本語学習用機材 | 1985年度 | | 1985.06.27 0000.00.00 | 29.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 国立中央博物館展示機 材 | 1985年度 | | 1985.12.17 0000.00.00 | 48.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ウジュバングン海員学 校整備計画 | 1986年度 | 同学校における施設・設備等の改善のための整備。 | 1987.03.19 0000.00.00 | 474.0百万円 | 運輸省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ハラスミアン大学・医 学実験研究機材 | 1986年度 | | 1986.04.11 0000.00.00 | 45.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | バンドン教育大学L1 システム組立機材 | 1986年度 | | 1987.01.29 0000.00.00 | 32.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 技術教育職員養成向上 センター・複写機印刷 機材 | 1986年度 | | 1987.01.29 0000.00.00 | 46.0百万円 | 教育・文化省 |

| 種別 | 協力形態 | 案件名 | 発着年度 | 案件概要 | E/A締結日 / A締結日 | 供与費 | 事業領域 |
|------|--------|--------------------------|--------|---|-----------------------|------------|--------|
| 人的資源 | 無償資金協力 | 電子工学ポリテクニク | 1986年度 | 東部ジャワ、スラバヤ市は近年工業団地の開発が進み、エレフトロニクス産業の重要拠点があるため、スラバヤ工科大学付属として電子工学ポリテクニクを建設する。 | 1986.03.20 0000.00.00 | 1,895.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | インドネシア大学視察 | 1987年度 | 視察 | 1987.10.29 0000.00.00 | 48.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 教育・文化省視察視察 | 1987年度 | 視察 | 1987.10.29 0000.00.00 | 47.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ワタマ劇場劇場用音響・映写機材 | 1988年度 | 機材 | 1988.12.20 0000.00.00 | 26.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | バンドン工科大学天体望遠鏡 | 1988年度 | 望遠鏡 | 1987.12.15 0000.00.00 | 49.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ブルガリア大学に対する図書・教育機材 | 1988年度 | 図書・教育機材 | 1988.03.16 0000.00.00 | 47.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ガジマダ大学に対する日本研究図書 | 1989年度 | 図書 | 1990.06.06 0000.00.00 | 30.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 北スマトラ大学に対する視察機材 | 1989年度 | 視察機材 | 1990.06.06 0000.00.00 | 46.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ジョジャカルタ文藝団に対する楽器 | 1990年度 | 楽器 | 1991.07.22 0000.00.00 | 48.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 外務省教育研修所に対するL11機材およびシステム | 1990年度 | 機材 | 1991.03.01 0000.00.00 | 44.0百万円 | 外務省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 高等教育機材整備計画 | 1990年度 | 機材 | 1991.04.19 0000.00.00 | 600.0百万円 | 教育・文化省 |

| 図名: インドネシア | 協力形態 | 協力名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 | シ/A締結日 | 供与費 | 実施機関 |
|------------|--------|-----------------------------|--------|--|------------|------------|------------|------------------|
| 人的資源 | 無償資金協力 | 青年・スポーツ省に対する柔道器材 | 1990年度 | | 1991.05.29 | 0000.00.00 | 39.0百万円 | 教育・文化省(青年・スポーツ省) |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 高等教育教材整備計画 | 1991年度 | インドネシア国スマトラ島、カリマンタン島内の11大学において、主に工学系の教育教材を整備する。 | 1991.12.24 | 0000.00.00 | 864.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 国立ガジマダラ大学に対するLSI教材 | 1991年度 | | 1991.11.01 | 0000.00.00 | 40.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 北スマトラ大学学生寮 添井戸建設計画 | 1991年度 | | 1992.03.16 | 0000.00.00 | 4.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | インドネシア大学日本 研究センター設立計画 | 1993年度 | 両国の相互理解を深めるため総合的な日本研究の中核となるセンターをインドネシア大学に設立するための施設建設。 | 1993.08.31 | 0000.00.00 | 1,381.0百万円 | 教育・文化省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | シマネテック・インドネシアに対する映画フィルム保存教材 | 1993年度 | | 1993.12.24 | 0000.00.00 | 35.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | ワヤン・オラン・スリウェダリ劇場に対する音響・照明教材 | 1993年度 | | 1994.05.31 | 0000.00.00 | 45.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 職業訓練センター教材 整備計画 | 1993年度 | 労働省管轄下の5ヶ所の特殊訓練センターの教材整備にかかる計画の策定。 | 1994.04.29 | 0000.00.00 | 1,040.0百万円 | 労働省 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 南インドネシア研修教材整備計画 | 1993年度 | インドネシア政府が進めている農林・水産分野および障害者リハビリの南インドネシアの南南協力に必要な教材の供与。 | 1994.04.29 | 0000.00.00 | 152.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 国営ラジオ局に対する楽器供与 | 1994年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 41.0百万円 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | 国立スラバヤ教育大学 日本語専科に対するLSI教材供与 | 1994年度 | | 0000.00.00 | 0000.00.00 | 41.0百万円 | |

| 人的資源 | 無償資金協力 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N締結日 / N締結日 | 供与費 | 取組機関 | 草の根無償 |
|------|--------|------|---------------------------------|--------|---|-----------------------|-------------|--------|-------|
| 人的資源 | 無償資金協力 | 協力形態 | 女性職業技能訓練施設 備支援* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | 障害者訓練教材および 宿舍整備計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | 障害者職業リハビリセ ンター建設計画(詳細 設計) | 1995年度 | 同国のリハビリセンターの施設および教材が老朽化により訓練体制が不十分であるため、施設の建設と教材の 供与を行なう。 | 1996.01.26 0000.00.00 | 65.0百万円 | 保健省 | |
| 人的資源 | 無償資金協力 | | 農村地域青年職業訓練 計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | | 草の根無償 |
| 人的資源 | 有償資金協力 | | 開発資機材(研究用) | 1977年度 | | 1977.08.13 1977.11.30 | 2,800.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | | ボロブドール・プラン パナシ公園(E/S) | 1979年度 | | 1979.11.30 1980.04.24 | 440.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | | ボロブドール・プラン パナシ国立史跡公園建 設 | 1981年度 | | 1982.01.23 1982.05.31 | 2,805.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | | 教育研究資機材販売事 業(II) | 1985年度 | インドネシアの暹羅国立大学(UN)に対し、教育・研究資機材を導入することにより、教育・教育水準の向上を 図り、人材の育成に寄与しようとするもの。 | 1985.12.26 1985.12.27 | 5,013.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | | 科学技術振興プログラ ム | 1988年度 | | 1988.10.18 1988.10.21 | 6,067.0百万円 | 教育・文化省 | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | | 職業開発事業 計画 | 1990年度 | | 1990.12.13 1990.12.19 | 12,439.0百万円 | 労働省 | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | | シャクワラ大学販売 事業計画 | 1991年度 | | 1991.09.19 1991.09.25 | 209.0百万円 | | |

| 図名: 4/F4/7 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 / A締結日 | 供与費 | 備考 |
|------------|--------|---------------------------|--------|---------------------------|-------------------------|--------------|-----|
| 人的資源 | 有償資金協力 | バンドン工科大学整備事業 (第1期) | 1992年度 | バンドン工科大学整備事業 (第1期) | 1992.09.14 / 1992.10.08 | 1,609.0 百万円 | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | バンドン工科大学整備事業 (第2期) | 1994年度 | バンドン工科大学整備事業 (第2期) | 1994.11.29 / 1994.11.29 | 7,353.0 百万円 | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | ムラフマン大学整備事業 | 1995年度 | ムラフマン大学整備事業 | 1995.12.01 / 1995.12.01 | 3,062.0 百万円 | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | 海員学校整備事業 | 1995年度 | 海員学校整備事業 | 1995.12.01 / 1995.12.01 | 8,008.0 百万円 | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | 武等人材開発事業・2 | 1995年度 | 武等人材開発事業・2 | 1995.12.01 / 1995.12.01 | 8,500.0 百万円 | |
| 人的資源 | 有償資金協力 | 中学校校舎整備事業 | 1995年度 | 中学校校舎整備事業 | 1995.12.01 / 1995.12.01 | 20,876.0 百万円 | |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 栄養改善計画 (既設分) | 1978年度 | 栄養改善計画 (既設分) | 1979.02.17 / 0000.00.00 | 250.0 百万円 | 保蔵省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 看護教育施設建設計画 | 1979年度 | 看護教育施設建設計画 | 1979.11.01 / 0000.00.00 | 1,500.0 百万円 | 保蔵省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | チフト・マングクス 毛病院地区医療センター建設計画 | 1984年度 | チフト・マングクス 毛病院地区医療センター建設計画 | 1984.09.21 / 0000.00.00 | 2,272.0 百万円 | 保蔵省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | マリア病院計画 | 1988年度 | マリア病院計画 | 1988.04.07 / 0000.00.00 | 708.0 百万円 | 保蔵省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | パリア教育病院建設計画 | 1989年度 | パリア教育病院建設計画 | 1989.06.20 / 0000.00.00 | 1,336.0 百万円 | 保蔵省 |

| 種別 | 協力形態 | 業種名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N締結日 / A締結日 | 供与額 | 累計供与額 |
|-------|--------|----------------------|--------|--|-----------------------|------------|-------|
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ポリオ・麻痺ワクチン製造施設建設計画 | 1989年度 | インドネシアの拡大予防接種計画(EPI)に必要な麻痺・ポリオ生ワクチンの製造施設を建設することにより、同国の予防可能疾患患者数の減少に資する。 | 1989.06.20 0000.00.00 | 2,073.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | マラリア抑制計画 | 1989年度 | | 1990.04.14 0000.00.00 | 500.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 寄生虫、毒蛇計画、母子保健総合計画* | 1989年度 | | 1990.02.22 0000.00.00 | 4.0百万円 | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 私営医療用薬材整備計画 | 1989年度 | 通信連絡・患者輸送・疾患診療等、私営医療対策の整備に必要な器材の供与。 | 1989.04.07 0000.00.00 | 589.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ポリオ・麻痺ワクチン製造施設建設計画 | 1990年度 | インドネシアの拡大予防接種計画に必要な麻痺・ポリオ生ワクチンの製造施設を建設し、同国の予防可能疾患患者数の減少に資する計画。これに必要な資金の供与。 | 1990.08.15 0000.00.00 | 1,664.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | マラリア抑制計画 | 1990年度 | マラリア抑制のための蚊取り、配布機、顕微鏡等の器材を調達する計画。これに必要な資金の供与。 | 1990.12.28 0000.00.00 | 400.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ポリオ・麻痺ワクチン製造施設建設計画 | 1991年度 | インドネシアの拡大予防接種計画に必要な麻痺・ポリオ生ワクチンの製造施設を建設し、同国の予防可能疾患患者数の減少に資する計画。 | 1991.12.27 0000.00.00 | 210.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | マラリア抑制計画(W) | 1991年度 | ジャワ島、スマトラ島南部における高マラリア感染率帯のマラリア駆除、地域住民の健康向上を図る。 | 1992.04.29 0000.00.00 | 564.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 国立感染症センター設立計画 | 1991年度 | 感染症病院の移転計画に際し、その施設の建設および器材の調達につき、類似プロジェクトとの関係を明確にしたうえで事業の計画策定を行なう。 | 1991.12.24 0000.00.00 | 953.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 保健サービス改善計画* | 1991年度 | | 1992.03.16 0000.00.00 | 3.0百万円 | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ジャカルタイスラム病院医療器材整備計画* | 1992年度 | | 1992.08.31 0000.00.00 | 4.0百万円 | 草の根無償 |

| 国名: インドネシア | 協力形態 | 協力名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N締結日 / A締結日 | 供与量 | 締結機関 |
|------------|--------|---------------------------|--------|--|-----------------------|------------|----------------|
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ストモ病院救急診療棟整備計画 | 1992年度 | スマバヤ市にあるインドネシア国全体で2カ所あるAクラス病院の1つである当該病院の救急医学診療棟の拡充および医療機材の整備にかかる基本計画の策定。 | 1993.06.23 0000.00.00 | 2,900.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | トンパソ・バル助産所改善計画* | 1992年度 | | 1993.02.22 0000.00.00 | 6.0百万円 | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 薬師計画普及活動強化計画 | 1992年度 | 薬師計画の重要性を知らしめるための私財買収材の供与。 | 1993.03.22 0000.00.00 | 566.0百万円 | (薬師計画調査委員会) |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 国立感染症病院建設計画 | 1992年度 | | 1992.07.01 0000.00.00 | 1,506.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 地域保健所整備計画 | 1992年度 | 「薬師計画・母子健康」に因り、我が国のプロジェクト方式技術協力を実施中である中程ジャワおよび西ジャワの農村・貧困地域にある医療施設に対する基礎的な医療機材の購入につき、資金を供与するもの。 | 1993.03.22 0000.00.00 | 292.0百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 北ジャカルタ市ユヤ部衛生改善計画* | 1993年度 | | 1994.03.04 0000.00.00 | 5.0百万円 | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | ブルスハバダン病院医療機材整備計画 | 1994年度 | 南東部治療病院としてインドネシア国内第一であるブルスハバダン病院に診断用の検査機器および医師養成のための訓練用機材供与する。 | 1995.05.02 0000.00.00 | 259.0百万円 | 保健省国立ブルスハバダン病院 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | 食品・薬品買付管理地方試験所強化計画 | 1994年度 | 同国では、各地方の主要都市における食品・薬品系のきめ細かい検査体制の確立が求められているため、全国27州の地方試験所のうち主要5ヶ所の地方試験所をモデル的に整備するための検査機材を購入する。 | 1995.05.02 0000.00.00 | 448.0百万円 | 保健省食品・医薬品局 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | エイズ・薬師計画政府啓蒙センター整備計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | エイズ・寄生虫対策による母子保健サービス向上計画* | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 0.0百万円 | 草の根無償 |
| 保健・医療 | 無償資金協力 | スクウェシ地域保健所強化計画 | 1995年度 | 同国の第6次開発5ヶ年計画ではヘルスマネジメントシステムの改善が政策指針として掲げられており、特に同国の遅れた同地域の保健所に必要な施設整備などの初期診断などの初期診断に必要な基本機材の調達を行なう。 | 1996.03.22 0000.00.00 | 1,209.0百万円 | 保健省 |

| 区分 | 協力形態 | 業務名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N開始日 / A締結日 | 供与費 | 60ページ備考 |
|-------|--------|-----------------------|--------|--|-------------------------|-------------|---------|
| 保健・医療 | 有償資金協力 | 開発費提供（医療器材） | 1978年度 | | 1978.12.20 / 1979.08.28 | 3,783.0 百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 有償資金協力 | 家庭計画 | 1981年度 | | 1982.01.23 / 1982.04.30 | 2,250.0 百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 有償資金協力 | 医療器材リハビリ事業 | 1988年度 | 北スマトラ州、北スラウエシ州、南スラウエシ州の20公立病院にある医療器材の活用状況を改善し、当該地域の医療サービスを向上させるもの。 | 1988.04.30 / 1988.07.05 | 1,935.0 百万円 | 保健省 |
| 保健・医療 | 有償資金協力 | ハサン・サディキン病院改修事業 (E/S) | 1994年度 | | 1994.11.29 / 1994.11.29 | 315.0 百万円 | |
| 保健・医療 | 有償資金協力 | 保健所強化施設事業 | 1994年度 | | 1994.11.29 / 1994.11.29 | 1,644.0 百万円 | |
| 社会福祉 | 無償資金協力 | 貧困少年社会復帰計画 * | 1990年度 | | 1990.11.06 / 0000.00.00 | 5.0 百万円 | 草の根無償 |
| 社会福祉 | 無償資金協力 | 住所所得者層住民救済計画 * | 1992年度 | | 1993.03.11 / 0000.00.00 | 3.0 百万円 | 草の根無償 |
| 社会福祉 | 無償資金協力 | ヤクム・リハビリセンター開業計画 * | 1993年度 | | 1993.11.02 / 0000.00.00 | 2.0 百万円 | 草の根無償 |
| 社会福祉 | 有償資金協力 | なし | 0年度 | | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 0.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 消費材（医薬品・化学肥料等） | 0年度 | 総償還（1958年4月15日発効）に基づき贈与。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 * | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 3,362.0 百万円 | ※ |
| その他 | 無償資金協力 | 贈与（その他） | 0年度 | 総償還（1958年4月15日発効）に基づき贈与。12年度にわたり1958年4月15日から1970年4月14日までの間 * | 0000.00.00 / 0000.00.00 | 2,639.0 百万円 | ※ |

| 国名: インドネシア | 61ページ | | | | | | | | |
|------------|--------|-------------------------------|--------|------|------------|------------|------------|-------|----|
| 分野 | 協力形態 | 資料名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A締結日 | シ/A締結日 | 供与費 | 累計締結額 | 備考 |
| その他 | 無償資金協力 | K/R食糧援助(日本 米、タイ米、農産物 資) | 1969年度 | | 1969.10.17 | 0000.00.00 | 1,800.0百万円 | 農業者 | |
| その他 | 無償資金協力 | K/R食糧援助(日本 米、タイ米、農産物 資) | 1969年度 | | 1970.01.17 | 0000.00.00 | 3,600.0百万円 | 農業者 | |
| その他 | 無償資金協力 | K/R食糧援助(日本 米、タイ米) | 1970年度 | | 1970.08.29 | 0000.00.00 | 3,600.0百万円 | 農業者 | |
| その他 | 無償資金協力 | K/R食糧援助(日本 米、タイ米、ビルマ 米) | 1971年度 | | 1971.07.26 | 0000.00.00 | 3,600.0百万円 | 農業者 | |
| その他 | 無償資金協力 | K/R食糧援助(日本 米) | 1972年度 | | 1972.00.00 | 0000.00.00 | 739.2百万円 | 農業者 | |
| その他 | 無償資金協力 | K/R食糧援助(日本 米、タイ米) | 1972年度 | | 1972.09.26 | 0000.00.00 | 2,464.0百万円 | 農業者 | |
| その他 | 無償資金協力 | K/R食糧援助(タイ 米、ビルマ米) | 1973年度 | | 1974.03.09 | 0000.00.00 | 2,464.0百万円 | 農業者 | |
| その他 | 無償資金協力 | K/R食糧援助(タイ 米、ビルマ米) | 1976年度 | | 1977.02.18 | 0000.00.00 | 1,540.0百万円 | 農業者 | |
| その他 | 無償資金協力 | K/R食糧援助(ビルマ 米) | 1977年度 | | 1977.08.13 | 0000.00.00 | 1,386.0百万円 | 農業者 | |
| その他 | 無償資金協力 | K/R食糧援助(タイ 米) | 1978年度 | | 1979.03.27 | 0000.00.00 | 877.5百万円 | 農業者 | |
| その他 | 無償資金協力 | K/R食糧援助(タイ 米、ビルマ米) | 1979年度 | | 1979.11.01 | 0000.00.00 | 927.0百万円 | 農業者 | |

| 種別 | 協賛名称 | 協賛内容 | 協賛年度 | 協賛件数 | E/N締結日 / A締結日 | 供与費 | 備考 |
|-----|--------|------------------|--------|------|-----------------------|--------------|----|
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償 (4件) | 1989年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 15.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償 (2件) | 1990年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 9.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | ノンプロジェクト無償 | 1991年度 | | 1992.01.21 0000.00.00 | 2,000.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償 (6件) | 1991年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 14.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害緊急援助 (地震災害) | 1992年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 129.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償 (3件) | 1992年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 14.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害緊急援助 (地震災害) | 1993年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 37.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償 (4件) | 1993年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 16.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 災害援助 | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 20.0 百万円 | |
| その他 | 無償資金協力 | 草の根無償 (14件) | 1995年度 | | 0000.00.00 0000.00.00 | 62.0 百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 1966年度円借入 (商品借入) | 1966年度 | | 1966.07.01 1966.07.01 | 10,800.0 百万円 | |

| 国名: 中国 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N締結日 / A締結日 | 供与費 | 借付期間 |
|--------|--------|--------------------|--------|------|-----------------------|-------------|------|
| その他 | 有償資金協力 | 1967年度円借款(商品借款) | 1967年度 | | 1967.06.09 1967.06.30 | 18,000.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 債務返済(リファイナンス①) | 1967年度 | | 1967.06.09 1967.12.12 | 15,705.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 債務返済(リファイナンス①追加) | 1967年度 | | 1967.06.09 1968.10.04 | 674.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 1968年度円借款(1)(商品借款) | 1968年度 | | 1968.07.02 1968.07.02 | 23,400.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 債務返済(リファイナンス②) | 1968年度 | | 1968.07.02 1968.10.04 | 2,472.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 1969年度円借款(1)(商品借款) | 1969年度 | | 1969.07.04 1969.07.04 | 19,800.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 債務返済(リファイナンス③) | 1969年度 | | 1969.07.04 1969.12.20 | 2,316.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 1970年度円借款(1)(商品借款) | 1970年度 | | 1970.06.23 1970.06.26 | 19,800.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 本國援助借款(未返払輸出①) | 1970年度 | | 1970.07.27 0000.00.00 | 1,800.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 食糧援助借款(未返払輸出②) | 1970年度 | | 1970.09.09 0000.00.00 | 3,386.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 1971年度円借款(1)(商品借款) | 1971年度 | | 1971.06.30 1971.06.30 | 19,800.0百万円 | |

| 種名: のどおけ | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/N開始日 / A/終了日 | 供与費 | 備考 |
|----------|--------|-----------------------|--------|------|-----------------------|--------------|----|
| その他 | 有償資金協力 | 債務返済 (リスキー ジュエール) | 1971年度 | | 1971.06.30 1971.06.30 | 27,633.0 百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 債務返済 (リアファイナ ンス④) | 1971年度 | | 1971.06.30 1971.06.30 | 5,333.0 百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 食糧援助借款 (米延払 輸出③) | 1971年度 | | 1971.08.11 0000.00.00 | 6,941.0 百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 1972年度円借款 (I) (商品借款) | 1972年度 | | 1972.07.24 1972.07.24 | 17,000.0 百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 食糧援助借款 (米延払 輸出④) | 1972年度 | | 1972.08.08 0000.00.00 | 7,768.0 百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 食糧援助借款 (米延払 輸出⑤) | 1972年度 | | 1972.12.26 0000.00.00 | 7,392.0 百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 1973年度円借款 (I) (商品借款) | 1973年度 | | 1973.06.30 1973.06.29 | 3,000.0 百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 1973年度円借款 (II) (商品借款) | 1973年度 | | 1973.07.27 1973.07.27 | 14,000.0 百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 食糧援助借款 (米延払 輸出⑥) | 1973年度 | | 1973.08.31 0000.00.00 | 10,132.0 百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 食糧援助借款 (米 輸出) | 1977年度 | | 1977.10.11 1977.11.30 | 3,000.0 百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 食糧援助借款 (米) | 1977年度 | | 1977.10.11 1977.11.30 | 3,500.0 百万円 | |

国名: インドネシア

| 分野 | 協力形態 | 案件名 | 供与年度 | 案件概要 | E/A開始日 | シ/A開始日 | 供与量 | 備考 |
|-----|--------|---------------------------------|--------|--|------------|------------|-------------|----|
| その他 | 有償資金協力 | 食糧援助借款 (米延払 輸出①) | 1979年度 | | 1979.06.28 | 0000.00.00 | 9,936.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 食糧援助借款 (米延払 輸出③) | 1980年度 | | 1980.01.17 | 0000.00.00 | 9,270.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 食糧援助借款 (米延払 輸出③) | 1980年度 | | 1980.09.03 | 0000.00.00 | 9,270.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 食糧援助借款 (米延払 輸出⑤) | 1983年度 | | 1983.10.20 | 0000.00.00 | 9,100.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 商品借款 | 1987年度 | | 1987.12.04 | 1987.12.08 | 27,166.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 商品借款 | 1988年度 | | 1988.10.18 | 1988.10.21 | 38,100.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 商品借款 (世銀民間セクター開発借款とのパ ラレル協賛) | 1989年度 | 石油価格の急落で深刻な経済状況にあるインドネシアの国際収支改善に寄与すると共に、同国政府が現在実施中の民間セクター開発を中心とした経済調整政策の円滑な実施を支援するためのもの。 | 1989.12.07 | 1989.12.08 | 45,500.0百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | 商品借款 (世銀民間セクター開発借款との パラレル協賛) | 1990年度 | | 0000.00.00 | 1990.12.19 | 38,122.5百万円 | |
| その他 | 有償資金協力 | クムド火山緊急防災事業 業務計画 | 1991年度 | | 1991.09.19 | 1991.09.25 | 3,246.0百万円 | |

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (インドネシア)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

- ① 灌漑排水技術
- ② 農業普及方法
- ③ 病虫害発生予察
- ④ 上級住宅政策総合技術
- ⑤ 動物医療薬品品質管理
- ⑥ 電子工学教育
- ⑦ 家族計画における I E C
- ⑧ 砂防技術
- ⑨ 建築技術者地震防災セミナー

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
J I C A 研修事業部資料 1996

(1) 第三国集団研修
 1) 第三国集団研修実施実績一覧表(1995年度まで)(インドネシア)

| 協力期間 | コース名 | 実施機関 | 実施回数 | 周辺国別参加人数(累計) | | | | | | | | | | 参加人数総計 | |
|-----------|--|----------------------------------|------|--------------|----|--------|----|---------|----|---------|----|------|------|--------|-----|
| | | | | 国名 | 人 | 国名 | 人 | 国名 | 人 | 国名 | 人 | 国名 | 人 | 周辺国 | 実施国 |
| 1981～1990 | 地震工学 (注) 1981-1982年のコース名は、「地震学及び地震工学に関する国際セミナー」 | 公共事業省研究開発発行人 間居住研究所 (RIHS) | 10回 | フィリピン | 15 | タイ | 12 | バングラデシュ | 10 | マレーシア | 8 | 108人 | 118人 | | |
| | | | | フィジー | 8 | ネパール | 7 | スリ・ランカ | 7 | シンガポール | 6 | | | | |
| | | | | パキスタン | 6 | P.N.G. | 6 | ミャンマー | 5 | インド | 5 | | | | |
| | | | | 中国 | 4 | 西サモア | 2 | ケニア | 2 | タンザニア | 2 | | | | |
| | | | | ブルネイ | 1 | トルコ | 1 | アルジェリア | 1 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1984～1990 | 家畜衛生 | 農業省畜産総局 | 7回 | フィリピン | 13 | タイ | 13 | マレーシア | 11 | バングラデシュ | 7 | 77人 | 31人 | | |
| | | | | スリ・ランカ | 6 | ミャンマー | 4 | ブータン | 3 | インド | 3 | | | | |
| | | | | ネパール | 3 | パキスタン | 3 | フィジー | 3 | 西サモア | 3 | | | | |
| | | | | ブルネイ | 2 | ソロモン諸島 | 2 | シンガポール | 1 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1985～1999 | 灌漑排水技術 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照 | 灌漑排水術施工技術センター(CGSC) | 11回 | フィリピン | 19 | マレーシア | 15 | タイ | 14 | バングラデシュ | 12 | 115人 | 61人 | | |
| | | | | スリ・ランカ | 9 | ブータン | 6 | ネパール | 7 | パキスタン | 7 | | | | |
| | | | | 中国 | 5 | ブルネイ | 3 | インド | 3 | タンザニア | 3 | | | | |
| | | | | マダガスカル | 2 | カンボディア | 1 | ラオス | 3 | ヴェトナム | 3 | | | | |
| | | | | P.N.G. | 3 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-----------|-------------------------------|---------------------------------|----|------------------------------------|------------------|----------------------------|------------------|---------------------|-------------|-----|-----|
| 1986～1986 | 石油・ガス生産技術 (注) アセアン太平洋人造り | チェブ石油・ガス訓練センター | 1回 | ブルネイ | 2 | フィリピン | 2 | タイ | 2 | 6人 | 6人 |
| 1986～1986 | 船員訓練 (注) アセアン太平洋人造り | パロンボン海員学校 | 1回 | ブルネイ キリバス トゥヴァル | 3 2 1 | フィリピン ミクロネシア ヴァヌアツ | 2 2 1 | タイ クック諸島 西サモア | 2 2 1 | 19人 | 1人 |
| 1986～1986 | マテリアル・サイエンス (注) アセアン太平洋人造り | 科学技術庁 | 1回 | ブルネイ シンガポール | 2 1 | マレーシア | 2 | タイ | 2 | 8人 | 5人 |
| 1987～1991 | 住宅政策 | 公共事業省研究開発局 人間居住研究所 (RIHS) | 5回 | フィリピン パングラデシュ スリ・ランカ 西サモア | 8 4 4 3 | マレーシア インド 中国 ブルネイ | 7 4 3 1 | タイ ネパール フィジー | 5 4 3 | 57人 | 42人 |

| | | | | | | | | | |
|-----------|---|--|----|--------------------------------|---|---|---|-----|-----|
| 1988～1992 | 砂防工学 | 火山砂防センター (VSTC) | 5回 | フィリピン スリ・ランカ ネパール | 7 タイ 5 インド 3 パキスタン | 7 マレーシア 4 中国 2 ブルネイ | 6 P.N.G. 3 ミヤンマー 1 | 47人 | 24人 |
| 1990～1999 | 農業普及方法 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照 | 農業訓練センター、チハ ア農業訓練センター、 ウオノカチユア農業訓練 | 6回 | タイ 西サモア フィリピン ブルネイ | 11 フィジー 7 バングラデシュ 4 ネパール 3 パキスタン | 8 マレーシア 7 インド 4 ヴイエトナム 3 ラオス | 7 スリ・ランカ 5 P.N.G. 4 トンガ 2 カンボディア | 82人 | 24人 |
| 1990～1999 | 病虫害発生予察 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照 | 病虫害発生予察センター (PFC) | 6回 | タイ ヴイエトナム パキスタン ブルネイ | 9 フィリピン 6 ラオス 5 プータン 2 ネパール | 8 インド 5 マレーシア 4 カンボディア 2 | 8 スリ・ランカ 5 バングラデシュ 4 P.N.G. | 71人 | 23人 |
| 1992～1996 | 上級住宅政策総合技術 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照 | 人間居住研究所 (RIHS) | 4回 | フィリピン ネパール スリ・ランカ インド | 5 タイ 3 パキスタン 3 フィジー 1 シンガポール | 5 P.N.G. 3 西サモア 3 マレーシア 1 ヴイエトナム | 5 バングラデシュ 4 ブルネイ 2 中国 1 | 44人 | 22人 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|---------------------|----|----|---|--------|---|--------|---|----------|---|-----|-----|
| 1992～1996 | 動物医薬品品質管理 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照 | 動物医薬品検査所 | 4回 | 4回 | 5 | ファイリピン | 4 | タイ | 4 | バンングラデシュ | 4 | 36人 | 9人 |
| | | | | | 4 | スリ・ランカ | 3 | マレーシア | 2 | フィジー | 2 | | |
| | | | | | 2 | P.N.G. | 2 | 西サモア | 2 | ブータン | 1 | | |
| | | | | | 1 | ラオス | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 1993～1997 | 電子工学教育 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照 | スラバヤ電子工学ポリテクニク | 3回 | 7 | 8 | ブルネイ | 7 | ラオス | 7 | マレーシア | 7 | 35人 | 7人 |
| | | | | | 5 | タイ | 1 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 1993～1997 | 家族計画における I E C * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照 | 国家家族計画調整委員会 (BKKBN) | 3回 | 7 | 7 | 中国 | 6 | スリ・ランカ | 5 | パキスタン | 4 | 47人 | 0人 |
| | | | | | 4 | ヴィエトナム | 4 | インド | 4 | P.N.G. | 3 | | |
| | | | | | 2 | モンゴル | 2 | ブータン | 2 | モルディヴ | 2 | | |
| | | | | | 1 | ラオス | 1 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 1993～1997 | 砂防技術 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照 | 砂防技術センター (STC) | 3回 | 5 | 5 | 中国 | 4 | フィリピン | 3 | タイ | 3 | 30人 | 15人 |
| | | | | | 3 | フィジー | 2 | P.N.G. | 2 | スリ・ランカ | 2 | | |
| | | | | | 1 | パキスタン | 1 | ラオス | 1 | カンボジア | 1 | | |
| | | | | | 1 | 西サモア | 1 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|-----------|--|---------------------|----|--|---|--|---|---------------------------------|-----|-----|
| 1993～1997 | 建築技術者地震防災セミナー * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照 | 人間居住研究所 (RIHS) | 3回 | 中国 フィリピン ネパール シンガポール | 4 P.N.G. 3 タイ 2 パキスタン 1 | 4 ブルネイ 3 バングラデシュ 2 スリ・ランカ | 2 マレーシア 3 インド 2 フィジー | 4 3 2 | 35人 | 18人 |
| 1994～1994 | IATEP電子工学分野ポリテク セミナー | スラバヤ電子工学ポリテ クニック | 1回 | ブルネイ タイ | 3 マレーシア 3 | 3 フィリピン | 3 シンガポール | 3 | 15人 | 3人 |
| 1994～1994 | IATEP保健医療管理ワーク ショップセミナー | 保健省 計画課 | 1回 | ブルネイ シンガポール | 3 マレーシア 2 | 3 フィリピン | 3 タイ | 3 | 14人 | 5人 |
| 1994～1994 | DPI障害者指導者セミナー | インドネシア障害者協会 | 1回 | フィリピン タイ 中国 インド スリ・ランカ ナウル ヴァヌアツ | 2 ブルネイ 1 カンボディア 1 韓国 1 モルディヴ 1 フィジー 1 P.G.N. 1 西サモア | 1 マレーシア 1 ラオス 1 バングラデシュ 1 ネパール 1 キリバス 1 ソロモン諸島 1 クック諸島 | 1 シンガポール 1 ヴイエトナム 1 ブータン 1 パキスタン 1 マーシャル諸島 1 トンガ | 1 1 1 1 1 1 1 | 28人 | 0人 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---------------|--------------|----|--------|---|--------|---|--------|---|--------|---|------|------|
| 1994～1994 | アジア・アフリカフォーラム | 外務省 対外経済関係総局 | 1回 | エジプト | 1 | モロッコ | 1 | ボツワナ | 1 | エリトリア | 1 | 19人 | 0人 |
| | | | | マラウイ | 1 | セイシエル | 1 | 南アフリカ | 1 | スワジランド | 1 | | |
| | | | | ウガンダ | 1 | ジンバブエ | 1 | ベナン | 1 | ブルンディ | 1 | | |
| | | | | 中央アフリカ | 1 | チャード | 1 | コモロ | 1 | ガボン | 1 | | |
| | | | | マダガスカル | 1 | モーリシウス | 1 | モザンビーク | 1 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | | | 893人 | 414人 |
| 20 コース | | | | | | | | | | | | | |

2) 1995年度第三国集团研修実施概要表

1995年度第三国集团研修実施概要表① (インドネシア)

| | | |
|--------------------------|---|--|
| 名称 | 灌漑排水技術 International Training Course In Irrigation Engineering | |
| 実施機関 及び所在地 | 灌漑排水技術センター(CGSC) Construction Guidance Service Center(CGSC) プカシ | |
| R/D等署名日 改訂日 及び協力期間 | 1985年10月01日 R/D 署名 1990年06月07日 R/D 署名 1995年07月28日 R/D 署名 再々延長 | 1985 - 1989 年度 1990 - 1994 年度 1995 - 1999 年度 |
| 背景・目的 | 食糧の増産と安定供給は大きな課題であり、これらを達成するため、とりわけ灌漑網の整備を中心とした農業基盤整備の拡充に努めることが必要である。しかしながら当該分野の技術者・技術力の不足は、灌漑の新規の開発はもとより水利施設の整備を進める上でネックとなっている。本コースは、灌漑排水施工技術センター設立計画に対する無償資金協力(1980年度)及びプロジェクト方式技術協力(1981年~1987年度)をベースに、インドネシア周辺国の現状に対応すべく実施することになった。本コースのR/D署名・交換が1985年10月に(1985~1989年度)、更に延長(1990~1994年度)及び再延長(1995~1999年度)のR/D署名・交換がそれぞれ1990年6月及び1995年7月に行われた。 | |
| 実施回数 | 11回目(1995年度) | 国内関係省庁及び関係機関 農林水産省 |
| 研修科目 | (1) 灌漑計画 (2) 土質力学 (3) リモートセンシング技術 (4) コンクリート工学 (5) 水利構造 (6) 土木施工管理 (7) プロジェクト管理 (8) 保守管理 | |
| 研修期間 | 95.11.6 ~ 95.12.7 | 定員 20名(周辺国14名、実施国6名) |
| 調査団 派遣経緯 | 事前 実施協議 研修管理 評価 85.03.21~85.04.02 85.09.01~85.09.07 86.03.24~86.04.04 90.02.25~90.03.04 94.03.23~94.04.01 | 評価 |
| 専門家 派遣実績 | 年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 4 2 2 2 3 1 2 2 2 2 2 | 初ポイント 研修員 受入実績 年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 |
| 他の技術協力 との関係 | 無償資金協力 灌漑排水施工技術センター設立計画 プロ技 灌漑排水上技術センター設立計画 専門家派遣 1980 1981-1987 1988~継続中 | |

| 国名 年度 | 研修員受入実績 | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|--|--|
| | 74~80 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | | |
| フィリピン | 6 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | | |
| マレーシア | 4 | 1 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | |
| タイ | 4 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | | | |
| ハンガリー | 0 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | | |
| スリ・ランカ | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | | |
| ブータン | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| ネパール | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| パキスタン | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| 中国 | 0 | | | | | | | | | | | |
| ブルネイ | 0 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| インド | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | |
| タンザニア | 1 | 2 | | | | | | | | | | |
| マダガスカル | 0 | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| カンボディア | 0 | | | | | | | | | | | |
| ラオス | 0 | | | | | | | | | | | |
| ヴィエトナム | 0 | | | | | | | | | | | |
| P.N.G. | 0 | | | | | | | | | | | |
| 周辺国小計 | 17 | 8 | 10 | 9 | 13 | 8 | 12 | 12 | 12 | 14 | | |
| 実施国(インドネシア) | 14 | 5 | 5 | 5 | 6 | 6 | 4 | 4 | 6 | 6 | | |
| 総合計 | 31 | 13 | 15 | 14 | 19 | 14 | 16 | 16 | 18 | 20 | | |

1995年度第三国集団研修実施概要表② (インドネシア)

| | | |
|--------------------------|--|---------------------------------------|
| 名称 | 農業普及方法 International Course on Agricultural Extension Methodology | |
| 実施機関 及び所在地 | 農業訓練センター、チヘア農業訓練センター、ウォノカチュア農業訓練センター Agricultural Inservice Training Center, Agricultural Inservice Training Center Cibeja, Agricultural Inservice Training チアウイ、チヘア、ウォノカチュア | |
| R/D等署名日 改訂日 及び協力期間 | R/D 署名 1990 - 1994 年度 R/D 署名 1995 - 1999 年度 再延長 再々延長 | 年度 年度 |
| 背景・目的 | アジア・太平洋地域の発展途上国の主要産業の一つである農業分野の振興に関して、灌漑排水の普及、整備、病害虫の発生予防技術や ポストハーベスト技術などの開発が必要である。なかでも農業従事者を直接対象とした農業技術の普及活動は農業生産性を高める上で 不可欠である。しかしながら農業普及法の研究開発は、各国の気候、風土、地理的条件などを満足させる必要があるため(適正技術開 発)、比較的困難とされてきた。我が国は1979年~1988年までインドネシアに対して、プロジェクト方式技術協力として「中堅農業 技術者養成計画」を実施し、農業普及法に関する画期的な方法を開発、技術移転に成功した。インドネシア側は、この成果を踏まえ、 これらの成果を周辺諸国に移転したいとして、第三国集団研修の実施を要請してきた。 | |
| 実施回数 | 6 回目 (1995年度) | 国内関係省庁及び関係機関 農林水産省 |
| 研修科目 | (1)インドネシアの農業及び地方セクター (2)農業普及システム (3)農業普及のためのアプローチと戦略 (4)技術移転 (5)研修 (6) 研修に関するアプローチと方法 (7)グループ討議 (8)現地調査 | |
| 研修期間 | 95.11.1 ~ 95.12.14 | 定員 20名 (周辺国16名、実施国4名) |
| 調査団 派遣日程 | 事前 評価 90.06.12~90.06.23 94.03.23~94.04.01 | |
| 専門家 派遣実績 | 年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 研修員 1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 受入実績 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | 年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 |
| 他の技術協力 との関係 | プロ技 中堅農業技術者要請計画 1979~1987 無償資金協力 チヘア及びバタンカルク農業訓練センター建設 1980 | |

| 国名 年度 | 研修員受入実績 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | 74~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 | 99 |
| タイ | 0 | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 2 | | | | |
| マレーシア | 0 | | | | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | | | | | |
| スリ・ランカ | 0 | | | | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | | | | |
| フィジー | 0 | | | | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 2 | | | | |
| 西サモア | 0 | | | | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| バングラデシュ | 0 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| インド | 0 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| フィリピン | 0 | | | | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| ネパール | 0 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| P.N.G. | 0 | | | | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| ブルネイ | 0 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| ハキスタン | 0 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| ヴェトナム | 0 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| トンガ | 0 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| カンボディア | 0 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| ラオス | 0 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | |
| 周辺国小計 | 0 | | | | 11 | 12 | 13 | 16 | 16 | 16 | | | | |
| 実施国(インドネシア) | 0 | | | | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | | | | |
| 総合計 | 0 | | | | 15 | 16 | 17 | 20 | 20 | 20 | | | | |

1995年度第三国集団研修実施概要表③ (インドネシア)

| | | |
|--------------------------|--|--|
| 名称 | 病害虫発生予察 International Training Course on Pest Surveillance and Forecasting | |
| 実施機関 及び所在地 | 病害虫発生予察センター Pest Forecasting Center (PFC) ジャチサリ | |
| R/D等署名日 改訂日 及び協力期間 | 1990年10月22日 1995年07月28日 | R/D 署名 署名 1990 - 1994 年度 年度 1995 - 1999 年度 年度 |
| 背景・目的 | 農業及法の研究開発と並んで発展途上国で問題となっているのは、病害虫の発生予察技術である。これらの国では単一種栽培が多 く、それだけに病害虫による被害は重大なる恐れがあり、従って各国とも発生予察技術に対するニーズは高い。我が国は、1980年度 から1991年度までプロジェクト方式技術協力として「作物保護強化計画」を実施し、インドネシアの発生予察技術の向上に協力すると 共に、1984～87年には、無償資金協力として関連施設（発生予察センター、食糧作物保護センター、発生予察実験所）の建設など、 本分野に関する技術移転を進めてきた。このような経過を踏まえ、インドネシア側は同辺国に発生予察技術を移転したいとして、日本 側に第三国集団研修を要請した。 | |
| 実施回数 | 6 回目 (1995年度) | 国内関係省庁及び関係機関 農林水産省 |
| 研修科目 | (1) BPH (褐色バクダ) (2) ラット (3) GLH (緑色バクダ) (4) 稲病 (5) 大豆病害 | |
| 研修期間 | 95.12.5 ~ 96.1.15 | 定員 20名 (周辺国 15名、英連国 5名) |
| 調査団 派遣経緯 | 事前 実施協議 評価 90.06.12~90.06.23 92.05.25~92.05.28 94.03.23~94.04.01 | |
| 専門家 派遣実績 | 年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 | 1977カバート 研修員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 要入実務 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 |
| 他の技術協力 との関係 | プロ技 無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力 | 作物保護強化計画 (フェーズI) 作物保護強化計画 (フェーズII) 稲病害虫発生予察防除計画 稲病害虫発生予察防除計画 (1/3期) 稲病害虫発生予察防除計画 (2/3期) 稲病害虫発生予察防除計画 (3/3期) |

| | | | | | | | | | | |
|----------|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 国名 年度 | 研修員受入実績 | | | | | | | | | |
| | 74~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 |
| タイ | 0 | | | | 2 | 2 | | 1 | 2 | 2 |
| フィリピン | 0 | | | | 3 | 2 | | | 1 | 2 |
| インド | 0 | | | | 2 | 1 | 2 | 2 | 1 | 2 |
| マレーシア | 0 | | | | 2 | | | 1 | 2 | |
| スリ・ランカ | 0 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ラオス | 0 | | | | | | 1 | 2 | 1 | 1 |
| ヴィエトナム | 0 | | | | | | 1 | 2 | 1 | 2 |
| バングラデシュ | 0 | | | | | 1 | | 1 | 2 | |
| パキスタン | 0 | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ブータン | 0 | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| P.N.G. | 0 | | | | 1 | | | 1 | 1 | 1 |
| ブルネイ | 0 | | | | | | | | | |
| カンボディア | 0 | | | | | 2 | | | | |
| ネパール | 0 | | | | 1 | | 1 | 1 | 1 | 2 |
| 周辺国小計 | 0 | | | | 10 | 11 | 8 | 14 | 14 | 14 |
| 英連国(イト初) | 0 | | | | 5 | 4 | 0 | 5 | 5 | 4 |
| 総合計 | 0 | | | | 15 | 15 | 8 | 19 | 19 | 18 |

1995年度第三国集團研修実施概要表④ (インドネシア)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|---|----------------|------|----|------|----|----|----|----|----|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|
| 名称 | 上級住宅政策総合技術 International Advanced Course on Integrated Technology for Housing Strategy | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施機関 及び所在地 | 人間居住研究所 RIHS, Research Institute for Human Settlements バンドン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R/D等署名日 改訂日 及び協力期間 | 当初 1992年10月19日 | R/D | 署名 署名 署名 | 1992 | — | 1996 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | | | | | | | | | | |
| 背景・目的 | RIHS (人間居住研究所) においては、我が国は1984~1986年度「住宅分野」の研究協力をを行い、1987年度から個別専門家派遣、1989年度に、無償資金協力「RIHS施設整備計画」を行ってきた。これらの成果を踏まえ、1987年度から5回にわたって第三国集團研修「住宅政策」を実施、1992年2月に評価調査を行った。その結果「住宅政策」コースは一応の目的を達成したとして、本件は終了と決まったが各国のニーズがあり、今迄の成果を更に活用するための何らかの協力の継続を提言した。この結果に基づき、1992年7月事前調査及び協議が行われ、本第三国集團研修「上級住宅政策総合技術」実施 (1992~1996年度) に係るR/Dが同年10月に署名・交換された。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施回数 | 4 | 回目 (1995年度) | 国内関係省庁及び関係機関 | 建設省 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修科目 | (1)インドネシアの住宅開発政策 (2)インドネシアの住宅開発計画の空間的計画作成 (3)土地再調整と都市刷新 (4)地域にねざした開発アプローチ (5)ニュータウン開発(BSD) (6)バンドン都市開発計画の概要 (7)共同開発住宅プロジェクト (8)パリの住宅に関する一般的紹介 (9)日本の住宅政策 (10)日本の住宅資金 (11)住宅用適正建築材料 (12)適切な衛生技術 (13)火災安全と技術 (14)地域にねざした開発アプローチの利用としての共同住宅 (15)現場観察 (16)田舎の伝統的住宅見学 (17)評価終了会議 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修期間 | 95.10.24 ~ 95.11.20 定員 16名 (周辺国12名、実施国 4名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査団派遣経緯 | 在外評価 95.11.01~96.03.01 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 専門家派遣実績 | 年度 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | | 住宅研究 1984~1986 1987~ 1989 1987~1991 1990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他の技術協力との関係 | 研究協力 専門家派遣 無償資金協力 第三国研修 無償資金協力 人間居住研究所整備計画 (1/2期) 住宅政策 (集団) 人間居住研究所整備計画 (2/2期) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 国名 | 年度 | 74~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 |
| フィリピン | | 0 | | | | | | 2 | 1 | 1 | 1 |
| タイ | | 0 | | | | | | 2 | 1 | 1 | 1 |
| P.N.G. | | 0 | | | | | | 1 | 2 | 1 | 1 |
| バンラダシユ | | 0 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ネパール | | 0 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 |
| パキスタン | | 0 | | | | | | 2 | 1 | | |
| 西サモア | | 0 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ブルネイ | | 0 | | | | | | | | 2 | |
| スリ・ランカ | | 0 | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| フィジー | | 0 | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| マレーシア | | 0 | | | | | | | 1 | | 1 |
| 中国 | | 0 | | | | | | 1 | | | 1 |
| インド | | 0 | | | | | | | | 1 | |
| シンガポール | | 0 | | | | | | | | | 1 |
| ヴェトナム | | 0 | | | | | | | | | 1 |
| 周辺国小計 | | 0 | | | | | | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 実施国(イダ初) | | 0 | | | | | | 6 | 6 | 6 | 4 |
| 総合計 | | 0 | | | | | | 17 | 17 | 17 | 15 |

1995年度第三国集団研修実施概要表⑤ (インドネシア)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|---------|-------------------------------|------|----------------------|------|----------------|----|----|----|----|----------------|----|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|
| 名称 | 動物医薬品品質管理 International Course on Veterinary Drug Improvement | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施機関及び所在地 | 動物医薬品検査所 Veterinary Drug Assay Laboratory ボゴール | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R/D等署名日 改訂日 及び協力期間 | 当初 1992年03月13日 | R/D | 署名 署名 署名 | 1992 | — | 1996 | 年度 年度 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 背景・目的 | 畜産業の安定的な発展のためには、伝染病の予防・迅速かつ的確な診断、更には疾病伝播の防止など、家畜衛生面の改善措置は極めて重要な課題である。開発途上国の畜産当局は、制度・組織の差こそあれ、その体制を整えて家畜防疫に努めている。このような状況のもと、インドネシアでは、家畜防疫推進の一環として本コースの実施機関である動物医薬品検査所において1984年から1991年までプロジェクト方式技術協力「動物医薬品検定制度」を実施し、動物医薬品検定制度を確立した。また同検査所では、1987年より毎年同国内の中堅技術者を対象として動物医薬品品質管理セミナーを実施しているほか、1990年にはFAOアジア地域事務局主催でアジア地区のワーキングショップを開催するなど着実に実績を挙げている。このような実績に基づき、1991年6月に「イ」側より動物医薬品の検定制度と管理行政の知識の向上を目的とした第3回国集団研修に関する要請を受けた。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施回数 | 4 回目 (1995年度) | | 国内関係省庁及び関係機関 農林水産省 動物医薬品検査所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修科目 | (1) 動物医薬品の製造、輸入、販売の法的制度 (2) 動物医薬品の品質管理 (技術・行政的側面) ア. 医薬品の基準、検定、薬事監視活動など イ. 主要ワクチン及び診断液の実験室検査手技 (3) 抗生物質製剤、飼料添加物の品質検査と残留検査 (4) 関係施設の見学、査察と現場研修 (5) 薬事行政に係るカンントリーレポートと総合討議など。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修期間 | 95.10.23 ~ 95.11.18 | | 定員 | | 13名 (開校生 10名、実施生 3名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査団派遣日程 | 事前 評価 91.10.27~91.11.03 95.11.19~95.11.30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修実績 | 年度 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 初/オ/ハ/ト 研修員 | 年度 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 他の技術協力との関係 | プロ技 無償資金協力 動物医薬品検定制度 動物医薬品検査所の建設 1984~1991 1983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|----|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|--|
| 国名 | 年度 | 研修員受入実績 | | | | | | | | | | | | |
| | | 74~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | | | |
| ヴィエトナム | | 0 | | | | | | 1 | 2 | 1 | 1 | | | |
| フィリピン | | 0 | | | | | | 1 | 2 | 1 | 1 | | | |
| タイ | | 0 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | |
| バングラデシュ | | 0 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | |
| スリ・ランカ | | 0 | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | |
| マレーシア | | 0 | | | | | | 2 | | | | | | |
| カンボディア | | 0 | | | | | | | 1 | 1 | 1 | | | |
| フィジー | | 0 | | | | | | | 1 | | | | | |
| ラオス | | 0 | | | | | | | | | | | | |
| ブータン | | 0 | | | | | | | 1 | | | | | |
| ネパール | | 0 | | | | | | | | | | | | |
| P.N.G. | | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 西サモア | | 0 | | | | | | | 1 | | | | | |
| 周辺国小計 | | 0 | | | | | | | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | |
| 実施国(17ヶ国) | | 0 | | | | | | | 2 | 2 | 3 | 2 | 2 | |
| 総合計 | | 0 | | | | | | | 11 | 11 | 12 | 11 | 11 | |

1995年度第三国集団研修実施概要表⑥ (インドネシア)

| 名称 | 電子工学教育 Third Country Training Course on Electronic Engineering Education | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--|--|----|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施機関 及び所在地 | スラバヤ電子工学ポリテクニク Electronic Engineering Polytechnic Institute, Surabaya スラバヤ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R/D特署名日、 改訂日 及び協力期間 | 1993年08月13日 | R/D 署名 年度 署名 年度 署名 年度 — — — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 背景・目的 | 東南アジア諸国においては、近年アセアン諸国を中心に目ざましい経済成長を遂げているがその原動力は製造業であり、これらには多くを外国資本はもとより主要な技術も外国に依存している。これら各国においては中・長期的にこうした外国技術依存から脱却し、国内産業を発展させるために自前の技術者の養成が重要課題であり、人材育成を目的とした教育訓練機関の質的及び量的拡大が望まれている。インドネシアスラバヤ電子工学ポリテクニクに対して我が国は、同建設計画に1987年度無償資金協力をを行い、1987年度から1993年度までプロジェクト方式技術協力を実施した。上記技術協力期間中、周辺国の要請に基づき研修員受入れ、周辺国との情報交換及び視察などの結果から電気電子技術者の養成ニーズが高く、また技術養成のための指導者（特に実習面）の質的向上が求められていることが判明した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施回数 | 3 回目 (1995年度) | 国内関係省庁及び関係機関 文部省 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修科目 | (1) 工学教育方法 (2) 電子素子 (3) 電気・電子回路 (4) 電氣的測定 (5) デジタルエレクトロニクス (6) コンピュータシステムと言語 (7) アセンブリー言語 (8) マイクロプロセッサ及びマイクロコンピュータ (9) センサーとインターフェース技術 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修期間 | 95.10.9 ~ 95.11.3 | 定員 15名 (周辺国 12名、実施国 3名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査団 派遣総数 | 事前 1993.7.1~1993.7.12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 専門家 派遣実績 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>受入実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> | | 年度 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 研修員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 2 | 受入実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 年度 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入実績 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他の技術協力 との関係 | 無償資金協力 電子工学ポリテクニク建設計画 スラバヤ電子工学ポリテクニク スラバヤ電子工学ポリテクニク740-777 1986 1987~1991 1992~1993 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 国名 | 年度 | 74~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 |
|-------------|----|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| フィリピン | | 0 | | | | | | | 3 | 3 | 2 |
| ブルネイ | | 0 | | | | | | | 3 | 2 | 2 |
| ラオス | | 0 | | | | | | | 3 | 2 | 2 |
| マレーシア | | 0 | | | | | | | 2 | 2 | 3 |
| P.N.G. | | 0 | | | | | | | 1 | 2 | 2 |
| タイ | | 0 | | | | | | | | 1 | |
| 周辺国小計 | | 0 | | | | | | | 12 | 12 | 11 |
| 実施国(インドネシア) | | 0 | | | | | | | 3 | 3 | 1 |
| 総合計 | | 0 | | | | | | | 15 | 15 | 12 |

1995年度第三国集団研修実施概要表⑦ (インドネシア)

| 名称 | 家族計画におけるIEC Information, Education and Communications in Family Planning: Indonesian Case Study and Media Production | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | 実施機関 及び所在地 | 実施年度 | 74~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 |
| 国家家族計画調整委員会 BKKBN; National Family Planning Coordinating Board ジャカルタ | 1993年10月20日 | R/D | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 |
| R/D等署名日 改訂日 及び協力期間 再々延長 | 1993年10月20日 | R/D | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 | 署名 |
| 背景・目的 | インドネシアの人口は、1990年現在、1億7千8百万人でその増加率はさほど高くないが今世紀末には2億人に達するとの予測がある。また、その人口の6割の1億人強がジャワ島に集中し、人口過密の問題を抱えている。我が国はインドネシアの国家家族計画調整委員会(BKKBN)に対し、プロジェクト方式技術協力として「家族計画」(1969年度～1984年度)及び「家族計画・母子保健」(1989年度～1994年度)を実施し、無償資金協力で「家族計画普及活動強化計画」を支援した。BKKBNは、既にUNDPやUNFPAなどの国際機関やUSAIDなどの二国間の機関から研修生に奨学金援助を受けて、1987年度以来海外向けコースを実施してきた。インドネシアは、国際政治の上で非同盟諸国の議長国であり、第三世界のリーダーとして南南協力またはTCDC (開発国間技術協力)を推進している。インドネシアがTCDCで協力できる分野は一応の成功を納めている農業や家族計画である。 | | | | | | | | | | | |
| 実施回数 | 3回(1995年度) | 国内関係省庁及び関係機関 (財) 日本国際協力センター 沖縄支所 | | | | | | | | | | |
| 研修科目 | (1) インドネシアの政策構造と家族計画の特徴 (2) 家族計画システム (3) 家族計画選任事業 (4) 地域住民参加と一体化 (5) 家族計画プログラム監視と評価 (6) 家族計画プログラムにおける人間相互間の伝達と役割 (7) IECプログラム概要 (8) IEC計画と戦略 (9) 家族計画におけるマスメディアの役割 (10) 家族計画と進展における女性 (11) 家族計画の社会的市場調査プログラム (12) 報道の監視 (13) 家族計画プログラムのニーズ (14) ビデオ制作、アニメーションとビデオメディアの開発 イ. 台本制作 ウ. ビデオ教材 エ. ビデオ制作の企画、設計、実習及び作品評価 | | | | | | | | | | | |
| 研修期間 | 95.6.14 ~ 95.7.8 | 定員 18名(南迎国18名、実施国 0名) | | | | | | | | | | |
| 調査団派遣日程 | 事前 93.07.22~93.07.30 | | | | | | | | | | | |
| 専門家派遣実績 | 年度 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | |
| | | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 他の技術協力との関係 | プロ枝 プロ枝 無償資金協力 | 家族計画 家族計画・母子保健 家族計画普及活動強化計画 1969~1984 1989~1994 1992 | | | | | | | | | | |

| 国名 | 年度 | 研修員受入実績 | | | | | | | | | | | | | |
|------------|----|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|--|
| | | 74~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | | | | |
| スリ・ランカ | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 4 | 4 | |
| フィリピン | | 0 | | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | |
| 中国 | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 2 | 1 | |
| パキスタン | | 0 | | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | |
| カンボディア | | 0 | | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | |
| ヴィエトナム | | 0 | | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | |
| モンゴル | | 0 | | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | |
| インド | | 0 | | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | |
| P.N.G. | | 0 | | | | | | | | | | 2 | 2 | 2 | |
| ラオス | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | |
| ブータン | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | |
| モルディブ | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | |
| ネパール | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | |
| バン格拉ダシュ | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | |
| 周辺国小計 | | 0 | | | | | | | | | | 14 | 16 | 17 | |
| 実施国(イド・初?) | | 0 | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 | |
| 総合計 | | 0 | | | | | | | | | | 14 | 16 | 17 | |

1995年度第三国集团研修実施概要表⑧ (インドネシア)

| 名称 | 砂防技術 Erosion and Sediment Control Engineering Course | | 研 修 員 受 入 実 績 | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------------------|-------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|--|--|
| | 実施機関 及び所在地 | 実施年度 | 74~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | | |
| 砂防技術 Erosion and Sediment Control Engineering Course | 砂防技術センター STC; Sabo Technical Centre ジョクジャカルタ | 1993年08月31日 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| R/D等署名日 改訂日 及び協力期間 | R/D 署名 署名 署名 | 1993 — 1997 — — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 背景・目的 | インドネシアでは、人口密度の高い地域での火山噴出物による災害が頻発しており、特に雨季の集中豪雨が原因となって発生する火山泥流による災害は深刻な問題となっていたため、同国政府は、1982年8月より我が国のプロジェクト方式技術協力(1982~1989年度)並びに無償資金協力(1986年度)に基づき、火山砂防技術センターの設立、砂防技術者の養成及び砂防技術開発を行ってきた。かかる背景のもと、「イ」国政府は、我が国との技術協力の成果をアジア・太平洋諸国に移転し、各国の砂防関連諸問題解決に貢献することを目的とする砂防工学分野の第三国研修の実施を我が国に要請した。その要請に基づき、1988年2月事前調査及び協議を経て、同年5月に、本第三国集团研修「砂防技術」実施(1988~1992年度)に係るR/Dを署名・交換した。 | | | | | | | | | | | | | |
| 実施回数 | 3回目(1995年度) | 国内関係省庁及び関係機関 | 建設省 | | | | | | | | | | | |
| 研修科目 | (1) 防災制度と防災業務の政府政策 (2) 砂防と世界の技術協力の歴史 (3) インドネシアの砂防 (4) 河川の形態学と関連災害 (5) 砂防調査と企画 (6) 地滑り工学 (7) 地滑り対策 (8) 土地保存とリフォレストレーション (9) 現地視察 (10) 砂防と環境 (11) 貯水池の堆積 (12) カントリレポート (13) 道路保固のための砂防 (14) 砂防構造の設計 (15) 砂防施工 (16) 緩斜面での水力学と堆積移動 (17) プロジェクト現場見学 (18) 河川実験室見学 (19) 砂防水利模型実験 (20) 地滑り実験 (21) 破砕物流に対する予測と警戒システム (22) 貯水池基盤内の堆積制御 (23) 開発途上国の砂防の役割に関するセミナー | | | | | | | | | | | | | |
| 研修期間 | 95.10.11 ~ 95.11.13 | 定員 | 15名(周辺国10名、実施国5名) | | | | | | | | | | | |
| 調査団 派遣経緯 | 1982~1989 1986 | | | | | | | | | | | | | |
| 専門深 所達実績 | 年 度 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| | | 初カバート 研修員 受入実績 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | | | |
| 他の技術協力 との関係 | プロジェクト 無償資金協力 | 火山砂防技術センター 火山砂防技術センター整備計画 | | | | | | | | | | | | |

1995年度第三国集团研修実施概要表⑨ (インドネシア)

| 名称 | 建築技術者地震防災セミナー International Advanced Course on Earthquake Disaster Prevention for Building Engineers | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|--------------------------------------|----|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--|---|---|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施機関 及び所在地 | 人間居住研究所 RIHS; Research Institute for Human Settlements バンドン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| R/D等署名日 改訂日 及び協力期間 | 1982年10月19日 | R/D 署名 年度 署名 年度 署名 年度 署名 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 背景・目的 | 人間居住研究所(RIHS)においては、我が国は1981年度より第三国集团研修「地震工学」を開始し、1986年度の研修管理調査を経て、1990年度まで協力延長し、1991年3月に10年に亘る本研修協力の評価調査を行った。この評価調査の結果、「地震工学」コースは一応の目的を達成したとして、協力を終了することになったが、災害発生時の被害調査及びその建築行政へのフィードバックについては別途コースを設定すべきであり、何らかの協力の継続が提言された。この提言を踏まえ、1992年7月事前調査及び協議が行われ、1992年10月、本第三国集团研修「建築技術者地震防災セミナー」実施(1993~1997年度)に係るR/Dが署名・交換された。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施回数 | 3回目(1995年度) | 国内関係省庁及び関係機関 建設省 建築研究所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修科目 | (1)一般地震学 (2)地震工学 (3)コンピュータ (4)構造力学 (5)基礎設計 (6)高層建築物の設計 (7)損傷観察、修理及び修復 (8)新工学 (9)中層建築物の設計 (10)非工学的建築物 (11)構造テスト (12)評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修期間 | 95.8.28 ~ 95.9.22 | 定員 16名(周辺国12名、実地国4名) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開表印 派遣経緯 | 事前 92.07.21~92.07.30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 専門家 派遣実績 | <table border="1"> <tr> <th>年</th> <th>度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> | 年 | 度 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | <table border="1"> <tr> <th>年</th> <th>度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> | 年 | 度 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 年 | 度 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年 | 度 | 1975~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他の技術協力 との関係 | 無償資金協力 第三国研修 人間居住研究所施設整備計画 地震工学(集団) 1989 1981~1990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 国名 | 年度 | 研修員受入実績 | | | | | | | | | | | | |
|-----------|----|---------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | | 74~86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | | | |
| 中国 | | 0 | | | | | | | | | | 2 | 1 | 1 |
| P.N.G. | | 0 | | | | | | | | | | 2 | 1 | 1 |
| ブルネイ | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| マレーシア | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 2 | 2 |
| フィリピン | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| タイ | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| バンダラヂシュ | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| インド | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| ネパール | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| パキスタン | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| スリ・ランカ | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| フィジー | | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| シンガポール | | 0 | | | | | | | | | | 0 | 1 | 1 |
| 周辺国小計 | | 0 | | | | | | | | | | 12 | 12 | 11 |
| 実施国(7ドネ初) | | 0 | | | | | | | | | | 7 | 6 | 5 |
| 総合計 | | 0 | | | | | | | | | | 19 | 18 | 16 |

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (インドネシア)

| 研修科目 | 受入機関 | 参加研修員国名 | 人数 | 研修期間 |
|----------------|--------------------|---------|----|---------------------|
| 作付体系 | 中央食用作物研究所 | タイ | 1 | 1986.12.9～1987.3.30 |
| 栄養学 | インドネシア大学 | フィリピン | 1 | 1987.8.6～1988.1.31 |
| 栄養学 | インドネシア大学 | ガーナ | 1 | 1988.8.20～1990.8.31 |
| 低コスト住宅のための建築材料 | 研究開発庁人間居住研究所(RIHS) | フィリピン | 1 | 1994.1.17～1994.2.28 |
| 地質工学演習 | インドネシア科学院 | ネパール | 1 | 1994.1.17～1994.2.21 |
| 低コスト住宅のための建築材料 | 研究開発庁人間居住研究所(RIHS) | フィリピン | 1 | 1996.2.26～1996.3.29 |
| 地質学・土質力学 | カンボジア地質学演習場 | フィリピン | 1 | 1996.1.11～1996.2.15 |
| 人数合計 | | | 7名 | |

2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (インドネシア)

| 研修科目 | 受入機関 | 研修実施国名 | 人数 | 研修期間 |
|-----------------|------------------|--------|----|-----------------------|
| 林学 | マレーシア農科大学 | マレーシア | 1 | 1987.12.12～1989. 8. 5 |
| ソフトウェア | 日・ソフトウェア技術研修センター | シンガポール | 1 | 1988. 6.10～1988. 6.13 |
| システム・アナリスII | 日・ソフトウェア技術研修センター | シンガポール | 1 | 1988. 9.18～1990. 6.16 |
| 構造工学 | アジア工科大学院(AIT) | タイ | 1 | 1991. 1. 6～1992. 8.22 |
| コンピューター・ソフトウェア | 日・ソフトウェア技術研修センター | シンガポール | 4 | 1991.10. 4～1992. 3.31 |
| コンピューター・ソフトウェア | 日・ソフトウェア技術研修センター | シンガポール | 1 | 1992. 1. 2～1992. 3.31 |
| オペレーティング・システム | 日・ソフトウェア技術研修センター | シンガポール | 3 | 1993. 1. 3～1993. 2.28 |
| コンピューター・オペレーション | 日・ソフトウェア技術研修センター | シンガポール | 1 | 1992.12.20～1993. 3.21 |
| 生産性向上運動の計画と実践 | 国家生産局 | シンガポール | 2 | 1994. 2.27～1994. 3.12 |
| システムオペレーション | 日・ソフトウェア訓練センター | シンガポール | 2 | 1994. 1.30～1994. 4. 1 |
| 細菌学 | 熱帯医学研究所 | フィリピン | 1 | 1994. 8. 8～1995. 2.10 |
| エネルギー工学 | アジア工科大学(AIT) | タイ | 1 | 1995. 1.11～1995.12.31 |
| 上級航空技術 | シンガポール航空学院(SAA) | シンガポール | 2 | 1995. 8.28～1995.11.10 |
| 人数合計 | | | 21 | 名 |

4. 第二国研修実施実績

| 国名 | 協力期間 | コース名 | 実施機関 | 研修期間 | 研修日数 | 実施人数 | 内 容 |
|--------|-----------|----------------|---------------------------------------|---|----------------|----------------|--|
| インドネシア | 1993～1997 | 河川防災のための河川環境工学 | 公共農業省水資源総局 バンドン水資源開発研究所 (DGWRD) | 1993.7.6 ～1993.8.13 1995.1.8 ～1995.2.17 1995.8.28 ～1995.10.6 | 40 40 40 | 44 49 50 | 我が国は、個別専門家・開発調査により河川開発関連の協力を進めている。その成果を普及させるため、水資源分野の知識・技術を開発の対象に、河川環境工学の向上を促進させ、各地方特長のあるための研修を実施する。 |

出所 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

| 国名 | 分野名 | 1984年度 | 1985年度 | 1986年度 | 1987年度 | 1988年度 | 1989年度 | 1990年度 | 1991年度 | 1992年度 | 1993年度 | 1994年度 | 1995年度 | |
|--------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---|
| インドネシア | アセアン混成 | 5 | 10 | 9 | 9 | 10 | 20 | 20 | 19 | 19 | 20 | 32 | 34 | |
| | (学生) | - | - | - | - | - | - | (5) | (5) | (5) | (5) | - | - | |
| | (教員) | - | - | - | - | - | - | (5) | (5) | (5) | (5) | - | - | |
| | (公務員I) | - | - | - | - | - | - | (5) | (4) | (5) | (5) | - | - | |
| | (公務員II) | - | - | - | - | - | - | (5) | (5) | (4) | (5) | - | - | |
| | (環境保全) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | (4) | (5) | |
| | (社会福祉) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | (4) | (5) | |
| | (保健医療) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | (5) | (5) | |
| | (行政A) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | (4) | - | |
| | (教育1) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | (3) | (3) | |
| | (教育2) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | (3) | (3) | |
| | (経済1) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | (3) | (3) | |
| | (経済2) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | (3) | (3) | |
| | (経済3) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | (3) | (3) | |
| | (報道) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | (4) | |
| | 公務員 | - | 17 | 19 | 20 | 20 | 20 | 25 | - | - | - | - | - | - |
| | 青年指導者 | 24 | 24 | 23 | 23 | 22 | 22 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 農村青年 | 26 | 24 | 27 | 23 | 25 | 25 | - | 23 | 20 | 18 | 19 | - | - |
| | 教員 | 22 | 21 | 26 | 25 | 23 | 23 | 24 | 25 | 25 | 25 | 25 | - | - |
| | 学生 | 23 | 25 | 25 | 25 | 28 | 25 | 25 | 22 | 20 | 20 | 20 | - | - |
| 勤労青年 | 49 | 29 | 21 | 25 | 22 | 22 | 26 | 25 | 25 | 25 | 25 | - | - | |
| テーマ(A) | - | - | - | - | - | - | 14 | 15 | 20 | 20 | 20 | - | - | |
| テーマ(B) | - | - | - | - | - | - | 15 | 20 | 20 | 20 | 20 | - | - | |
| 教育 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 22 | 22 | |
| 社会開発 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 25 | 25 | |
| 農業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 24 | 25 | |
| 経済A | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 19 | 20 | |
| 経済B | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 23 | 24 | |
| 小計 | 149 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 149 | 150 | 149 | 147 | 149 | 145 | 150 | |
| 青年招へい全体受入実績 | 748 | 778 | 829 | 1,034 | 1,085 | 1,031 | 1,031 | 1,176 | 1,258 | 1,277 | 1,321 | 1,384 | 1,533 | |
| 全体における在外招へいの割合 (%) | 19.9% | 19.3% | 18.1% | 14.5% | 13.8% | 14.5% | 14.5% | 12.8% | 11.8% | 11.5% | 11.3% | 10.5% | 9.8% | |

| 国名 | 分野名 | 合計 |
|--------------------|--------|------|
| インドネシア | アセアン混成 | 207 |
| | (学生) | (20) |
| | (教員) | (20) |
| | (公務員Ⅰ) | (19) |
| | (公務員Ⅱ) | (19) |
| | (環境保全) | (9) |
| | (社会福祉) | (9) |
| | (保健医療) | (10) |
| | (行政A) | (4) |
| | (教育1) | (6) |
| | (教育2) | (6) |
| | (経済1) | (6) |
| | (経済2) | (6) |
| | (経済3) | (6) |
| | (報道) | (4) |
| | 公務員 | 101 |
| | 青年指導者 | 116 |
| | 農村青年 | 205 |
| | 教員 | 241 |
| | 学生 | 233 |
| | 勤労青年 | 272 |
| | テーマ(A) | 89 |
| | テーマ(B) | 95 |
| 教育 | 44 | |
| 社会開発 | 50 | |
| 農業 | 49 | |
| 経済A | 39 | |
| 経済B | 47 | |
| 小計 | 1788 | |
| 青年招へい全体受入実績 | 13,454 | |
| 全体におけるインドネシアの割合(%) | 13.3% | |

テーマ(A) **: ハイテク・科学技術産業の現状 (1989.90年度)、環境問題 (1991.92.93年度)
 テーマ(B) **: 地方の農業・地場産業振興 (1989.90年度)、社会福祉 (1991.92.93年度)

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅰフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅱフェーズ受入実績 (平成元年～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(インドネシア)

| 項目 年度 | 災害区分 | 災害発生時期 | 災害の規模 及び概要 | 派遣の目的 | 派遣期間 又は時期 | チームの構成 | 携行機材 又は機材 供与機材 |
|----------|-----------------------------|-------------|--|---|----------------------------------|---|---|
| 1992年度 | フロレス 島周辺地域 における地 震 | 1992年12月12日 | 死者 1,216人 不明者 約950人 被災者 不明 家屋全壊 90% | ①被災国被災状況把握 ②応急対策・災害復 旧に関する技術的 助言及び防災対策 に関する助言 | 物資供与 1992年12月 | 専門家チーム 8名 〔文部省 1名 科学技術庁 1名 国土庁 1名 建設省 4名 業務調整 1名 (JICA) | 医薬品、医療資 材、毛布、プラス ティックシート、 テント、発電機 |
| 1993年度 | 地震 | 1994年2月16日 | 死者 154人 重傷者 454人 軽傷者 554人 被災者 約100万人 建物被害 約2万戸 | | 物資供与 1994年2月 | | テント、毛布、発 電機、プラスティ ックシート、ポリ タタンク、医薬品、 医療資材 |
| 1994年度 | 地震 | 1994年6月2日 | 死者 222人 負傷者 440人 不明者 17人 全壊 1,355戸 損壊 117戸 | | 物資供与 1994年6月 | | コッヘル、テン ト、ポリタタンク、 発電機、毛布 |
| | 火山 | 1994年11月22日 | 被災者 6,026人 死者 58人 重傷者 85人 不明者 20人 全壊 15戸 損壊 25戸 | | 専門家チーム 1994年11月27日～ 12月13日 | 医師 2名 看護婦(士) 2名 JICA調整員 1名 | 医薬品、医療用資 機材 |

インドネシア No.2

| 項目 年度 | 災害区分 | 災害発生時期 | 災害の規模 及び概要 | 派遣の目的 | 派遣期間 又は 供与時期 | チームの構成 | 携行機材 又は 供与機材 |
|----------|------|------------|--|-------|---|---|--|
| 1995年度 | 地震 | 1995年10月7日 | 被災者 64,694人 死者 84人 負傷者 2,178人 家屋全壊 8,429戸 家屋損壊 10,475戸 同国の南緯2.1度、東経101.3度の西スマトラ州西方沿岸部を震源とした、マグニチュード7.0の地震のため、ジャバンプラバタ州を中心に被害が発生した。 | | 物資供与 1995年10月12日 | | テント、毛布、ブラステイクシート、ポリタンク |
| | 地震 | 1996年2月17日 | 死者 108人 行方不明者 58人 負傷者 423人 家屋全壊 1,018戸 家屋損壊 4,025戸 南緯1.1度、東経137.15度の同国イリヤンジャヤ州ビアク島沖を震源とした、マグニチュード7.0の地震及びこれに伴う津波のため、ビアク島およびマノクアラを中心に多大の被害が発生した。 | | 専門家チーム 1996年2月26日～ 3月5日 物資供与 1996年2月29日 | 専門家チーム 3名 建設省 1名 民間 1名 JICA 1名 | 医薬品、医療資機材、大工セット、オベニヤ板、釘、オノ、ナタ テント100人用、簡易水槽、発電機、大工セット、UNIPAC医薬品、医療資機材 |

7. 移住実績

移 住 実 績
(インドネシア)

1995年度まで実績なし

